

はじめに

一般財団法人地域創造は、平成6年に設立されて以来、地域における創造的で文化的な芸術活動のための環境づくり等を目的として、地方公共団体等との緊密な連携の下に公立文化施設の活性化支援、研修交流、情報提供、調査研究などの事業に取り組んできました。

この間、地域の公立文化施設を取り巻く状況は、市町村合併による広域的な枠組みの変化や、平成15年の地方自治法の一部改正による指定管理者制度の導入、平成23年の東日本大震災、平成24年の劇場法制定、平成29年の文化芸術基本法の改正、平成30年の障害者文化芸術推進法制定、令和2年の文化観光推進法制定、令和4年の博物館法改正等により大きく変化しました。

このため、地域創造では公立文化施設の管理運営の実態を調査し、最新のデータを集積するため、全国の公立文化施設を対象とした「地域の公立文化施設実態調査」を定期的に行ってまいりました。

今回の調査(調査時点:令和6(2024)年9月1日)では、「ホール」、「美術館」、「練習場・創作工房」(およびそれらの施設を含む「複合施設」)といった公立文化施設の設置状況に加え、その運営体制、自主事業やアウトリーチの取り組み、高齢者や障害者などに向けた事業や、他分野との連携状況などを調査項目とし、地域の公立文化施設の状況を総合的に把握することを試みました。この際には、自治体種別や人口規模による区分分析も行っています。

この報告書は、こうした調査の結果を取りまとめて集計したものです。各地域におかれましても、これを参考にして今後の公立文化施設の活性化と文化政策の充実に役立てていただければ幸いです。

調査の実施に当たっては、取りまとめの労を執っていただいた都道府県をはじめ全国の地方公共団体の文化行政担当者の方々、公立文化施設の指定管理者の方々に多大なご協力をいただきました。この場を借りて深く感謝申し上げます。

令和7(2025)年6月
一般財団法人 地域創造
理事長 河内 隆

目次

I 調査の概要と手法	1
II 公立文化施設の概況	7
1. 本調査対象施設の概況	8
[1] 設置主体	9
[2] 文化施設の施設数と施設間の複合状況	11
[3] 館のタイプ(単独館/複合館)	12
[4] PFIの導入	13
[5] 大規模改修の状況	13
[6] 管理運営形態(直営/指定管理)	14
2. 回答施設の概況	17
[1] 回答率	17
[2] 設置主体	17
[3] 管理運営形態(直営/指定管理)	17
[4] 施設の開館年	18
[5] ネーミングライツ/ウェブサイト/民間施設との合築/PFI・コンセッションの導入状況	19
[6] 敷地面積/延べ床面積	20
III 専用ホール	23
1. 施設の概要	24
[1] 設置主体、管理運営体制	24
[2] 個別ホールの概要	24
[3] 個別ホールの客席数分布	25
[4] 専用ホール施設単位でのホール席数の分布	26
[5] 個別ホールの用途	27
[6] 個別ホールの稼働率	29
[7] 自主事業利用日数、貸館利用日数	30
2. 施設の運営	31
[1] スタッフ数	31
[2] 館長	32
[3] 芸術監督等	33
[4] 施設運営費(直営)	34
[5] 施設運営費(指定管理)	36
3. 自主事業	38
[1] 事業の実施状況	38
[2] 自主事業数と実施ジャンル	40
[3] 受託事業	42
[4] 自主事業・受託事業の種類	43
[5] アウトリーチの実施状況	48

4. 貸館.....	51
[1] 貸館の実施.....	51
[2] 貸館利用上の便宜等.....	51
5. 専用ホールの運営.....	53
[1] 友の会.....	53
[2] 専属・フランチャイズ、育成団体.....	53
[3] ボランティア.....	54
[4] 他の文化施設(劇場・ホール・美術館)との継続的な連携.....	54
[5] 文化施設以外の施設・団体との継続的な連携.....	55
IV その他ホール	57
1. 施設の概要.....	58
[1] 設置主体、管理運営体制.....	58
[2] その他ホールの主用途.....	58
[3] 個別ホールの所有数.....	59
[4] 個別ホールの客席数.....	60
[5] 個別ホールの用途.....	61
[6] 個別ホールの稼働率、自主事業日数、貸館日数.....	63
2. 芸術文化ジャンルの自主事業等.....	64
[1] 芸術文化ジャンル事業の実施状況.....	64
[2] 自主事業数と実施ジャンル.....	66
[3] 受託事業.....	68
[4] 文化芸術ジャンルの自主事業費.....	69
[5] 自主事業・受託事業の形態.....	70
[6] アウトリーチの実施状況.....	73
3. 貸館.....	76
[1] 貸館の実施.....	76
[2] 貸館利用上の便宜等.....	76
V 美術館	79
1. 施設の概要.....	80
[1] 設置主体、管理運営体制.....	80
[2] 美術館の種別.....	80
[3] 展示室数・展示室総面積.....	82
[4] 付帯施設.....	83
[5] 開館日/開館時間.....	83
[6] 夜間延長.....	84

2. 施設の運営	85
[1] スタッフ数.....	85
[2] 館長.....	87
[3] 教育普及担当者.....	88
[4] 施設運営費(直営).....	89
[5] 施設運営費(指定管理).....	91
3. 自主事業	93
[1] 自主事業の実施.....	93
[2] 展覧会以外の自主事業.....	97
[3] 美術品の写真撮影.....	99
[4] 多言語対応.....	101
4. 収蔵品の概要	104
[1] 収蔵品の有無/点数.....	104
[2] 収蔵品のデジタル・アーカイブ化.....	106
5. 美術館の運営	108
[1] ボランティア.....	108
[2] 友の会.....	108
[3] 他の文化施設(劇場・ホール・美術館)との継続的な連携.....	109
[4] 文化施設以外の施設・団体との継続的な連携.....	110
VI 練習場・創作工房	111
1. 施設の概要	112
[1] 設置主体、管理運営体制.....	112
[2] 施設の内容.....	112
[3] 付帯施設.....	116
[4] 開館日数、利用日数、開館時間.....	117
2. 施設の運営	118
[1] 一般への貸出.....	118
[2] 館長.....	119
[3] 職員数.....	119
[4] 芸術文化領域の専門職員.....	120
[5] 利用者の自主管理組織等の有無.....	120
[6] 施設運営費(直営).....	121
[7] 施設運営費(指定管理).....	122
3. 自主事業	123
[1] アーティスト・イン・レジデンス活動.....	123
[2] 自主事業の実施.....	124

VII 公立文化施設の運営について	127
1. 公立文化施設のデジタル化／人材育成／事業評価等	128
[1] デジタル化、IT化対応	128
[2] 研修の実施	130
[3] 障害者に関わる取り組み	133
[4] 事業評価	136
[5] 耐震化対応	140
[6] 運営施設での課題	141
VIII 地方公共団体の文化政策について	143
1. 回答概況	144
2. 文化政策	144
[1] 文化芸術経費	144
[2] 文化振興条例	145
[3] 文化芸術推進計画	146
[4] 「文化芸術基本法」における連携強化への対応	147
[5] 「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」への対応	149
[6] 公共施設等総合管理計画への対応	150
[7] 文化芸術財団	152
[8] 文化芸術基金	154
[9] 文化施設の建設計画	155
[10] アーツカウンシル	156
[11] アートプロジェクト／アーティスト・イン・レジデンス	157
[12] 文化政策の課題	159
[13] 新型コロナウイルスを踏まえた変更	161
参考資料	163

I 調査の概要と手法

●調査目的

地域の公立文化施設を取り巻く状況は、市町村合併による広域的な枠組みの変化、指定管理者制度の導入、東日本大震災による影響、公益法人制度改革への対応、劇場法の制定、公共施設等総合管理計画の策定、文化芸術基本法および障害者による文化芸術活動の推進に関わる法律の成立などにより大きく変化している。こうした状況の変化に対応した地域の文化政策を実施していくには、地域の公立文化施設の実情を的確に把握することが不可欠である。本調査は、上記の問題意識の下、全国の公立文化施設の実態をハード・ソフト両面にわたり調査し、最新のデータを集積、分析することにより、今後の地域の文化政策の充実に資する資料を作成することを目的としている。

●調査内容

地域創造では、財団設立以来、およそ5年に一度「地域の公立文化施設実態調査」(前回は2019年度)を実施し、地域の公立文化施設の状況について把握してきた^(*1)。

今回、2024年度は、2019年度の後継調査として「ホール施設」「美術館」「練習場・創作工房(アーティスト・イン・レジデンス施設を含む)」全分野において公立文化施設および設置団体である地方公共団体を対象にアンケートを行い、施設整備状況および運営・活動実態について把握した。

調査実施にあたっては、2019年度調査で把握した公立文化施設のリストを設置主体である地方公共団体に送付し、これを各々更新(追加・修正)した上で、調査対象施設とした。

今回調査では、各公立文化施設の実態把握にあたって、施設の設置団体となる地方公共団体に対して、文化振興に関わる条例や計画の有無、文化芸術振興のための基金設置の有無、新規施設計画の有無などについての調査も実施している。

●対象施設

地方自治法上の「公の施設」(特別区、一部事務組合等が設置した施設を含む)である公立文化施設で、音楽、演劇、ダンス、美術等の事業が行われている「ホール」「美術館」「練習場・創作工房」およびそれらを含む「複合施設」を調査対象施設としている。本調査では、実態に即した現状を把握するため、芸術文化を設置目的とする公立文化施設だけでなく、現に舞台芸術公演や美術作品展などの場となっている公の施設も調査対象施設としている^(*2)。

●調査時点

2024年9月1日(調査期間は、2024年9月～11月)

●調査方法

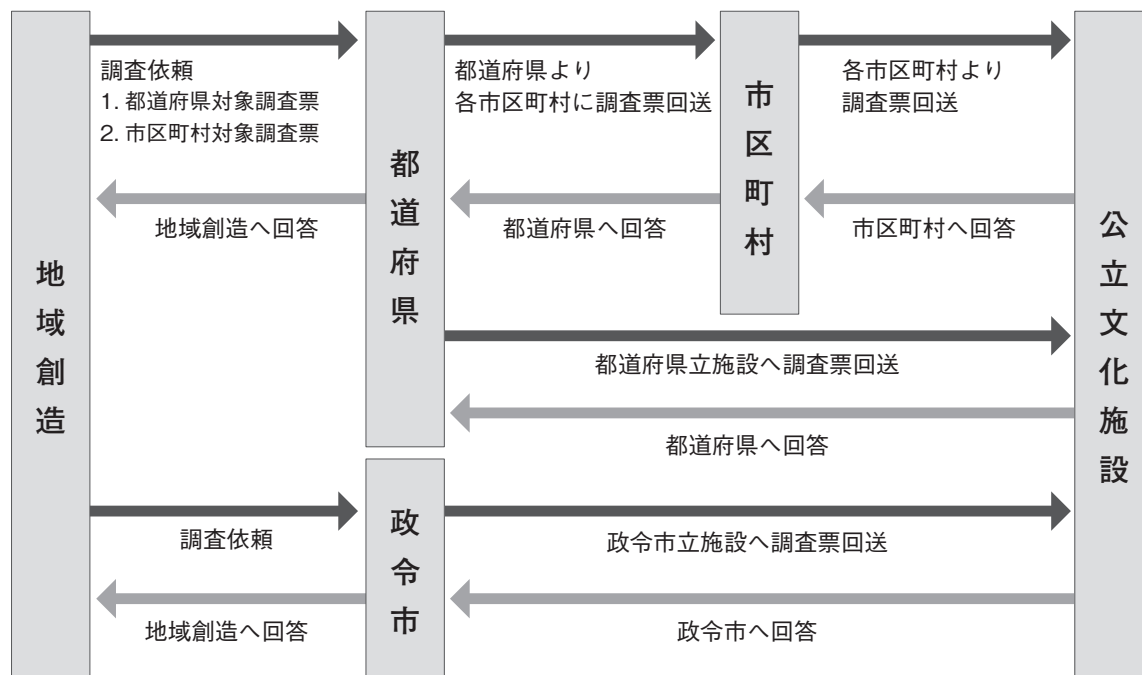
全国の地方公共団体の文化行政担当者に「調査対象施設一覧表(2019年度調査の回答より作成したもの)」および地方公共団体向け調査票と、公立文化施設向け調査票を配布^(*3)。当該地方公共団体において調査対象施設を確認・修正の上、各施設に調査票を配布し、都道府県による取りまとめの後(政令指定都市(以下、政令市と呼ぶ)を除く)、回収した(次頁「調査の流れ」参照)。

*1 この結果は「地域の公立文化施設実態調査」報告書として発行。 <https://www.jafra.or.jp/library/report/>

*2 本調査で言う「ホール」等、施設ごとの定義はP4「本報告書の用語定義」参照。

*3 調査票配布先は、都道府県、市町村、特別区および調査対象施設を有する「一部事務組合」。

●調査の流れ



●本報告書の集計分析について

【1】設置主体別の分析

「都道府県」「政令市」および人口規模別の「市区町村」(*4)でクロス集計した。一部事務組合については、対象施設が市町村合併に伴い2しかないこと、またいずれも市と町村による一部事務組合となっているため、「市区町村」に包含した。

【2】集計結果の合計値

集計結果は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%に一致しない場合がある。

*4 「市区町村」とは政令市を除く市町村と特別区を指す。

●本報告書の用語定義

【1】「施設」

本調査では、「専用ホール」、「その他ホール」、「美術館」、「練習場・創作工房」それぞれについては『施設』と表記し、それぞれの定義は以下の①～④のとおりとした。

①ホール

舞台および客席や舞台設備等を有し、舞台芸術の公演などを行う施設^(*5)。「ホール」は、さらに次の2つに区分する。

◎「専用ホール」(P23～)

コンサートホール、劇場、多目的文化ホール、能楽堂、オペラハウス、映像ホールなど、舞台芸術の公演等を主用途とする施設。

◎「その他ホール」(P57～)

舞台芸術以外の利用を主用途とする施設(アリーナ、体育館、メッセ、国際会議場、公民館等)で、舞台および客席(可動式を含む)や舞台設備等を有し、現に舞台芸術の公演を行っている施設。例えば、公民館や体育館であっても、舞台設備等を有して舞台芸術公演が行われていれば「その他ホール」として調査対象に含めた。

②美術館(P79～)

博物館法の規定に関わりなく、美術作品の展覧会などを行う専用施設^(*6)。

③練習場・創作工房(P111～)

音楽・演劇等の舞台芸術の練習、又は美術の制作を行う専用施設^(*7)。

④複合施設

上記の「ホール」(「専用ホール」又は「その他ホール」)、「美術館」、「練習場・創作工房」のいずれかが含まれる複合施設^(*8)。

【2】「館」

上記【1】の施設が入っている建築物に関して「館」と表記。同じ館内に複数の内容の文化施設(今回の調査対象となっている「専用ホール」「その他ホール」「美術館」「練習場・創作工房」の各種別)が含まれている場合、館数は1であっても、施設数としては2以上になる場合がある(「専用ホール」と「その他ホール」それぞれの内容の施設がある場合、など)。集計単位は基本的に館単位となるが、文化施設の単位で集計する必要がある場合には「延べ施設数」として別途表記した。

【3】「N」

グラフや集計表、説明文中の「N」とは「有効回答数」であり、当該設問で集計の母数を示す(設問ごとに有効回答数は異なる)。

【4】「MA」

Multiple Answerの略称で、複数回答可とした設問に付した(合計が100%にならない)。

*5 美術館に付属する視聴覚ルームなどの付属施設や、練習場専用施設で公演を行う場合は該当しない。

*6 収蔵品の有無は問わない。専ら貸し会場としてのみ運営される施設も含むが、ホールに付属する市民ギャラリーなどの付属施設は該当しない。また郷土資料館や文学館など、展示対象が美術作品でない施設も該当しない。

*7 ホールに付属する練習室や、美術館に付属する創作工房、アトリエなどの付属施設は該当しない。

*8 複合施設とは、館の事業目的を達成するために設けられた中心施設が複数ある施設を指し、民間施設(商業施設、オフィス、住居等)との合築は複合施設に含まず、単独施設とする。

●地方公共団体からの回答について：1,756団体

◎本調査対象団体の内訳

	全体	都道府県	政令市	市区町村	一部事務組合
配布数	1,790	47	20	1,721	2
回答数	1,756	47	20	1,687	2
回収率(%)	98.1	100.0	100.0	98.0	100.0
参考：2019年度回収率	91.9	100.0	100.0	91.6	100.0

●本調査対象施設数：3,500館、延べ3,692施設(1,756団体からの回答による)

※表の上段は回答数、下段は%を示す(以下同様)。

◎本調査対象施設数(設置団体回答数)(→P8)

館数	施設数		
	単独館	複合館	不明
3,500	1,856	1,637	7
100.0	53.0	46.8	0.2

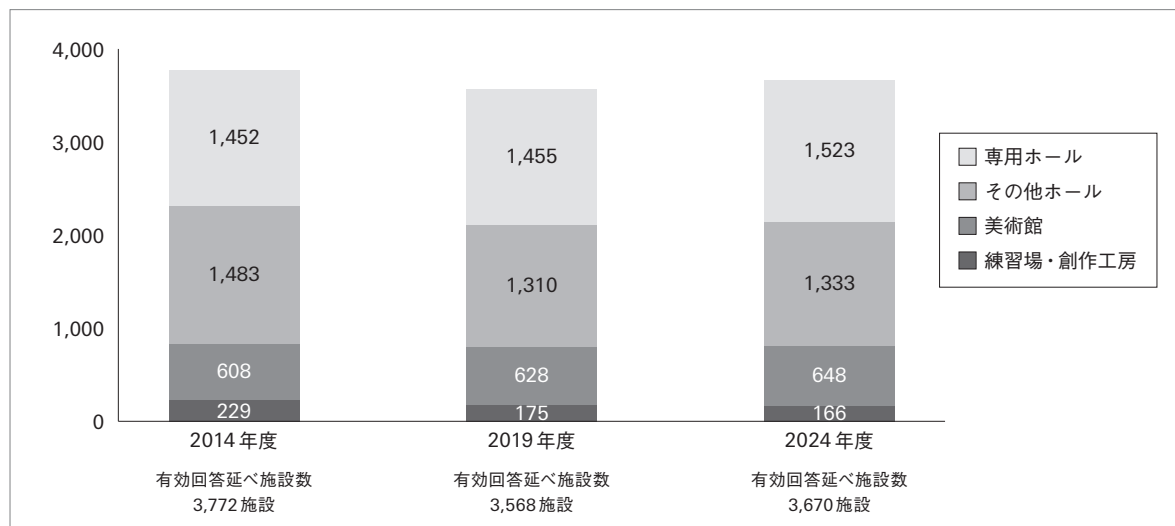
◎本調査対象施設の施設内容別内訳(設置団体回答数)

延べ施設数	ホール			美術館	練習場・ 創作工房
	専用ホール	その他ホール	ホール計		
3,692	1,535	1,340	2,875	651	166
100.0	41.6	36.3	77.9	17.6	4.5

◎有効回答数(施設回答数)(→P17)

館数	延べ施設数	ホール			美術館	練習場・ 創作工房
		専用ホール	その他ホール	ホール計		
3,478	3,670	1,523	1,333	2,856	648	166
	100.0	41.5	36.3	77.8	17.7	4.5

●有効回答施設数の内訳(調査年別)



II 公立文化施設の概況

1. 本調査対象施設の概況

設置主体からの回答により、本調査で把握した全国の公立文化施設(本調査対象施設)は、館数で3,500館となった。3,500館の都道府県別の立地状況は下記に示すとおりである。

◎各館の立地状況(館数)

立地	2024年度	2019年度	増減
	館数	館数	
全体	3,500	3,442	58
北海道	229	230	-1
青森県	48	51	-3
岩手県	63	64	-1
宮城県	67	64	3
秋田県	36	36	0
山形県	56	52	4
福島県	93	89	4
茨城県	84	60	24
栃木県	50	50	0
群馬県	73	72	1
埼玉県	144	135	9
千葉県	103	109	-6
東京都	181	176	5
神奈川県	103	104	-1
新潟県	90	93	-3
富山県	64	67	-3
石川県	68	72	-4
福井県	33	38	-5
山梨県	51	54	-3
長野県	125	109	16
岐阜県	87	77	10
静岡県	102	103	-1
愛知県	135	136	-1

立地	2024年度	2019年度	増減
	館数	館数	
三重県	56	53	3
滋賀県	50	39	11
京都府	49	51	-2
大阪府	115	107	8
兵庫県	128	119	9
奈良県	56	57	-1
和歌山県	29	26	3
鳥取県	35	30	5
島根県	54	59	-5
岡山県	90	94	-4
広島県	97	97	0
山口県	56	61	-5
徳島県	31	31	0
香川県	36	33	3
愛媛県	70	71	-1
高知県	30	32	-2
福岡県	120	120	0
佐賀県	31	34	-3
長崎県	42	42	0
熊本県	63	65	-2
大分県	44	43	1
宮崎県	37	37	0
鹿児島県	66	69	-3
沖縄県	30	31	-1

[1] 設置主体

3,500館のうち、都道府県が設置主体となっているものは221館(構成比6.3%)、政令市が設置主体となっているものは317館(9.1%)、市区町村が設置主体となっているものは2,960館(84.6%)、一部事務組合は2館(0.1%)である。

市区町村および一部事務組合が設置主体となっている館の内訳を人口規模別にみると、全体2,962館のうち、人口20万人以上の団体が設置主体となっている館が510館(構成比17.2%)、人口5～20万人未満の団体が994館(33.6%)、人口1～5万人未満の団体が1,041館(35.1%)、人口1万人未満が417館(14.1%)となっており、人口1～5万人未満の設置主体が設置した館の比率が最も高い。

2019年度調査との比較では、都道府県館で1館(0.5%増)、政令市館で17館(5.7%増)、市区町村で40館(1.4%増)の増となっており、政令市での館数の増加率が大きい。また、市区町村を人口別にみると、人口20万人以上で2.4%増、人口5～20万人未満で6.9%減、人口1～5万人未満で7.1%増、人口1万人未満で8.6%増となっており、人口5～20万人未満の市区町村で大きく減少している一方で、他の人口区分では逆に増加しており、特に人口1万人未満での増加率が大きいという結果になっている。

◎設置主体(館数、%)

		対象館全体	都道府県	政令市	市区町村	一部事務組合
2024年度	館数	3,500	221	317	2,960	2
	(%)	100.0	6.3	9.1	84.6	0.1
2019年度	館数	3,442	220	300	2,920	2
	(%)	100.0	6.4	8.7	84.8	0.1

◎市区町村人口別内訳(館数、%)

		市区町村館 全体	20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
2024年度	館数	2,962	510	994	1,041	417
	(%)	100.0	17.2	33.6	35.1	14.1
2019年度	館数	2,922	498	1,068	972	384
	(%)	100.0	17.0	36.6	33.3	13.1

館数ではなく、延べ施設数ベース(未回答を除く有効回答数3,692施設)でみると、都道府県が設置主体となっている延べ施設は251施設、政令市は348施設、市区町村施設は3,093施設となっている。また、市区町村を人口規模別にみると、20万人以上は530施設、5～20万人未満は1,045施設、1～5万人未満は1,088施設、1万人未満は430施設となる(一部事務組合は市区町村に含む)。

施設内容ごとの構成比は、全体で「専用ホール」41.6%、「その他ホール」36.3%、「美術館」17.6%、「練習場・創作工房」4.5%となっており、「専用ホール」の比率が最も高い。2019年度調査との比較では、「専用ホール」、「美術館」で施設数が若干増え、一方で、「その他ホール」、「練習場・創作工房」の施設数が減少している。

設置主体別にみると、都道府県施設では「美術館」の構成比が35.1%と他の構成比に比べて高い。一方、人口規模の小さい市区町村では「その他ホール」の占める比率が高くなっている。

◎延べ施設数・構成比(施設種別)(設置主体別)

	延べ施設数	ホール計		美術館	練習場・ 創作工房		
		専用ホール	その他ホール				
2024年度 計	3,692	1,535	1,340	2,875	651	166	
(%)	100.0	41.6	36.3	77.9	17.6	4.5	
設置主体別							
都道府県施設	251	97	56	153	88	10	
(%)	100.0	38.6	22.3	61.0	35.1	4.0	
政令市施設	348	144	123	267	40	41	
(%)	100.0	41.4	35.3	76.7	11.5	11.8	
市区町村施設	3,093	1,294	1,161	2,455	523	115	
(%)	100.0	41.8	37.5	79.4	16.9	3.7	
市区町村人口規模別	20万人以上	530	256	148	404	104	22
	(%)	100.0	48.3	27.9	76.2	19.6	4.2
	5～20万人未満	1,045	499	327	826	179	40
	(%)	100.0	47.8	31.3	79.0	17.1	3.8
	1～5万人未満	1,088	428	445	873	177	38
	(%)	100.0	39.3	40.9	80.2	16.3	3.5
1万人未満	430	111	241	352	63	15	
(%)	100.0	25.8	56.0	81.9	14.7	3.5	
参考:2019年度 計	3,671	1,483	1,363	2,846	648	177	
(%)	100.0	40.4	37.1	77.5	17.7	4.8	

[2] 文化施設の施設数と施設間の複合状況

館と今回の調査対象施設の関係性をみると、文化施設は1施設のみが3,323館で、全体のほとんど(94.9%)を占める。内訳は「専用ホール」が40.5%、「その他ホール」が35.4%、「美術館」が16.6%、「練習場・創作工房」が2.4%で、「専用ホール」のみを文化施設として保有している館が最も多いという結果となった。

2つの内容の文化施設を保有している複合型の館は163館(構成比4.7%)、3つの内容を保有している館は13館(0.4%)、4つ全ての内容を保有している館は1館のみである。また、2つの内容の文化施設を保有している館の場合、「専用ホール」と「その他ホール」の併設が45館(1.3%)と最も多い。

2019年度と比較すると、専用ホールの単独型の館が1,334館から1,418館へ84館増えていることが目立つ(増加率6.3%)。また、単独型の館の構成比も、2019年度の93.8%から2024年度の94.9%へと増えている。一方、2施設の複合型の館は198館から163館へと35館減少している(減少率17.7%)。

◎施設内容別 館数と構成比

施設内容からみた種別	専用ホール	その他ホール	美術館	練習場・創作工房	2024年度		2019年度		
					館数	構成比(%)	館数	構成比(%)	
単独	○				1,418	40.5	1,334	38.8	
		○			1,240	35.4	1,239	36.0	
			○		582	16.6	569	16.5	
				○	83	2.4	87	2.5	
	小計				3,323	94.9	3,229	93.8	
複合	○	○			45	1.3	67	1.9	
	○		○		31	0.9	37	1.1	
	○			○	31	0.9	33	1.0	
		○	○		17	0.5	18	0.5	
		○		○	26	0.7	27	0.8	
			○	○	13	0.4	16	0.5	
	小計				163	4.7	198	5.8	
	3施設	○	○	○		1	0.0	1	0.0
		○	○		○	6	0.2	7	0.2
		○		○	○	2	0.1	3	0.1
			○	○	○	4	0.1	3	0.1
小計				13	0.4	14	0.4		
4施設	○	○	○	○	1	0.0	1	0.0	
不明					0	-	0	-	
総計					3,500	100.0	3,442	100.0	

[3] 館のタイプ(単独館/複合館)

3,500館のうち、単独館^(*1)は1,856館で全体の53.0%を占める。一方複合館は1,637館で46.8%となっている。複合館のうち、本調査対象施設との複合は177館(5.1%)、本調査対象施設外との複合は1,460館(41.7%)である。2019年度と比較し、若干ながら単独館の比率が下がっている。

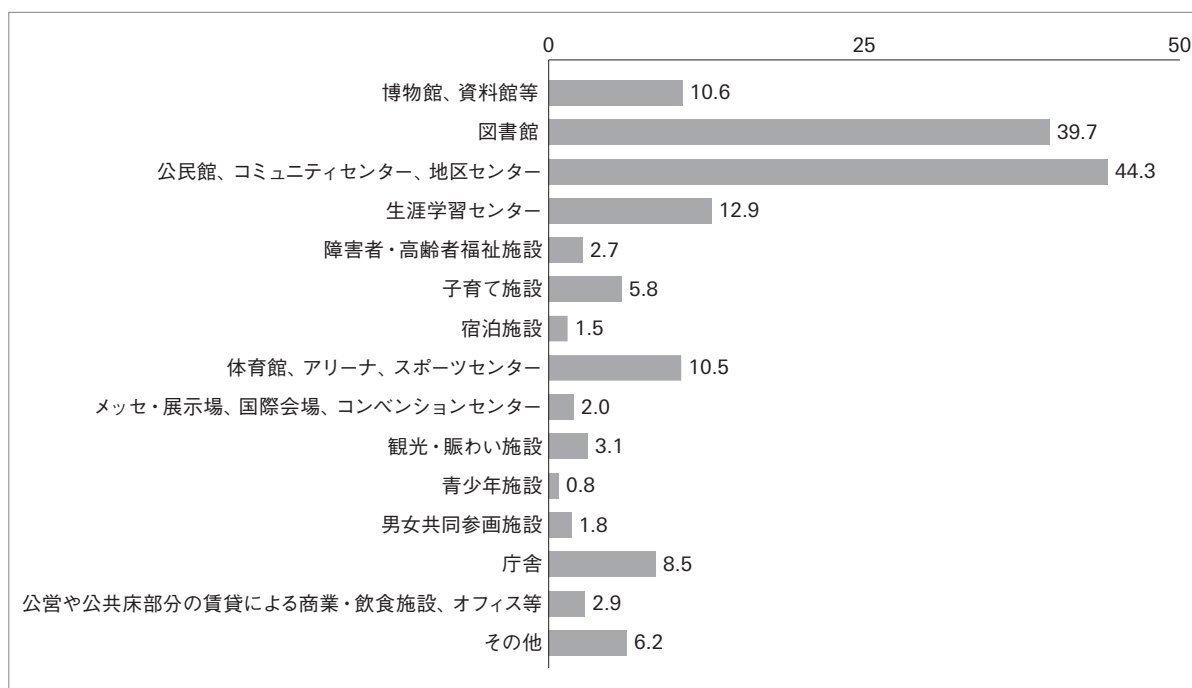
本調査対象施設以外との複合内容としては、「公民館・コミュニティセンター」(44.3%)と「図書館」(39.7%)が多く、次いで「生涯学習センター」(12.9%)、「博物館、資料館等」(10.6%)、「体育館、アリーナ、スポーツセンター」(10.5%)等となっている。

◎館のタイプ(単独/複合)(館数、%)

	対象施設全体	単独館	複合館	複合館の内訳		不明
				本調査対象施設同士	本調査対象施設以外との複合	
2024年度	館数	1,856	1,637	177	1,460	7
	(%)	53.0	46.8	5.1	41.7	0.2
2019年度	館数	1,851	1,585	213	1,428	6
	(%)	53.8	46.0	6.2	41.5	0.2

※2019年度の合計は、本調査対象施設および調査対象外施設の両方と複合した施設があるため、本調査施設同士の内数と本調査施設以外の内数の合計と、複合館の合計は一致しない。

◎本調査対象施設以外での複合内容(MA)(%) [N=1,460 ※不明を除く]

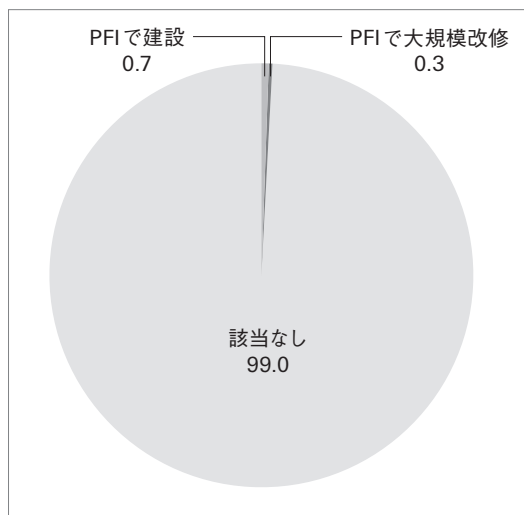


*1 単独館とは、主たる館が本調査対象施設だけの館を指す。なお、民間施設(商業施設、オフィス、住居等)との合築は、単独館とする。

[4] PFIの導入

各館の建設時・大規模改修時におけるPFI^(*)の導入比率は建設時に利用0.7%、改修時に利用の0.3%の計1.0%にとどまった。

◎建設・大規模改修時におけるPFIの導入(%)[N=3,500]

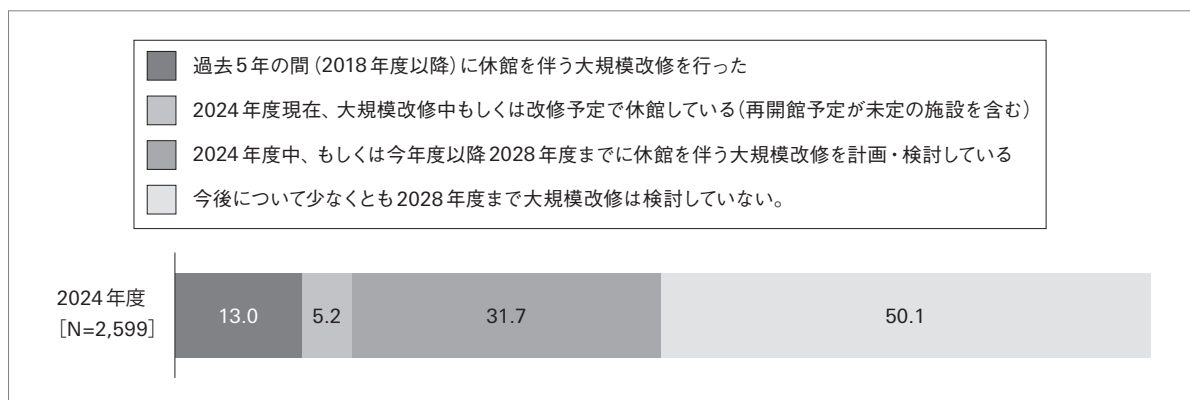


[5] 大規模改修の状況

各館について大規模改修の実績および予定について聞いたところ、全3,500館のうち、2,599館から有効回答があった。このうち、「過去5年の間(2018年度以降)に行った」館は13.0%、「2024年度現在、大規模改修中もしくは改修予定で休館している(再開館予定が未定の施設を含む)」の館は5.2%、「2024年度中、もしくは今年度以降2028年度までに休館を伴う大規模改修を計画・検討している」館が31.7%となっている。

一方、「今後について少なくとも2028年度まで大規模改修は検討していない」という回答は50.1%である。

◎大規模改修の状況(%)



*2 PFI(Private Financial Initiative:プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)
公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的協力を活用して行う手法のことで、日本では1999年にPFI法が成立し、本格導入された。

[6] 管理運営形態(直営/指定管理)

対象館全体のうち、「指定管理(公募)」が1,028館(構成比29.4%)、「指定管理(非公募)」が627館(17.9%)、「指定管理(PFI事業者)」が23館(0.7%)、「閉館中」が18館(0.5%)となっている。指定管理館は合わせて1,678館で全体の48.0%を占める。「直営」は1,804館(51.5%)である。

なお、2019年度では、対象館全体のうち、指定管理館が1,589館(構成比46.1%)、直営館が1,843館(53.5%)となっており、指定管理館がこの5年で89館増える(増加率5.6%)一方、直営館は39館減る(減少率2.1%)という結果になった。

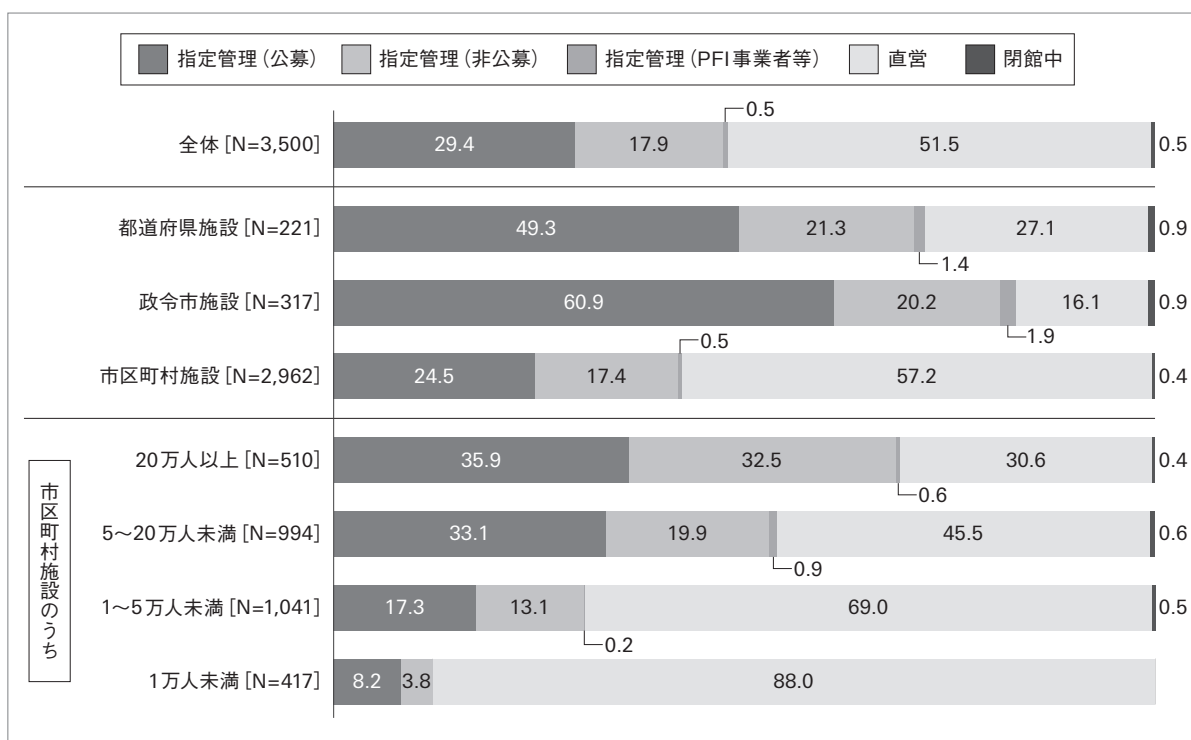
◎管理運営形態別施設数(直営/指定管理)(館数、%)

		対象館 全体	指定管理 (公募)	指定管理 (非公募)	指定管理 (PFI事業者)	コンセッショ ン事業者	直営	閉館中
2024年度	館数	3,500	1,028	627	23	0	1,804	18
	(%)	100.0	29.4	17.9	0.7	-	51.5	0.5
2019年度	館数	3,442	934	637	18	-	1,843	-
	(%)	100.0	27.1	18.5	0.5	-	53.5	-

設置主体別に運営形態をみると、「指定管理(公募)」の比率が政令市で60.9%と最も高くなっており、次いで都道府県の49.3%となる。市区町村では、人口20万人以上が35.9%と最も高く、人口が減るほど比率も減少している。

一方、「指定管理(非公募)」比率が最も高いのは、市区町村人口20万人以上の32.5%で、次いで都道府県施設の21.3%となる。「直営」比率が最も高いのは市区町村人口1万人未満の88.0%である。

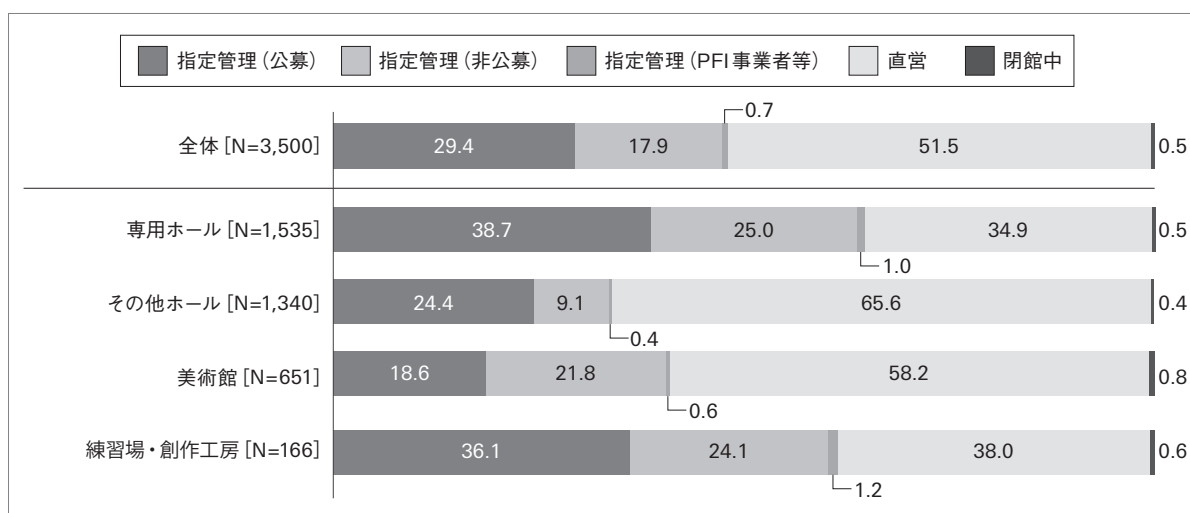
◎管理運営形態(%) (設置主体別)



施設内容別に管理運営形態をみると、「指定管理(公募)」が最も高いのは専用ホールの38.7%で、次いで練習場・創作工房の36.1%となる。専用ホールでは「指定管理(非公募)」の比率も25.0%と高い。また、美術館では、「指定管理(公募)」は18.6%に対し、「指定管理(非公募)」21.8%と、非公募のほうが多い結果となっている。

また、その他ホールと美術館では、「直営」の割合が高い(その他ホール65.6%、美術館58.2%)。

◎管理運営形態(施設内容別)(%)



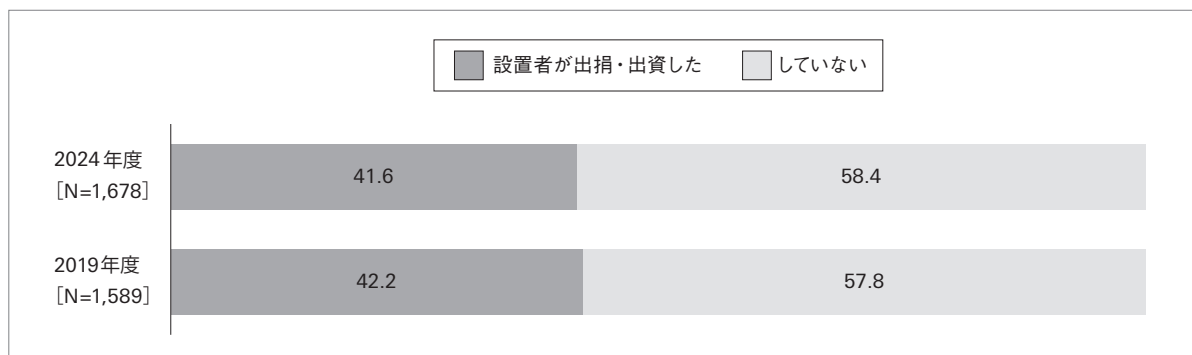
指定管理館(1,678館)の指定管理者の種別をみると、「公益財団法人」が37.0%と最も多く、次いで「株式会社、有限会社など(営利法人)」の22.3%、「共同事業体(JV)等のコンソーシアム」の16.0%と続いている。全体の傾向は2019年度と変わらないが、若干、「株式会社、有限会社など(営利法人)」と「共同事業体(JV)等のコンソーシアム」が増え、「公益財団法人」と「一般財団法人」の比率が減っている。

◎指定管理者の種別(館数、%)

		指定管理館全体	公共団体・公共的団体	公益財団法人	一般財団法人	公益社団法人	一般社団法人	NPO法人	(営利法人) 株式会社、有限会社など	任意団体	共同事業体(JV)等の コンソーシアム	有限責任事業組合 (LLP)	学校法人(国立大学法人 や公立大学法人を含む)	その他	不明
		2024年度	館数	1,678	28	621	143	8	33	92	374	33	269	0	1
	(%)	100.0	1.7	37.0	8.5	0.5	2.0	5.5	22.3	2.0	16.0	-	0.1	1.7	2.9
2019年度	館数	1,589	28	605	151	10	29	85	338	28	227	2	1	27	58
	(%)	100.0	1.8	38.1	9.5	0.6	1.8	5.3	21.3	1.8	14.3	0.1	0.1	1.7	3.7

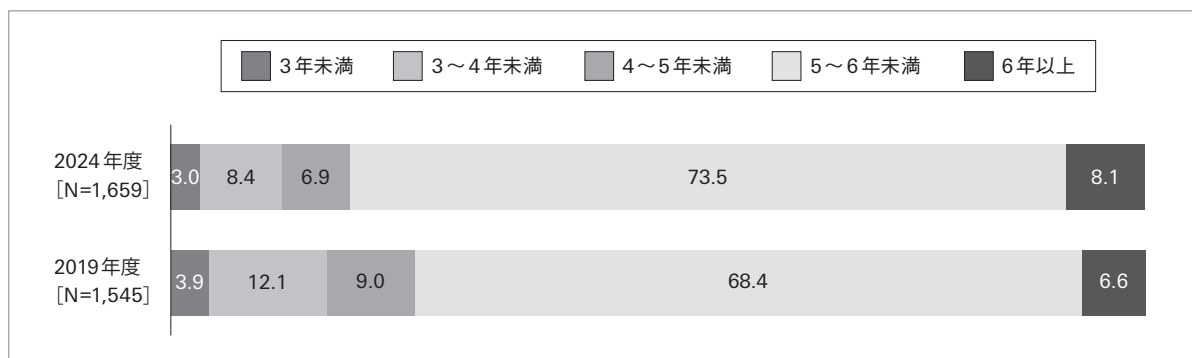
設置主体が出捐・出資をした団体が指定管理団体になっているのは、41.6%となっており、2019年度調査より若干減少している。

◎指定管理団体への出捐の有無(%)



指定管理期間の中央値は5年(有効回答数1,659)となっており、「5～6年未満」に73.5%の館が集中している。2019年度調査と比較すると長期化する傾向がみられる。

◎指定管理期間(%)



※不明を除く。

2. 回答施設の概況

設置主体からの回答により、本調査で把握した全国の公立文化施設(本調査対象施設)は、館数で3,500館、そのうち対象施設から回答があったのは3,478館である。また延べ施設数については、設置主体からの回答数3,692施設に対し、施設からの回答数は3,670施設となっている。以下、施設からの回答数を母数とした概況を示す。

[1] 回答率

設置団体への調査で把握した延べ3,692施設のうち、回答があったのは3,670施設(有効回答率99.4%)となっている。施設内容別で回答率に大きな差はない。

◎施設内容別の回答率(%)

	延べ施設数	ホール計		美術館	練習場・創作工房	
		専用ホール	その他ホール			
本調査対象施設	3,692	1,535	1,340	2,875	651	166
うち、回答施設数	3,670	1,523	1,333	2,856	648	166
回答率(%)	99.4	99.2	99.5	99.3	99.5	100.0

[2] 設置主体

回答施設の設置主体は、「都道府県」が221館(構成比6.4%)、「政令市」が311館(8.9%)、「市区町村」が2,944館(84.6%)、「一部事務組合」が2館(0.1%)となっている。

◎回答施設の設置主体(%)

	対象館全体	都道府県	政令市	市区町村	一部事務組合
館数	3,478	221	311	2,944	2
(%)	100.0	6.4	8.9	84.6	0.1

[3] 管理運営形態(直営/指定管理)

回答のあった施設の管理運営形態をみると、「指定管理(公募)」が1,018館(構成比29.3%)、「指定管理(非公募)」が629館(18.1%)となっており、指定管理施設はPFI事業者を合わせて1,670館で全体の48.1%を占める。「直営」は1,808館(52.0%)である。

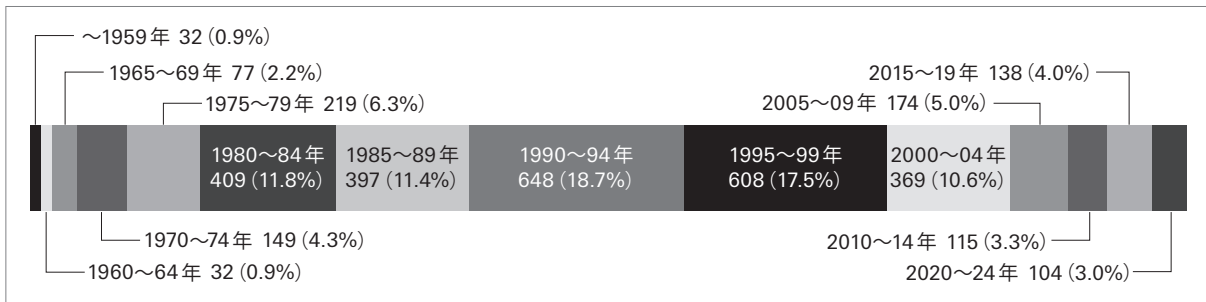
◎回答施設の管理運営形態(直営/指定管理)(%)

	対象施設全体	指定管理(公募)	指定管理(非公募)	指定管理(PFI事業者)	コンセッション事業者	直営
館数	3,478	1,018	629	23	0	1,808
(%)	100.0	29.3	18.1	0.7	-	52.0

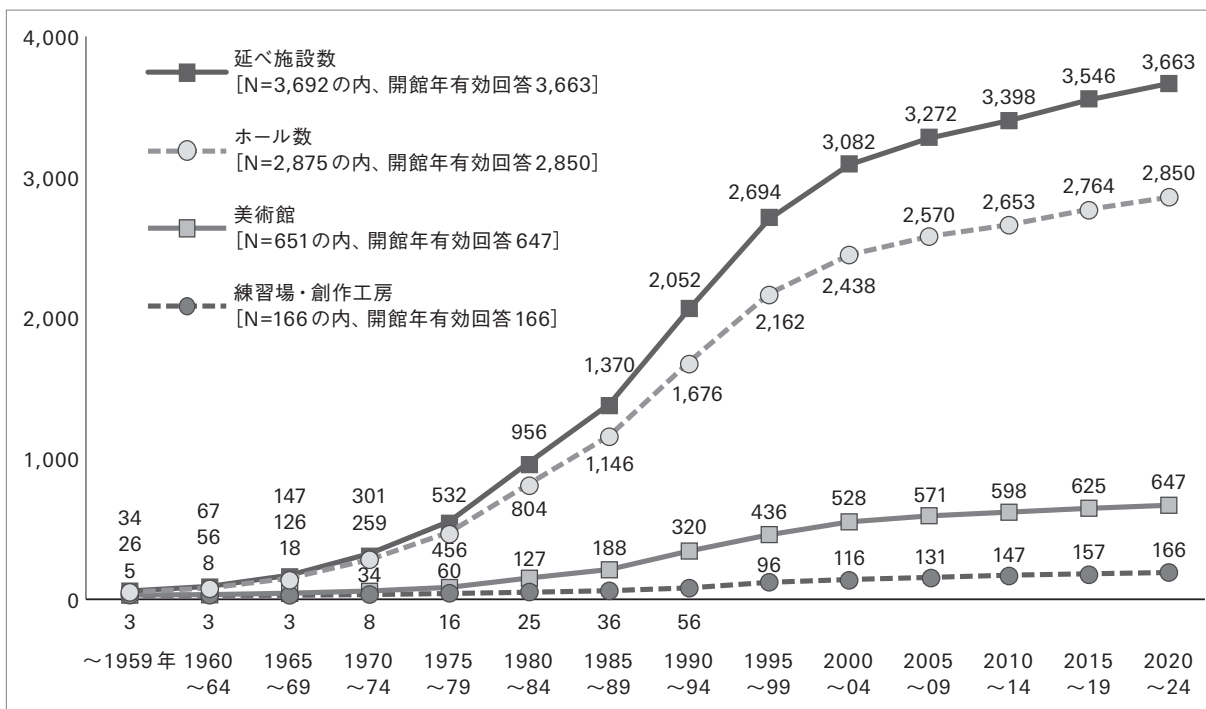
[4] 施設の開館年

施設の開館年を内容別にみていくと、まず全体としては1980年から99年までに開館した施設(特に1990年代前半)が多く、全体の59.4%を占める。1970年代までの開館割合は14.6%、2000年以降は25.9%である。施設内容でみると、「ホール」と「美術館」の開館ピークが1990年から94年、「練習場・創作工房」の開館ピークが1995年から99年となっている。

◎延べ施設数 開館年別内訳(全施設)



◎延べ施設数 開館年別・施設内容別累計



	有効回答数	1959	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
		1959	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
施設数(館数)	3,471	32	32	77	149	219	409	397	648	608	369	174	115	138	104
延べ施設数	3,663	34	33	80	154	231	424	414	682	642	388	190	126	148	117
ホール数	2,850	26	30	70	133	197	348	342	530	486	276	132	83	111	86
専用ホール	1,521	13	23	47	70	84	173	160	322	279	136	57	49	58	50
その他ホール	1,329	13	7	23	63	113	175	182	208	207	140	75	34	53	36
美術館	647	5	3	10	16	26	67	61	132	116	92	43	27	27	22
練習場・創作工房	166	3	0	0	5	8	9	11	20	40	20	15	16	10	9

[5] ネーミングライツ／ウェブサイト／民間施設との合築／PFI・コンセッションの導入状況

現在施設の名称としてネーミングライツによるものを使用している館は188館(構成比5.4%)であり、2019年度調査の2.5%から倍増した。設置主体別で見ると、都道府県で10.4%、政令市で7.7%が導入済みであり、平均(5.4%)を上回る。

館の公式ウェブサイトの有無については、「あり」が2,307館(66.3%)であり、2019年度調査74.3%から8.0%減少している。公式ウェブサイトは、都道府県、政令市で90%以上整備が進んでいる。

「民間施設との合築」は5.3%、「PFI／コンセッション^(*3)で整備」は1.2%であり、2019年度調査(それぞれ5.7%、0.8%)と比較すると、合築が減っている一方、PFIは増えている。設置主体別で見ると、政令市で民間施設との合築が19.9%、またPFIでの整備率も3.9%と高い。

◎ネーミングライツ／ウェブサイト／民間施設との合築／PFI・コンセッションの導入状況(館数、%) (設置主体別)

	有効回答数	ネーミングライツ実施	公式ウェブサイトの有無			民間施設との合築	PFI／コンセッションで整備
			あり	なし	不明		
全体	3,478	188	2,307	1,134	37	184	40
	(%)	5.4	66.3	32.6	1.1	5.3	1.2
都道府県施設	221	23	216	0	5	11	4
	(%)	10.4	97.7	-	2.3	5.0	1.8
政令市施設	311	24	295	15	1	62	12
	(%)	7.7	94.9	4.8	0.3	19.9	3.9
市区町村施設	2,946	141	1,796	1,119	31	111	24
	(%)	4.8	61.0	38.0	1.1	3.8	0.8
20万人以上	506	33	429	70	7	58	8
	(%)	6.5	84.8	13.8	1.4	11.5	1.6
5～20万人未満	989	79	731	249	9	42	10
	(%)	8.0	73.9	25.2	0.9	4.2	1.0
1～5万人未満	1,034	28	540	483	11	9	5
	(%)	2.7	52.2	46.7	1.1	0.9	0.5
1万人未満	417	1	96	317	4	2	1
	(%)	0.2	23.0	76.0	1.0	0.5	0.2
参考：2019年度	3,343	83	2,484	848	11	189	27
	(%)	2.5	74.3	25.4	0.3	5.7	0.8

*3 コンセッション(公共施設等運営権)

利用料収入がある公共施設について、その利用料の徴収を含む運営権を、公共団体が民間事業者者に期限付きで渡す方式のこと。既存の公共施設についても(新設や大規模改修がなくても)導入可能。2015年にPFI法の改正により導入された。

[6] 敷地面積／延べ床面積

各館の敷地面積の平均値は12,741㎡(2019年度：15,138㎡)、中央値は6,732㎡(2019年度：6,859㎡)となり前回調査よりやや小規模化している。設置主体別にみると、都道府県の中央値が14,219㎡と大きい。

延べ床面積については、平均値5,704㎡(2019年度：5,810㎡)、中央値3,529㎡(2019年度：3,564㎡)となっている。これも、前回よりやや小規模化しているが、敷地ほどではない。設置主体別では、都道府県の中央値が10,666㎡と他に比べて特に大きい。一方、人口規模の少ない設置主体では、敷地面積・延床面積とも、全体平均・中央値を大きく下回っている。

◎敷地面積・延べ床面積(平均値、中央値)(設置主体別)

	敷地面積			延べ床面積		
	有効回答数	平均値(㎡)	中央値(㎡)	有効回答数	平均値(㎡)	中央値(㎡)
全体	3,240	12,741	6,732	3,454	5,704	3,529
都道府県施設	217	33,412	14,219	219	14,603	10,666
政令市施設	284	10,895	5,793	307	8,756	5,209
市区町村施設	2,739	11,295	6,618	2,928	4,718	3,159
20万人以上	477	10,400	5,747	505	8,253	5,237
5～20万人未満	945	11,641	7,040	980	5,105	3,693
1～5万人未満	964	12,122	6,919	1,026	3,553	3,034
1万人未満	353	9,323	5,421	417	2,393	2,101
参考：2019年度	3,065	15,138	6,859	3,238	5,810	3,564

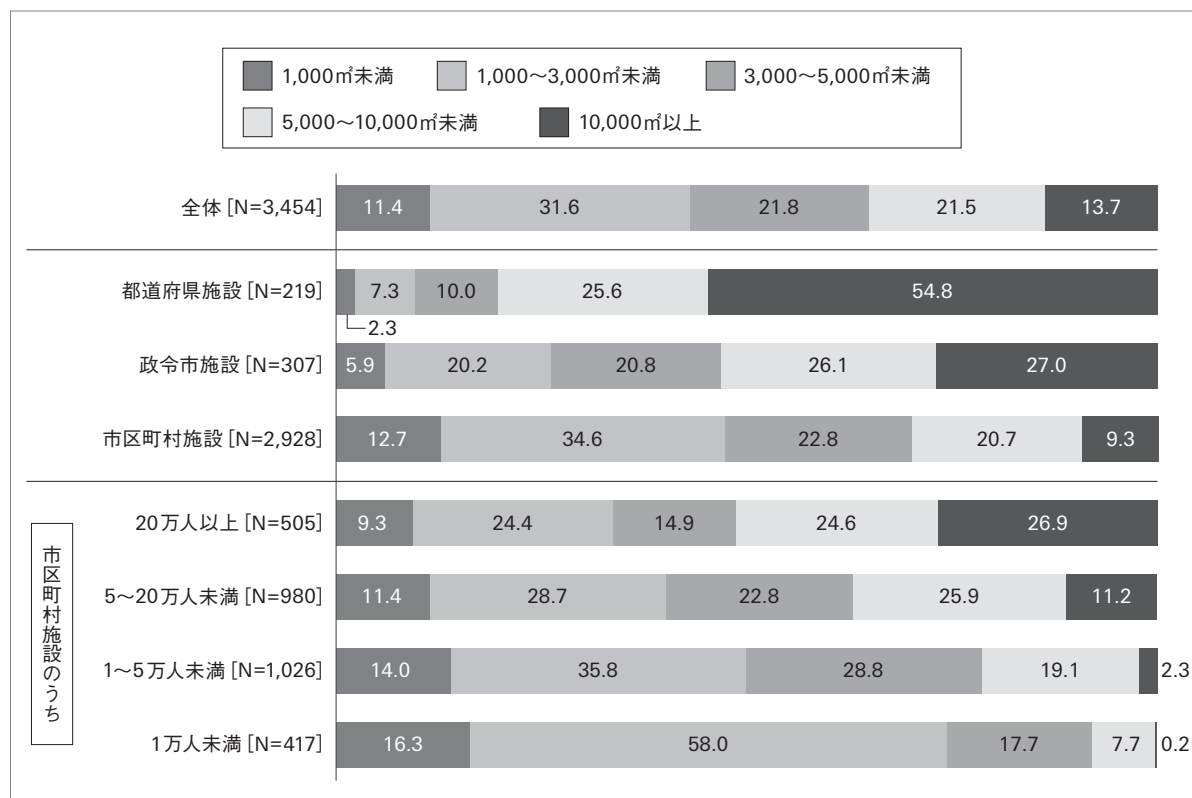
施設種別ごとの中央値をみていくと、敷地面積は専用ホールが9,248㎡で最も大きく、美術館が4,270㎡で最も小さい。延べ床面積も同じ傾向となっており、専用ホールが5,146㎡と最も大きく、美術館が1,737㎡で最も小さくなっている。

◎敷地面積・延べ床面積(平均値、中央値)(施設種類別)

	敷地面積			延べ床面積		
	有効回答数	平均値(㎡)	中央値(㎡)	有効回答数	平均値(㎡)	中央値(㎡)
全体	3,240	12,741	6,732	3,454	5,704	3,529
専用ホール	1,435	14,202	9,248	1,509	7,678	5,146
その他ホール	1,233	11,204	5,818	1,326	5,038	3,113
美術館	603	14,356	4,270	644	4,016	1,737
練習場・創作工房	158	17,711	4,685	163	5,550	3,090

延べ床面積の分布をみると、全体では、1,000～3,000㎡の施設が多い。一方、設置主体別では、都道府県で10,000㎡以上が54.8%と半数以上を占めている。

◎設置主体別・延べ床面積分布(%)



Ⅲ 専用ホール

本調査における「専用ホール」とは、「コンサートホール、劇場、多目的文化ホール、能楽堂、オペラハウス、映像ホールなど、舞台芸術の公演等を主用途とする施設」を指す。

本調査に回答した延べ3,670施設のうち、専用ホールは1,523施設(構成比41.5%)と最も多い。

1. 施設の概要

[1] 設置主体、管理運営体制

設置主体別の構成比は、都道府県6.4%、政令市9.4%、市区町村84.2%となっており、前回調査(2019年度)と比較して、都道府県、政令市では微増、市区町村では微減であった。管理運営形態では、指定管理64.8%、直営34.7%で、前回調査と比較して、指定管理の比率が上がっている。

◎設置主体別、管理運営形態別/施設内容内訳(%)

		設置主体別			管理運営形態別		
		都道府県	政令市	市区町村	指定管理	直営	閉館中
2024年度	施設数	97	143	1,283	987	529	7
	(%)	6.4	9.4	84.2	64.8	34.7	0.5
2019年度	施設数	92	131	1,232	911	544	
	(%)	6.3	9.0	84.7	62.6	37.4	

[2] 個別ホールの概要

専用ホール施設内における個別のホールのことを、本調査では、「個別ホール」と称する。例えば一つの専用ホール施設に「大ホール」と「小ホール」がある場合、個別ホールの合計数は2になる(ただし、「その他ホール」がある場合は、個別ホールには加算しない)。

個別ホールの総数は2,130(回答数1,500館)、1施設あたりの個別ホールの合計数は1.42となっている。設置主体別では、都道府県が多く平均1.80となっており、次いで20万人以上の市区町村が1.59で続いている。人口1万人未満の市区町村では1.07と、ほぼ1つの個別ホールを所有している。2019年度調査と傾向は変わらない。

◎個別ホールの合計数(平均値)

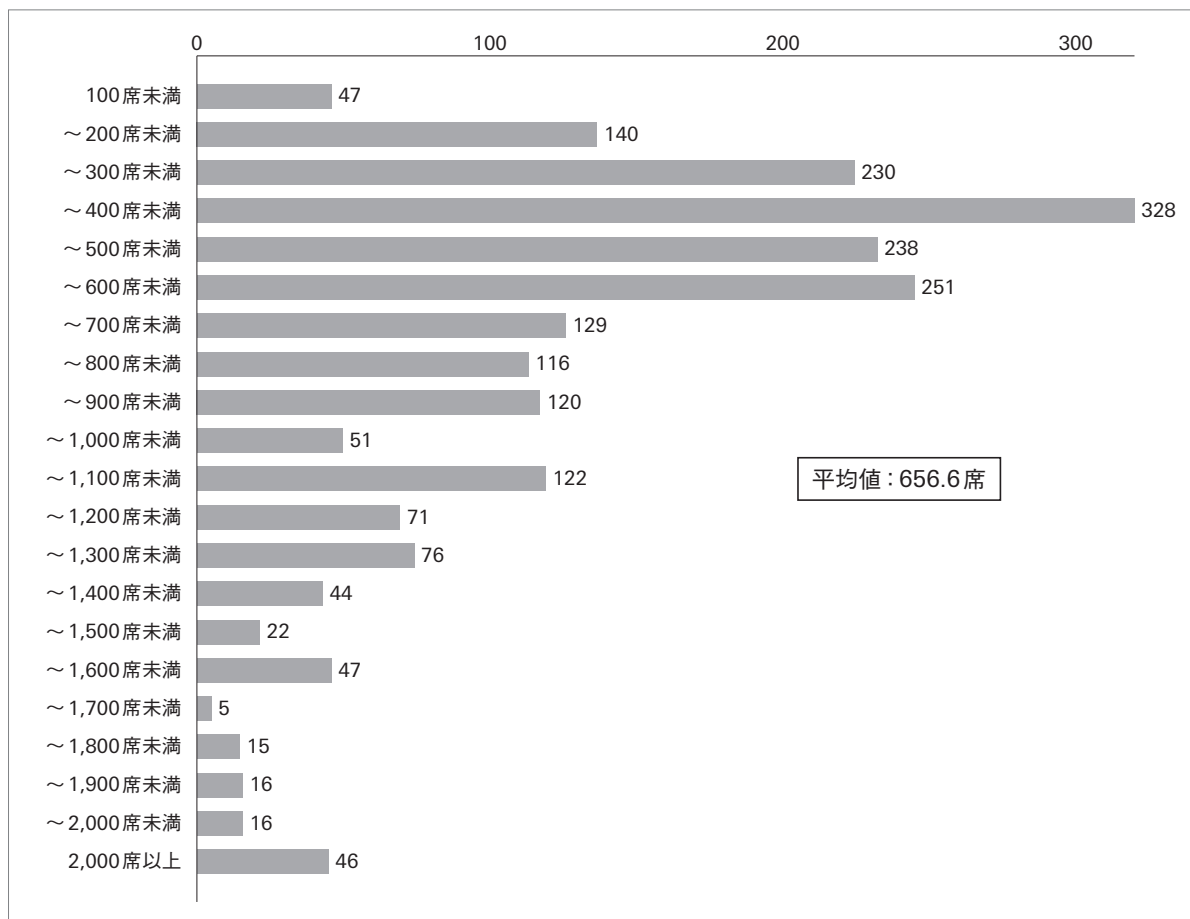
	2024年度		2019年度	
	有効回答数	個別ホール合計数平均	有効回答数	個別ホール合計数平均
専用ホール全体	1,500	1.42	1,425	1.42
都道府県施設	97	1.80	92	1.74
政令市施設	143	1.40	128	1.45
市区町村施設	1,260	1.39	1,205	1.39
20万人以上	250	1.59	236	1.56
5～20万人未満	487	1.47	512	1.43
1～5万人未満	417	1.27	369	1.29
1万人未満	106	1.07	88	1.08

[3] 個別ホールの客席数分布

個別ホール施設の客席数の分布をみると、最も多いのは300席以上400席未満のホールで328ホール、次いで500席以上600席未満の251ホール、400席以上500席未満の238ホール、200席以上300席未満の230ホールと続いている。また、1,000席以上1,100席未満についても、やや多くなっている。

平均値は656.6席である。

◎個別ホールの席数分布 [N=2,130]



[4] 専用ホール施設単位でのホール席数の分布

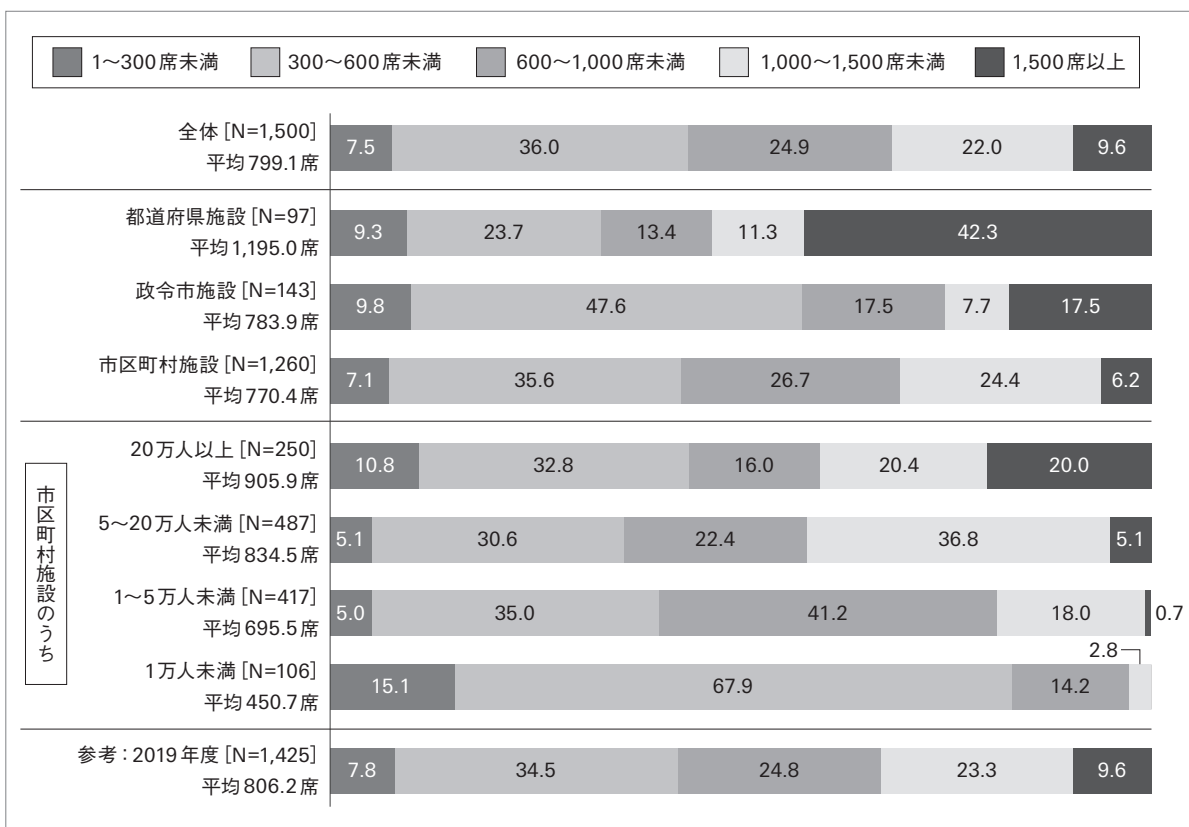
専用ホール施設のうち、席数が最も多い個別ホール(以下、「メインホール」と呼ぶ)をみると、最も多いのは「300～600席未満」の36.0%で、次いで「600～1,000席未満」の24.9%となる。メインホールの平均席数は799.1席となっている。

設置主体別にみると、都道府県では「1,500席以上」が42.3%と最も多くなっており、規模の大きなメインホールを持つ施設が多い。「1,500席以上」の割合は、人口20万人以上の市区町村が20.0%で続き、次いで政令市の17.5%となる。

一方、人口が少ない市区町村では全体に最大客席数が少ないメインホールが多く、特に1万人未満の市区町村では、8割強(83.0%)が600席未満となっている。

なお、メインホールの分布については、2019年度と大きな違いは出ていない。

◎メインホールの席数分布(%) (設置主体別)

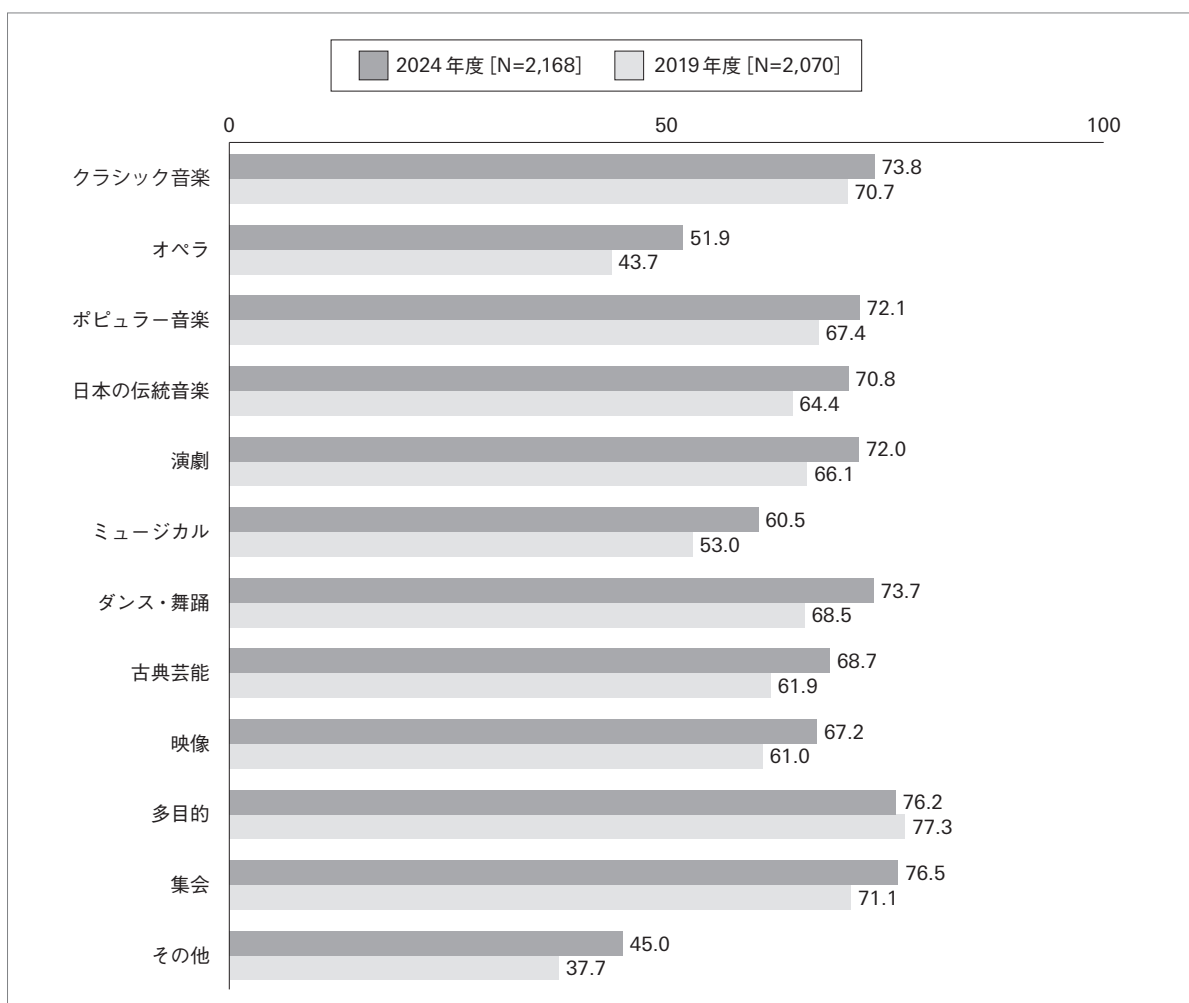


[5] 個別ホールの用途

個別ホールの用途として最も多かったのが「集会」の76.5%で、次いで「多目的」の76.2%、「クラシック音楽」(73.8%)、「ダンス」(73.7%)、「ポピュラー音楽」(72.1%)となっている。一方、大がかりな舞台設備が必要となる「オペラ」は51.9%と比較的低い。

2019年度の結果と比較すると、2019年度では、「多目的」「集会」以外の用途で7割を超えていたのが「クラシック音楽」だけであったのが、今回は、「ポピュラー音楽」「日本の伝統音楽」「演劇」「ダンス・舞踊」も加わっており、より幅広いジャンルの舞台芸術が用途として意識されるようになったことがわかる。

◎個別ホールの用途(MA)(%)



設置主体別にみると、「オペラ」と「古典芸能」を除き、都道府県や政令市よりも、市区町村のほうが、それぞれごとの文化芸術ジャンルを用途として考えている比率が高い。ただし、市区町村でも、人口1万人未満では、「多目的」と「集会」に回答が集中している。

◎個別ホールの用途(MA)(%) (設置主体別)

	クラシック音楽	オペラ	ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	演劇	ミュージカル	ダンス・舞踊	古典芸能	映像	多目的	集会	その他
専用ホール全体 [N=2,168]	73.8	51.9	72.1	70.8	72.0	60.5	73.7	68.7	67.2	76.2	76.5	45.0
都道府県施設 [N=178]	68.0	53.4	65.7	67.4	69.7	60.1	70.8	69.1	60.7	61.8	63.5	46.1
政令市施設 [N=200]	70.0	54.0	69.5	69.0	71.0	60.0	71.5	67.0	62.0	76.5	73.5	47.5
市区町村施設 [N=1,790]	74.9	51.6	73.1	71.3	72.3	60.6	74.2	68.9	68.4	77.5	78.1	44.6
20万人以上 [N=412]	78.2	54.4	76.7	74.8	74.5	62.9	76.9	70.6	69.4	76.0	78.9	51.2
5～20万人未満 [N=721]	77.9	53.4	74.6	72.4	73.8	60.6	76.0	71.8	68.9	77.9	77.8	46.9
1～5万人未満 [N=539]	74.0	51.0	75.7	72.7	74.0	62.7	75.0	68.8	71.2	77.7	79.0	39.3
1万人未満 [N=118]	48.3	33.1	39.0	46.6	48.3	42.4	50.8	44.9	48.3	79.7	72.9	32.2

[6] 個別ホールの稼働率

2023年度の個別ホールの利用可能日数は、全体平均で297.2日、利用日数は170.3日、稼働率は57.5%となっている(利用可能日数、利用日数、稼働率とも有効回答数が違うため、平均稼働率は、平均利用日数を平均利用可能日数で除したものになっていない)。前回調査(2018年度実績)と比較すると、59.1%から57.5%へと稼働率の低下がみられる。

設置主体別にみると、都道府県で66.8%、政令市で72.3%と稼働率が高くなっている一方で、市区町村施設、特に人口の少ない団体の施設では稼働率が低くなっており、人口1～5万人未満と1万人未満では5割を切っている。

メインホールのみでの稼働では、全体で利用可能日数298.7日、利用日数162.6日、稼働率平均54.8%となっており、利用日数・稼働率とも施設全体より低い。こちらも、設置主体別では、都道府県(65.0%)、政令市(73.4%)の稼働率が高い。

◎2023年度 個別ホールの稼働日数と稼働率(%)

	利用可能日数(日)		利用日数(日)		稼働率(%)	
	有効回答数	平均値	有効回答数	平均値	有効回答数	平均値
専用ホール全体	2,090	297.2	2,063	170.3	2,025	57.5
都道府県施設	177	271.9	177	180.6	168	66.8
政令市施設	195	298.2	191	217.5	188	72.3
市区町村施設	1,718	299.7	1,695	163.9	1,669	54.9
20万人以上	399	295.2	395	203.8	387	68.7
5～20万人未満	701	299.4	693	163.7	686	55.1
1～5万人未満	505	299.1	502	136.9	492	45.9
1万人未満	113	319.4	105	144.1	104	45.1
参考:2018年度実績	2,011	299.8	1,995	176.2	1,979	59.1

◎2023年度 メインホールの稼働日数と稼働率(%)

	利用可能日数(日)		利用日数(日)		稼働率(%)	
	有効回答数	平均値	有効回答数	平均値	有効回答数	平均値
専用ホール全体	1,444	298.7	1,426	162.6	1,401	54.8
都道府県施設	97	276.4	97	178.3	92	65.0
政令市施設	140	297.2	139	219.4	136	73.4
市区町村施設	1,207	300.7	1,190	154.6	1,173	51.9
20万人以上	244	295.9	242	198.2	239	67.0
5～20万人未満	472	300.4	465	154.0	460	51.8
1～5万人未満	390	299.4	388	131.8	380	44.4
1万人未満	101	318.7	95	140.0	94	44.1
参考:2018年度実績	1,380	299.6	1,368	165.5	1,355	55.8

[7] 自主事業利用日数、貸館利用日数

2023年度の個別ホールの自主事業での利用日数は全体平均で26.8日である。ただし、全体の中央値は13.0日となっており、一部の館が大きく平均を押し上げていることがわかる。設置主体別にみると、都道府県施設、政令市施設が、平均値／中央値ともに、全体を大きく上回る。また、2018年度より、平均値・中央値とも僅かながら増加している。

一方、貸館利用日数は、全体平均で140.7日と、自主事業利用日数の5倍以上となっており、かつ、平均値と中央値の差が小さく、おしなべて各館ともに貸館を行っていることがわかる。中央値は、政令市施設が183.5日と最も多く、次いで人口20万人以上の市区町村施設の174.0日が続く。2018年度との比較では、自主事業と異なり、平均値／中央値とも減っている。

メインホールについては、自主事業利用日数が全体で平均26.9日／中央値14.0日、貸館利用日数が全体で平均133.0日／中央値126.0日となっており、貸館利用において個別ホールの全体平均を下回る。設置主体別の傾向については、個別ホール全体の傾向と同様、自主事業では都道府県施設と政令市施設が、貸館では政令市施設と人口20万人以上の市区町村施設の日数が多い。

◎2023年度 個別ホールの自主事業利用日数、貸館利用日数

	自主事業利用日数(日)			貸館利用日数(日)		
	有効回答数	平均値	中央値	有効回答数	平均値	中央値
専用ホール全体	1,925	26.8	13.0	1,961	140.7	137.0
都道府県施設	172	46.2	23.0	172	129.6	139.5
政令市施設	179	42.4	26.0	180	176.6	183.5
市区町村施設	1,574	22.9	12.0	1,609	137.8	133.0
20万人以上	351	26.0	13.0	360	175.3	174.0
5～20万人未満	646	21.8	14.0	663	143.4	137.0
1～5万人未満	479	20.4	10.0	483	108.2	97.0
1万人未満	98	30.9	10.0	103	109.5	83.0
参考：2018年度実績	1,870	26.3	12.0	1,895	148.1	143.0

◎2023年度 メインホールの自主事業利用日数、貸館利用日数

	自主事業利用日数(日)			貸館利用日数(日)		
	有効回答数	平均値	中央値	有効回答数	平均値	中央値
専用ホール全体	1,347	26.9	14.0	1,372	133.0	126.0
都道府県施設	96	43.9	24.0	96	129.7	141.5
政令市施設	131	43.3	25.0	132	178.0	185.5
市区町村施設	1,120	23.5	13.0	1,144	128.0	121.0
20万人以上	220	27.7	13.0	227	170.0	170.0
5～20万人未満	437	22.4	15.0	448	133.0	127.0
1～5万人未満	375	21.4	11.0	376	101.8	89.0
1万人未満	88	27.7	10.0	93	107.9	82.0
参考：2018年度実績	1,303	25.8	13.0	1,316	138.5	132.0

2. 施設の運営

[1] スタッフ数

館のスタッフについては、本調査対象外の施設や部門との兼務や、館内での各職種の兼務など、正確な算出が難しい要素が多い。そのため、本調査の職種別スタッフ数においては、兼務する業務量や雇用形態に応じて人数を按分してもらい^(※1)、可能な限り実態の業務に即したスタッフ数の把握に努めた。その結果、専用ホール全体のスタッフ数合計は11.0人、そのうち正規職員は5.7人となった^(※2)。

職種別のスタッフ人数は、当該職種がない館を含めて平均すると、事業系スタッフ(鑑賞、創造、普及、市民参加などの事業および広報・営業/芸術監督等を含む)が3.6人、施設管理系スタッフ(貸館、施設管理、メンテナンス等)が3.6人、舞台技術系スタッフが3.3人、総務系スタッフが2.6人となった。

設置主体別にみていくと、都道府県施設でスタッフ数合計が22.4人となっており、次いで政令市施設が17.9人で続いている。人口が1万人未満の市区町村施設ではスタッフ数合計が4.4人と少ない。

◎スタッフ数の平均(設置主体別)

		合計		スタッフ職種別内訳			
			うち 正規職員	事業系	施設管理系	舞台技術系	総務系
専用ホール全体	回答数	1,491	1,467	1,217	1,340	1,216	1,191
	(人)	11.0	5.7	3.6	3.6	3.3	2.6
都道府県施設	回答数	95	94	85	91	85	87
	(人)	22.4	12.9	7.2	5.3	7.5	4.5
政令市施設	回答数	141	141	125	137	127	116
	(人)	17.9	8.5	5.9	6.7	4.5	2.6
市区町村施設	回答数	1,255	1,232	1,007	1,112	1,004	988
	(人)	9.4	4.9	3.0	3.1	2.8	2.4
20万人以上	回答数	251	249	209	231	230	200
	(人)	16.7	8.3	4.8	5.8	4.7	3.6
5～20万人未満	回答数	484	479	417	441	412	399
	(人)	9.6	4.8	3.0	3.0	2.7	2.5
1～5万人未満	回答数	414	402	314	354	301	314
	(人)	5.9	3.3	2.1	1.9	1.7	1.8
1万人未満	回答数	106	102	67	86	61	75
	(人)	4.4	2.8	1.9	1.6	1.2	1.6

*1 業務量が半々の場合は0.5人ずつ計上、非常勤についても常勤職員の業務量に換算。

*2 館長や管理職、専門職を含み、期間限定で特定事業にのみ従事するスタッフを含まない。

各専用ホール施設のメインホールについて席数規模別にスタッフ合計数の平均値の状況をみると、最大席数が増加するにつれ平均の合計人数も大きくなっており、スタッフ数が基本的に施設の規模に比例していることがわかる。

また、事業系のスタッフについては、2023年度の事業費が50,000千円以上で平均以上の人数となっており、特に100,000千円以上の館では8.6人と多い。

◎スタッフ数の平均(メインホール席数別)

	平均人数	有効回答数
専用ホール全体	11.0人	1,491
300席未満	6.6人	110
300～600席未満	7.3人	529
600～1,000席未満	8.8人	370
1,000～1,500席未満	13.8人	324
1,500席以上	28.1人	142

◎事業系スタッフ数の平均(年間事業費別)

	平均人数	有効回答数
専用ホール全体	3.6人	1,217
1,000千円未満	2.9人	175
1,000～5,000千円未満	2.0人	209
5,000～10,000千円未満	2.6人	144
10,000～50,000千円未満	3.3人	331
50,000～100,000千円未満	4.7人	100
100,000千円以上	8.6人	145

[2] 館長

館長の雇用形態は常勤が85.3%、職種では「行政職」が41.1%と最も多く、次いで、「その他」を除くと「経営職」の13.9%となり、「芸術系専門職」の割合は4.9%となっている。また、選任方法は「非公募」が84.7%とほとんどを占める。

設置主体別にみると、都道府県や政令市では「芸術系専門職」「経営職」が全体平均よりも多く、反して「行政職」が少なくなっている。

◎館長の雇用形態(%) (設置主体別)

	雇用形態				有効回答数	職種						有効回答数	選任方法		
	有効回答数	常勤	非常勤	不明		職 芸術系専門	行政職	教育職	経営職	その他	不明		有効回答数	公募	非公募
専用ホール全体	1,523	85.3	12.9	1.8	1,523	4.9	41.1	1.7	13.9	36.2	2.2	1,523	12.7	84.7	2.6
都道府県施設	97	79.4	18.6	2.1	97	10.3	32.0	1.0	17.5	37.1	2.1	97	10.3	87.6	2.1
政令市施設	143	93.0	7.0	-	143	6.3	16.8	-	16.8	59.4	0.7	143	16.8	82.5	0.7
市区町村施設	1,283	84.9	13.2	1.9	1,283	4.3	44.5	1.9	13.3	33.6	2.3	1,283	12.4	84.7	2.9
20万人以上	254	89.8	9.1	1.2	254	6.7	31.9	0.4	20.5	38.6	2.0	254	7.9	89.4	2.8
5～20万人未満	494	85.8	11.9	2.2	494	5.5	35.4	0.8	16.2	39.3	2.8	494	16.6	80.8	2.6
1～5万人未満	424	82.5	15.6	1.9	424	2.6	54.5	3.3	9.0	28.8	1.9	424	11.6	85.6	2.8
1万人未満	111	78.4	18.9	2.7	111	-	75.7	5.4	0.9	15.3	2.7	111	7.2	88.3	4.5

[3] 芸術監督等

芸術文化領域における専門職員を雇用していると回答した施設の割合は全体の15.7%だった。芸術監督は3.4%、プロデューサーは5.3%が雇用している。設置主体別では、都道府県(芸術監督:13.4%、プロデューサー:18.6%)と、政令市(プロデューサー:9.1%)で高くなっている。

選任方法としては「非公募」が76.8%と多い。また、雇用形態としては、全体の62.0%が「常勤」、38.0%が「非常勤」となっている。平均の在任期間は8.0年である。

◎芸術文化領域の専門職員の有無と雇用形態(MA)(%) (設置主体別)

	雇用状況種別						選任方法			雇用形態			在任期間	
	有効回答数(館)	芸術監督	プロデューサー	上記以外	いない	不明	有効回答数(人)	公募	非公募	有効回答数(人)	常勤	非常勤	有効回答数(人)	在任期間(年)
専用ホール全体	1,523	3.4	5.3	7.0	82.7	4.4	302	23.2	76.8	305	62.0	38.0	287	8.0
都道府県施設	97	13.4	18.6	16.5	60.8	3.1	55	21.8	78.2	56	66.1	33.9	52	7.3
政令市施設	143	4.2	9.1	12.6	73.4	3.5	57	17.5	82.5	57	63.2	36.8	51	7.2
市区町村施設	1,283	2.6	3.8	5.7	85.3	4.6	190	25.3	74.7	192	60.4	39.6	184	8.4
20万人以上	254	4.3	6.7	10.2	78.3	4.3	75	17.3	82.7	75	61.3	38.7	73	6.0
5～20万人未満	494	2.2	3.6	5.9	85.6	4.3	75	33.3	66.7	78	65.4	34.6	72	9.2
1～5万人未満	424	2.4	3.1	3.8	88.2	4.5	36	25.0	75.0	35	51.4	48.6	35	11.0
1万人未満	111	0.9	0.9	1.8	89.2	7.2	4	25.0	75.0	4	25.0	75.0	4	16.3

[4] 施設運営費(直営)

施設運営費は、施設によって費目の区分が様々であり、同じ費目であっても計上の範囲が異なるなど、同じ基準での比較が極めて難しい。そこで本調査では、直営施設と指定管理施設で設問を分け、それぞれに対し、極力一般化した費目を示し、ある程度参考となる指標を導き出すこととした。

直営施設での2023年度の決算金額は、収入金額が計52,173千円となった。収入項目として最も大きいのは一般財源の45,860千円であり、事業に伴う施設使用料・入場料収入等は7,450千円にとどまる(項目によって有効回答数が異なるため、各項目の合計値と全体合計値は一致しない)。

一方支出の合計は63,964千円となった(収入と支出では、有効回答数に違いがあることに留意)。最も大きな費目は、運営管理費の45,580千円で、自主事業を含む事業費への支出は8,162千円にとどまる。また、運営管理費については、41.3%の館が「舞台技術系の業務委託費を含む」と回答している。業務委託費の平均支出金額は12,783千円である。

一方、この支出項目に反映されていない施設運営に関わる地方公共団体職員の人件費については、平均15,445千円となっており、直接施設に計上されている人件費10,385千円を上回る。なお、2019年度調査の結果(=2018年度決算)との比較では、収入金額合計が前回45,089千円から52,173千円へ、支出金額合計が59,551千円から63,965千円へとともに増加している。ただし、事業費への支出は9,147千円から8,162千円へと減少しており、施設や組織維持のコストが上昇した結果、事業が切り詰められている状況となっている。

◎2023年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

収入			支出			
	平均金額	有効回答数		平均金額	有効回答数	
一般財源	45,860千円	460	事業費(※2)	8,162千円	358	
特定財源	補助金・助成金	2,297千円	178	人件費(※3)	10,385千円	313
	施設使用料・入場料収入等(※1)	7,450千円	360	運営管理費(※4)	45,580千円	489
	その他	6,240千円	237	その他(※5)	13,838千円	230
収入金額計	52,173千円	493	支出金額計	63,965千円	495	
参考:収入金額計 2018年度実績	45,089千円	521	参考:支出金額計 2018年度実績	59,551千円	524	

上記支出の「運営管理費」に舞台技術系業務委託費が含まれている割合と、含まれる場合の委託費平均支出額

割合 [N=489]	41.3%	業務委託費平均支出額 [N=211]	12,783千円
------------	-------	--------------------	----------

上記支出の「人件費」に含まれない施設運営に関わる地方公共団体職員人件費

有効回答数	257	人件費平均支出額	15,445千円
-------	-----	----------	----------

■収入

※1 「特定財源-施設使用料・入場料収入等」は、これらを一般財源とせず、特定財源で施設運営費に充当している場合に記入。

■支出

※2 鑑賞・創造・普及・市民参加型等事業費、広報宣伝費など。

※3 施設運営費に含まれる人件費。

※4 施設の運営全般にかかる経費(レセプション、施設全体の広告宣伝費等)、舞台技術、施設の保守・点検、清掃、警備、光熱水費、備品購入費等。

※5 事業費、人件費、運営管理費いずれにも該当しない支出の合算。

支出合計額をメインホールの席数別にみると、席数が多いほど支出合計も大きくなっており、施設規模に比例していることがわかる。また、設置主体別では、最も支出合計が多いのは人口20万人以上の市区町村施設であり、直営の政令市施設の支出額は平均を下回っている。

◎2023年度支出金額合計(メインホール席数別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(直営)全体	63,965千円	495
300席未満	26,199千円	29
300～600席未満	39,530千円	225
600～1,000席未満	68,805千円	145
1,000～1,500席未満	103,018千円	74
1,500席以上	299,424千円	13

◎2023年度支出金額合計(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(直営)全体	63,965千円	495
都道府県施設	80,812千円	7
政令市施設	53,795千円	4
市区町村施設	63,805千円	484
20万人以上	138,838千円	33
5～20万人未満	83,870千円	133
1～5万人未満	55,280千円	232
1万人未満	26,980千円	86

支出のうち事業費の額をメインホールの席数別にみると、こちらも席数が多いほど事業費が多くなっている。また、設置主体別にみても、最も支出合計が多いのは人口20万人以上の市区町村施設となっており、支出の合計額と同じ傾向である。

◎2023年度事業費(メインホール席数別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(直営)全体	8,162千円	358
300席未満	3,231千円	14
300～600席未満	4,415千円	159
600～1,000席未満	8,651千円	114
1,000～1,500席未満	11,050千円	55
1,500席以上	52,170千円	11

◎2023年度事業費(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(直営)全体	8,162千円	358
都道府県施設	10,130千円	4
政令市施設	2,514千円	2
市区町村施設	8,171千円	352
20万人以上	25,874千円	17
5～20万人未満	11,222千円	96
1～5万人未満	6,655千円	178
1万人未満	2,864千円	61

[5] 施設運営費(指定管理)

指定管理施設の専用ホールの収入金額合計値の平均は200,011千円である。収入項目として多いのは、設置主体からの収入では「指定管理料」の128,679千円(2018年度は109,222千円)で、前回より増額されている。一方、自主財源では「利用料金」の38,657千円(2018年度は40,231千円)と「事業収入」の25,831千円(2018年度は27,997千円)の金額が大きいが、共に前回調査より減少している。また、指定管理料の内訳記載があった施設についてその内訳をみると、管理運営費の平均が96,732千円と最も多くなっている(有効回答数が異なるため、内訳の合計は収入項目内の指定管理料の平均値に一致しない)。なお、複合施設の一部となっていたり、指定管理契約を一括で結んでいるなどの事情から、他施設からの収入を自施設の自主財源に組み込んでいる施設の割合は7.1%である。

支出については、人件費や運営管理費などの当該施設単位での捕捉が難しいため、事業費のみの調査としている。事業費の平均金額は74,816千円である。事業費の記載がない理由を回答した109施設のうち、「実施していない」は36施設、「事業は設置主体が行っている」が24施設、「その他」が49施設である。

前回調査(2018年度実績)との比較でみると、収入合計では176,073千円から200,011千円へ増加している。また事業費では、66,391千円から74,816千円へ、それぞれ増加している。

◎2023年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

収入		平均金額	有効回答数	支出		平均金額	有効回答数
設置者からの収入	指定管理料	128,679千円	930	事業費(※6)	74,816千円	944	
	事業補助金(※1)	18,129千円	352	参考:2018年度事業費	66,391千円	861	
	事業受託費(※2)	5,457千円	346				
	その他(※3)	4,770千円	342				
自主財源(※4)	利用料金収入(※5)	38,657千円	784	指定管理料内訳(※7)	平均金額	有効回答数	
	事業収入	25,831千円	792	管理運営費	96,732千円	149	
	設置者以外からの助成金・協賛金・寄付金	7,102千円	478	事業費	24,495千円	118	
	その他	5,968千円	710	人件費	44,233千円	123	
収入金額計	200,011千円	941	その他	8,869千円	90		
参考:収入金額計 2018年度実績	176,073千円	859					

■収入

- ※1 指定管理料以外に設置者からの事業補助金がある場合に記入。指定管理者である文化財団本部に対する事業補助金で当該ホールの事業を実施する場合を含む。
- ※2 設置者から事業の委託を受け、その費用を指定管理料とは別に事業受託費として受け取っている場合に記入。
- ※3 上記以外の費目で、指定管理料とは別に設置者から受け取っている収入がある場合に記入。
- ※4 複合施設で他の施設からの収入が充当されている金額を含む。
- ※5 利用料金制を取っている場合に記入。

■支出

- ※6 鑑賞・創造・普及・市民参加型等事業費、広報宣伝費など。

■指定管理料内訳

- ※7 指定管理料の内訳については、該当費目の記載があった施設のみの回答。合計は指定管理料に一致しない。

指定管理施設の収入合計額をメインホールの席数別にみると、席数が多いほど収入合計も大きくなっており、施設規模に比例していることがわかる。また、設置主体別では、最も収入合計が多いのは都道府県施設であり、次いで政令市施設、市区町村施設となっている。市区町村施設内では、人口規模の大きいほうが収入の合計金額も大きい。

◎2023年度収入金額合計(メインホール席数別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(指定管理)全体	200,011千円	941
300席未満	54,565千円	73
300～600席未満	98,617千円	274
600～1,000席未満	150,500千円	216
1,000～1,500席未満	216,165千円	245
1,500席以上	563,133千円	126

◎2023年度収入金額合計(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(指定管理)全体	200,011千円	941
都道府県施設	449,166千円	85
政令市施設	293,713千円	133
市区町村施設	153,481千円	723
20万人以上	243,208千円	209
5～20万人未満	137,090千円	336
1～5万人未満	81,384千円	166
1万人未満	47,054千円	12

事業費の額をメインホールの席数別にみると、こちらも席数が多いほど事業費が多くなっている。また、設置主体別にみても、最も支出合計が多いのは都道府県施設、次いで政令市施設、市区町村施設となっており、支出の合計額と同じ傾向である。

◎2023年度事業費(メインホール席数別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(指定管理)全体	74,816千円	944
300席未満	17,048千円	73
300～600席未満	27,134千円	276
600～1,000席未満	53,920千円	216
1,000～1,500席未満	77,157千円	245
1,500席以上	244,958千円	127

◎2023年度事業費(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(指定管理)全体	74,816千円	944
都道府県施設	219,355千円	86
政令市施設	94,107千円	133
市区町村施設	54,131千円	725
20万人以上	92,032千円	209
5～20万人未満	45,642千円	337
1～5万人未満	25,429千円	167
1万人未満	31,858千円	12

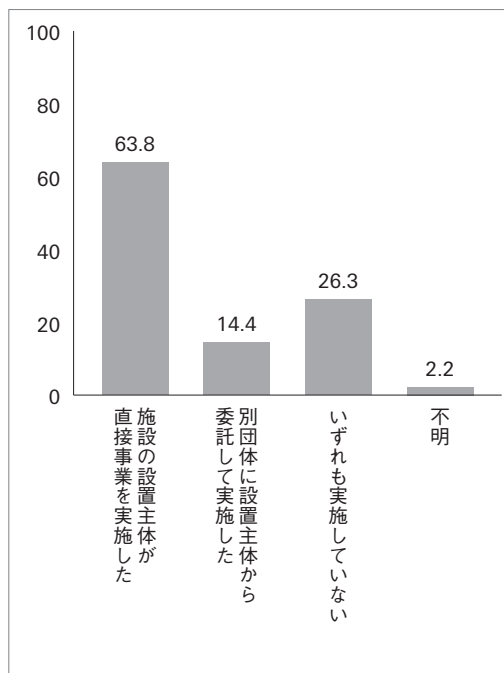
※ここで言う事業費はP36の※6「支出」のこと。

3. 自主事業

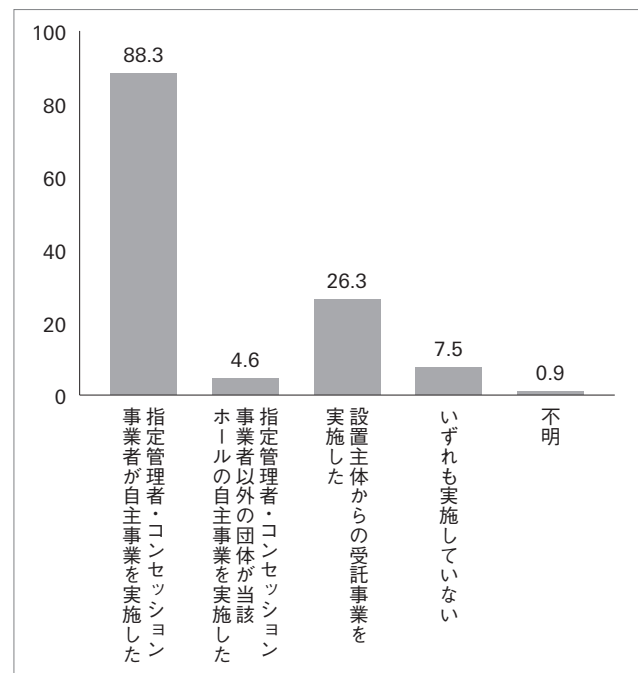
[1] 事業の実施状況

専用ホール施設の自主事業の実施率は、直営施設の場合「施設の設置主体」が63.8%、「設置主体が別団体に委託」が14.4%となっており、71.5%がいずれかの形態で2023年度に自主事業を実施している。一方、指定管理施設では、「指定管理者が実施」が88.3%と非常に高く、次いで「設置主体からの受託事業」の26.3%となっている。いずれかの形態で自主事業を実施した率は91.6%である。

◎2023年度 自主・受託事業(直営)(MA)(%)
[N=536]



◎2023年度 自主・受託事業の実施(指定管理)(MA)(%)
[N=987]



設置主体別にみると、まず直営では人口20万人以上の市区町村施設で「施設の設置主体」が自主事業を実施している比率が42.1%と全体に比べ低くなっている。また、「別団体に委託」も7.9%と低く、結果、「いずれも実施していない」が47.4%と高い。一方、人口1～5万人未満の市区町村施設では、設置主体が事業を実施している比率が70.0%と最も高くなっており、設置主体による自主事業の実施率と、設置主体の人口規模には、関係はみられない。一方、2023年度の事業費との関係では、事業費が1,000千円未満で「施設の設置主体」による事業の実施率が52.2%と低くなっている。ただし事業費が多いほど設置主体による事業の実施率が高くなるわけではない。

指定管理で「指定管理者」による自主事業の実施比率をみると、政令市が最も高く、次いで都道府県、市区町村と続いている。また、市区町村施設を設置主体の人口規模別にみると、人口1万人未満で顕著に実施率が低い。一方、「設置主体からの受託」事業については、政令市施設で若干、人口1万人未満の施設では顕著に、実施率が低くなっている。

2023年度の事業費との関係では、1,000千円未満で「指定管理者」による自主事業の比率が63.5%と顕著に低くなっており、一方で「いずれもしていない」という比率が28.9%と高くなっている。また、事業費が多いほど、「設置主体からの受託」事業の受託率も高くなる傾向がみられる。

◎2023年度 直営施設の自主事業の実施状況(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	施設の設置主 体が直接事業 を実施した	別団体に設置 主体から委託 して実施した	いずれも実施 していない	不明	
専用ホール全体	536	63.8	14.4	26.3	2.2	
都道府県施設	9	66.7	-	22.2	11.1	
政令市施設	4	50.0	50.0	25.0	-	
市区町村施設	523	63.9	14.3	26.4	2.1	
20万人以上	38	42.1	7.9	47.4	5.3	
5～20万人未満	142	61.3	12.7	29.6	2.8	
1～5万人未満	247	70.0	17.4	18.6	1.6	
1万人未満	96	60.4	11.5	33.3	1.0	
2023 年度 事業 費別	1,000千円未満	115	52.2	14.8	40.0	-
	1,000～5,000千円未満	110	85.5	10.9	10.0	-
	5,000～10,000千円未満	55	92.7	20.0	-	-
	10,000～50,000千円未満	68	83.8	25.0	1.5	1.5
	50,000～100,000千円未満	6	66.7	-	33.3	-
	100,000千円以上	4	100.0	-	-	-

◎2023年度 指定管理施設の自主事業の実施状況(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	指定管理者が 自主事業を実 施した	指定管理者以 外の団体が、 実施した	設置主体から の受託事業を 実施した	いずれも実施 していない	不明	
専用ホール全体	987	88.3	4.6	26.3	7.5	0.9	
都道府県施設	88	93.2	5.7	37.5	5.7	-	
政令市施設	139	95.0	2.2	20.1	3.6	-	
市区町村施設	760	86.6	4.9	26.2	8.4	1.2	
20万人以上	216	86.1	4.6	26.9	10.6	-	
5～20万人未満	352	89.2	4.8	26.7	5.4	0.9	
1～5万人未満	177	87.0	5.1	26.0	7.9	2.3	
1万人未満	15	26.7	6.7	6.7	53.3	13.3	
2023 年度 事業 費別	1,000千円未満	159	63.5	8.8	12.6	28.9	-
	1,000～5,000千円未満	147	94.6	2.7	15.6	4.1	-
	5,000～10,000千円未満	110	98.2	1.8	20.9	-	-
	10,000～50,000千円未満	284	95.1	3.9	32.4	2.8	-
	50,000～100,000千円未満	99	92.9	3.0	35.4	6.1	-
	100,000千円以上	145	95.9	5.5	41.4	-	-

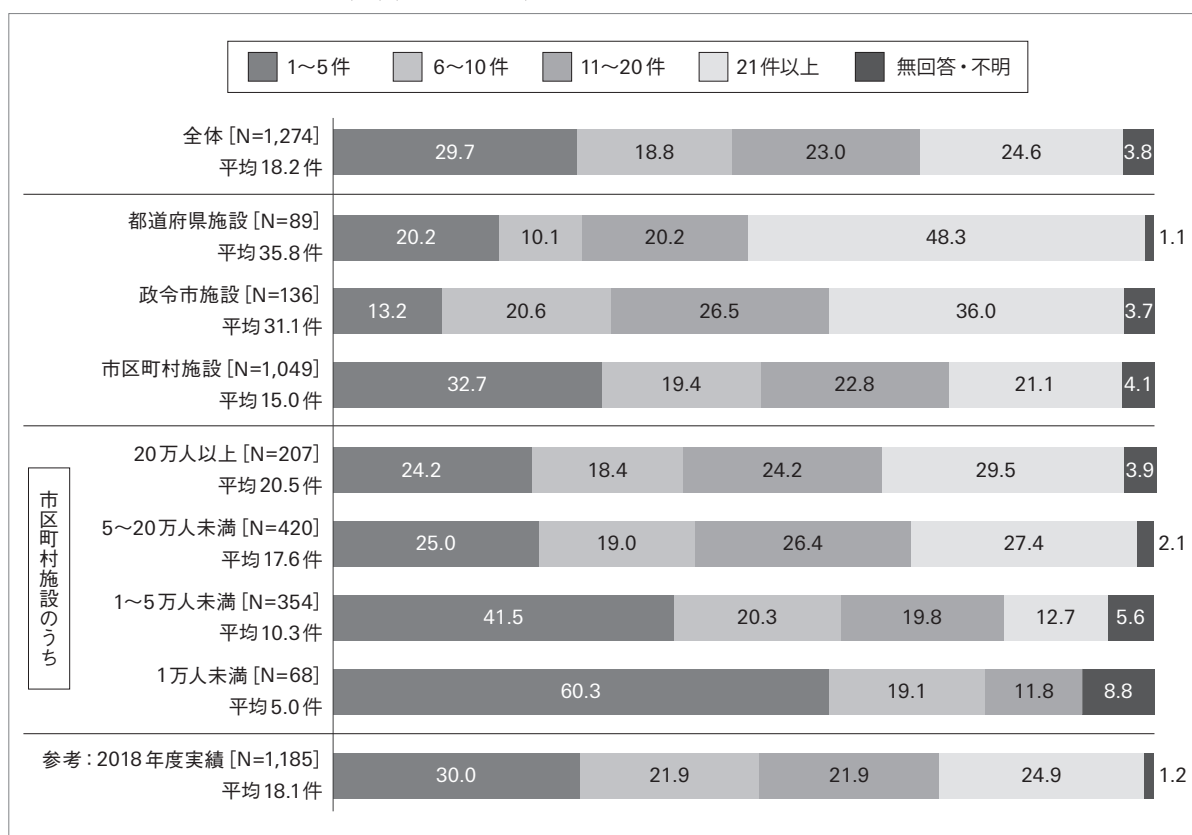
[2] 自主事業数と実施ジャンル

自主事業実施施設における2023年度の自主事業実施件数は、全体で年間平均18.2件となった。分布をみると、「1～5件」が29.7%と多く、「21件以上」が24.6%で続き、次いで「11～20件」(23.0%)、「6～10件」(18.8%)となっている。

設置主体別にみると、都道府県では「21件以上」の施設が48.3%、政令市では36.0%を占める。市区町村では、人口規模の大きい市区町村の施設ほど年間の平均実施件数が多くっており、人口1万人未満の市区町村では、「1～5件」の割合が60.3%と極めて多い。

前回調査(2018年度実績)との比較では、平均件数が18.1件から18.2件へとほぼ同じとなっている。

◎2023年度 自主事業数の分布(%) (設置主体別)



自主事業のジャンルごとの実施状況をみると、総合・その他を除くと、最も実施率が高いのは「クラシック音楽・オペラ」の67.3%で、次いで「ポピュラー音楽」の50.9%、「その他音楽」の48.3%となっている。また、平均の実施件数については、「クラシック音楽・オペラ」の6.6本が最も多く、次いで「文化芸術関連の講座・講演会」の4.6本が続く。

設置主体別では、全体的に都道府県や政令市の実施率が高いジャンルが多いが、「ポピュラー音楽」や「映画」では市区町村のほうが実施率が高い。

◎2023年度 自主事業ジャンル別実施率(MA)(%)／実施件数(設置主体別)

		クラシック音楽・オペラ	ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	その他音楽	演劇・ミュージカル	ダンス・舞踊	古典芸能	映画	講座・講演会	文化芸術関連の講座・講演会	総合・その他の芸術
専用ホール全体 [N=1,225] 平均18.2件	回答数	825	623	301	592	573	307	585	366	459	769	
	実施率	67.3	50.9	24.6	48.3	46.8	25.1	47.8	29.9	37.5	62.8	
	平均件数	6.6	3.2	1.9	3.6	3.1	5.2	3.8	3.0	4.6	4.3	
都道府県施設 [N=88] 平均35.8件	回答数	67	35	31	43	51	38	44	17	46	57	
	実施率	76.1	39.8	35.2	48.9	58.0	43.2	50.0	19.3	52.3	64.8	
	平均件数	15.0	2.6	2.9	5.7	5.5	2.8	12.9	4.5	9.0	4.8	
政令市施設 [N=131] 平均31.1件	回答数	96	55	35	64	56	51	71	36	60	94	
	実施率	73.3	42.0	26.7	48.9	42.7	38.9	54.2	27.5	45.8	71.8	
	平均件数	8.9	4.0	2.5	4.8	4.0	15.4	9.2	2.9	3.0	7.1	
市区町村施設 [N=1,006] 平均15.0件	回答数	662	533	235	485	466	218	470	313	353	618	
	実施率	65.8	53.0	23.4	48.2	46.3	21.7	46.7	31.1	35.1	61.4	
	平均件数	5.4	3.1	1.7	3.2	2.7	3.3	2.1	3.0	4.3	3.8	
20万人以上 [N=199] 平均20.5件	回答数	137	107	54	82	104	61	113	49	90	120	
	実施率	68.8	53.8	27.1	41.2	52.3	30.7	56.8	24.6	45.2	60.3	
	平均件数	8.9	4.0	1.9	3.9	3.6	2.1	2.8	2.6	4.6	4.7	
5～20万人未満 [N=411] 平均17.6件	回答数	303	245	105	228	209	107	205	139	147	269	
	実施率	73.7	59.6	25.5	55.5	50.9	26.0	49.9	33.8	35.8	65.5	
	平均件数	5.4	3.3	1.7	3.6	2.7	4.7	2.2	3.6	4.7	4.0	
1～5万人未満 [N=334] 平均10.3件	回答数	197	167	69	160	130	44	133	108	100	201	
	実施率	59.0	50.0	20.7	47.9	38.9	13.2	39.8	32.3	29.9	60.2	
	平均件数	3.3	2.4	1.7	2.5	2.2	1.4	1.6	2.7	3.7	3.2	
1万人未満 [N=62] 平均5.0件	回答数	25	14	7	15	23	6	19	17	16	28	
	実施率	40.3	22.6	11.3	24.2	37.1	9.7	30.6	27.4	25.8	45.2	
	平均件数	2.0	1.7	1.0	1.9	1.4	2.3	1.7	1.4	2.5	2.2	
参考：2018年度実績 [N=1,171] 平均18.1件	回答数	768	639	295	595	587	284	559	383	437	680	
	実施率	65.6	54.6	25.2	50.8	50.1	24.3	47.7	32.7	37.3	58.1	
	平均件数	6.5	3.5	1.8	3.4	4.2	2.5	3.0	3.6	4.9	4.7	

[3] 受託事業

受託事業の実施件数を回答したのは298施設だった。無回答を含む全体の受託事業数の平均件数は9.9件で、前回調査(2018年度実績)の15.6件からほぼ半減している。事業のジャンルをみると「クラシック音楽・オペラ」の実施率が54.0%と高い。一方、年間平均件数では「文化芸術関連の講座・講演会」が4.2件とやや多い。設置主体別では、都道府県が平均件数9.8件とやや多くなっている。

◎2023年度 受託事業ジャンル別実施率/実施件数(MA)(%) (設置主体別)

		オペラ	クラシック音楽・ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	その他音楽	演劇・ミュージカル	ダンス・舞踊	古典芸能	映画	講座・講演会	文化芸術関連の	総合・その他の芸術文化ジャンル
専用ホール全体 [N=298] 平均8.3件	回答数	161	86	38	85	94	45	87	37	71	128	
	実施率	54.0	28.9	12.8	28.5	31.5	15.1	29.2	12.4	23.8	43.0	
	平均件数	3.5	2.2	3.3	2.8	2.2	4.0	2.7	1.9	4.2	2.8	
都道府県施設 [N=32] 平均9.8件	回答数	19	3	3	4	5	5	14	1	8	8	
	実施率	59.4	9.4	9.4	12.5	15.6	15.6	43.8	3.1	25.0	25.0	
	平均件数	4.8	1.0	1.7	3.5	5.6	1.8	7.0	2.0	4.1	3.5	
政令市施設 [N=28] 平均9.3件	回答数	12	7	4	7	10	6	10	4	8	12	
	実施率	42.9	25.0	14.3	25.0	35.7	21.4	35.7	14.3	28.6	42.9	
	平均件数	4.6	1.9	2.0	1.1	3.0	13.5	2.8	1.0	1.6	1.8	
市区町村施設 [N=238] 平均8.0件	回答数	130	76	31	74	79	34	63	32	55	108	
	実施率	54.6	31.9	13.0	31.1	33.2	14.3	26.5	13.4	23.1	45.4	
	平均件数	3.2	2.2	3.6	3.0	1.9	2.6	1.8	2.0	4.6	2.9	
20万人以上 [N=59] 平均8.8件	回答数	29	21	7	17	21	9	16	5	17	30	
	実施率	49.2	35.6	11.9	28.8	35.6	15.3	27.1	8.5	28.8	50.8	
	平均件数	4.1	2.4	2.9	3.4	2.4	2.2	2.4	2.0	4.9	2.4	
5～20万人未満 [N=100] 平均6.8件	回答数	59	29	12	31	33	18	32	12	24	47	
	実施率	59.0	29.0	12.0	31.0	33.0	18.0	32.0	12.0	24.0	47.0	
	平均件数	3.2	2.1	1.3	2.2	1.7	1.4	1.4	2.1	3.7	2.2	
1～5万人未満 [N=68] 平均8.8件	回答数	38	23	9	21	21	7	14	9	13	25	
	実施率	55.9	33.8	13.2	30.9	30.9	10.3	20.6	13.2	19.1	36.8	
	平均件数	2.7	1.4	7.8	4.1	1.8	6.3	1.7	2.0	5.9	4.3	
1万人未満 [N=11] 平均8.7件	回答数	4	3	3	5	4	0	1	6	1	6	
	実施率	36.4	27.3	27.3	45.5	36.4	-	9.1	54.5	9.1	54.5	
	平均件数	2.0	8.7	1.7	1.4	2.3	-	1.0	1.7	2.0	4.7	
参考：2018年度実績 [N=249] 平均15.6件	回答数	120	77	30	77	77	36	73	31	55	114	
	実施率	48.2	30.9	12.0	30.9	30.9	14.5	29.3	12.4	22.1	45.8	
	平均件数	5.2	3.2	1.3	3.9	3.6	5.8	11.9	3.2	7.8	7.1	

[4] 自主事業・受託事業の種類

【自主事業・受託事業の詳細内容】

ここでは、2023年度に実施された自主事業・受託事業について、より詳細な内容をみていく。

◎詳細ジャンルでみた傾向

特定ジャンルごとの事業の実施状況をみると、多くの施設で実施しているものとして、「落語」40.6%、「吹奏楽」36.7%、「演劇」35.2%、「映画祭・映画上映会」28.2%、「ジャズ」26.9%、「ミュージカル」21.7%がある。クラシックの分野では、「映画、アニメ、ゲーム等の楽曲のオーケストラ演奏」14.6%、「オペラの楽曲のコンサート(オペラコンサート)」10.3%と1割以上の施設が取り組んでいる。邦楽・伝統芸能の分野では、「琴、三味線、津軽三味線」16.7%、「創作太鼓」11.2%が比較的多い。この他、「お笑いイベント」も14.9%の施設で取り組まれている。ダンス系では、「バレエ」が10.7%と若干多いが、「ストリートダンス、ヒップホップダンス」8.1%、「コンテンポラリーダンス」8.7%もさほど差がなく実施されている。

設置主体別でみると、全体的には都道府県、政令市の施設で実施率が高いものが多いが、「落語」、「お笑いイベント」については市区町村施設での実施率のほうが高くなる傾向にある。

◎市民向け事業の傾向

市民向けの事業としては、従来から多くの自治体で実施されてきた「市民文化祭、芸術祭」(34.7%)よりも「ホール内で実施する体験型事業(ワークショップ等)」の35.0%のほうが、僅かではあるが、実施率が上回っていることが目立つ。また「地元アーティストの育成・支援を目的とした事業」の実施率も25.6%と比較的高い。その他2割以上の実施率があるものとしては「文化芸術関連の講座・講演会」27.0%がある。

文化芸術の普及活動としては「レクチャー付きコンサート等の普及型鑑賞公演」16.2%、「ワンコインコンサート(低料金の定期的コンサート)」13.4%の実施率が比較的高い。市民の創造活動に関する事業では「市民オペラ、市民ミュージカル、市民劇等の市民参加型の創造事業」の実施率が17.2%となっている。コンクール・フェス系では「アマチュアのバンドフェス」が9.1%と、演劇フェス3.3%、ダンスフェス7.5%を上回っている。その他目立つものとしては「0歳コンサート」19.3%、「バックステージツアー」18.0%、「施設全体を使った親子向けフェスティバル」13.4%がある。

設置主体別でみると、ここでも、全体的には都道府県、政令市の施設で実施率が高いものが多いが、「市民文化祭、芸術祭」については市区町村施設のほうが実施率が高くなっている。

◎その他の形態のイベント

上記以外の形態のイベントとしては「地域向けにホールが企画したプロデュース公演」の実施率が10.9%と高く、特に都道府県では23.6%の施設が実施している。また、都道府県施設の11.2%は、「全国発信を目的としてホールが企画したプロデュース公演」の実施も行っている。

◎2023年度 鑑賞系自主事業・受託事業の詳細ジャンル、個別企画内容(MA)(%) (設置主体別)

	専用ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満	
有効回答数	1,287	89	137	1,061	211	426	356	68	
特定ジャンルの事業	映画、アニメ、ゲーム等の楽曲のオーケストラ演奏	14.6	21.3	13.1	14.2	19.4	13.8	12.1	11.8
	オペラ	9.1	21.3	13.1	7.5	13.3	6.3	6.7	1.5
	オペラの楽曲のコンサート(オペラコンサート)	10.3	21.3	17.5	8.5	11.8	9.6	5.9	4.4
	ジルベスター・コンサート	1.3	3.4	2.2	1.0	3.3	0.9	-	-
	吹奏楽	36.7	30.3	29.9	38.1	33.2	39.4	41.9	25.0
	ジャズ	26.9	24.7	39.4	25.4	36.5	29.3	17.1	10.3
	ワールドミュージック、エスニック音楽	7.9	15.7	5.1	7.6	10.9	10.3	3.9	-
	琴、三味線、津軽三味線	16.7	20.2	22.6	15.6	21.3	16.9	12.1	8.8
	創作太鼓	11.2	10.1	13.9	10.9	9.0	12.7	11.2	4.4
	ミュージカル	21.7	28.1	16.1	21.9	26.1	25.6	16.9	11.8
	演劇	35.2	47.2	36.5	34.0	43.1	36.6	26.7	27.9
	バレエ	10.7	28.1	12.4	9.0	16.1	9.6	5.1	4.4
	ストリートダンス、ヒップホップダンス	8.1	7.9	10.9	7.7	7.6	10.3	5.9	1.5
	コンテンポラリーダンス	8.7	21.3	21.9	5.9	15.2	4.7	2.8	1.5
	歌舞伎	6.0	12.4	6.6	5.4	12.3	4.2	3.1	2.9
	能、薪能	5.7	10.1	8.8	4.9	13.3	4.0	1.7	1.5
	狂言	6.9	19.1	8.0	5.7	10.9	5.6	3.4	2.9
	文楽、人形浄瑠璃	3.2	14.6	4.4	2.1	4.3	1.9	1.1	1.5
	神楽	2.9	6.7	4.4	2.4	1.9	1.9	2.8	4.4
	日本舞踊	7.5	11.2	12.4	6.5	7.1	7.0	6.2	2.9
	落語	40.6	34.8	43.1	40.7	50.2	44.8	34.8	16.2
	お笑いイベント	14.9	6.7	9.5	16.3	12.3	20.7	15.4	5.9
	映画祭、映画上映会	28.2	19.1	29.9	28.7	24.6	31.0	28.9	26.5
	アニメや声優の関連イベント	4.6	2.2	2.2	5.1	4.7	7.3	3.7	-
	eスポーツ、ゲーム・イベント	1.3	1.1	0.7	1.4	2.4	1.4	1.1	-
	複数ジャンルのコラボレーション(音楽×現代美術×ダンス等)	13.8	27	19.7	11.9	11.4	14.1	10.4	7.4

◎2023年度 鑑賞系自主事業・受託事業の詳細ジャンル、個別企画内容(つづき)

	専用ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
市民文化祭、芸術祭	34.7	14.6	31.4	36.9	28.9	35.2	41.6	47.1
市民オペラ、市民ミュージカル、市民劇等の市民参加型の創造事業	17.2	13.5	19.7	17.2	21.8	19.7	14.0	2.9
市民参加型の第九合唱	6.5	6.7	5.8	6.6	10.4	8.9	2.8	-
市民オーケストラ	7.7	6.7	9.5	7.5	9.5	10.3	4.2	1.5
ジュニアオーケストラ	5.5	16.9	6.6	4.4	8.5	5.4	1.7	-
アマチュア演奏家を対象としたクリニック	7.3	13.5	5.8	7.0	9.0	8.9	4.5	1.5
アマチュアの演劇フェス	3.3	5.6	4.4	3.0	4.7	4.0	1.4	-
アマチュアのダンスフェス	7.5	5.6	10.9	7.3	7.6	8.5	6.7	1.5
アマチュアのバンドフェス	9.1	9.0	10.2	9.0	9.5	9.4	8.7	5.9
地元アーティストの育成・支援を目的とした事業	25.6	40.4	43.8	22.0	28.9	27.5	14.9	2.9
無料のロビーコンサート	19.7	22.5	19.7	19.4	26.1	24.4	12.6	2.9
ワンコインコンサート(低料金の定期的コンサート)	13.4	21.3	21.2	11.7	13.7	15.0	8.1	2.9
レクチャー付きコンサート等の普及型鑑賞公演	16.2	33.7	29.9	13.0	28.9	12.7	5.9	2.9
ホール内で実施する体験型事業(ワークショップ等)	35.0	58.4	52.6	30.7	44.5	37.6	19.4	4.4
文化芸術関連の講座・講演会	27.0	40.4	39.4	24.2	32.2	24.4	21.9	10.3
市民・子どもの文化クラブ	5.7	3.4	5.8	5.8	5.2	7.7	4.8	1.5
施設全体を使った親子向けフェスティバル	13.4	21.3	20.4	11.8	12.8	12.7	11.5	4.4
0歳コンサート	19.3	23.6	33.6	17.1	23.7	22.5	9.8	-
在住外国人を対象とした事業	2.3	6.7	4.4	1.6	1.4	2.6	0.8	-
防災・避難訓練コンサート(他の文化イベントでの展開を含む)	5.0	3.4	9.5	4.5	10.4	4.2	2.2	-
バックステージツアー	18.0	33.7	27.7	15.5	23.7	18.1	10.1	1.5
市民を対象とした舞台技術講座	7.9	15.7	13.1	6.6	11.4	6.1	5.6	-
市民を対象としたアートマネジメント研修	3.5	6.7	8.8	2.5	5.2	1.9	2.0	1.5
その他の形態のイベント								
舞台やコンサートなどの映像上映	2.1	4.5	0.7	2.1	5.7	0.9	1.7	-
主催公演のインターネットでの配信	5.4	12.4	5.8	4.8	7.1	6.3	2.2	1.5
地域向けにホールが企画したプロデュース公演	10.9	23.6	14.6	9.3	10.0	10.3	8.1	7.4
全国発信を目的としてホールが企画したプロデュース公演	2.9	11.2	8.8	1.4	2.4	1.2	1.4	-
インバウンド対応の観光文化イベント	0.5	5.6	-	0.2	0.5	-	0.3	-
上記に挙げる形態の自主事業、委託事業はどれも行っていない	3.1	2.2	2.2	3.3	1.9	1.9	5.3	5.9

【特定対象者向け事業の実施】

特定対象者向け事業としては、子どもに対する事業の実施が多く、全体平均でみると「小学生」の53.8%を筆頭に、「中学生」42.3%、「未就学児童」40.7%と並んでいる。なお「乳幼児」向けの事業実施率は28.4%とやや低い。一方、若者向けは、「高校生」34.0%、「大学生等」21.8%と若干実施率が低くなり、また、「リタイア層・高齢者」は25.2%となっている。

認知症患者や障害者などを対象とした事業は少なく、最も実施率の高い「聴覚障害者」でも実施率6.9%にとどまる。また、外国人向けの事業は、「在住外国人」3.3%、「訪日観光客」0.7%となっている。

設置主体別にみると、小学生以下の事業については政令市施設が最も実施率が高い。次いで都道府県施設や人口20万人以上の市区町村施設となる。これに対し、「中学生」、「高校生」向けでは都道府県施設の実施率が高くなっている。

一方、認知症患者や障害者向けの事業、在住外国人向け事業では、都道府県の実施率が最も高く、特に「視覚障害者」、「聴覚障害者」については実施率が2割を超えている。

◎2023年度 特定対象者向け事業実施状況(MA)(%) (設置主体別)

	専用ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	人口別			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	1,287	89	137	1,061	211	426	356	68
乳幼児(0～2歳相当)	28.4	39.3	48.9	24.9	36.0	29.3	16.9	4.4
未就学児童(3～5歳相当)	40.7	46.1	57.7	38.1	46.0	41.8	32.9	17.6
小学生	53.8	57.3	69.3	51.6	60.2	54.5	44.9	41.2
中学生	42.3	49.4	48.2	40.9	46.9	42.3	37.4	32.4
高校生	34.0	52.8	38.7	31.8	41.2	35.2	23.6	23.5
大学／大学院／専門学校生	21.8	36.0	28.5	19.8	28.4	21.4	14.0	13.2
社会人	29.2	38.2	38.0	27.3	29.4	30.3	22.8	26.5
リタイア層・高齢者	25.2	23.6	38.7	23.6	25.1	25.8	21.1	17.6
認知症患者	1.2	3.4	2.2	0.9	1.4	1.2	0.6	-
視覚障害者	6.2	20.2	13.1	4.1	10.0	4.5	1.1	-
聴覚障害者	6.9	22.5	10.9	5.1	10.9	5.6	1.7	1.5
股体不自由者	6.3	18.0	14.6	4.2	9.5	4.5	1.7	-
知的障害者	6.3	18.0	13.9	4.3	7.1	5.6	2.0	-
在住外国人	3.3	12.4	3.6	2.5	2.8	3.5	1.4	-
訪日観光客	0.7	3.4	1.5	0.4	1.9	-	-	-
その他	2.3	5.6	2.9	1.9	1.9	1.9	1.4	4.4
特定対象者向けの事業はやっていない	29.5	20.2	11.7	32.6	27.5	27.5	39.9	42.6

【「まちなか」での文化事業の実施】

2023年度におけるまちなかでの文化事業の実施率は12.3%となっている。設置主体別では、都道府県(24.7%)、政令市(18.2%)、人口20万人以上の市区町村(15.2%)が高い。

◎2023年度「まちなか」での事業実施状況(MA)(%)(設置主体別)

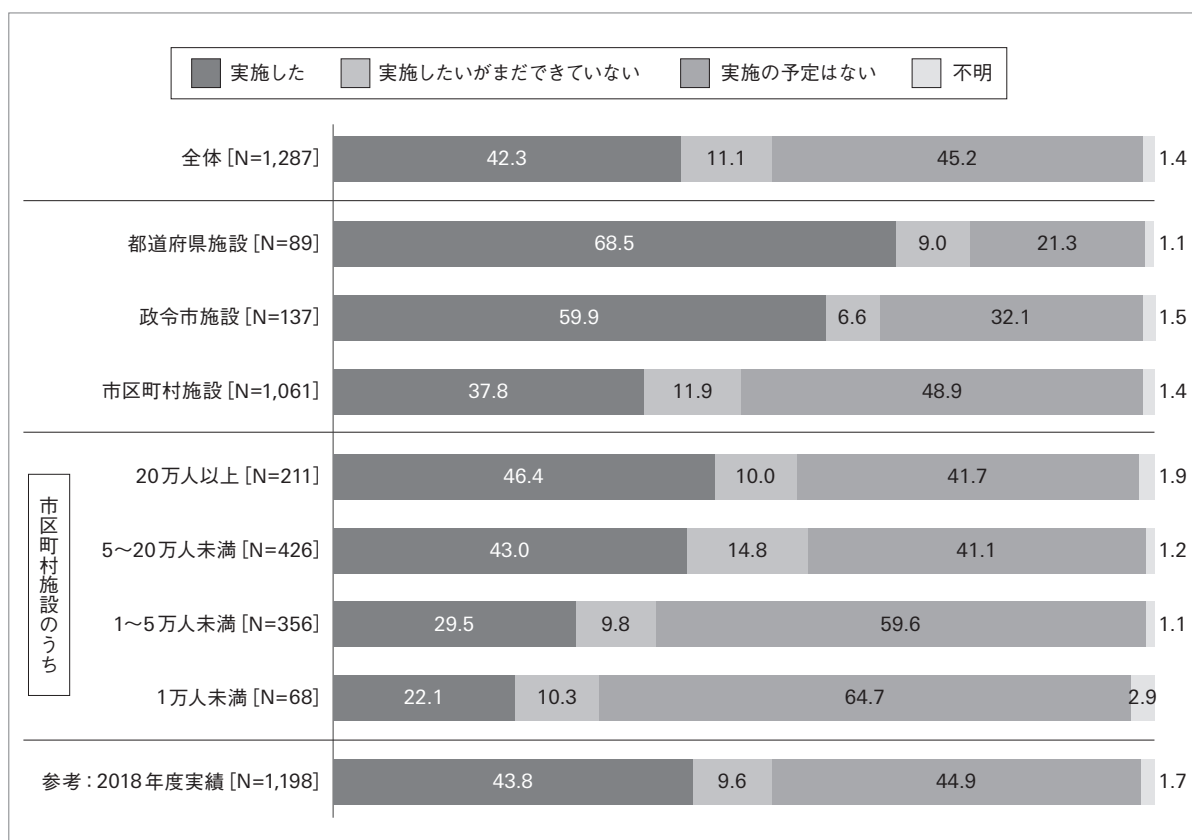
	有効 回答数	実施した	実施して いない	不明
専用ホール全体	1,287	12.3	84.1	3.7
都道府県施設	89	24.7	71.9	3.4
政令市施設	137	18.2	76.6	5.1
市区町村施設	1,061	10.5	86.1	3.5
20万人以上	211	15.2	81.5	3.3
5～20万人未満	426	11	85.7	3.3
1～5万人未満	356	7.9	88.5	3.7
1万人未満	68	5.9	89.7	4.4

[5] アウトリーチの実施状況

2023年度に自主事業・受託事業を実施している専用ホール (N=1,287)のうち、全体の42.3%がアウトリーチを実施している。前回の2018年度の実施率は43.8%となっているため、やや実施施設が減少している。また、11.1%が「実施したいがまだできていない」と回答している。

設置主体別にみると、実施率では、都道府県が68.5%で最も高く、次いで政令市(59.9%)、20万人以上の市区町村(46.4%)となっている。一方、「実施したいがまだできていない」という回答の比率は、既に実施率が高い都道府県や政令市では少なく、市区町村(11.9%)、特に人口5～20万人未満施設で14.8%と高い。

◎2023年度 アウトリーチ実施率と未実施施設の今後の意向(%) (設置主体別)



アウトリーチの実施回数は平均11.8回、設置主体別では都道府県(20.8回)が多い。なお、前回調査(2018年度実績)では全体平均13.3回となっており、実施率だけでなく、実施回数も減少している。また、ジャンルでは「クラシック音楽」が65.1%で他ジャンルに比べて非常に多い結果となった(前回調査も「クラシック音楽」が67.2%で同じ傾向)。

◎2023年度 アウトリーチ実施状況(MA)(実施施設)(設置主体別)

	回数		実施ジャンル						
	有効回答数	平均(回)	有効回答数	クラシック音楽	邦楽	ダンス	演劇	伝統芸能	その他
専用ホール全体	517	11.8	544	65.1	15.6	14.0	15.8	19.9	34.7
都道府県施設	56	20.8	61	73.8	19.7	16.4	27.9	27.9	23.0
政令市施設	78	8.9	82	57.3	17.1	25.6	12.2	18.3	31.7
市区町村施設	383	11.1	401	65.3	14.7	11.2	14.7	19.0	37.2
20万人以上	96	20.0	98	69.4	15.3	14.3	20.4	28.6	37.8
5～20万人未満	175	9.2	183	64.5	16.4	12.0	11.5	20.2	39.9
1～5万人未満	99	6.8	105	66.7	11.4	7.6	13.3	9.5	33.3
1万人未満	13	3.8	15	40.0	13.3	6.7	26.7	6.7	26.7
参考:全体 2018年度実績	478	13.3	525	67.2	16.2	13.7	16.2	18.9	37.5

アウトリーチの実施先としては「地域の小学校」が65.3%と最も多く、次いで「地域の中学校」(34.7%)、「地域の幼稚園や保育園」と「公民館、交流センターなど」(22.2%)となっている。「地域の特別支援学校・特別支援学級」は17.6%である。

◎2023年度 アウトリーチの実施先(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	幼稚園や保育園	小学校	中学校	高校・高専	学級 特別支援学校・特別支援	高齢者施設	障害者施設	医療施設・病院	施設 児童福祉、子ども子育て	公民館や交流センター	文化施設	観光施設	商業施設	屋外(公園等)やまちかど	その他
専用ホール全体	544	22.2	65.3	34.7	9.4	17.6	17.1	11.0	5.3	11.6	22.2	22.1	6.3	9.6	8.8	12.3
都道府県施設	61	26.2	65.6	45.9	27.9	41.0	21.3	16.4	9.8	14.8	26.2	60.7	23.0	9.8	6.6	13.1
政令市施設	82	25.6	58.5	17.1	4.9	29.3	15.9	12.2	4.9	20.7	24.4	26.8	6.1	17.1	19.5	19.5
市区町村施設	401	20.9	66.6	36.7	7.5	11.7	16.7	10.0	4.7	9.2	21.2	15.2	3.7	8.0	7.0	10.7
20万人以上	98	20.4	69.4	37.8	8.2	20.4	24.5	20.4	6.1	16.3	32.7	22.4	6.1	14.3	9.2	15.3
5～20万人未満	183	21.3	63.4	35.5	6.6	9.8	15.8	7.1	5.5	8.2	19.7	18.0	2.7	7.7	7.7	7.7
1～5万人未満	105	21.0	70.5	37.1	9.5	7.6	11.4	6.7	1.9	5.7	14.3	4.8	2.9	3.8	4.8	9.5
1万人未満	15	20.0	60.0	40.0	-	6.7	13.3	-	6.7	-	13.3	6.7	6.7	-	-	26.7

アウトリーチ実施にあたってアーティスト登録制度を実施しているという施設は、アウトリーチ実施施設のうち15.8%で、平均登録人数は66.1人である(前回調査では登録制度を実施している比率13.9%で、平均登録人数は51.0人であり、率・人数ともに増えている)。設置主体別では、都道府県施設における登録制度の実施率が27.9%と高く、市区町村施設では低くなっている。一方、登録人数では、政令市施設が121.1人と非常に多い。この傾向は前回と同じである。

登録制度を実施している施設において、登録アーティストへの研修制度を実施している率は27.9%(前回は23.3%)となっている。こちらの実施率については、人口20万人以上の市区町村施設が45.0%と非常に高くなっている。

◎アウトリーチにあたってのアーティスト登録制度(設置主体別)

	アーティスト登録制度の有無(%)				登録人数		研修制度の有無(%)			
	有効回答数	ある	ない	不明	有効回答数	平均(人)	有効回答数	ある	ない	不明
専用ホール全体	544	15.8	83.1	1.1	69	66.1	86	27.9	62.8	9.3
都道府県施設	61	27.9	72.1	-	13	82.9	17	35.3	64.7	-
政令市施設	82	22.0	76.8	1.2	16	121.1	18	11.1	66.7	22.2
市区町村施設	401	12.7	86.0	1.2	40	38.7	51	31.4	60.8	7.8
20万人以上	98	20.4	78.6	1.0	14	57.4	20	45.0	50.0	5.0
5～20万人未満	183	13.1	85.2	1.6	21	32.8	24	25.0	62.5	12.5
1～5万人未満	105	6.7	92.4	1.0	5	11.0	7	14.3	85.7	-
1万人未満	15	-	100.0	-	0	-	0	-	-	-
参考:全体 2018年度実績	525	13.9	85.1	1.0	66	51.0	73	23.3	64.4	12.3

4. 貸館

[1] 貸館の実施

2023年度の専用ホール施設の貸館の実施は、全体で「している」が97.3%となっており、ほぼ全ての館で実施されている(前回調査の2018年度実績では96.8%)。

設置主体別にみると、人口1万人未満の市区町村で「していない」という回答が7.2%と若干高い。

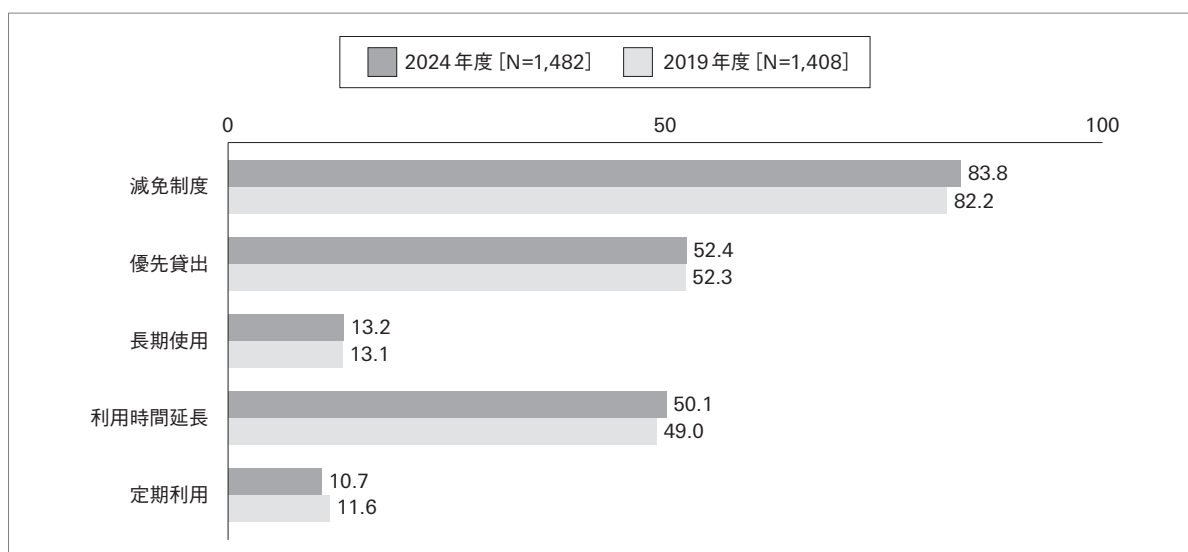
◎貸館の実施状況(%)

	有効回答数	している	していない	不明
専用ホール全体	1,523	97.3	1.8	0.9
都道府県施設	97	95.9	4.1	-
政令市施設	143	97.9	1.4	0.7
市区町村施設	1,283	97.3	1.6	1.0
20万人以上	254	98.4	0.8	0.8
5～20万人未満	494	98.2	1.0	0.8
1～5万人未満	424	97.9	1.4	0.7
1万人未満	111	89.2	7.2	3.6
参考:全体 2018年度実績	1,455	96.8	1.3	1.9

[2] 貸館利用上の便宜等

貸館利用上の便宜等については、「減免制度」を導入している施設が83.8%で最も多く、次いで「優先貸出」の52.4%、「利用時間延長」の50.1%となっている。2019年度の前回調査とほぼ同じ傾向であるが、若干、導入率が増えている。

◎貸出における利用上の便宜等(MA)(%)



※優先貸出とは、一般の申込に先立って優先的に利用予約の受付を認めること。

※長期使用とは、公演前リハーサル等のために概ね1週間以上の長期にわたって貸出を認めること。

※利用時間延長とは、開館時間外利用を認めること(搬入搬出を含む)。

※定期利用とは、例えば毎週水曜日、毎年6月、などのように特定期間の定期利用を認めること。

設置主体別に傾向をみると、「減免制度」では大きな差はないが、「優先貸出」では人口が20万人未満の市区町村施設で実施率が低く、「長期使用」については都道府県施設、「利用時間延長」については都道府県施設と政令市施設で実施率が高い。また、「定期利用」については、人口5万人未満の市区町村施設で多く実施される傾向がみられている。

◎貸出における利用上の便宜等(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	減免制度	優先貸出	長期使用	利用時間延長	定期利用
専用ホール全体	1,482	83.8	52.4	13.2	50.1	10.7
都道府県施設	93	82.8	77.4	36.6	71.0	12.9
政令市施設	140	84.3	79.3	9.3	70.0	4.3
市区町村施設	1,249	83.8	47.5	11.9	46.4	11.3
20万人以上	250	82.4	73.6	15.2	55.2	4.8
5～20万人未満	485	81.0	53.8	12.0	51.1	10.7
1～5万人未満	415	86.5	31.8	10.4	40.5	13.7
1万人未満	99	89.9	16.2	10.1	25.3	20.2

5. 専用ホールの運営

[1] 友の会

専用ホール全体では30.9%の施設に友の会組織があり(2019年度調査では32.4%)、平均会員数は、有料845.1人、無料10,592.2人となっている(2019年度調査では有料951.3人、無料6,625.5人)。設置主体別では、都道府県(47.4%)、政令市(40.6%)で友の会がある率が高い。平均会員数については、有料会員では政令市施設が2,140.1人、無料会員では都道府県施設が28,357.2人と多くなっている。

◎友の会の状況(%) (設置主体別)

	友の会の有無				会員数			
	有効回答数	ある	ない	不明	有効回答数	有料会員平均(人)	有効回答数	無料会員平均(人)
専用ホール全体	1,523	30.9	67.0	2.0	372	845.1	157	10,592.2
都道府県施設	97	47.4	51.5	1.0	32	1,185.1	22	28,357.2
政令市施設	143	40.6	58.0	1.4	45	2,140.1	38	13,292.2
市区町村施設	1,283	28.6	69.2	2.2	295	610.7	97	5,505.3
20万人以上	254	39.8	58.3	2.0	77	890.4	43	9,274.8
5～20万人未満	494	34.4	63.4	2.2	142	635.2	37	2,926.9
1～5万人未満	424	21.7	76.9	1.4	73	286.0	16	1,680.5
1万人未満	111	3.6	91.0	5.4	3	171.7	1	10.0
参考:2019年度	1,455	32.4	64.9	2.7	391	951.3	126	6,625.5

[2] 専属・フランチャイズ、育成団体

専属またはフランチャイズの団体、アーティストを持っている専用ホールは6.7% (前回結果5.9%) である。設置主体別では、都道府県(20.8%)と政令市(11.4%)が高い。

ジュニアオーケストラ、市民ミュージカル劇団、市民オーケストラ、市民合唱団のような育成団体については「ある」という回答が全体で22.2% (前回24.0%) となった。

◎専属・フランチャイズ/育成団体の有無(%) (設置主体別)

	専属・フランチャイズの有無			育成団体の有無		
	有効回答数	ある	ない	有効回答数	ある	ない
専用ホール全体	1,481	6.7	93.3	1,489	22.2	77.8
都道府県施設	96	20.8	79.2	96	26.0	74.0
政令市施設	140	11.4	88.6	142	26.8	73.2
市区町村施設	1,245	5.1	94.9	1,251	21.3	78.7
20万人以上	249	8.8	91.2	248	16.1	83.9
5～20万人未満	480	5.2	94.8	481	24.7	75.3
1～5万人未満	411	3.6	96.4	418	22.0	78.0
1万人未満	105	1.0	99.0	104	15.4	84.6
参考:2019年度	1,416	5.9	94.1	1,413	24.0	76.0

[3] ボランティア

専用ホール全体では、「ボランティア組織があり、恒常的に活動している」が14.9%（2018年度実績では19.2%）、「恒常的ではないが、事業ごとに募るなど活動実績がある」が21.2%（前回21.1%）となっており、合わせて36.1%の施設が何らかの形でボランティアを登用しているが前回調査より実施率を減らしている。設置主体別にみると、政令市（19.3%）では、「恒常的に活動」の比率が全体平均を上回っている。

◎ボランティアの状況(%)（設置主体別）

	有効回答数	ボランティア組織があり、恒常的に活動している	恒常的ではないが、事業ごとに募るなど活動実績がある	不明
専用ホール全体	1,470	14.9	21.2	63.9
都道府県施設	95	13.7	25.3	61.1
政令市施設	140	19.3	27.1	53.6
市区町村施設	1,235	14.5	20.2	65.3
20万人以上	249	14.1	15.7	70.3
5～20万人未満	477	16.8	20.1	63.1
1～5万人未満	405	15.1	24.0	61.0
1万人未満	104	2.9	16.3	80.8
参考：全体 2018年度実績	1,404	19.2	21.1	59.8

[4] 他の文化施設（劇場・ホール・美術館）との継続的な連携

他の文化施設と継続的に連携している専用ホールの割合は、全体で33.0%、設置主体別では、都道府県（60.8%）、政令市（51.7%）が高く、人口規模が少ない市区町村では割合が低い。また、前回調査（2019年度）の全体比率43.7%から大きく連携・協力割合を下げている。

連携先としては、「立地都道府県内のホール・劇場」が30.6%と最も多く、次いで「立地都道府県外のホール・劇場」（8.7%）、「立地都道府県内の美術館・博物館」（6.2%）となる。

◎他の文化施設との継続的な連携の有無(MA)(%)（設置主体別）

	有効回答数	立地都道府県内のホール・劇場	立地都道府県外のホール・劇場	立地都道府県内の美術館	立地都道府県外の美術館	立地都道府県内の練習場・創作工房	立地都道府県外の練習場・創作工房	連携・協力はしていない	不明	(※)連携・協力割合
専用ホール全体	1,523	30.6	8.7	6.2	0.8	1.5	0.1	63.6	3.5	33.0
都道府県施設	97	57.7	24.7	22.7	2.1	2.1	-	38.1	1.0	60.8
政令市施設	143	46.2	16.8	14.7	2.1	7.0	0.7	46.2	2.1	51.7
市区町村施設	1,283	26.8	6.6	4.0	0.5	0.9	0.1	67.4	3.8	28.8
20万人以上	254	39.4	10.6	9.4	1.6	1.2	-	55.1	2.4	42.5
5～20万人未満	494	29.8	7.1	3.6	-	1.0	0.2	65.4	3.0	31.6
1～5万人未満	424	21.0	5.4	2.1	0.7	0.5	-	73.8	3.5	22.6
1万人未満	111	7.2	-	-	-	0.9	-	80.2	11.7	8.1
参考：2019年度	1,455	40.0	11.1	9.5	1.3			53.0	3.3	43.7

※連携・協力割合は全体から「連携・協力はしていない」「不明」を除いた割合。

[5] 文化施設以外の施設・団体との継続的な連携

劇場・ホール・美術館・博物館以外の施設や団体と継続的に連携している割合は全体で52.2%となっており、前回調査(2019年度)の54.0%から若干減少している。設置主体別では、都道府県(61.9%)と政令市(78.3%)で連携割合が高い。

連携先として最も多いのは「地域のアーティスト、文化活動団体」の32.2%で、次いで「公民館、生涯学習センター、地区センター等の交流系施設」(25.7%)、「図書館」(19.2%)となる。この傾向は前回調査と同様である。

◎文化施設以外の施設・団体との継続的な連携の有無(%)／連携内容(MA)(%) (設置主体別)

	専用ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	連携内容(MA)				参考・2019年度
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満	
有効回答数	1,523	97	143	1,283	254	494	424	111	1,455
公民館、生涯学習センター、コミュニティセンター等の交流施設	25.7	18.6	37.1	24.9	20.9	24.1	27.1	29.7	27.5
図書館	19.2	14.4	29.4	18.5	13.8	19.6	19.6	19.8	21.1
青少年施設、男女共同参画センター、体育館等	6.8	8.2	15.4	5.7	5.9	6.1	5.7	3.6	8.0
地域のアーティスト、文化活動団体	32.2	43.3	52.4	29.2	31.9	35.6	23.3	16.2	31.5
アートNPO等	4.9	14.4	13.3	3.2	5.5	4.0	1.7	-	5.6
まちづくり、市民協働系のNPO法人や市民活動団体	13.3	16.5	23.1	12.0	13.4	16.0	8.3	5.4	14.0
福祉系の団体・施設	11.0	21.6	24.5	8.7	10.2	10.5	6.8	3.6	10.0
子ども子育て系の団体・施設	11.2	10.3	21.7	10.1	11.8	10.3	9.2	9.0	11.8
大学、専門教育機関	14.2	32.0	37.1	10.4	21.3	10.9	5.2	2.7	14.2
小中高等学校の教職者や活動団体	16.9	22.7	32.9	14.7	15.7	15.6	12.3	18.0	16.0
商店会、商工会、商業施設等	14.6	21.6	28.7	12.5	16.9	15.0	9.0	5.4	17.0
観光協会、観光施設等	12.1	25.8	11.2	11.1	10.2	13.0	10.4	8.1	13.1
地元企業	11.1	25.8	21.7	8.8	10.6	11.1	6.4	3.6	11.3
その他	3.1	7.2	5.6	2.5	3.5	3.4	0.9	1.8	2.8
文化施設以外の団体等との連携はしていない	44.5	34.0	18.2	48.2	42.5	46.4	51.9	55.0	40.1
不明	3.3	4.1	3.5	3.3	3.1	3.2	2.8	5.4	5.9
連携・協力割合(※)	52.2	61.9	78.3	48.6	54.3	50.4	45.3	39.6	54.0

※連携・協力割合は全体から「連携はしていない」「不明」を除いた割合。

IV その他ホール

本調査における「その他ホール」とは、「舞台芸術以外の利用を主用途とする施設(アリーナ、体育館、メッセ、国際会議場、公民館等)で、舞台および客席(可動式を含む)や舞台設備等を有し、現に舞台芸術の公演を行う施設」を指す。

本調査に回答した延べ3,670施設のうち、その他ホールは1,333施設(構成比36.3%)となっており、専用ホールの構成比41.5%に次いで2番目に多い。

1. 施設の概要

[1] 設置主体、管理運営体制

設置主体別の構成比は、都道府県が4.2%、政令市が8.9%、市区町村が86.9%となっている。運営形態では、指定管理が33.8%、直営が65.8%となっており、専用ホールと比較すると直営の割合が高い(専用ホールでは指定管理64.8%、直営34.7%)。

2019年度調査と比較すると、設置主体別の構成比はほぼ変わらないが、指定管理施設の比率が若干ながら増えている。

◎設置主体別、管理運営形態別/施設内容内訳(%)

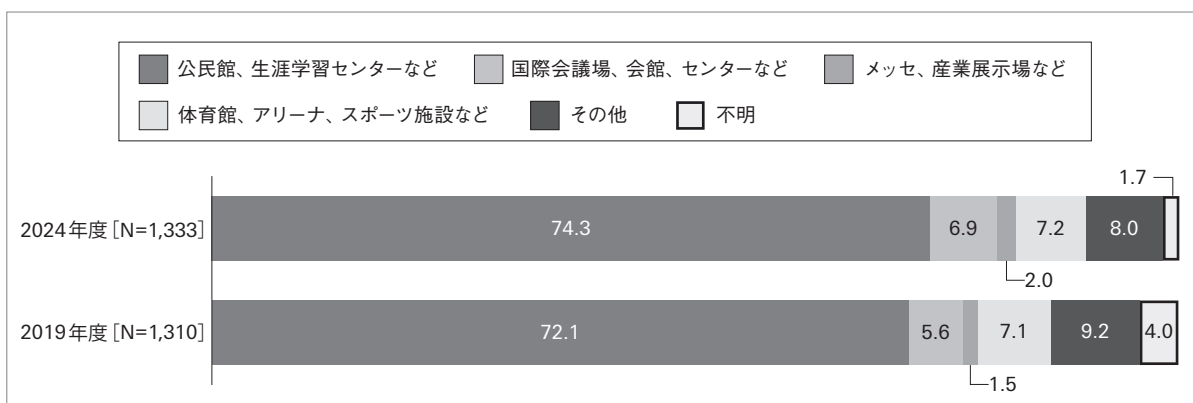
		設置主体別			管理運営形態別		
		都道府県	政令市	市区町村	指定管理	直営	閉館中
2024年度	施設数	56	118	1,159	450	877	6
	(%)	4.2	8.9	86.9	33.8	65.8	0.5
2019年度	施設数	55	114	1,141	429	881	
	(%)	4.2	8.7	87.1	32.8	67.3	

[2] その他ホールの主用途

その他ホールとして利活用されている施設の主用途は、「公民館、コミュニティセンター、生涯学習センターなど」が74.3%で圧倒的に多い。その他「体育館、アリーナ、各種スポーツ施設など」が7.2%、「国際会議場、各種の会館、センターなど」が6.9%となっている。

主用途の構成は2019年度の前回調査と大きく変わっていない。

◎その他ホールの主用途(%)



設置主体別でみると、都道府県施設で「公民館、コミュニティセンター、生涯学習センター」が33.9%と構成比が低くなっていることがわかる。

◎その他ホールの主用途(%) (設置主体別)

	有効 回答数	公民館、コミュニ ティセンター、生涯 学習センターなど	国際会議場、各 種の会館、セン ターなど	メッセ、産業展 示場、イベント ホールなど	体育館、アリー ナ、各種スポー ツ施設	その他	不明
その他ホール全体	1,333	74.3	6.9	2.0	7.2	8.0	1.7
都道府県施設	56	33.9	16.1	10.7	7.1	30.4	1.8
政令市施設	118	57.6	18.6	3.4	3.4	14.4	2.5
市区町村施設	1,159	77.9	5.3	1.4	7.6	6.2	1.6
20万人以上	147	72.8	12.2	2.0	4.1	7.5	1.4
5～20万人未満	327	79.2	4.6	2.1	5.8	7.0	1.2
1～5万人未満	444	79.7	3.6	0.9	9.0	5.0	1.8
1万人未満	241	75.9	5.0	0.8	9.5	6.6	2.1

[3] 個別ホールの所有数

その他ホールにおける個別ホールの所有数は、全体平均で1.03となっている。設置主体別では都道府県が1.21と若干多いが、専用ホールで見たほどの差はその他ホールではない。また、2019年度調査との比較では、平均のホール所有数が1.07から1.03と若干減少している。

◎個別ホールの合計数(平均値) (設置主体別)

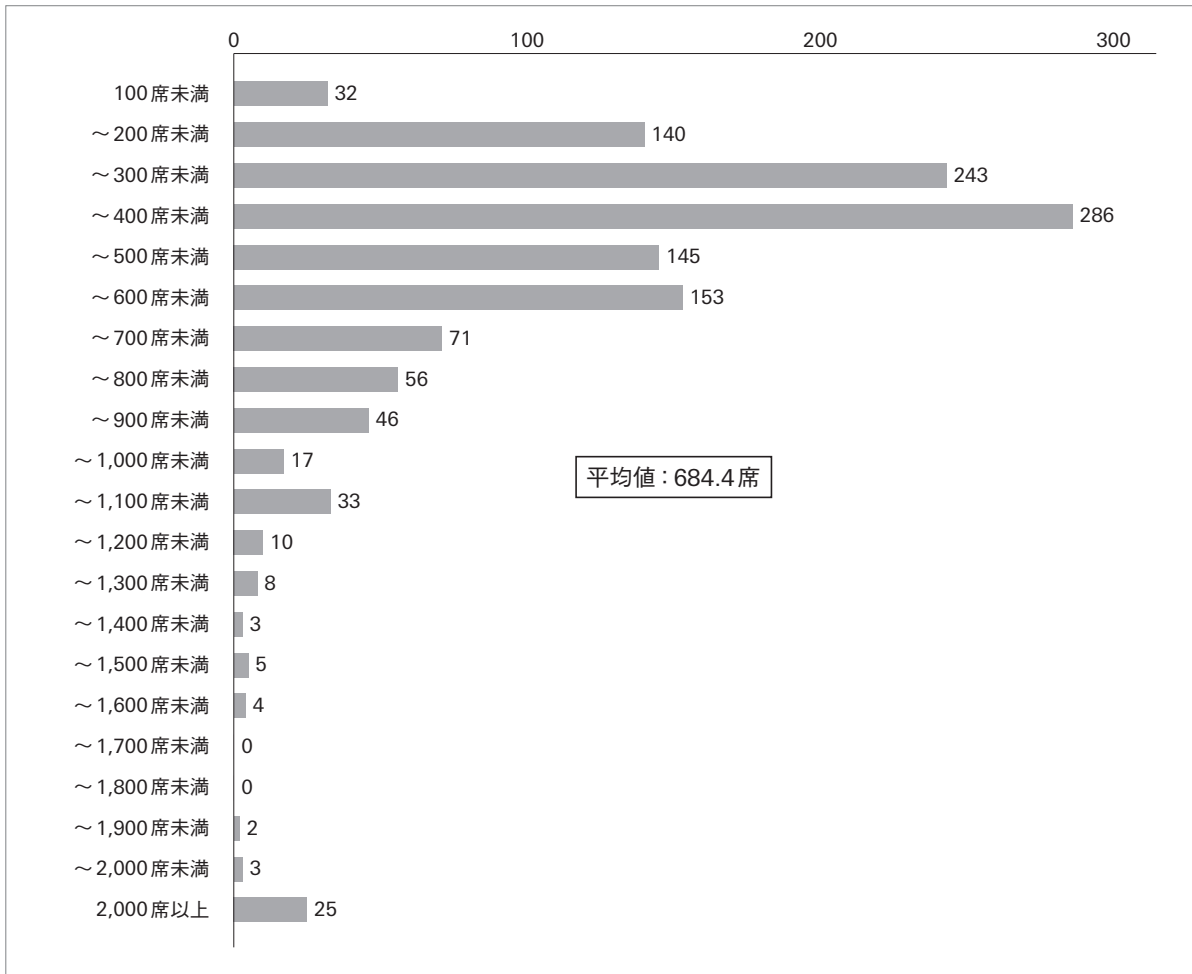
	2024年度		2019年度	
	有効回答数	個別ホール 合計数平均	有効回答数	個別ホール 合計数平均
その他ホール全体	1,300	1.03	1,177	1.07
都道府県施設	53	1.21	52	1.33
政令市施設	114	1.14	107	1.11
市区町村施設	1,133	1.01	1,018	1.06
20万人以上	142	1.05	134	1.10
5～20万人未満	320	1.03	303	1.08
1～5万人未満	436	1.02	396	1.04
1万人未満	235	0.91	185	1.02

[4] 個別ホールの客席数

個別ホール施設の客席数の分布をみると、最も多いのは300席以上400席未満のホールで286ホール、次いで200席以上300席未満の243ホール、500席以上600席未満の153ホール、400席以上500席未満の145ホールと続いている。

平均値は684.4席である。

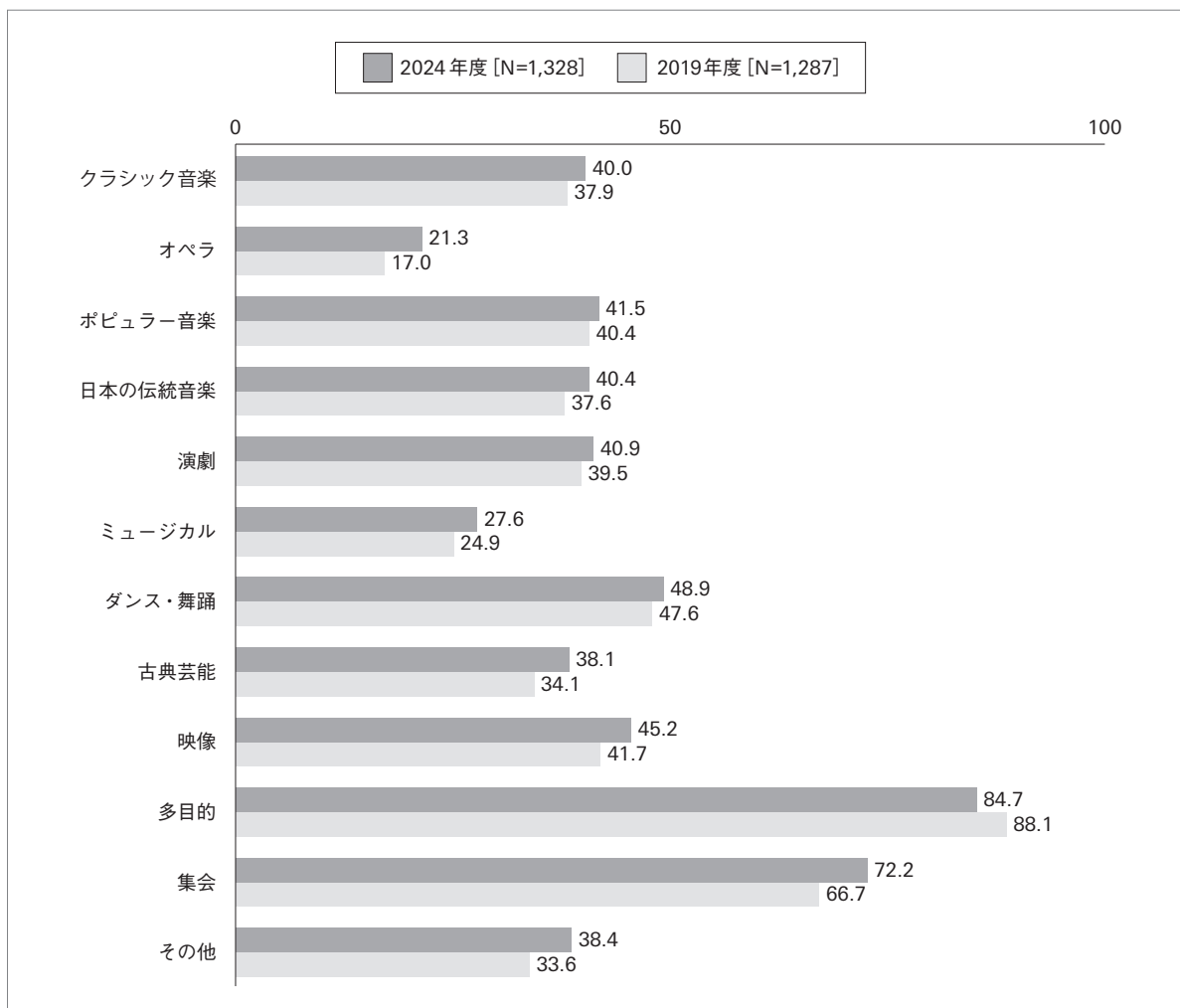
◎個別ホールの席数分布 [N=1,300のうち、客席数有効回答数1,282]



[5] 個別ホールの用途

個別ホールの用途として最も多かったのが「多目的」の84.7%で、次いで「集会」(72.2%)、「ダンス」(48.9%)、「映像」(45.2%)となっている。専用ホールに比べ、多目的が多く、舞台芸術系の用途への回答が少ないことが特徴である。

◎個別ホールの用途(MA)(%)



設置主体別にみると、政令市および人口20万人以上の市区町村では、「多目的」と「集会」を除く各項目で全体平均より回答率が大幅に高くなっており、文化芸術を用途とした館が多い傾向となっている。反対にその他の市区町村は、集会型の施設が多い。

◎個別ホールの用途(MA)(%) (設置主体別)

	クラシック音楽	オペラ	ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	演劇	ミュージカル	ダンス・舞踊	古典芸能	映像	多目的	集会	その他
その他ホール全体 [N=1,328]	40.0	21.3	41.5	40.4	40.9	27.6	48.9	38.1	45.2	84.7	72.2	38.4
都道府県施設 [N=65]	49.2	27.7	46.2	43.1	47.7	35.4	60.0	40.0	56.9	76.9	81.5	55.4
政令市施設 [N=130]	53.1	28.5	60.0	54.6	55.4	40.0	62.3	52.3	60.0	88.5	80.0	53.8
市区町村施設 [N=1,133]	38.0	20.1	39.1	38.6	38.8	25.8	46.7	36.4	42.8	84.7	70.8	35.7
20万人以上 [N=150]	50.7	32.0	50.0	48.0	44.0	33.3	56.0	50.7	52.7	82.7	66.0	39.3
5～20万人未満 [N=327]	43.7	25.1	45.0	43.4	45.3	29.4	52.9	41.3	46.5	85.9	74.6	41.6
1～5万人未満 [N=445]	36.0	16.6	37.1	37.3	38.2	24.9	46.5	34.4	42.2	84.9	71.5	32.4
1万人未満 [N=211]	24.2	11.4	26.5	27.0	26.5	16.6	30.8	22.7	31.3	83.9	66.8	30.8

[6] 個別ホールの稼働率、自主事業日数、貸館日数

2023年度の個別ホールの利用可能日数は、全体平均で319.6日、利用日数は180.9日、稼働率は56.8%となっている(利用可能日数、利用日数、稼働率とも有効回答数が違うため、平均稼働率は、平均利用日数を平均利用可能日数で除したものになっていない)。前回の2018年度実績と比較すると、利用可能日数がほぼ変わらない中、利用日数が減少しており、それによっても稼働率が58.3%から56.8%へ減少している。

設置主体別にみると、政令市で稼働率が70.6%と高くなっている一方で、人口の少ない市区町村では稼働率が低くなっており、人口5万人未満では50%程度まで下がっている。

自主事業の日数は、平均で22.3日、中央値で6.0日となっており、都道府県施設や政令市施設など自主事業が多い施設が平均を押し上げている。貸館利用日数は、平均156.9日、中央値153.0日となっており、政令市や人口規模の大きい市区町村で日数が多くなっている。

◎2023年度 個別ホールの稼働日数と稼働率(%)

	利用可能日数(日)		利用日数(日)		稼働率(%)	
	有効回答数	平均値	有効回答数	平均値	有効回答数	平均値
その他ホール全体	1,287	319.6	1,261	180.9	1,247	56.8
都道府県施設	61	312.8	59	184.3	59	59.3
政令市施設	127	326.2	124	232.3	123	70.6
市区町村施設	1,099	319.2	1,078	174.8	1,065	55.0
20万人以上	133	317.6	132	201.5	129	63.4
5～20万人未満	325	316.7	316	187.8	314	59.2
1～5万人未満	440	319.2	434	161.3	431	50.8
1万人未満	201	324.4	196	165.9	191	52.0
参考:2018年度実績	1,243	319.4	1,210	186.1	1,196	58.3

◎2023年度 個別ホールの自主事業利用日数、貸館利用日数

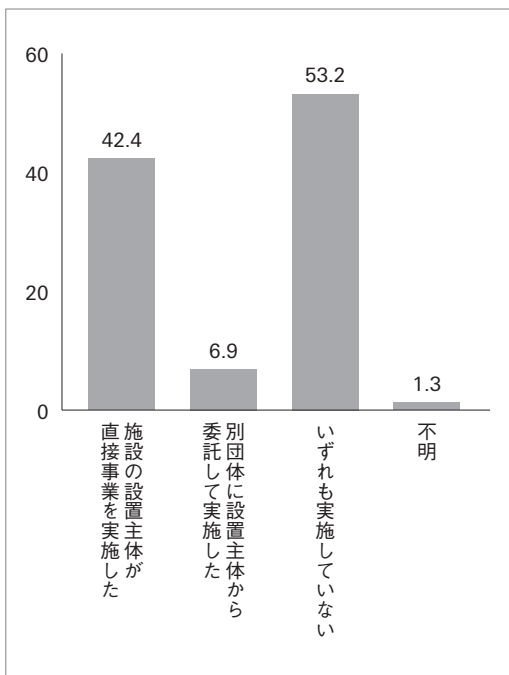
	自主事業利用日数(日)			貸館利用日数(日)		
	有効回答数	平均値	中央値	有効回答数	平均値	中央値
その他ホール全体	1,165	22.3	6.0	1,201	156.9	153.0
都道府県施設	59	31.7	17.0	58	155.4	164.0
政令市施設	115	28.9	12.0	118	215.3	223.0
市区町村施設	991	20.9	5.0	1,025	150.2	145.0
20万人以上	124	24.8	8.0	124	170.7	173.0
5～20万人未満	290	19.1	6.0	302	167.7	164.5
1～5万人未満	396	16.1	4.0	417	141.9	126.0
1万人未満	181	31.7	10.0	182	126.3	112.0
参考:2018年度実績	1,119	22.4	6.0	1,159	164.2	160.0

2. 芸術文化ジャンルの自主事業等

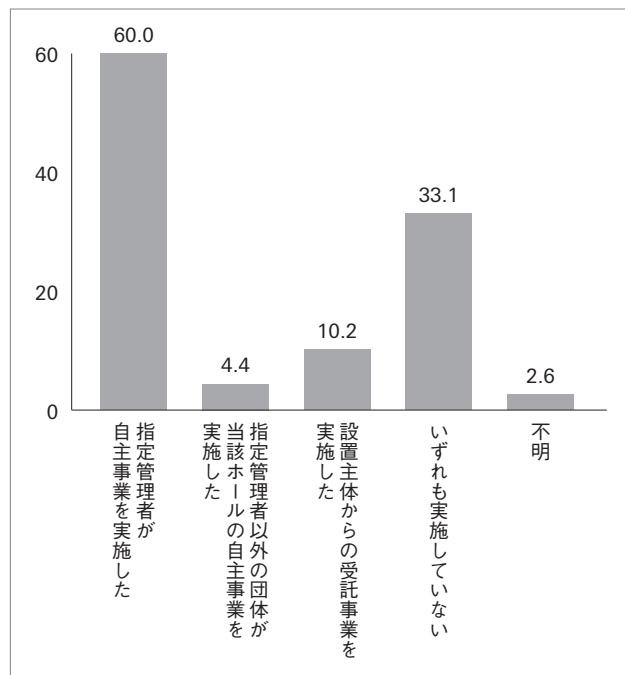
[1] 芸術文化ジャンル事業の実施状況

その他ホール施設の自主事業の実施率は、直営施設の場合「施設の設置主体」が42.4%、「設置主体が別団体に委託」が6.9%となっており、45.5%がいずれかの形態で2023年度に自主事業を実施している。一方、指定管理施設では、「指定管理者が実施」が60.0%、次いで「設置主体からの受託事業」の10.2%となっている。自主事業の実施率は64.3%である。

◎2023年度 自主・受託事業の実施(直営)(%)
[N=880]



◎2023年度 自主・受託事業の実施(指定管理)(%)
[N=453]



設置主体別に直営施設の自主・受託事業の実施状況をみると、設置主体が実施している比率が、政令市では35.7%、人口20万人以上の市区町村では27.3%と低い。また、実施率自体も低くなっている。

◎2023年度 直営施設の自主・受託事業の実施状況(%) (設置主体別)

	有効回答数	施設の設置主体が直接事業を実施した	別団体に設置主体から委託して実施した	いずれも実施していない	不明
その他ホール全体	880	42.4	6.9	53.2	1.3
都道府県施設	12	41.7	8.3	58.3	-
政令市施設	28	35.7	3.6	64.3	-
市区町村施設	840	42.6	7.0	52.7	1.3
20万人以上	66	27.3	-	72.7	-
5～20万人未満	200	38.0	7.5	54.0	2.0
1～5万人未満	359	45.7	8.1	51.0	0.8
1万人未満	215	46.5	7.0	48.4	1.9

設置主体別に指定管理施設の自主・受託事業の実施状況をみると、政令市で指定管理者自身が自主事業を行った比率が63.3%、人口20万人以上の市区町村で67.9%、5～20万人未満で66.1%と高くなっている。一方、人口が1万人未満の市区町村では26.9%、都道府県では36.4%と低い。

◎2023年度 指定管理施設の自主・受託事業の実施状況(%) (設置主体別)

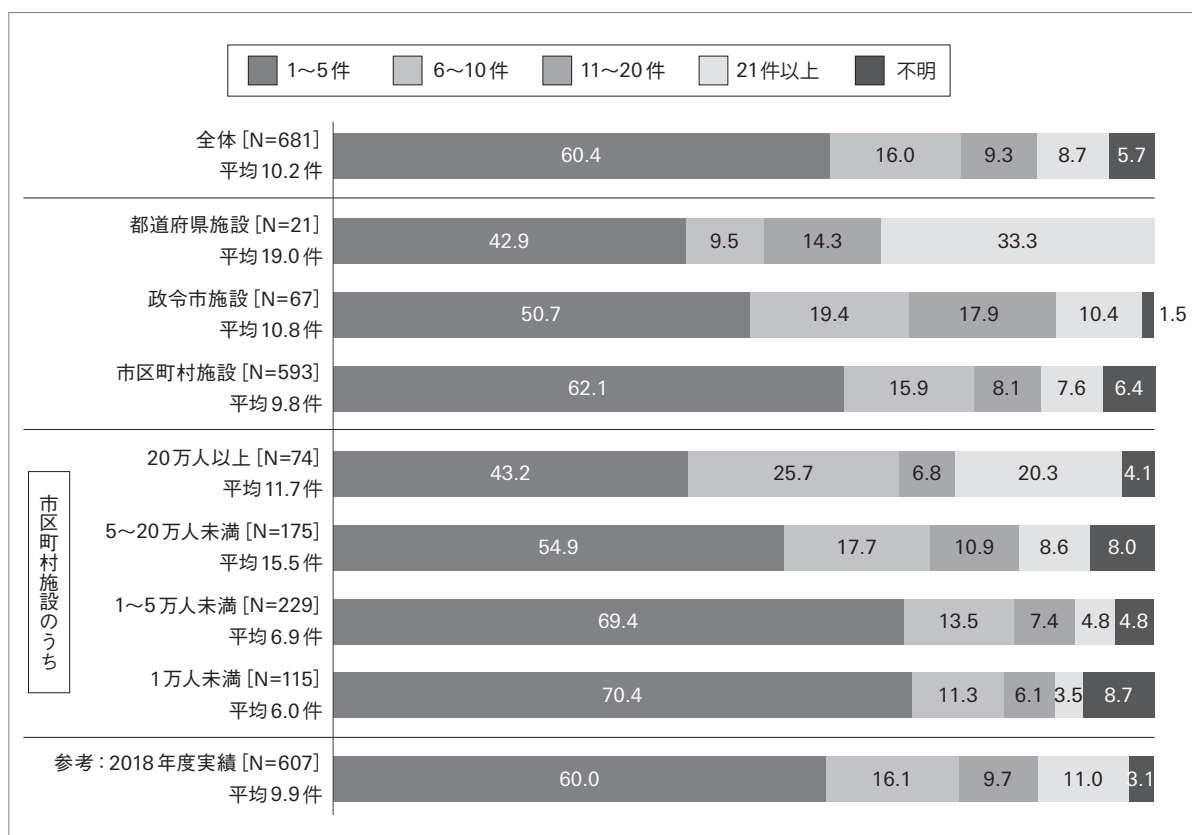
	有効 回答数	指定管理者が 自主事業を実 施した	指定管理者以 外の団体が、 実施した	設置主体から の受託事業を 実施した	いずれも実施 していない	不明
その他ホール全体	453	60.0	4.4	10.2	33.1	2.6
都道府県施設	44	36.4	-	4.5	59.1	4.5
政令市施設	90	63.3	1.1	12.2	28.9	4.4
市区町村施設	319	62.4	6.0	10.3	30.7	1.9
20万人以上	81	67.9	3.7	14.8	23.5	1.2
5～20万人未満	127	66.1	4.7	9.4	29.1	0.8
1～5万人未満	85	62.4	10.6	8.2	30.6	3.5
1万人未満	26	26.9	3.8	7.7	61.5	3.8

[2] 自主事業数と実施ジャンル

自主事業実施施設における2023年度の自主事業実施件数は、全体で年間平均10.2件となっている。分布をみると、「1～5件」が60.4%と多く、件数が増えるに連れて実施施設が少なくなっている。前回調査(2018年度実績)との比較では、平均件数が9.9件から10.2件へと僅かながら増加している。

設置主体別にみると、年間の平均実施件数では、都道府県施設が平均19.0件と最も多く、次いで人口5～20万人未満の市区町村施設の15.5件、20万人以上の市区町村施設の11.7件となっている。都道府県施設では年間21件以上という回答が33.3%と3割を超えている。

◎2023年度 自主事業数の分布(%) (設置主体別)



自主事業のジャンルごとの実施状況をみると、「その他の芸術文化ジャンル」以外で最も実施率が高いのは「その他音楽」の31.8%で、次いで「クラシック音楽・オペラ」28.8%、「芸術文化関連の講座・講演会」27.3%となっている。また、平均の実施件数については、「芸術文化関連の講座・講演会」の7.9本が最も多い。

設置主体別では、人口1万人未満の市区町村施設で全体的に実施率が低い。

◎2023年度 自主事業ジャンル別実施率/実施件数(MA)(%)(設置主体別)

		クラシック音楽・オペラ	ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	その他音楽	演劇・ミュージカル	ダンス・舞踊	古典芸能	映画	芸術文化関連の講座・講演会	その他の芸術文化ジャンル
その他ホール全体 [N=642] 平均10.2件	回答数	185	144	64	204	120	93	156	170	175	334
	実施率	28.8	22.4	10.0	31.8	18.7	14.5	24.3	26.5	27.3	52.0
	平均件数	2.6	3.1	2.7	3.1	1.8	3.8	2.2	3.3	7.9	5.9
都道府県施設 [N=21] 平均19.0件	回答数	9	6	3	6	8	7	7	7	9	13
	実施率	42.9	28.6	14.3	28.6	38.1	33.3	33.3	33.3	42.9	61.9
	平均件数	4.4	2.7	1.7	3.3	1.4	6.9	4.1	3.3	12.1	7.5
政令市施設 [N=66] 平均10.8件	回答数	19	18	4	29	14	14	14	28	21	37
	実施率	28.8	27.3	6.1	43.9	21.2	21.2	21.2	42.4	31.8	56.1
	平均件数	3.2	2.0	3.5	2.1	1.8	3.9	1.7	2.0	4.0	8.1
市区町村施設 [N=555] 平均9.8件	回答数	157	120	57	169	98	72	135	135	145	284
	実施率	28.3	21.6	10.3	30.5	17.7	13.0	24.3	24.3	26.1	51.2
	平均件数	2.4	3.3	2.7	3.3	1.9	3.5	2.1	3.6	8.1	5.6
20万人以上 [N=71] 平均11.7件	回答数	32	24	6	29	12	14	27	15	22	35
	実施率	45.1	33.8	8.5	40.8	16.9	19.7	38.0	21.1	31.0	49.3
	平均件数	3.3	3.8	1.5	2.5	3.2	2.0	2.8	8.9	3.3	5.9
5～20万人未満 [N=161] 平均15.5件	回答数	43	40	21	59	25	23	43	36	39	84
	実施率	26.7	24.8	13.0	36.6	15.5	14.3	26.7	22.4	24.2	52.2
	平均件数	2.1	4.4	4.7	5.6	1.7	2.0	1.7	3.1	22.1	8.0
1～5万人未満 [N=218] 平均6.9件	回答数	65	44	21	62	43	24	50	57	60	101
	実施率	29.8	20.2	9.6	28.4	19.7	11.0	22.9	26.1	27.5	46.3
	平均件数	2.5	2.7	1.7	2.0	1.7	6.5	2.4	3.1	2.1	4.0
1万人未満 [N=105] 平均6.0件	回答数	17	12	9	19	18	11	15	27	24	64
	実施率	16.2	11.4	8.6	18.1	17.1	10.5	14.3	25.7	22.9	61.0
	平均件数	1.3	1.3	1.2	1.2	1.6	2.2	1.1	2.0	5.0	4.9
参考：2018年度実績 [N=588] 平均9.9件	回答数	198	159	67	201	125	73	135	156	167	316
	実施率	33.7	27.0	11.4	34.2	21.3	12.4	23.0	26.5	28.4	53.7
	平均件数	2.7	2.7	2.8	3.3	2.2	6.0	2.5	4.2	4.7	4.7

[3] 受託事業

受託事業では、全体の年間平均件数が11.3件ある。ジャンル別にみると、「クラシック音楽・オペラ」、「その他音楽」の実施率がともに28.7%とやや高い。平均件数では「クラシック音楽・オペラ」が9.4件と多くなっている。

◎2023年度 受託事業ジャンル別実施率/実施件数(MA)(%、件)(設置主体別)

		クラシック音楽・オペラ	ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	その他音楽	演劇・ミュージカル	ダンス・舞踊	古典芸能	映画	講座・講演会	芸術文化関連の	その他の芸術文化ジャンル
その他ホール全体 [N=87] 平均11.3件	回答数	25	22	7	25	18	21	17	16	20	40	
	実施率	28.7	25.3	8.0	28.7	20.7	24.1	19.5	18.4	23.0	46.0	
	平均件数	9.4	6.1	3.4	3.2	2.8	4.8	1.5	2.1	5.8	4.8	
都道府県施設 [N=3] 平均5.3件	回答数	1	0	0	0	0	1	0	0	1	3	
	実施率	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-	33.3	100.0	
	平均件数	1.0	-	-	-	-	1.0	-	-	1.0	4.3	
政令市施設 [N=10] 平均2.1件	回答数	0	0	0	3	1	2	1	1	1	4	
	実施率	-	-	-	30.0	10.0	20.0	10.0	10.0	10.0	40.0	
	平均件数	-	-	-	2.0	2.0	1.5	1.0	2.0	2.0	1.3	
市区町村施設 [N=74] 平均12.8件	回答数	24	22	7	22	17	18	16	15	18	33	
	実施率	32.4	29.7	9.5	29.7	23.0	24.3	21.6	20.3	24.3	44.6	
	平均件数	9.7	6.1	3.4	3.3	2.8	5.3	1.5	2.1	6.2	5.2	
20万人以上 [N=12] 平均40.3件	回答数	7	4	3	5	5	5	5	4	6	5	
	実施率	58.3	33.3	25.0	41.7	41.7	41.7	41.7	33.3	50.0	41.7	
	平均件数	22.6	22.3	3.0	6.4	5.6	6.2	2.4	2.3	11.2	9.6	
5～20万人未満 [N=21] 平均9.1件	回答数	8	4	2	8	3	6	4	3	2	7	
	実施率	38.1	19.0	9.5	38.1	14.3	28.6	19.0	14.3	9.5	33.3	
	平均件数	5.5	3.3	5.5	3.3	1.3	8.3	1.3	3.7	3.5	3.0	
1～5万人未満 [N=26] 平均9.0件	回答数	5	10	1	5	7	6	6	7	7	13	
	実施率	19.2	38.5	3.8	19.2	26.9	23.1	23.1	26.9	26.9	50.0	
	平均件数	5.2	2.7	3.0	2.0	2.0	2.3	1.0	1.4	5.0	6.9	
1万人未満 [N=15] 平均2.5件	回答数	4	4	1	4	2	1	1	1	3	8	
	実施率	26.7	26.7	6.7	26.7	13.3	6.7	6.7	6.7	20.0	53.3	
	平均件数	1.3	1.0	1.0	1.3	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.9	
参考:2018年度実績 [N=104] 平均13.9件	回答数	27	28	16	31	21	24	21	26	24	58	
	実施率	26.0	26.9	15.4	29.8	20.2	23.1	20.2	25.0	23.1	55.8	
	平均件数	3.7	3.9	2.1	6.5	4.8	6.9	1.6	2.6	5.1	8.8	

[4] 文化芸術ジャンルの自主事業費

その他ホールの2023年度における文化芸術関連の事業費の平均は3,055千円、中央値は707千円となっている。前回(2018年度実績)と比較すると、平均値では3,871千円から3,055千円へ、中央値では927千円から707千円へと大幅減となっている。

設置主体別にみると、都道府県施設では平均値・中央値ともに高いが、政令市施設では反対に、平均値、中央値とも平均よりかなり低い。また、市区町村では、人口規模が大きいほど平均値が高い。また平均値は、1万人未満を除く市区町村が政令市を上回っている。

◎2023年度 文化芸術ジャンルの自主事業費(設置主体別)

	2023年度			2018年度		
	有効回答数	平均値	中央値	有効回答数	平均値	中央値
その他ホール全体	587	3,055千円	707千円	555	3,871千円	927千円
都道府県施設	18	17,088千円	2,552千円	23	19,321千円	2,000千円
政令市施設	59	2,218千円	528千円	49	4,145千円	400千円
市区町村施設	510	2,657千円	700千円	483	3,107千円	956千円
20万人以上	68	3,979千円	1,107千円	70	4,423千円	964千円
5～20万人未満	146	2,830千円	426千円	155	3,211千円	651千円
1～5万人未満	199	2,592千円	775千円	180	3,131千円	1,063千円
1万人未満	97	1,602千円	700千円	78	1,664千円	1,040千円

事業費の分布をみると、全体の56.6%が1,000千円未満となっている(2018年度実績では51.5%)のに対して、10,000千円以上は5.4%(2018年度実績では8.9%)にとどまる。ただし、都道府県では、10,000千円以上の割合が33.4%とかなり多くなっている。

◎2023年度 自主事業費の分布(%) (設置主体別)

	有効回答数	1,000 千円未満	1,000～ 5,000 千円未満	5,000～ 10,000 千円未満	10,000～ 50,000 千円未満	50,000～ 100,000 千円未満	100,000 千円以上
その他ホール全体	587	56.6	29.3	8.7	4.6	0.5	0.3
都道府県施設	18	44.4	16.7	5.6	27.8	-	5.6
政令市施設	59	59.3	33.9	5.1	-	1.7	-
市区町村施設	510	56.7	29.2	9.2	4.3	0.4	0.2
20万人以上	68	48.5	35.3	7.4	7.4	1.5	-
5～20万人未満	146	65.8	22.6	8.2	2.1	0.7	0.7
1～5万人未満	199	53.8	28.6	10.6	7.0	-	-
1万人未満	97	54.6	36.1	9.3	-	-	-

[5] 自主事業・受託事業の形態

【自主事業・受託事業の詳細内容】

特定ジャンルの事業としては「映画祭、映画上映会」(22.0%)、「吹奏楽」(21.5%)、「落語」(19.9%)が上位3ジャンルとなる。市民向け事業では「市民文化祭、芸術祭」(37.6%)と「文化芸術関連の講座・講演会」(21.8%)の2つが多い。

◎2023年度 自主事業・受託事業の形態(MA)(%) (設置主体別)

	専用ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満	
有効回答数	692	21	70	601	79	177	229	116	
特定ジャンルの事業	映画、アニメ、ゲーム等の楽曲のオーケストラ演奏	7.2	14.3	11.4	6.5	11.4	5.1	8.3	1.7
	オペラ	1.3	-	1.4	1.3	1.3	2.8	0.9	-
	オペラの楽曲のコンサート(オペラコンサート)	1.4	-	-	1.7	2.5	0.6	1.7	2.6
	ジルベスター・コンサート	0.1	-	-	0.2	-	-	0.4	-
	吹奏楽	21.5	19.0	28.6	20.8	22.8	20.3	24.5	12.9
	ジャズ	10.8	19.0	14.3	10.1	17.7	12.4	10.0	1.7
	ワールドミュージック、エスニック音楽	4.2	9.5	1.4	4.3	7.6	4.5	4.4	1.7
	琴、三味線、津軽三味線	8.8	9.5	7.1	9.0	10.1	6.8	8.3	12.9
	創作太鼓	4.9	4.8	5.7	4.8	7.6	3.4	5.2	4.3
	ミュージカル	5.8	9.5	7.1	5.5	6.3	4.0	8.3	1.7
	演劇	12.7	28.6	12.9	12.1	12.7	11.9	12.2	12.1
	バレエ	2.3	4.8	1.4	2.3	6.3	0.6	2.6	1.7
	ストリートダンス、ヒップホップダンス	6.9	19.0	11.4	6.0	11.4	5.1	6.6	2.6
	コンテンポラリーダンス	1.7	9.5	-	1.7	5.1	0.6	1.3	1.7
	歌舞伎	0.7	4.8	-	0.7	1.3	-	0.9	0.9
	能、薪能	2.5	14.3	1.4	2.2	5.1	1.7	1.7	1.7
	狂言	1.9	14.3	1.4	1.5	2.5	0.6	2.2	0.9
	文楽、人形浄瑠璃	1.9	4.8	-	2.0	5.1	1.7	2.2	-
	神楽	2.3	-	-	2.7	-	0.6	4.4	4.3
	日本舞踊	5.6	4.8	5.7	5.7	7.6	3.4	7.0	5.2
	落語	19.9	28.6	18.6	19.8	29.1	23.2	19.2	9.5
	お笑いイベント	6.1	-	2.9	6.7	11.4	4.0	5.7	9.5
	映画祭、映画上映会	22.0	23.8	35.7	20.3	19.0	18.1	21.0	23.3
	アニメや声優の関連イベント	1.3	-	-	1.5	1.3	2.3	1.3	0.9
	eスポーツ、ゲーム・イベント	2.2	-	1.4	2.3	3.8	1.7	1.7	3.4
	複数ジャンルのコラボレーション(音楽×現代美術×ダンス等)	6.4	9.5	2.9	6.7	11.4	6.2	6.1	5.2

市民向け事業	市民文化祭、芸術祭	37.6	14.3	35.7	38.6	20.3	27.7	43.2	58.6
	市民オペラ、市民ミュージカル、市民劇等の市民参加型の創造事業	3.6	9.5	5.7	3.2	6.3	2.3	3.5	1.7
	市民参加型の第九合唱	1.6	-	4.3	1.3	2.5	1.7	1.3	-
	市民オーケストラ	4.2	9.5	4.3	4.0	7.6	5.1	3.9	-
	ジュニアオーケストラ	2.2	4.8	5.7	1.7	3.8	1.7	1.7	-
	アマチュア演奏家を対象としたクリニック	0.4	-	-	0.5	-	1.1	-	0.9
	アマチュアの演劇フェス	1.0	14.3	-	0.7	1.3	0.6	0.9	-
	アマチュアのダンスフェス	2.7	4.8	4.3	2.5	1.3	4.0	2.6	0.9
	アマチュアのバンドフェス	4.3	-	8.6	4.0	3.8	7.3	3.1	0.9
	地元アーティストの育成・支援を目的とした事業	7.2	14.3	11.4	6.5	13.9	10.7	3.1	1.7
	無料のロビーコンサート	8.7	9.5	12.9	8.2	12.7	9.6	7.9	3.4
	ワンコインコンサート(低料金の定期的コンサート)	4.8	4.8	8.6	4.3	5.1	4.0	6.1	0.9
	レクチャー付きコンサート等の普及型鑑賞公演	4.5	14.3	4.3	4.2	6.3	4.0	5.2	0.9
	ホール内で実施する体験型事業(ワークショップ等)	13.0	38.1	20.0	11.3	17.7	15.3	6.6	10.3
	文化芸術関連の講座・講演会	21.8	47.6	18.6	21.3	19.0	22.6	21.8	19.8
	市民・子どもの文化クラブ	5.6	-	5.7	5.8	3.8	5.1	6.6	6.9
	施設全体を使った親子向けフェスティバル	6.5	28.6	15.7	4.7	10.1	5.1	3.9	1.7
	0歳コンサート	4.5	4.8	8.6	4.0	10.1	4.5	3.5	-
	在住外国人を対象とした事業	0.3	-	1.4	0.2	1.3	-	-	-
	防災・避難訓練コンサート(他の文化イベントでの展開を含む)	3.5	-	7.1	3.2	11.4	1.7	2.2	1.7
	バックステージツアー	3.3	-	5.7	3.2	7.6	4.5	2.2	-
	市民を対象とした舞台技術講座	1.9	4.8	2.9	1.7	5.1	0.6	1.7	0.9
	市民を対象としたアートマネジメント研修	0.3	-	1.4	0.2	-	-	0.4	-
その他の形態のイベント	舞台やコンサートなどの映像上映	0.6	4.8	1.4	0.3	-	0.6	0.4	-
	主催公演のインターネットでの配信	1.7	14.3	4.3	1.0	1.3	1.1	0.9	0.9
	地域向けにホールが企画したプロデュース公演	5.2	9.5	10.0	4.5	10.1	5.6	2.6	2.6
	全国発信を目的としてホールが企画したプロデュース公演	-	-	-	-	-	-	-	-
	インバウンド対応の観光文化イベント	0.1	-	-	0.2	1.3	-	-	-
	上記に挙げる形態の自主事業、委託事業はどれも行って いない	6.4	14.3	5.7	6.2	7.6	7.9	6.6	1.7

【特定対象者向け事業の実施】

特定対象者向けの事業としては小学生が42.9%と多く、次いで中学生の30.2%、未就学児童27.6%と続く。乳幼児は15.8%である。一方、障害者や外国人向けの事業実施比率は非常に低く、障害者で最も高い聴覚障害者でも実施率2.0%となっている。設置主体別では、都道府県で、聴覚障害者・視覚障害者向け事業の実施率がともに19.0%と全体平均を大幅に上回る。在住外国人向け事業実施比率も、都道府県は14.3%と高い。

2023年度における「まちなか」での文化事業の実施率は6.4%となっている。設置主体別では、都道府県施設(14.3%)が高い。

◎2023年度 特定対象者向け事業実施状況(MA)(%) (設置主体別)

	その他ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	設置主体別			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	692	21	70	601	79	177	229	116
乳幼児(0～2歳相当)	15.8	19.0	27.1	14.3	29.1	15.3	10.9	9.5
未就学児童(3～5歳相当)	27.6	47.6	38.6	25.6	39.2	27.1	20.1	25.0
小学生	42.9	66.7	58.6	40.3	54.4	39.5	36.7	38.8
中学生	30.2	61.9	40.0	28.0	38.0	23.7	25.3	32.8
高校生	21.5	66.7	30.0	19.0	29.1	19.2	17.9	13.8
大学/大学院/専門学校生	14.7	47.6	15.7	13.5	22.8	14.7	10.5	11.2
社会人	26.9	47.6	28.6	26.0	29.1	28.2	23.6	25.0
リタイア層・高齢者	26.6	38.1	30.0	25.8	29.1	28.8	23.1	24.1
認知症患者	0.9	4.8	-	0.8	2.5	1.1	0.4	-
視覚障害者	1.9	19.0	4.3	1.0	5.1	1.1	-	-
聴覚障害者	2.0	19.0	2.9	1.3	6.3	1.1	0.4	-
肢体不自由者	1.6	9.5	2.9	1.2	6.3	0.6	0.4	-
知的障害者	1.9	9.5	2.9	1.5	5.1	2.3	-	0.9
在住外国人	1.2	14.3	2.9	0.5	1.3	1.1	-	-
訪日観光客	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2.5	-	4.3	2.3	5.1	1.7	2.2	1.7
特定対象者向けの事業はやっていない	42.2	23.8	34.3	43.8	29.1	42.9	49.3	44.0

◎2023年度「まちなか」での事業実施状況(%) (設置主体別)

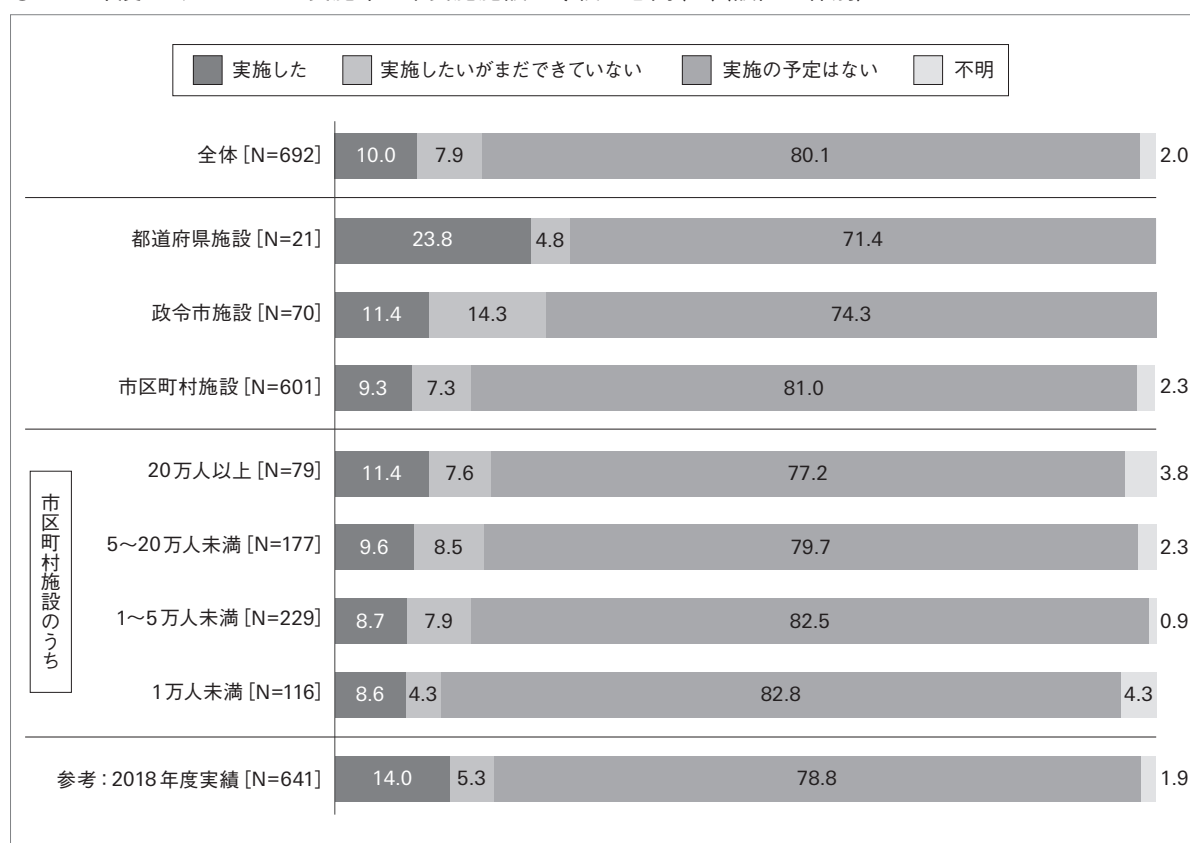
	その他ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	設置主体別			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	692	21	70	601	79	177	229	116
実施した	6.4	14.3	4.3	6.3	8.9	7.3	5.2	5.2
実施していない	90.2	85.7	92.9	90.0	88.6	87.6	93.0	88.8
不明	3.5	-	2.9	3.7	2.5	5.1	1.7	6.0

[6] アウトリーチの実施状況

2023年度に自主事業・受託事業を実施しているその他ホール(N=692)のうち、全体の10.0%がアウトリーチを実施している(前回/2018年度の実施率は14.0%)。また、「実施したいがまだできていない」比率は7.9%となっている。

設置主体別にみると、都道府県施設での実施率が23.8%と比較的高い。

◎2023年度 アウトリーチの実施率と未実施施設の今後の意向(%) (設置主体別)



アウトリーチの実施回数は平均13.1回、設置主体別では政令市(64.0回)が多い。なお、前回調査(2018年度実績)では全体平均9.0回となっている。また、ジャンルでは「クラシック音楽」が37.7%で他ジャンルに比べて多い結果となった(前回調査も「クラシック音楽」が42.2%と同様に多かった)。

◎2023年度 アウトリーチ実施状況(実施施設)(設置主体別)

	回数		実施ジャンル(MA)						
	有効回答数	平均(回)	有効回答数	クラシック音楽	邦楽	ダンス	演劇	伝統芸能	その他
その他ホール全体	68	13.1	69	37.7	14.5	13.0	11.6	17.4	46.4
都道府県施設	5	16.0	5	60.0	-	-	-	20.0	80.0
政令市施設	8	64.0	8	12.5	25.0	25.0	12.5	12.5	50.0
市区町村施設	55	5.4	56	39.3	14.3	12.5	12.5	17.9	42.9
20万人以上	9	5.4	9	22.2	22.2	22.2	11.1	33.3	55.6
5～20万人未満	16	5.3	17	23.5	11.8	17.6	11.8	17.6	52.9
1～5万人未満	20	6.9	20	65.0	20.0	10.0	5.0	10.0	35.0
1万人未満	10	2.6	10	30.0	-	-	30.0	20.0	30.0
参考:全体 2018年度実績	85	9.0	90	42.2	7.8	10.0	8.9	12.2	57.8

アウトリーチの実施先としては「地域の小学校」が56.5%と最も多く、次いで「地域の中学校」(31.9%)、「地域の文化施設」(17.4%)、「地域の幼稚園や保育園」(14.5%)などとなっている。

◎2023年度 アウトリーチの実施先(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	幼稚園や保育園	小学校	中学校	高校・高専	学級 特別支援学校・特別支援	高齢者施設	障害者施設	医療施設・病院	施設 児童福祉、子ども子育て	公民館や交流センター	文化施設	観光施設	商業施設	屋外(公園等)やまちかど	その他
その他ホール全体	69	14.5	56.5	31.9	10.1	7.2	10.1	5.8	1.4	1.4	13.0	17.4	2.9	10.1	10.1	13.0
都道府県施設	5	-	40.0	40.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	40.0
政令市施設	8	-	37.5	12.5	-	12.5	12.5	12.5	-	-	25.0	50.0	12.5	12.5	25.0	25.0
市区町村施設	56	17.9	60.7	33.9	8.9	5.4	10.7	5.4	1.8	1.8	12.5	14.3	1.8	8.9	8.9	8.9
20万人以上	9	22.2	77.8	11.1	11.1	22.2	22.2	11.1	-	-	-	-	-	11.1	11.1	-
5～20万人未満	17	11.8	52.9	29.4	-	5.9	11.8	5.9	5.9	-	5.9	23.5	-	17.6	11.8	5.9
1～5万人未満	20	15.0	60.0	40.0	15.0	-	10.0	5.0	-	5.0	20.0	20.0	-	-	-	15.0
1万人未満	10	30.0	60.0	50.0	10.0	-	-	-	-	-	20.0	-	10.0	10.0	20.0	10.0

アウトリーチ実施にあたってアーティスト登録制度を実施しているという施設は、アウトリーチ実施施設のうち2.9%で、登録人数を回答した2施設の平均は13.0人である(前回調査の2018年度実績では登録制度を実施している比率3.3%で、平均登録人数は10.3人)。また、そのうち1施設で登録アーティストへの研修制度を実施している。

◎2023年度 アウトリーチにあたってのアーティスト登録制度(設置主体別)

	アーティスト登録制度の有無(%)			登録人数		研修制度の有無(%)		
	有効 回答数	ある	ない	有効 回答数	平均 (人)	有効 回答数	ある	ない
その他ホール全体	69	2.9	97.1	2	13.0	2	50.0	50.0
都道府県施設	5	20.0	80.0	1	19.0	1	100.0	-
政令市施設	8	12.5	87.5	1	7.0	1	-	100.0
市区町村施設	56	-	100.0	0	-	0	-	-
20万人以上	9	-	100.0	0	-	0	-	-
5～20万人未満	17	-	100.0	0	-	0	-	-
1～5万人未満	20	-	100.0	0	-	0	-	-
1万人未満	10	-	100.0	0	-	0	-	-
参考:全体 2018年度実績	90	3.3	94.4	3	10.3	3	33.3	66.7

3. 貸館

[1] 貸館の実施

2023年度のその他ホール施設の貸館の実施は、全体で「している」が94.0%となっている(前回調査の2018年度実績では90.6%)。

設置主体別にみると、人口1万人未満の市区町村で「していない」という回答が14.1%と若干高い。

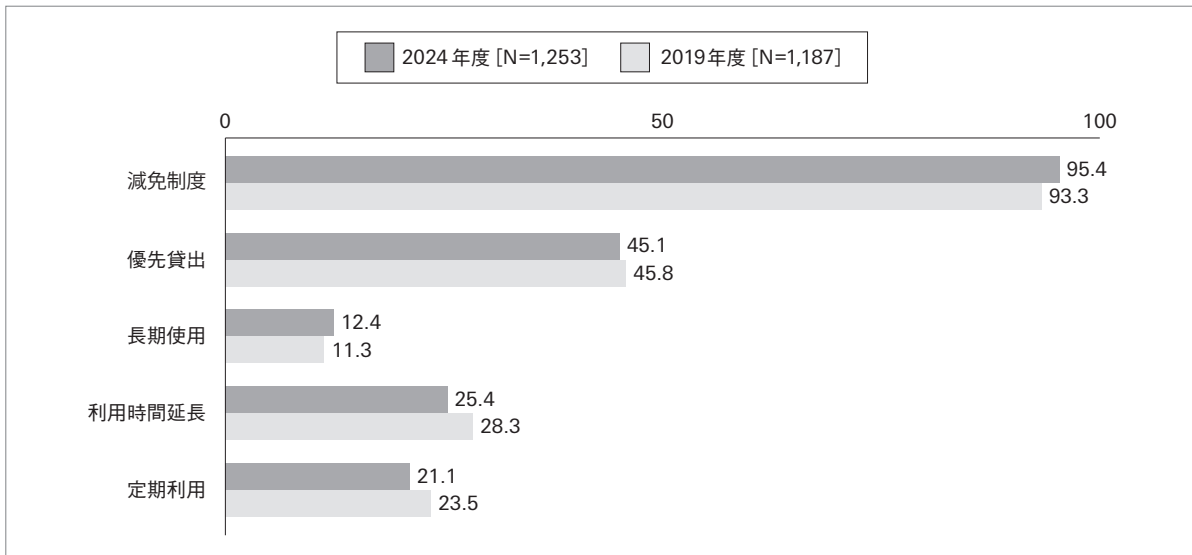
◎2023年度 貸館の実施状況(%)

	有効回答数	している	していない	不明
その他ホール全体	1,333	94.0	4.3	1.7
都道府県施設	56	94.6	3.6	1.8
政令市施設	118	97.5	1.7	0.8
市区町村施設	1,159	93.6	4.6	1.8
20万人以上	147	98.6	0.7	0.7
5～20万人未満	327	96.0	1.8	2.1
1～5万人未満	444	95.7	2.7	1.6
1万人未満	241	83.4	14.1	2.5
参考:全体 2018年度実績	1,310	90.6	4.0	5.3

[2] 貸館利用上の便宜等

貸館利用上の便宜などについては、「減免制度」を導入している施設が95.4%で最も多く、次いで「優先貸出」の45.1%となっている。

◎貸出における利用上の便宜等(MA)(%)



※優先貸出とは、一般の申込に先立って優先的に利用予約の受付を認めること。

※長期使用とは、公演前リハーサル等のために概ね1週間以上の長期にわたって貸出を認めること。

※利用時間延長とは、開館時間外利用を認めること(搬入搬出を含む)。

※定期利用とは、例えば毎週水曜日、毎年6月、などのように特定期間の定期利用を認めること。

◎貸出における利用上の便宜等(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	減免制度	優先貸出	長期使用	利用時間延長	定期利用
その他ホール全体	1,253	95.4	45.1	12.4	25.4	21.1
都道府県施設	53	84.9	58.5	24.5	50.9	3.8
政令市施設	115	97.4	71.3	11.3	36.5	4.3
市区町村施設	1,085	95.7	41.7	11.9	22.9	23.7
20万人以上	145	95.9	53.8	8.3	31.0	6.2
5～20万人未満	314	95.9	57.0	8.0	22.0	16.2
1～5万人未満	425	96.2	35.8	13.2	21.4	30.1
1万人未満	201	94.0	21.4	17.9	21.9	34.3

V 美術館

本調査における「美術館」とは、「博物館法の規定に関わりなく、美術作品の展覧会などを行う専用施設」を指す(収蔵品の有無は問わない。専ら貸し会場としてのみ運営する施設も含むが、ホールに付属する市民ギャラリーなどの付属施設は該当しない)。

本調査に回答した延べ施設数3,670施設のうち、美術館は648施設(構成比17.7%)を占めている。

1. 施設の概要

[1] 設置主体、管理運営体制

設置主体別の構成比は、都道府県が13.6%、政令市が6.2%、市区町村が80.2%となっている。運営形態では、指定管理が41.0%、直営が58.2%である。

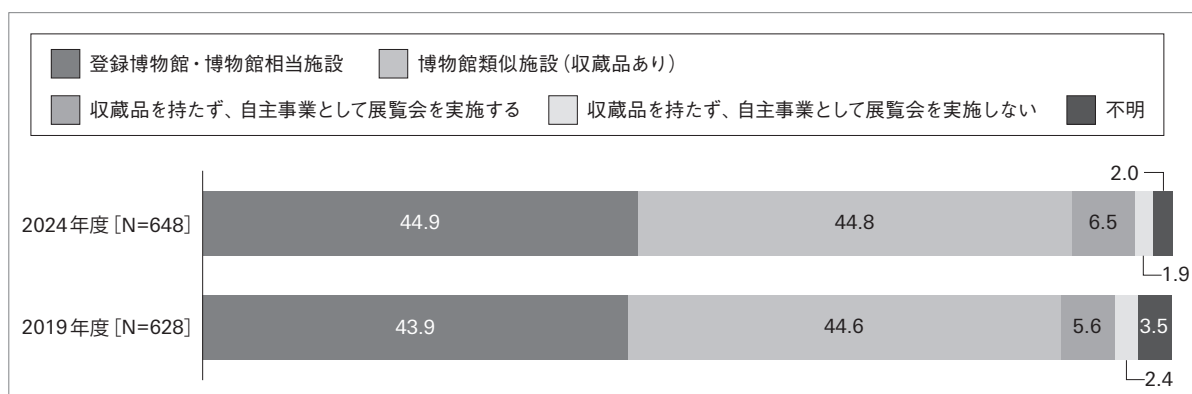
◎設置主体別、管理運営形態別/施設内容内訳(%)

		設置主体別			管理運営形態別		
		都道府県	政令市	市区町村	指定管理	直営	閉館中
2024年度	施設数	88	40	520	266	377	5
	(%)	13.6	6.2	80.2	41.0	58.2	0.8
2019年度	施設数	83	42	503	244	381	
	(%)	13.2	6.7	80.1	38.9	60.7	

[2] 美術館の種別

美術館648施設のうち、「登録博物館・博物館相当施設」^(*)が291施設(構成比44.9%)、「博物館類似施設(収蔵品あり)」が290施設(44.8%)、「収蔵品を持たず、自主事業として展覧会を実施する」が42施設(6.5%)、「収蔵品を持たず、自主事業として展覧会を実施しない」施設が12施設(1.9%)である。不明は13施設(2.0%)となっている。

◎美術館の種別(%)



*1 「登録博物館」とは、博物館法第11～22条の規定による登録を受けたものを指す。「博物館相当施設」とは博物館法第31条に規定される「博物館に相当する施設」を指す。

設置主体別にみると、美術館648施設のうち、人口規模の大きな設置主体のほうが「登録博物館・博物館相当施設」の占める割合が大きくなっている。特に都道府県では、全体の79.5%が「登録博物館・博物館相当施設」となっている。

◎美術館の種別(設置主体別)(%)

	有効回答数	登録博物館・ 博物館相当施設	博物館類似施設 (収蔵品あり)	収蔵品を持たず、 自主事業として 展覧会を実施する	収蔵品を持たず、 自主事業として 展覧会を実施しない	不明
美術館全体	648	291	290	42	12	13
	(%)	44.9	44.8	6.5	1.9	2.0
都道府県施設	88	70	13	1	3	1
	(%)	79.5	14.8	1.1	3.4	1.1
政令市施設	40	22	12	5	1	0
	(%)	55.0	30.0	12.5	2.5	-
市区町村施設	520	199	265	36	8	12
	(%)	38.3	51.0	6.9	1.5	2.3
20万人以上	103	46	37	15	1	4
	(%)	44.7	35.9	14.6	1.0	3.9
5～20万人未満	179	79	81	12	4	3
	(%)	44.1	45.3	6.7	2.2	1.7
1～5万人未満	175	60	102	8	2	3
	(%)	34.3	58.3	4.6	1.1	1.7
1万人未満	63	14	45	1	1	2
	(%)	22.2	71.4	1.6	1.6	3.2

[3] 展示室数・展示室総面積

展示室数の全体の平均は3.8室となっている(2019年度調査では3.7室)。中央値は3.0室である。設置主体別にみると、人口規模の大きい設置主体のほうが平均値が多く、特に都道府県では平均5.4室、中央値も4.0室と多い。

一方、展示室総面積では、全体平均が836.8㎡(2019年度は857.2㎡)、中央値498.5㎡となっており、こちらも人口規模の大きい設置主体のほうが、平均値・中央値ともに大きくなる傾向がみられる。

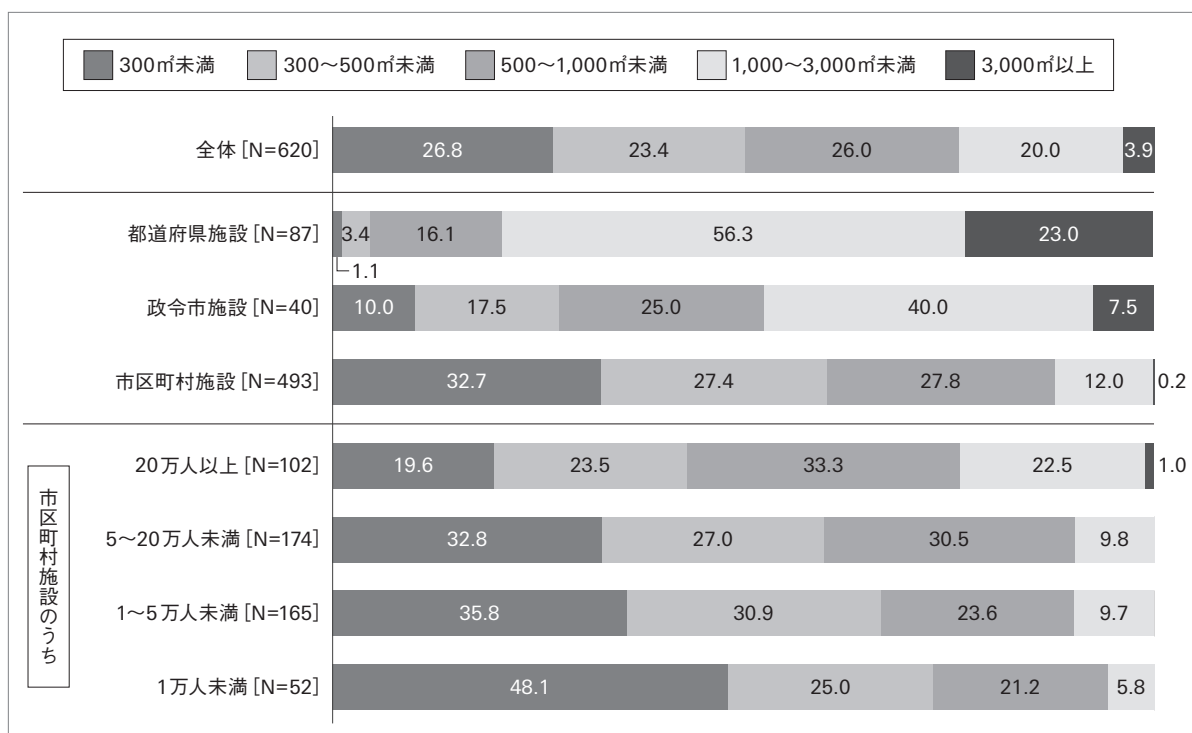
◎展示室数/展示室総面積の平均値、中央値

	展示室数(室)			展示室総面積(㎡)		
	有効回答数	平均値	中央値	有効回答数	平均値	中央値
美術館全体	636	3.8	3.0	620	836.8	498.5
都道府県施設	87	5.4	4.0	87	2,268.4	1,801.5
政令市施設	40	5.1	3.0	40	1,354.7	953.6
市区町村施設	509	3.4	3.0	493	542.1	409.3
20万人以上	102	3.8	3.0	102	754.5	580.1
5～20万人未満	175	3.3	3.0	174	520.8	426.2
1～5万人未満	172	3.4	3.0	165	474.6	382.0
1万人未満	60	3.3	3.0	52	410.9	310.5
参考:2019年度	595	3.7	3.0	571	857.2	502.0

展示室総面積の分布をみると、500㎡未満の館が50.2%とほぼ半分を占める。ただし、設置主体別にみると、都道府県施設では500㎡以上の施設割合が95.4%、政令市施設では72.5%と大半を占めており、平均よりも大型の施設が多くなっている。

一方、人口1万人未満の市区町村では、全体の73.1%が500㎡未満である。

◎展示室総面積の分布(%) (設置主体別)



[4] 付帯施設

全体では「ミュージアムショップ」が42.7%で最も多く、次いで「講座室等」(38.1%)、「一般向け貸しギャラリー等」(35.3%)、「カフェ・レストラン」(32.6%)が僅差が続いている。「託児室・キッズルーム」が付帯する美術館は6.9%にとどまる。設置主体別では、人口が5万人を切ると各付帯施設の保有率が平均を下回る傾向がある。また、都道府県では81.8%の施設で「ミュージアムショップ」を、75.0%の施設で「カフェ・レストラン」を保有している。

◎付帯施設(%) (設置主体別)

	有効回答数	講座室等	創作室等	図書室等	講堂(ホール)	貸しギャラリー等 一般向け	映像ホール	カフェ・レストラン	ミュージアムショップ	託児室・キッズルーム
美術館全体	648	38.1	24.8	25.3	20.1	35.3	11.1	32.6	42.7	6.9
都道府県施設	88	51.1	40.9	52.3	55.7	43.2	23.9	75.0	81.8	18.2
政令市施設	40	60.0	32.5	30.0	27.5	42.5	7.5	45.0	67.5	17.5
市区町村施設	520	34.2	21.5	20.4	13.5	33.5	9.2	24.4	34.2	4.2
20万人以上	103	42.7	34.0	30.1	26.2	44.7	10.7	43.7	43.7	11.7
5～20万人未満	179	33.0	17.3	17.3	13.4	36.3	8.4	22.9	34.1	3.4
1～5万人未満	175	34.9	21.7	19.4	9.1	30.9	8.6	18.9	33.1	1.7
1万人未満	63	22.2	12.7	15.9	4.8	14.3	11.1	12.7	22.2	1.6

[5] 開館日/開館時間

開館日数の平均は273.1日、中央値は296.0日となっている。開館時刻の中央値は午前9時、閉館時刻の中央値は午後5時である。設置主体別の差はみられない。

◎開館日/開館時間(設置主体別)

	開館日数			開館時刻		閉館時刻	
	有効回答数	平均(日)	中央値(日)	有効回答数	中央値(時:分)	有効回答数	中央値(時:分)
美術館全体	632	273.1	296.0	639	9:00	633	17:00
都道府県施設	87	279.6	300.0	88	9:00	88	17:00
政令市施設	40	274.9	298.0	40	9:00	40	17:00
市区町村施設	505	271.9	296.0	511	9:00	511	17:00
20万人以上	102	280.0	300.0	102	9:00	102	17:00
5～20万人未満	175	276.4	296.0	176	9:00	176	17:00
1～5万人未満	169	264.6	290.0	172	9:00	172	17:00
1万人未満	59	265.4	300.0	61	9:00	61	17:00

[6] 夜間延長

夜間延長を「した」比率は全体の19.8%となっており、前回調査(2018年度実績)の26.9%からかなり減少している。設置主体別では都道府県が33.0%と実施率が高く、設置団体の人口規模が小さいほど実施率が低い傾向がある。延長時刻の中央値は午後8時である。

夜間延長の実施日数は平均で18.5日、設置主体別では政令市の44.9日と人口20万人以上の市区町村の29.1日が多い。

◎夜間延長の実施率、延長時刻、年間延長日数(設置主体別)

	時間延長の有無				延長時刻		年間延長日数		
	有効 回答数	した	していない	不明	有効 回答数	中央値 (時:分)	有効 回答数	平均 (日)	中央値 (日)
美術館全体	648 (%)	128 19.8	507 78.2	13 2.0	126	20:00	124	18.5	4.0
都道府県施設	88 (%)	29 33.0	59 67.0	0 -	29	20:00	27	19.2	8.0
政令市施設	40 (%)	10 25.0	29 72.5	1 2.5	10	20:00	10	44.9	33.5
市区町村施設	520 (%)	89 17.1	419 80.6	12 2.3	87	20:00	87	15.3	3.0
20万人以上	103 (%)	18 17.5	83 80.6	2 1.9	18	20:00	18	29.1	13.5
5～20万人未満	179 (%)	36 20.1	139 77.7	4 2.2	36	20:00	36	12.9	2.5
1～5万人未満	175 (%)	29 16.6	141 80.6	5 2.9	27	20:00	27	11.9	3.0
1万人未満	63 (%)	6 9.5	56 88.9	1 1.6	6	20:00	6	3.3	1.0
参考:全体 2018年度実績	628 (%)	169 26.9	437 69.6	22 3.5	168	20:00	166	16.4	3.0

2. 施設の運営

[1] スタッフ数

施設のスタッフについては、本調査対象外の施設や部門との兼務や、施設内での各職種の兼務など、正確に算出しにくい要素が多い。そのため、本調査の職種別スタッフ数においては、兼務する業務量や雇用形態に応じて人数を按分してもらい^(※1)、可能な限り実態の業務に即したスタッフ数の把握に努めた。

その結果、美術館全体のスタッフ数合計は9.1人、そのうち正規職員は4.9人となった^(※2)。なお、2019年度調査でのスタッフ数合計は8.6人(うち正規職員4.7人)である。

職種別のスタッフ数平均(在籍している施設の平均)は、学芸員が3.3人、学芸員以外の事業系スタッフ(学芸員以外で、展示や教育普及等の事業および広報・営業を担当する者)が2.9人、施設管理系スタッフが2.2人、総務系スタッフが3.0人となった。

設置主体別にみていくと、都道府県でスタッフ数合計が21.3人と多くなっており、次いで政令市が14.7人で続いている。対して人口が5万人より少ない市区町村の施設では6人を下回っている。

職種別に施設への在籍率をみると、学芸員が87.4%と最も多く、次いで総務系スタッフの79.2%となる。また、正規職員のいる割合は、97.5%である。

◎スタッフ数の平均(人)(設置主体別)

	有効回答数	合計数	学芸員	うち、有期雇用	学芸員以外の事業系スタッフ	施設管理系スタッフ	総務系スタッフ	正規職員
都道府県施設	88	21.3	7.5	1.8	5.9	3.9	6.3	13.1
政令市施設	40	14.7	5.0	1.1	4.1	2.7	3.9	9.3
市区町村施設	506	6.6	2.3	0.9	2.1	1.9	2.2	3.2
20万人以上	102	10.3	4.0	1.2	2.7	2.6	3.5	6.1
5～20万人未満	174	6.8	2.3	0.9	2.5	1.7	2.1	3.1
1～5万人未満	172	5.1	1.5	0.7	1.7	1.7	1.9	2.2
1万人未満	58	3.7	1.0	0.4	1.2	1.9	1.1	1.4

◎職種別推定在籍率(美術館全体)

	有効回答数	スタッフ職種別内訳					正規職員
		学芸員	うち、有期雇用	学芸員以外の事業系スタッフ	施設管理系スタッフ	総務系スタッフ	
在籍施設数	634	554	390	483	473	502	618
在籍率 ^(※3)	(%)	87.4	61.5	76.2	74.6	79.2	97.5
参考:2019年度	(%)	81.7		71.0	72.9	77.1	96.9

*1 業務量が半々の場合は0.5人ずつ計上。非常勤についても常勤職員の業務量に換算。

*2 館長や管理職、専門職を含み、期間限定で特定事業にのみ従事するスタッフを含まない。

*3 各職種の人数回答が「0」でなかった施設の割合。

各美術館の展示室総面積別、事業費別にスタッフ合計数と学芸員数の平均値の状況をみると、展示室総面積・事業費の値が増加するにつれ平均人数も多くなっており、スタッフ数や学芸員数が基本的に施設の規模や事業の規模に比例していることがわかる。

◎スタッフ数の平均(展示室総面積別)

	平均人数	有効回答数
美術館全体	9.1人	634
300㎡未満	4.3人	159
300～500㎡未満	5.9人	145
500～1,000㎡未満	8.4人	161
1,000～3,000㎡未満	16.6人	124
3,000㎡以上	31.0人	24

◎学芸員数の平均(展示室総面積別)

	平均人数	有効回答数
美術館全体	3.3人	554
300㎡未満	1.2人	120
300～500㎡未満	2.1人	128
500～1,000㎡未満	2.6人	147
1,000～3,000㎡未満	5.9人	121
3,000㎡以上	11.5人	24

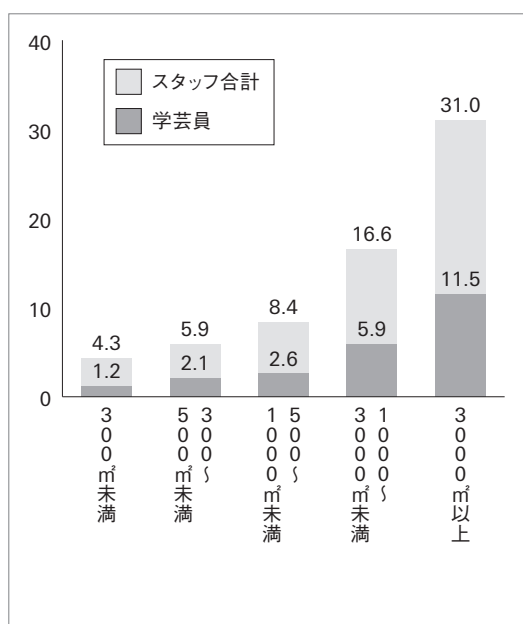
◎スタッフ数の平均(事業費別)

	平均人数	有効回答数
美術館全体	9.1人	634
1,000千円未満	6.0人	124
1,000～5,000千円未満	5.0人	95
5,000～10,000千円未満	6.7人	71
10,000～50,000千円未満	9.9人	160
50,000～100,000千円未満	15.7人	54
100,000千円以上	24.1人	49

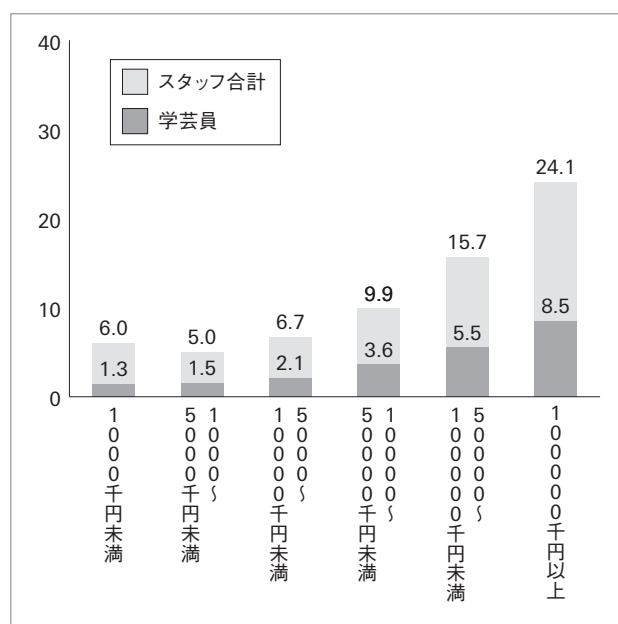
◎学芸員数の平均(事業費別)

	平均人数	有効回答数
美術館全体	3.3人	554
1,000千円未満	1.4人	90
1,000～5,000千円未満	1.5人	80
5,000～10,000千円未満	2.1人	66
10,000～50,000千円未満	3.6人	158
50,000～100,000千円未満	5.5人	54
100,000千円以上	8.5人	49

◎スタッフ数の平均(人)(展示室総面積別)



◎スタッフ数の平均(人)(事業費別)



[2] 館長

館長の雇用形態は常勤が56.8%、職種では「行政職」が35.5%と最も多く、次いで、「その他」を除くと「学芸専門職」の21.1%となる。また、選任方法は「非公募」が85.5%とほとんどを占める。

◎館長の雇用形態(%)

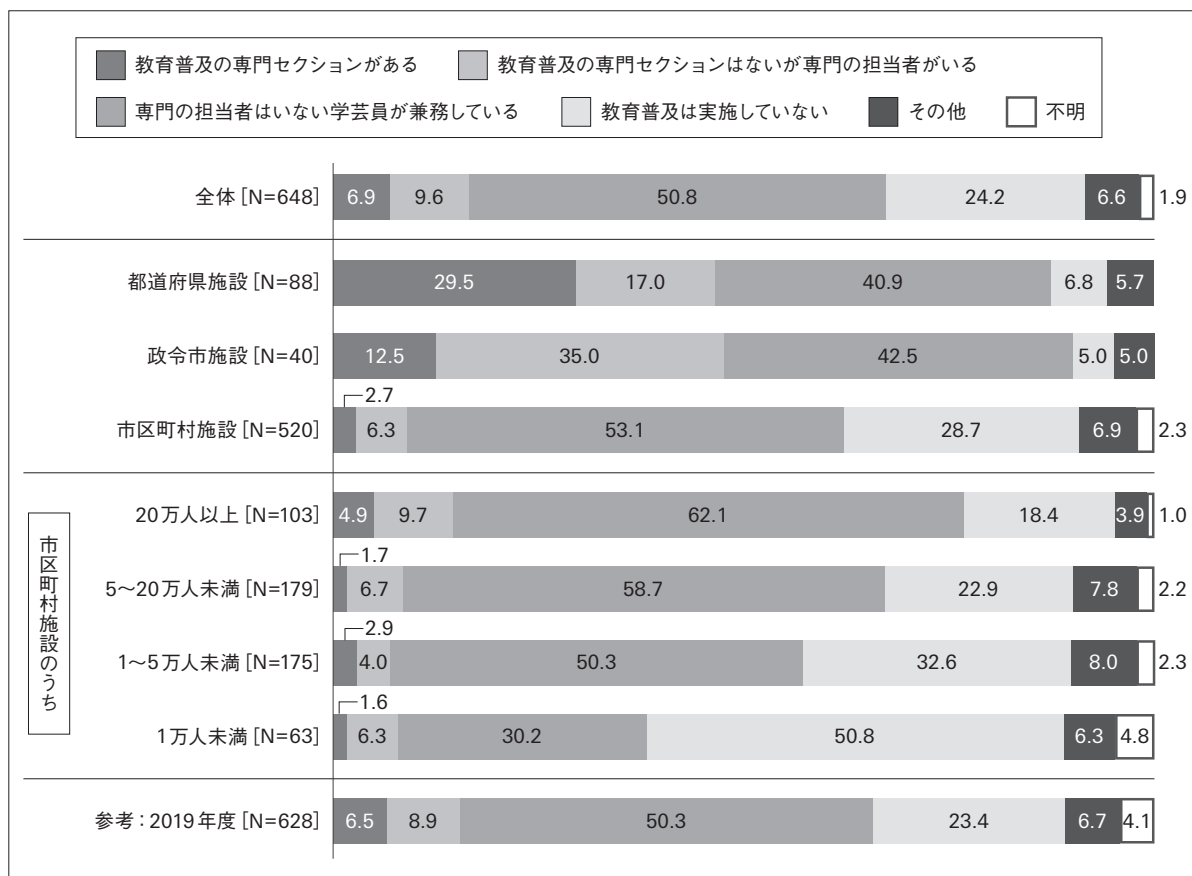
	有効回答数	雇用形態			職種							選任方法		
		常勤	非常勤	不明	学芸専門職	研究職	教育職	行政職	経営職	その他	不明	公募	非公募	不明
美術館全体	648	56.8	39.2	4.0	21.1	1.7	4.2	35.5	5.6	27.9	4.0	8.5	85.5	6.0
都道府県施設	88	47.7	52.3	-	33.0	2.3	4.5	30.7	1.1	28.4	-	1.1	95.5	3.4
政令市施設	40	65.0	32.5	2.5	32.5	2.5	7.5	27.5	5.0	25.0	-	7.5	90.0	2.5
市区町村施設	520	57.7	37.5	4.8	18.3	1.5	3.8	36.9	6.3	28.1	5.0	9.8	83.5	6.7
20万人以上	103	66.0	32.0	1.9	23.3	3.9	1.9	27.2	8.7	33.0	1.9	7.8	88.3	3.9
5～20万人未満	179	64.2	31.8	3.9	21.2	1.7	3.4	38.5	5.6	25.1	4.5	6.1	89.4	4.5
1～5万人未満	175	51.4	42.9	5.7	15.4	0.6	5.1	40.6	6.9	26.3	5.1	14.9	76.0	9.1
1万人未満	63	42.9	47.6	9.5	9.5	-	4.8	38.1	3.2	33.3	11.1	9.5	79.4	11.1

[3] 教育普及担当者

教育普及担当者については、「教育普及に関する専門セクションがある」が6.9%、「専門セクションはないが専門の担当者がある」が9.6%、「学芸員が兼務している」が50.8%となった。前回の2019年度調査でも「学芸員が兼務している」が50.3%と高く、同様の状況が続いている。

設置主体別では、都道府県で「専門セクションがある」割合が29.5%と全体に比べ非常に高い。これも前回調査(28.9%)と同様の傾向である。

◎教育普及担当者(%) (設置主体別)



[4] 施設運営費(直営)

施設運営費は、施設によって費目の区分が様々であり、同じ費目であっても計上の範囲が異なるなど、同じ基準での比較が極めて難しい。そこで本調査では、直営施設と指定管理施設で設問を分け、それぞれに対し、極力一般化した費目を示し、ある程度参考となる指標を導き出すこととした。

直営施設での2023年度の決算金額は、収入金額が計79,634千円となり前回2018年度の65,232千円を大きく上回った。収入項目として最も大きいのは、一般財源の63,753千円であり、事業に伴う施設使用料・入場料収入等は11,173千円にとどまる。

一方、支出金額の合計は95,632千円となり、こちらも2018年度の77,803千円を上回った(収入と支出では、有効回答数に違いがあることに留意)。最も大きな費目は、運営管理費の52,776千円である。展覧会を含む事業費への支出は22,062千円となっており、運営管理費に次いで多い。

一方、この支出項目に反映されていない施設運営に関わる地方公共団体職員の人件費については、平均31,831千円となっており、直接施設に計上されている人件費20,065千円を大きく上回る。

◎2023年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

収入		平均金額	有効回答数	支出		平均金額	有効回答数
一般財源		63,753千円	340	事業費(※2)	22,062千円	315	
特定財源	補助金・助成金	5,105千円	158	人件費(※3)	20,065千円	307	
	施設使用料・入場料収入等(※1)	11,173千円	278	運営管理費(※4)	52,776千円	363	
	その他	17,991千円	211	その他(※5)	14,985千円	208	
収入金額計		79,634千円	369	支出金額計	95,632千円	370	
参考:収入金額計 2018年度実績		65,232千円	377	参考:支出金額計 2018年度実績	77,803千円	379	

上記支出の「人件費」に含まれない施設運営に関わる地方公共団体職員人件費			
有効回答数	175	人件費平均支出額	31,831千円

■収入

※1 「特定財源-施設使用料・入場料収入等」は、これらを一般財源とせず、特定財源で施設運営費に充当している場合に記入。

■支出

※2 展覧会の開催、教育普及等の事業費、広報宣伝費など。

※3 施設運営費に含まれる人件費。

※4 施設の運営全般にかかる経費(レセプション、施設全体の広告宣伝費等)、施設の保守・点検、清掃、警備、光熱水費、備品購入費等。

※5 事業費、人件費、運営管理費いずれにも該当しない支出の合算。

支出合計および事業費について施設の規模別にみていくと、どちらについても展示室総面積が多い施設のほうが金額が大きくなっている。

また、設置主体別では、設置主体の人口規模が大きいほど、支出額の合計も、事業費も多くなっている。

◎2023年度決算金額支出合計(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
美術館(直営)全体	95,632千円	370
都道府県施設	262,468千円	45
政令市施設	240,773千円	19
市区町村施設	62,086千円	306
20万人以上	212,323千円	47
5～20万人未満	45,636千円	105
1～5万人未満	32,011千円	104
1万人未満	17,963千円	50

◎2023年度決算金額 支出合計(展示室総面積別)

	平均金額	有効回答数
美術館(直営)全体	95,632千円	370
300㎡未満	20,939千円	108
300～500㎡未満	40,242千円	87
500～1,000㎡未満	85,859千円	83
1,000～3,000㎡未満	214,468千円	68
3,000㎡以上	551,906千円	14

◎2023年度決算金額 事業費(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
美術館(直営)全体	22,062千円	315
都道府県施設	60,817千円	43
政令市施設	59,303千円	16
市区町村施設	13,224千円	256
20万人以上	42,754千円	45
5～20万人未満	10,494千円	84
1～5万人未満	5,148千円	84
1万人未満	3,433千円	43

◎2023年度決算金額 事業費(展示室総面積別)

	平均金額	有効回答数
美術館(直営)全体	22,062千円	315
300㎡未満	4,470千円	80
300～500㎡未満	9,810千円	74
500～1,000㎡未満	13,630千円	76
1,000～3,000㎡未満	52,308千円	64
3,000㎡以上	104,518千円	14

[5] 施設運営費(指定管理)

指定管理施設の美術館の収入金額合計値の平均は141,250千円である。前回調査(2018年度実績)と比べると、前回の131,442千円からかなりの増となっている。収入項目として多いのは、設置者からの収入では「指定管理料」の104,873千円、自主財源では「利用料金」の18,803千円と「事業収入」の17,986千円の金額が大きい。指定管理施設のうち、複合施設で美術館以外の他施設からの収入を充当している施設は6.4%である。また、指定管理料の内訳記載があった施設についてその内訳を見てみると、事業費の平均が73,488千円と最も多くなっている(有効回答数が異なるため、内訳の合計は収入項目内の指定管理料の平均値に一致しない)。

支出については、人件費や運営管理費などの当該施設単位での捕捉が難しいため、事業費のみの調査としている。事業費の平均金額は86,308千円である。前回調査と比較すると、90,798千円から減少している。

事業費の記載がない館は68館で、事業費の記載がない理由は「当該美術館では事業を実施していない」8.8%、「事業は設置主体が行うので、指定管理者の予算に含まれていない」19.1%、「その他」27.9%となっている(他は無回答)。

◎2023年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

収入		平均金額	有効回答数	支出		平均金額	有効回答数
設置者からの収入	指定管理料	104,873千円	239	事業費(※6)	86,308千円	242	
	事業補助金(※1)	10,778千円	78	参考:2018年度事業費	90,798千円	218	
	事業委託費(※2)	2,204千円	75				
	その他(※3)	5,069千円	77				
自主財源(※4)	利用料金収入(※5)	18,803千円	182	指定管理料内訳(※7)	平均金額(千円)		有効回答数
	事業収入	17,986千円	161	管理運営費	46,433千円	45	
	設置者以外からの助成金・協賛金・寄付金	7,560千円	102	事業費	73,488千円	32	
	その他	4,143千円	152	人件費	42,368千円	40	
収入金額計		141,250千円	242	その他	17,604千円	22	
参考:収入金額計 2018年度実績		131,442千円	218				

■収入

- ※1 指定管理料以外に設置者からの事業補助金がある場合に記入。指定管理者である文化財団本部に対する事業補助金で当該美術館の事業を実施する場合を含む。
- ※2 設置者から事業の委託を受け、その費用を指定管理料とは別に事業委託費として受け取っている場合に記入。
- ※3 上記以外の費目で、指定管理料とは別に設置者から受け取っている収入がある場合に記入。
- ※4 複合施設で他の施設からの収入が充当されている金額を含む。
- ※5 利用料金制を採っている場合に記入。

■支出

- ※6 展覧会の開催、教育普及等の事業費、広報宣伝費など。

■指定管理料内訳

- ※7 指定管理料の内訳については、該当費目の記載があった施設のみの回答。合計は指定管理料に一致しない。

事業費を展示室総面積別にみると、展示室総面積が大きいほど事業費平均が大きくなっており、300㎡未満と3,000㎡以上では50倍近い開きがある。また、設置主体別にみると、設置主体の人口規模が大きいほど事業費も多くなっている。

◎2023年度決算金額 事業費(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
美術館(指定管理)全体	86,308千円	242
都道府県施設	288,878千円	37
政令市施設	148,104千円	21
市区町村施設	38,521千円	184
20万人以上	58,059千円	50
5～20万人未満	48,066千円	63
1～5万人未満	18,329千円	61
1万人未満	3,875千円	10

◎2023年度決算金額 事業費(展示室総面積別)

	平均金額	有効回答数
美術館(指定管理)全体	86,308千円	242
300㎡未満	13,407千円	52
300～500㎡未満	33,135千円	50
500～1,000㎡未満	58,196千円	73
1,000～3,000㎡未満	172,625千円	48
3,000㎡以上	658,852千円	9

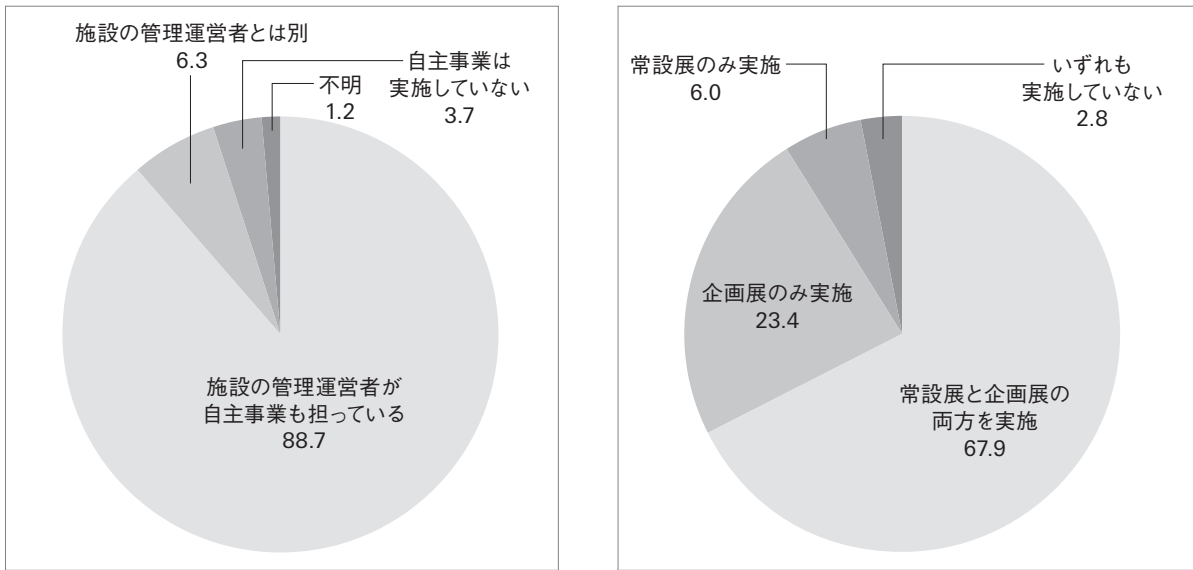
※ここで言う事業費はP91の※6「支出」のこと。

3. 自主事業

[1] 自主事業の実施

美術館の自主事業(展覧会や教育普及事業等)の実施状況と担い手は、「施設の管理運営者が担当」が88.7%、「施設の管理運営者とは別」が6.3%、「自主事業は実施していない」が3.7%となっている(施設管理運営者とは別の担い手の内訳は「設置主体」61.0%、「設置主体とは別」36.6%、「不明」2.4%)。上記で実施していると回答した施設が2023年度に実施した自主事業は「常設展・企画展双方」が67.9%、「企画展のみ」23.4%、「常設展のみ」6.0%である。

◎2023年度 自主事業の実施状況と担い手(%) [N=648] ◎2023年度 自主事業(展覧会)の実施状況(%) [N=616]



設置主体別に自主事業の実施状況と担い手をみると、政令市で管理運営者の実施が95.0%を占める一方、都道府県では「施設の管理運営者とは別」が14.8%と、全体の傾向に比べ多い。また、人口1万人未満では、「自主事業は実施していない」が15.9%と多い。

前回調査(2018年度実績)と傾向は大きく変わっていない。

◎2023年度 自主事業の担い手(%) (設置主体別)

	有効回答数	施設の管理運営者が自主事業も担っている	施設の管理運営者とは別	自主事業は実施していない	不明
美術館全体	648	88.7	6.3	3.7	1.2
都道府県施設	88	81.8	14.8	3.4	-
政令市施設	40	95.0	5.0	-	-
市区町村施設	520	89.4	5.0	4.0	1.5
20万人以上	103	92.2	6.8	-	1.0
5～20万人未満	179	91.1	5.0	2.2	1.7
1～5万人未満	175	89.7	4.6	4.0	1.7
1万人未満	63	79.4	3.2	15.9	1.6
参考:2018年度実績	628	87.1	5.1	4.1	3.7

設置主体別に2023年度の自主事業(展覧会)の実施状況をみると、都道府県(81.2%)で「常設展と企画展の両方を実施」が多く、政令市で「企画展のみ実施」(32.5%)が多い。

前回調査(2018年度実績)と傾向は大きく変わっていない。

◎2023年度 自主事業(展覧会)の実施状況(%) (設置主体別)

	有効回答数	常設展と企画展の両方を実施	企画展のみ実施	常設展のみ実施	いずれも実施していない	不明
美術館全体	616	67.9	23.4	6.0	2.8	-
都道府県施設	85	81.2	16.5	1.2	1.2	-
政令市施設	40	62.5	32.5	-	5.0	-
市区町村施設	491	66.0	23.8	7.3	2.9	-
20万人以上	102	56.9	34.3	5.9	2.9	-
5～20万人未満	172	66.9	24.4	6.4	2.3	-
1～5万人未満	165	71.5	16.4	8.5	3.6	-
1万人未満	52	63.5	25.0	9.6	1.9	-
参考:2018年度実績	579	69.3	21.6	6.6	2.4	0.2

企画展の形態としては「美術館の自主企画」が88.1%と最も多く、次いで「企画展として実施している収蔵品展」が56.2%で続く。設置主体別にみると、都道府県では「新聞社等の巡回展」「企画会社持ち込み」が、都道府県と政令市では「共同企画」が、市区町村と比べて多くなっている。

◎2023年度 企画展の形態(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	美術館の自主企画による展覧会	企画展として実施している収蔵品展	他の美術館との共同企画による展覧会	新聞社等の主催による巡回展	企画会社等の持込による展覧会	その他	不明
美術館全体	562	88.1	56.2	16.4	16.0	19.4	10.7	0.7
都道府県施設	83	92.8	49.4	26.5	47.0	32.5	7.2	1.2
政令市施設	38	86.8	71.1	23.7	28.9	18.4	15.8	-
市区町村施設	441	87.3	56.2	13.8	9.1	17.0	10.9	0.7
20万人以上	93	89.2	49.5	15.1	20.4	23.7	17.2	-
5～20万人未満	157	84.7	57.3	14.6	7.6	15.9	11.5	0.6
1～5万人未満	145	86.9	66.2	13.8	5.5	15.2	7.6	-
1万人未満	46	93.5	34.8	8.7	2.2	13.0	6.5	4.3

企画展のテーマとしては「地域のアーティストが主に出展する企画展」が43.1%で最も多く、次いで「子ども(親子)を対象とした普及型企画展」(34.2%)と「地域文化や産業をテーマにした企画展」(29.7%)となる。「アール・ブリュット」の実施は3.0%と少ない。

設置主体別では、政令市で「子ども(親子)を対象とした普及型企画展」、人口1万人未満の市区町村で「地域のアーティストが主に出展する企画展」が5割を超えている。

◎2023年度 企画展のテーマ(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	子ども(親子)を対象とした普及型企画展	市民(子ども含む)キュレーターによる企画展	アール・ブリュット、アウトサイダー・アート等がテーマの企画展	有形・無形の文化財をテーマにした企画展	地域のアーティストが主に出品する企画展	地域文化や産業をテーマにした企画展	マンガ、アニメ、ゲーム等をテーマにした企画展	触る美術展	大規模な国際展(ビエンナーレ、トリエンナーレ含む)	左に挙げる企画展は実施していない	不明
美術館全体	562	34.2	2.7	3.0	18.3	43.1	29.7	7.5	4.1	1.2	20.8	3.2
都道府県施設	83	24.1	-	3.6	28.9	32.5	27.7	10.8	9.6	2.4	26.5	6.0
政令市施設	38	52.6	-	5.3	13.2	28.9	23.7	21.1	2.6	5.3	23.7	2.6
市区町村施設	441	34.5	3.4	2.7	16.8	46.3	30.6	5.7	3.2	0.7	19.5	2.7
20万人以上	93	31.2	4.3	5.4	8.6	48.4	22.6	8.6	5.4	-	22.6	2.2
5～20万人未満	157	36.9	-	3.2	22.3	41.4	37.6	6.4	1.9	-	19.1	1.9
1～5万人未満	145	33.1	5.5	0.7	20.0	47.6	32.4	4.1	4.1	1.4	19.3	3.4
1万人未満	46	37.0	6.5	2.2	4.3	54.3	17.4	2.2	-	2.2	15.2	4.3

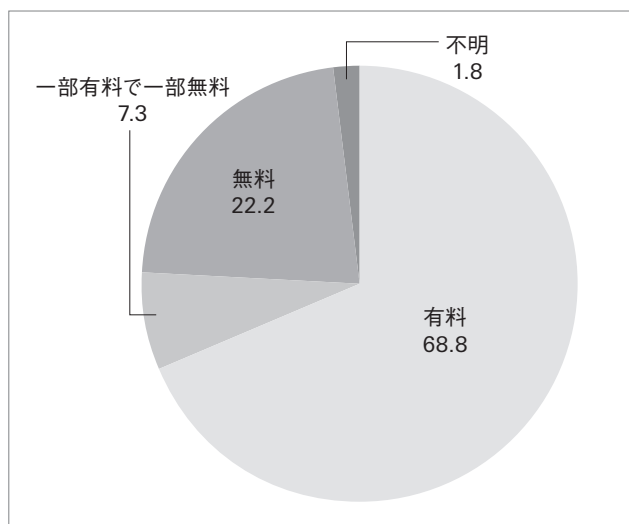
2023年度の企画展の実施件数平均は5.2件、日数は平均197.9日、入場者数は平均29,013.5人となっている。前回(2018年度実績)と比較すると、日数はやや伸びているが、件数は微減、入場者数は大きく減っている。設置主体別では、件数については大きな差はないが、入場者数平均では、設置主体の人口規模が大きいほど人数も多くなっている。

◎2023年度 企画展の実施状況(設置主体別)

	企画展件数		企画展日数		企画展入場者数	
	有効回答数	平均(件)	有効回答数	平均(日)	有効回答数	平均(人)
美術館全体	542	5.2	537	197.9	529	29,013.5
都道府県施設	82	4.7	82	211.1	80	70,311.5
政令市施設	38	5.2	37	222.8	37	84,564.2
市区町村施設	422	5.3	418	193.2	412	16,005.7
20万人以上	91	4.7	90	194.4	87	30,569.4
5～20万人未満	154	5.1	151	185.0	150	15,834.6
1～5万人未満	136	5.6	136	196.6	134	10,121.8
1万人未満	41	6.7	41	208.9	41	4,958.7
参考:2018年度実績	491	5.7	475	192.6	471	34,451.6

2023年度の常設展の料金設定についてみると、「有料」が68.8%を占め、次いで「無料」が22.2%、「一部有料で一部無料」が7.3%となっている。

◎2023年度 常設展の料金 (%) [N=455]



設置主体別では、都道府県で「有料」が85.7%と多く、次いで1万人未満の73.7%、政令市の72.0%となっている。

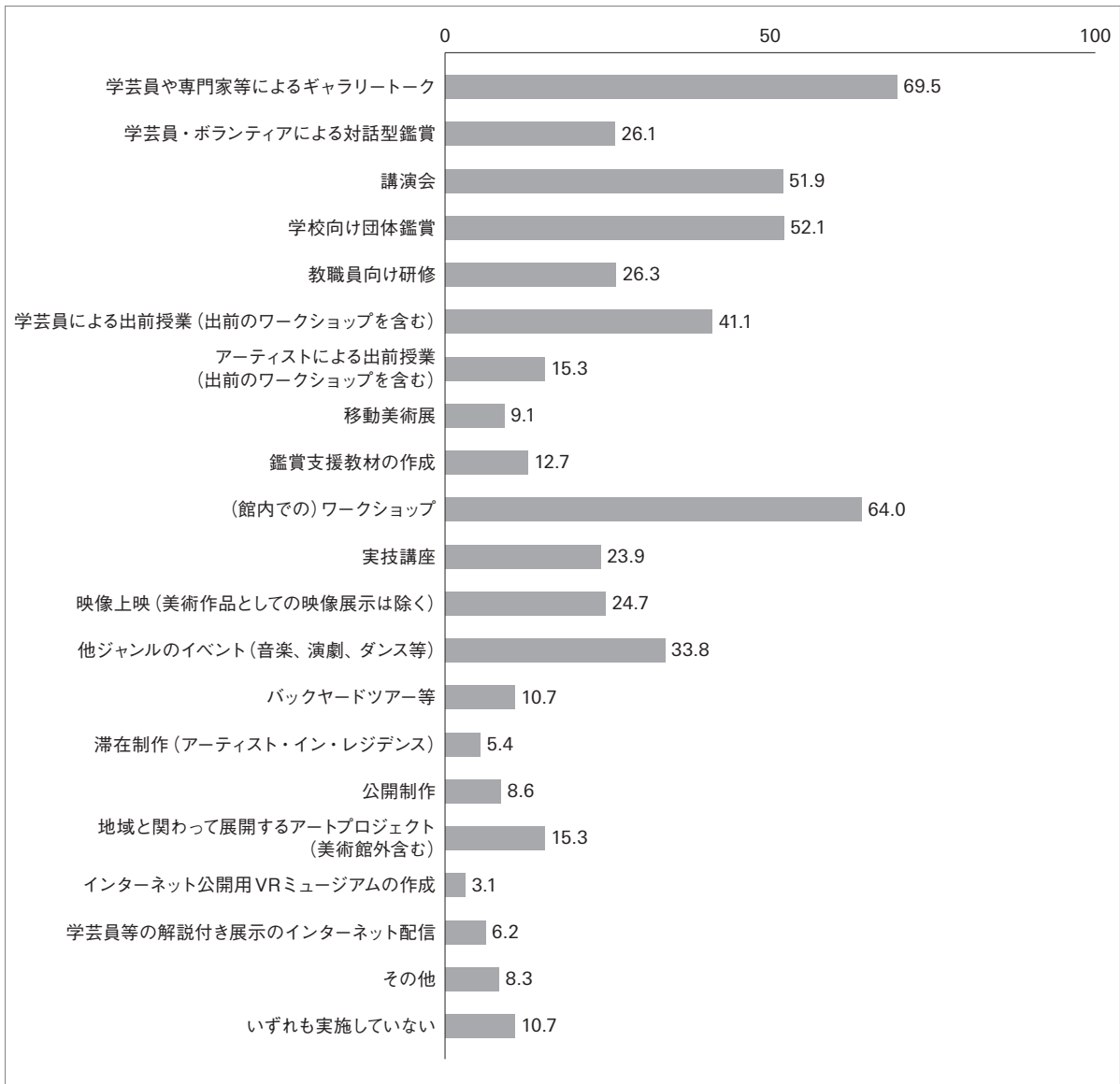
◎2023年度 常設展の料金 (%) (設置主体別)

	有効 回答数	有料	一部有料、 一部無料	無料	不明
美術館全体	455	68.8	7.3	22.2	1.8
都道府県施設	70	85.7	5.7	7.1	1.4
政令市施設	25	72.0	8.0	16.0	4.0
市区町村施設	360	65.3	7.5	25.6	1.7
20万人以上	64	68.8	9.4	18.8	3.1
5～20万人未満	126	65.9	4.8	28.6	0.8
1～5万人未満	132	60.6	8.3	28.8	2.3
1万人未満	38	73.7	10.5	15.8	-

[2] 展覧会以外の自主事業

展覧会以外の自主事業の実施率で最も高いのは「ギャラリートーク」の69.5%で、次いで「(館内での)ワークショップ」(64.0%)、「学校向け団体鑑賞」(52.1%)、「講演会」(51.9%)、「学芸員による出前授業(出前のワークショップを含む)」(41.1%)となっている。また、「他ジャンルのイベント(音楽、演劇、ダンス等)」も33.8%と比較的多い。

◎2023年度 展覧会以外の自主事業(MA)(%) [N=616]



設置主体別では、都道府県が「公開制作」を除く事業で、政令市が「移動美術展」、「他ジャンルのイベント」を除く事業で平均よりも高い実施率となっている。一方、人口1万人未満の市区町村施設では、「いずれも実施していない」が21.2%に上る。

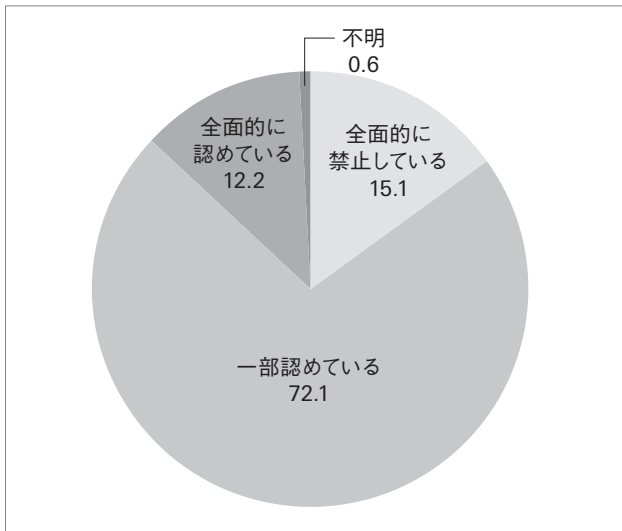
◎2023年度 展覧会以外の自主事業(MA)(%) (設置主体別)

	美術館全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	人口別			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	616	85	40	491	102	172	165	52
学芸員や専門家等によるギャラリートーク	69.5	95.3	82.5	64.0	70.6	67.4	61.8	46.2
学芸員・ボランティアによる対話型鑑賞	26.1	43.5	35.0	22.4	28.4	23.3	20.0	15.4
講演会	51.9	83.5	67.5	45.2	55.9	51.7	40.0	19.2
学校向け団体鑑賞	52.1	81.2	62.5	46.2	43.1	51.2	46.1	36.5
教職員向け研修	26.3	64.7	32.5	19.1	26.5	20.3	15.8	11.5
学芸員による出前授業(出前のワークショップを含む)	41.1	68.2	47.5	35.8	34.3	38.4	37.0	26.9
アーティストによる出前授業(出前のワークショップを含む)	15.3	24.7	20.0	13.2	17.6	9.3	13.3	17.3
移動美術展	9.1	27.1	5.0	6.3	7.8	7.0	5.5	3.8
鑑賞支援教材の作成	12.7	35.3	27.5	7.5	13.7	7.6	5.5	1.9
(館内での)ワークショップ	64.0	87.1	87.5	58.0	72.5	62.2	49.7	42.3
実技講座	23.9	35.3	30.0	21.4	37.3	19.8	15.8	13.5
映像上映(美術作品としての映像展示は除く)	24.7	48.2	47.5	18.7	28.4	20.3	13.3	11.5
他ジャンルのイベント(音楽、演劇、ダンス等)	33.8	62.4	30.0	29.1	38.2	30.8	23.0	25.0
バックヤードツアー等	10.7	28.2	27.5	6.3	11.8	7.0	3.0	3.8
滞在制作(アーティスト・イン・レジデンス)	5.4	9.4	7.5	4.5	5.9	2.9	3.6	9.6
公開制作	8.6	8.2	10.0	8.6	14.7	4.7	7.3	13.5
地域と関わって展開するアートプロジェクト(美術館外含む)	15.3	32.9	35.0	10.6	15.7	10.5	7.3	11.5
インターネット公開用VRミュージアムの作成	3.1	11.8	5.0	1.4	3.9	0.6	1.2	-
学芸員等の解説付き展示のインターネット配信	6.2	14.1	5.0	4.9	12.7	5.8	0.6	-
その他	8.3	11.8	2.5	8.1	10.8	9.3	5.5	7.7
いずれも実施していない	10.7	-	-	13.4	8.8	7.6	20.0	21.2

[3] 美術品の写真撮影

展示されている美術品の写真撮影については、「全面禁止」が15.1%、「一部認める」が72.1%、「全面的に認める」が12.2%となっており、8割以上で少なくとも部分的に写真撮影ができるようになっている。2019年度調査では、「全面禁止」が32.3%と本調査の2倍以上あり、この5年で撮影対応がかなり進んだことがわかる。

◎美術品の写真撮影の許可状況(%) [N=616]



設置主体別にみると、都道府県(10.6%)と政令市(7.5%)で「全面禁止」の比率が少ない。

◎美術品の写真撮影の認可状況(%) (設置主体別)

	有効回答数	全面的に禁止している	一部認めている	全面的に認めている	不明
美術館全体	616	15.1	72.1	12.2	0.6
都道府県施設	85	10.6	84.7	4.7	-
政令市施設	40	7.5	87.5	2.5	2.5
市区町村施設	491	16.5	68.6	14.3	0.6
20万人以上	102	14.7	81.4	3.9	-
5～20万人未満	172	16.3	73.3	9.9	0.6
1～5万人未満	165	18.2	60.0	21.2	0.6
1万人未満	52	15.4	55.8	26.9	1.9
参考：2019年度	579	32.3	59.4	7.1	1.2

写真撮影を認めている施設に対してどのような場合認めているかを聞いたところ、最も多い回答は「展覧会ごとに対応を検討」の80.6%となっている。設置主体別では、政令市で「常設展示室のみ」という回答が14.3%と多い。

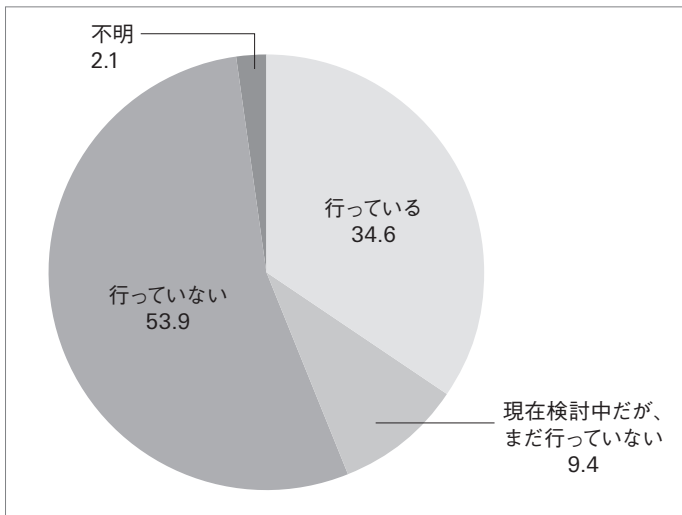
◎美術品の写真撮影を認める場合(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	展覧会ごとに対応 を検討している	自館の収蔵品 のみ認めている	常設展示室 のみ認めている	その他
美術館全体	444	80.6	9.0	5.4	17.1
都道府県施設	72	86.1	12.5	4.2	15.3
政令市施設	35	82.9	8.6	14.3	28.6
市区町村施設	337	79.2	8.3	4.7	16.3
20万人以上	83	86.7	2.4	1.2	14.5
5～20万人未満	126	76.2	11.9	8.7	16.7
1～5万人未満	99	77.8	11.1	3.0	19.2
1万人未満	29	75.9	-	3.4	10.3

[4] 多言語対応

展示物の解説を多言語で実施している割合をみると、「行っている」が34.6%、「検討中だが、まだ行っていない」が9.4%、「行っていない」が53.9%となっている。前回の2019年度調査では「行っている」が18.7%、「検討中だが、まだ実施していない」が21.2%となっており、この5年である程度多言語対応が進んだことがわかる。

◎多言語での解説表示の実施状況(%) [N=616]



設置主体別にみると、「行っている」という回答が、都道府県(80.0%)、政令市(55.0%)で高くなっている。一方、人口1万人未満の市区町村では9.6%にとどまっている状況である。

◎多言語での解説表示の実施状況(%) (設置主体別)

	有効回答数	行っている	現在検討中だが、まだ行っていない	行っていない	不明
美術館全体	616	34.6	9.4	53.9	2.1
都道府県施設	85	80.0	8.2	11.8	-
政令市施設	40	55.0	5.0	35.0	5.0
市区町村施設	491	25.1	10.0	62.7	2.2
20万人以上	102	43.1	8.8	47.1	1.0
5～20万人未満	172	28.5	10.5	58.7	2.3
1～5万人未満	165	15.2	9.7	72.7	2.4
1万人未満	52	9.6	11.5	75.0	3.8
参考：2019年度	579	18.7	21.2	58.7	1.4

解説の多言語化の対象で最も多いのは「美術館の施設案内」の74.6%で、次いで「美術館の自主企画展・収蔵品展」の30.5%となっている。

◎解説の多言語化の対象となっている展示(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	美術館の施設案内	常設の目玉展示物	常設展	美術館の自主企画や収蔵品を活用した企画展	企画会社持ち込みによる企画展	新聞社等の巡回展や	その他	不明
美術館全体	213	74.6	21.6	27.2	30.5	12.7	15.5	0.9	
都道府県施設	68	79.4	20.6	33.8	29.4	17.6	14.7	-	
政令市施設	22	86.4	31.8	50.0	45.5	27.3	18.2	-	
市区町村施設	123	69.9	20.3	19.5	28.5	7.3	15.4	1.6	
20万人以上	44	84.1	18.2	20.5	38.6	15.9	11.4	2.3	
5～20万人未満	49	57.1	20.4	14.3	14.3	2.0	18.4	2.0	
1～5万人未満	25	72.0	24.0	32.0	32.0	4.0	20.0	-	
1万人未満	5	60.0	20.0	-	60.0	-	-	-	

対応言語では「英語」が98.6%で最も多く、次いで「中国語」(47.4%)、「韓国語」(40.8%)と続く。前回調査(2019年度)と比べると、英語以外の言語への対応が着実に進んでいることがわかる。設置主体別でみると、都道府県や政令市で、中国語・韓国語への対応率が5割を超えている。

◎対応している言語(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	英語	韓国語	中国語 (簡体字、繁体字)	フランス語	ドイツ語	スペイン語	その他
美術館全体	213	98.6	40.8	47.4	11.7	4.2	4.2	6.1
都道府県施設	68	100.0	58.8	60.3	14.7	4.4	4.4	8.8
政令市施設	22	95.5	54.5	54.5	-	-	-	9.1
市区町村施設	123	98.4	28.5	39.0	12.2	4.9	4.9	4.1
20万人以上	44	100.0	36.4	38.6	15.9	4.5	4.5	4.5
5～20万人未満	49	98.0	26.5	40.8	12.2	2.0	6.1	6.1
1～5万人未満	25	96.0	16.0	36.0	4.0	8.0	-	-
1万人未満	5	100.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	-
参考:2019年度	108	98.1	33.3	36.1	6.5	1.9	3.7	5.6

多言語化の手法としては「パンフレット、リーフレット」の70.9%が最も多く、次いで「解説板」が54.9%となっており、前回調査(2019年度)と比べると比率が逆転している。音声ガイドについては、前回調査と比べて「スマートフォン利用」(18.8%)が旧来の「音声ガイド」(9.9%)を上回っている。

◎多言語化の手法(MA)(%)(設置主体別)

	有効回答数	解説板に掲出 壁面等に掲示してある	多言語の音声ガイド	スマートフォンで利用できる 多言語ガイド(音声含む)	デジタルサイネージ	多言語のパンフレットや リーフレットの用意	その他
美術館全体	213	54.9	9.9	18.8	3.8	70.9	11.7
都道府県施設	68	60.3	11.8	26.5	4.4	77.9	11.8
政令市施設	22	68.2	22.7	36.4	4.5	81.8	9.1
市区町村施設	123	49.6	6.5	11.4	3.3	65.0	12.2
20万人以上	44	54.5	4.5	15.9	2.3	84.1	13.6
5～20万人未満	49	46.9	6.1	8.2	6.1	61.2	12.2
1～5万人未満	25	52.0	8.0	12.0	-	44.0	8.0
1万人未満	5	20.0	20.0	-	-	40.0	20.0
参考:2019年度	108	73.1	16.7	14.8	3.7	50.9	10.2

4. 収蔵品の概要

[1] 収蔵品の有無／点数

収蔵品が「ある」美術館の割合は91.5%となっている。設置主体別では、人口20万人以上の市区町村が85.1%と、収蔵品を持っている割合がやや低い。全体としては2019年度調査とはほぼ同水準である。

収蔵品の点数は平均で9,923.8点となっており、うち1,398.3点が寄託作品である。設置主体別にみると、都道府県が19,496.0点で平均収蔵点数が多い。2019年度調査と比べると、平均収蔵点数・寄託点数ともに大きく伸びている。

◎収蔵品の有無／点数(設置主体別)

	収蔵品の有無(%)			作品数		うち寄託作品数	
	有効回答数	ある	ない	有効回答数	平均(点)	有効回答数	平均(点)
美術館全体	638	91.5	8.5	558	9,923.8	438	1,398.3
都道府県施設	87	92.0	8.0	77	19,496.0	71	1,233.9
政令市施設	40	90.0	10.0	36	16,348.8	28	811.6
市区町村施設	511	91.6	8.4	445	7,747.7	339	1,481.2
20万人以上	101	85.1	14.9	83	13,061.4	64	541.5
5～20万人未満	175	92.0	8.0	155	10,511.5	124	3,269.3
1～5万人未満	173	94.2	5.8	157	3,970.5	114	492.9
1万人未満	62	93.5	6.5	50	2,219.3	37	159.4
参考：2019年度	606	91.4	8.6	507	8,521.2	376	890.7

※不明を除いた有効回答数で算出。

また、コミッションワーク^(*1)については、収蔵品がある美術館のうち16.3%が「ある」と回答している(2019年度調査では13.0%となっており、やや増えている)。設置主体別では、都道府県施設(33.8%)、政令市施設(33.3%)が多い。

◎コミッションワークの有無(%) (設置主体別)

	有効回答数	ある	ない	不明
美術館全体	584	16.3	81.5	2.2
都道府県施設	80	33.8	65.0	1.3
政令市施設	36	33.3	66.7	-
市区町村施設	468	12.0	85.5	2.6
20万人以上	86	20.9	77.9	1.2
5～20万人未満	161	9.9	88.8	1.2
1～5万人未満	163	9.8	86.5	3.7
1万人未満	58	10.3	84.5	5.2
参考：2019年度	554	13.0	84.7	2.3

*1 コミッションワークとは委託制作のこと。ここでは、美術館や設置主体の地方公共団体が空間などに合わせてアーティストに制作を委託し、所蔵しているアートワークを指す。

収蔵方針や特徴あるコレクションがある美術館の割合は全体で73.1%となっており、2019年度調査の71.9%を若干上回る。設置主体別では、人口規模が大きい設置主体ほど「ある」という回答率が高くなっている。

◎収蔵方針や特徴あるコレクションの有無(%) (設置主体別)

	有効 回答数	収蔵方針や特徴ある コレクションがある	特にない
美術館全体	576	73.1	26.9
都道府県施設	80	92.5	7.5
政令市施設	36	80.6	19.4
市区町村施設	460	69.1	30.9
20万人以上	83	78.3	21.7
5～20万人未満	160	74.4	25.6
1～5万人未満	161	64.6	35.4
1万人未満	56	53.6	46.4
参考：2019年度	537	71.9	28.1

※不明を除いた有効回答数で算出。

2019年度から23年度にかけて新規収蔵品があった美術館の割合は78.6%となっている。設置主体別では、人口規模の大きい設置団体ほど、「ある」という回答が高い。また、全体としては前回調査(2014～18年度)の78.7%とほぼ同じ水準である。

新規に収蔵した点数は、購入が平均37.1点、寄贈が平均793.7点、寄託が平均765.5点となっており、前回の2019年度調査と比較し、購入点数が減少している一方、寄贈が微増、寄託が顕著に増えている。設置主体別では、購入は都道府県、寄贈では政令市、寄託では人口5～20万人の市区町村の点数が多い。

◎2019～23年度の新規収蔵品(設置主体別)

	2019～23年度の 新規収蔵品の有無(%)			新規購入作品数		寄贈作品数		寄託作品数	
	有効 回答数	ある	ない	有効 回答数	平均 (点)	有効 回答数	平均 (点)	有効 回答数	平均 (点)
美術館全体	579	78.6	21.4	350	37.1	430	793.7	318	765.5
都道府県施設	80	93.8	6.3	70	101.9	73	1,213.2	60	101.1
政令市施設	35	85.7	14.3	26	53.5	29	1,472.2	23	75.5
市区町村施設	464	75.4	24.6	254	17.5	328	640.3	235	1,002.6
20万人以上	86	83.7	16.3	59	36.7	71	539.0	57	40.4
5～20万人未満	161	81.4	18.6	94	9.1	124	681.9	90	2,569.6
1～5万人未満	160	70.0	30.0	77	15.0	100	803.9	66	29.6
1万人未満	57	61.4	38.6	24	11.4	33	206.1	22	4.4
参考：2014～18年度	539	78.7	21.3	313	53.8	376	712.6	307	146.2

※不明を除いた有効回答数で算出。

[2] 収蔵品のデジタル・アーカイブ化

令和4年の博物館法改正により、博物館資料のデジタル・アーカイブ化が求められることとなった。収蔵品を持つ美術館の現在のデジタル・アーカイブ化状況をみると、「静止画画像のアーカイブ化」を48.5%の施設で行っている一方、「収蔵品の3Dデータ化」は1.0%、「展覧会の3Dデータ化」は0.2%の実施にとどまっている。また、設置主体別では、都道府県の80.0%、政令市の77.8%で「静止画画像のアーカイブ化」が進められている一方、市区町村での実施率は40.8%と低く、1万人未満では24.1%にとどまる。

一方、デジタル化を進めている施設でのその進展度合いをみると、「全て/ほぼ全て」は19.7%にとどまり、「一定程度」が54.8%、「開始したばかり」が21.0%となっており、デジタル・アーカイブ化を始めている施設でも、まだその多くは中途の段階にある。

◎収蔵品のデジタル・アーカイブ化(%) (設置主体別)

	有効回答数	収蔵品の静止画画像をアーカイブ化している	収蔵品の3Dデータをアーカイブ化している	展覧会の3Dデータをアーカイブ化している	デジタル・アーカイブ化はまだ行っていない	不明
美術館全体	584	48.5	1.0	0.2	48.6	1.7
都道府県施設	80	80.0	5.0	-	15.0	-
政令市施設	36	77.8	-	-	22.2	-
市区町村施設	468	40.8	0.4	0.2	56.4	2.1
20万人以上	86	58.1	1.2	-	40.7	-
5～20万人未満	161	48.4	0.6	0.6	47.2	3.1
1～5万人未満	163	30.1	-	-	67.5	2.5
1万人未満	58	24.1	-	-	74.1	1.7

◎デジタル・アーカイブ化の進展度合い(%) (設置主体別)

	有効回答数	全て/ほぼ全てデジタル化済みである	一定程度デジタル化が進展しつつある	まだ開始したばかりでありあまり進んでいない	不明
美術館全体	290	19.7	54.8	21.0	4.5
都道府県施設	68	19.1	66.2	11.8	2.9
政令市施設	28	32.1	57.1	10.7	-
市区町村施設	194	18.0	50.5	25.8	5.7
20万人以上	51	21.6	51.0	23.5	3.9
5～20万人未満	80	15.0	56.3	21.3	7.5
1～5万人未満	49	22.4	40.8	30.6	6.1
1万人未満	14	7.1	50.0	42.9	-

博物館法改正では、「博物館資料に係る電磁的記録を作成し、公開すること(第3条3項)」と定められており、デジタル・アーカイブについては、作成だけでなく、公開が本来事業の一つとなっている。これを踏まえて収蔵作品の展示以外での公開状況をみると、従来からある「図録・ガイドブック」が39.9%でまだ最も多い状況であり、電磁的記録の公開にあたる「ウェブサイト画像付きデータベースを公開」については25.9%、また同様の「収蔵品の紹介コンテンツをウェブサイトで公開」についても実施率は19.8%にとどまっている。

設置主体ごとにみると、都道府県施設では、「ウェブサイト画像付きデータベースを公開」が67.5%、「収蔵品の紹介コンテンツをウェブサイトで公開」が41.3%と全体平均を大きく上回る。一方、1万人未満の市町村施設では、双方とも1割未満の実施率である。

◎収蔵品の展示以外での公開状況(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	ウェブサイト画像付きデータベースを公開している	ウェブサイト(文字データのみ)を公開している	ウェブサイトに収蔵品リスト(文字データのみ)を公開している	収蔵品の紹介コンテンツを作成、ウェブサイト上で公開している	収蔵品を紹介する図録、ガイドブック等を作成し、販売している	収蔵品を紹介するDVD、ブルーレイを作成し、販売している	収蔵品を紹介するインターネット上のプロジエクトに参加している	その他	左記のような収蔵品の公開は行っていない
美術館全体	571	25.9	5.6	19.8	39.9	0.2	5.4	7.2	41.0	
都道府県施設	80	67.5	7.5	41.3	60.0	-	17.5	11.3	10.0	
政令市施設	36	44.4	13.9	27.8	52.8	-	13.9	2.8	16.7	
市区町村施設	455	17.1	4.6	15.4	35.4	0.2	2.6	6.8	48.4	
20万人以上	84	34.5	6.0	27.4	45.2	1.2	4.8	10.7	29.8	
5～20万人未満	161	19.9	5.6	14.3	37.3	-	2.5	5.6	43.5	
1～5万人未満	154	9.7	4.5	12.3	33.1	-	2.6	5.8	57.1	
1万人未満	56	3.6	-	8.9	21.4	-	-	7.1	66.1	

※不明を除いた有効回答数で算出。

5. 美術館の運営

[1] ボランティア

美術館全体では、「ボランティア組織があり、恒常的に活動している」が30.2%、「恒常的ではないが、事業ごとに募るなど活動実績がある」が17.4%となっており、合わせて47.6%の施設で何らかの形でボランティアを登用している。2019年度調査と比較すると「恒常的に活動」、「事業ごと」双方で、実施比率が微減している。設置主体別にみると、都道府県では「恒常的に活動」の比率が55.2%と高い。

◎ボランティアの状況(%) (設置主体別)

	有効回答数	ボランティア組織があり、恒常的に活動している	恒常的ではないが、事業ごとに募るなど活動実績がある	ない
美術館全体	633	30.2	17.4	52.4
都道府県施設	87	55.2	12.6	32.2
政令市施設	40	35.0	30.0	35.0
市区町村施設	506	25.5	17.2	57.3
20万人以上	101	41.6	11.9	46.5
5～20万人未満	174	25.3	16.1	58.6
1～5万人未満	170	22.9	20.6	56.5
1万人未満	61	6.6	19.7	73.8
参考：2019年度	594	31.1	18.2	50.7

※不明を除いた有効回答数で算出。

[2] 友の会

美術館全体では29.0%の施設に友の会組織があり、平均会員数は、有料390.4人、無料1,214.4人となっている。設置主体別では、都道府県で友の会がある比率が55.7%と高くなっている。また、前回調査(2019年度)より友の会がある比率が下がっている(2019年度は30.1%)。

◎友の会の状況(%) (設置主体別)

	有無(%)				会員数			
	有効回答数	ある	ない	不明	有効回答数	有料会員平均(人)	有効回答数	無料会員平均(人)
美術館全体	648	29.0	69.4	1.5	166	390.4	46	1,214.4
都道府県施設	88	55.7	44.3	-	44	554.5	12	863.2
政令市施設	40	20.0	80.0	-	8	831.8	4	1,188.3
市区町村施設	520	25.2	72.9	1.9	114	296.1	30	1,358.4
20万人以上	103	26.2	71.8	1.9	25	494.4	10	4,013.4
5～20万人未満	179	27.9	69.8	2.2	42	303.1	10	52.1
1～5万人未満	175	26.3	72.6	1.1	41	195.1	7	6.1
1万人未満	63	12.7	84.1	3.2	6	111.7	3	18.0
参考：2019年度	628	30.1	65.6	4.3	174	420.8	42	1,106.3

[3] 他の文化施設(劇場・ホール・美術館)との継続的な連携

他の文化施設と継続的に連携している美術館の割合は、全体で41.0%、設置主体別では、都道府県(70.5%)、政令市(77.5%)が高く、市区町村では人口規模が少ないほど低くなっている。連携先としては、「立地都道府県内の美術館」が33.6%と最も多く、次いで「立地都道府県外の美術館」(14.8%)、「立地都道府県内のホール・劇場」(12.7%)となる。

前回、2019年度調査と比較すると、他の文化施設と継続的に連携している美術館の割合は、前回は全体で49.3%となっており、連携を実施する比率が減少している。

◎他の文化施設との継続的な連携の有無(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	立地都道府県内のホール・劇場	立地都道府県外のホール・劇場	立地都道府県内の美術館	立地都道府県外の美術館	立地都道府県内の練習場・創作工房	立地都道府県外の練習場・創作工房	他の「劇場・ホール、美術館等」と連携・協力はしていない	不明	連携・協力割合(※)
美術館全体	648	12.7	1.4	33.6	14.8	1.9	0.5	54.9	4.0	41.0
都道府県施設	88	18.2	2.3	63.6	31.8	3.4	1.1	28.4	1.1	70.5
政令市施設	40	32.5	5.0	57.5	22.5	7.5	2.5	22.5	-	77.5
市区町村施設	520	10.2	1.0	26.7	11.3	1.2	0.2	61.9	4.8	33.3
20万人以上	103	24.3	1.9	33.0	15.5	1.9	-	52.4	2.9	44.7
5～20万人未満	179	8.9	0.6	30.2	12.3	1.1	0.6	57.5	5.0	37.4
1～5万人未満	175	6.3	0.6	22.9	9.1	1.1	-	66.9	5.7	27.4
1万人未満	63	1.6	1.6	17.5	7.9	-	-	76.2	4.8	19.0
参考:2019年度	628	11.6	1.8	42.7	16.4	-	-	44.6	6.1	49.3

※連携・協力割合は全体から「連携・協力はしていない」「不明」を除いた割合。

[4] 文化施設以外の施設・団体との継続的な連携

劇場・ホール・美術館・博物館以外の施設や団体と継続的に連携している連携・協力割合は全体で66.7%、設置主体別では、都道府県(76.1%)と政令市(80.0%)で連携割合が高く、市区町村でも3分の2近く(64.0%)で連携を実施している。具体的な連携先には「地域のアーティスト、文化活動団体」(30.7%)、「大学、専門教育機関」(28.4%)、「小中高等学校の教職者や活動団体」(28.2%)、「図書館」(26.7%)、「公民館、生涯学習センター、コミュニティセンター等の交流施設」(25.3%)、「観光協会、観光施設等」(23.9%)などが、大きな差なく並んでおり、多様となっている。

2019年度の前回調査では、劇場・ホール・美術館・博物館以外の施設や団体と継続的に連携している連携・協力割合は全体で64.0%となっており、連携割合は若干伸びている。

◎文化施設以外の施設・団体との継続的な連携の有無(MA)(%) (設置主体別)

	美術館全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	市区町村施設				参考…2019年度
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満	
有効回答数	648	88	40	520	103	179	175	63	628
公民館、生涯学習センター、地区センター等の交流系施設	25.3	17.0	50.0	24.8	30.1	21.8	24.6	25.4	24.7
図書館	26.7	34.1	32.5	25.0	35.0	25.1	21.7	17.5	25.0
青少年施設、女性センター、体育館等	4.5	4.5	5.0	4.4	7.8	3.9	3.4	3.2	4.9
地域のアーティスト、文化活動団体	30.7	33.0	32.5	30.2	45.6	34.6	20.6	19.0	29.9
アートNPO等	7.4	11.4	15.0	6.2	9.7	9.5	2.3	1.6	6.5
まちづくり、市民協働系のNPO法人や市民活動団体	12.3	10.2	20.0	12.1	16.5	13.4	10.9	4.8	11.6
福祉系の団体・施設	9.7	15.9	15.0	8.3	14.6	7.3	6.9	4.8	6.2
子ども子育て系の団体・施設	7.6	9.1	12.5	6.9	11.7	5.0	6.3	6.3	6.7
大学、専門教育機関	28.4	51.1	47.5	23.1	39.8	25.1	14.3	14.3	28.8
小中高等学校の教職者や活動団体	28.2	39.8	47.5	24.8	37.9	24.6	21.1	14.3	24.2
商店会、商工会、商業施設等	15.1	21.6	35.0	12.5	22.3	11.2	9.1	9.5	15.8
観光協会、観光施設等	23.9	22.7	25.0	24.0	31.1	23.5	22.9	17.5	26.8
地元企業	9.9	22.7	12.5	7.5	14.6	8.4	4.0	3.2	9.7
その他	6.0	6.8	12.5	5.4	3.9	6.7	4.6	6.3	3.7
文化施設以外の団体等との連携はしていない	30.6	23.9	20.0	32.5	22.3	27.9	40.6	39.7	28.2
不明	2.8	-	-	3.5	3.9	2.2	4.0	4.8	7.8
連携・協力割合(※)	66.7	76.1	80.0	64.0	73.8	69.8	55.4	55.6	64.0

※連携・協力割合は全体から「連携はしていない」「不明」を除いた割合。

VI 練習場・創作工房

本調査における「練習場・創作工房(アーティスト・イン・レジデンス施設を含む)」とは、「音楽・演劇等の舞台芸術の練習、又は美術の創作を行う専用施設」を指す。ホールに付属する練習室や、美術館に付属する創作工房などの付属施設は該当しない。

本調査に回答した延べ3,670施設のうち、練習場・創作工房は166施設(構成比4.5%)となっている。

1. 施設の概要

[1] 設置主体、管理運営体制

設置主体別の構成比は、都道府県が6.0%、政令市が24.7%、市区町村が69.3%となっている。運営形態では、指定管理が61.4%、直営が38.0%である。2019年度調査と比較して指定管理施設の構成比が増えている。

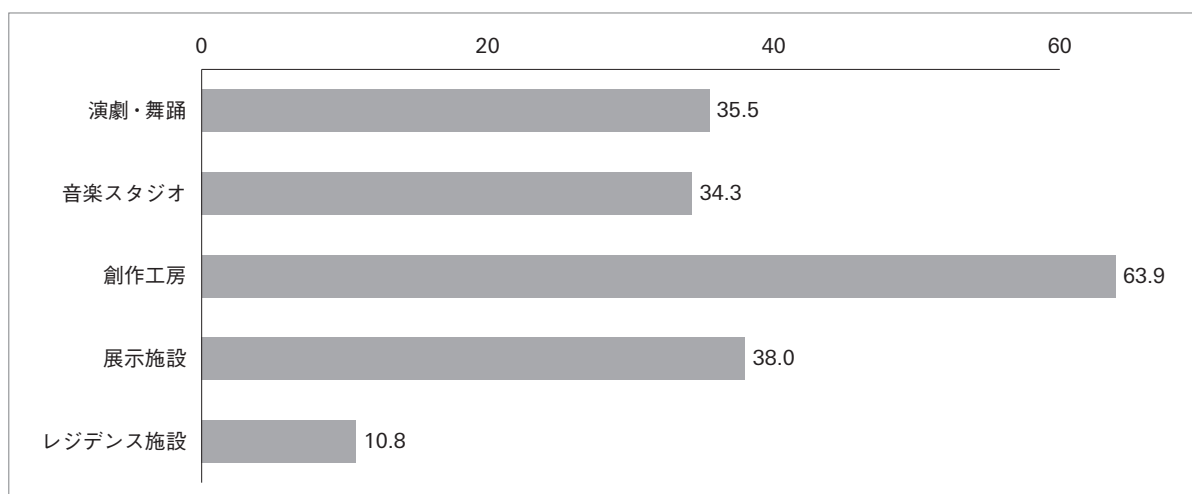
◎設置主体別、管理運営形態別/施設内容内訳(%)

		設置主体別			管理運営形態別		
		都道府県	政令市	市区町村	指定管理	直営	閉館中
2024年度	施設数	10	41	115	102	63	1
	(%)	6.0	24.7	69.3	61.4	38.0	0.6
2019年度	施設数	14	27	134	100	75	
	(%)	8.0	15.4	76.6	57.1	42.9	

[2] 施設の内容

練習場・創作工房施設の内容別の保有状況は、「演劇・舞踊」が35.5%(平均3.05室/中央値1.0室)、「音楽スタジオ」が34.3%(平均3.35室/中央値1.0室)、「創作工房」が63.9%(平均3.36室/中央値2.0室)、「展示施設」が38.0%(平均1.44室/中央値1.0室)、「レジデンス施設」が10.8%(平均対応人数8.67人/中央値4.0人)となっている。

◎各施設内容の保有状況(MA)(%) [N=166]



設置主体別に「演劇・舞踊」施設の保有状況をみると、都道府県では50.0%、政令市では39.0%、人口20万人以上の市区町村では40.9%、人口5～20万人未満の市区町村では40.0%が保有している。一方、5万人未満の市区町村では大きく保有率が下がる。また、平均の室数では、政令市4.2室、20万人以上の市区町村6.6室が多い。

2019年度調査と比較すると、保有率では若干の減少、平均室数は若干の増である。

◎演劇・舞踊施設の有無・室数(設置主体別)

	有無(%)		平均室数	
	有効回答数	ある	有効回答数	平均(室)
練習場・創作工房全体	166	35.5	58	3.1
都道府県施設	10	50.0	5	2.2
政令市施設	41	39.0	16	4.2
市区町村施設	115	33.0	37	2.7
20万人以上	22	40.9	9	6.6
5～20万人未満	40	40.0	15	1.5
1～5万人未満	38	28.9	11	1.5
1万人未満	15	13.3	2	1.0
参考:2019年度	175	37.7	61	2.7

「音楽スタジオ」については、都道府県(50.0%)、人口20万人以上の市区町村(45.5%)、人口5～20万未満の市区町村(42.5%)で保有率が高い。平均の室数では、政令市(4.5室)、人口20万人以上の市区町村(7.2室)が多い。

2019年度調査と比較すると、保有率は上昇、平均室数は若干の減少となっている。

◎音楽スタジオの有無・室数(設置主体別)

	有無(%)		平均室数	
	有効回答数	ある	有効回答数	平均(室)
練習場・創作工房全体	166	34.3	55	3.4
都道府県施設	10	50.0	5	1.4
政令市施設	41	39.0	15	4.5
市区町村施設	115	31.3	35	3.1
20万人以上	22	45.5	10	7.2
5～20万人未満	40	42.5	16	1.6
1～5万人未満	38	21.1	8	1.3
1万人未満	15	6.7	1	2.0
参考:2019年度	175	31.4	55	3.7

設置主体別の「創作工房」の保有状況をみると、人口5～20万人未満の市区町村で77.5%、人口1～5万人未満の市区町村で71.1%と保有率が高く、都道府県では50.0%と低い。一方、室数では、政令市が7.8室で多くなっている。

2019年度調査と比較すると、保有率が1割以上上昇、平均室数は若干の増加となっている。

◎創作工房の有無・室数(設置主体別)

	有無(%)		平均室数	
	有効回答数	ある	有効回答数	平均(室)
練習場・創作工房全体	166	63.9	105	3.4
都道府県施設	10	50.0	5	3.4
政令市施設	41	51.2	21	7.8
市区町村施設	115	69.6	79	2.2
20万人以上	22	54.5	12	2.7
5～20万人未満	40	77.5	30	2.3
1～5万人未満	38	71.1	27	2.1
1万人未満	15	66.7	10	1.4
参考:2019年度	175	53.1	87	2.7

設置主体別の「展示室」の保有状況をみると、都道府県と人口5～20万人未満の市区町村で50.0%と最も多い。一方、室数では、人口1万人未満の市区町村が3.0室と多くなっている。

2019年度までは展示室は調査していない。

◎展示室の有無・室数(設置主体別)

	有無(%)		平均室数	
	有効回答数	ある	有効回答数	平均(室)
練習場・創作工房全体	166	38.0	61	1.4
都道府県施設	10	50.0	5	1.4
政令市施設	41	31.7	13	1.3
市区町村施設	115	39.1	43	1.5
20万人以上	22	45.5	9	1.4
5～20万人未満	40	50.0	19	1.5
1～5万人未満	38	34.2	13	1.2
1万人未満	15	13.3	2	3.0

設置主体別の「レジデンス施設」の保有状況を見ると、都道府県施設が20.0%と多い。平均の対応人数については、人口1万人未満で平均16.0人と多くなっている。レジデンス施設の設置場所では、82.4%が施設内と回答している。

2019年度調査との比較では、保有率が大きく上昇、対応可能人数は若干の減少を示している。

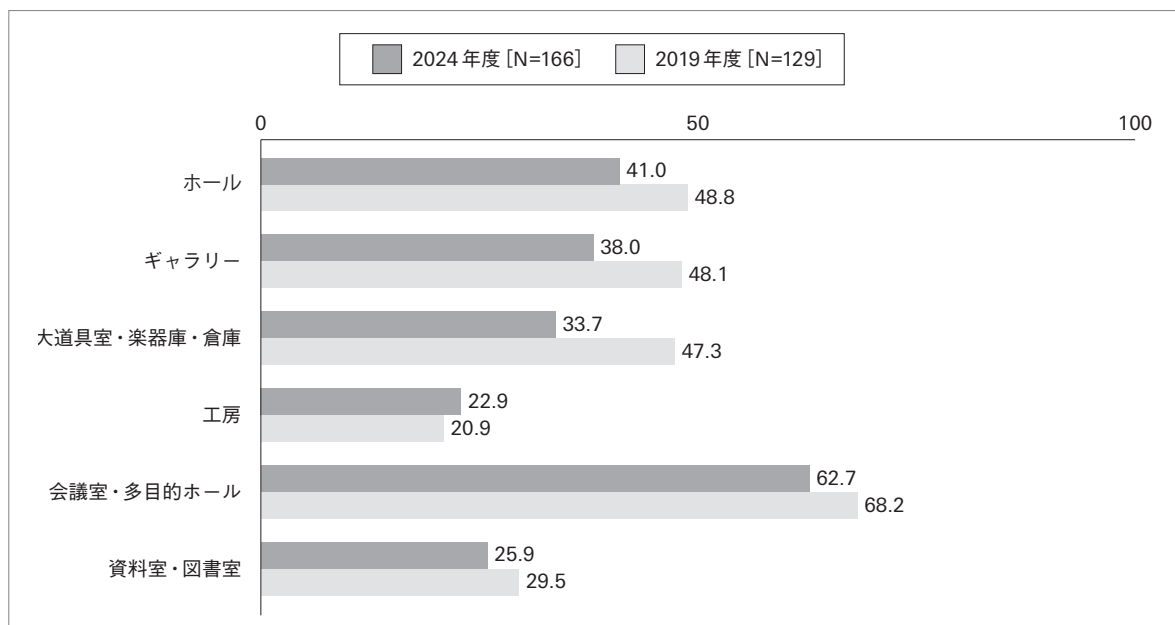
◎レジデンス施設の有無・対応可能人数・設置場所(設置主体別)

	有無(%)		対応可能人数		設置場所(%)		
	有効回答数	ある	有効回答数	人数(人)	有効回答数	施設内	施設外
練習場・創作工房全体	166	10.8	15	8.7	17	82.4	17.6
都道府県施設	10	20.0	2	7.5	2	50.0	50.0
政令市施設	41	7.3	2	3.0	3	100.0	0.0
市区町村施設	115	11.3	11	9.9	12	83.3	16.7
20万人以上	22	22.7	5	9.0	5	80.0	20.0
5～20万人未満	40	10.0	2	11.5	4	100.0	-
1～5万人未満	38	5.3	2	4.5	2	100.0	-
1万人未満	15	13.3	2	16.0	1	-	100.0
参考:2019年度	175	5.7	8	9.6	10	80.0	20.0

[3] 付帯施設

全体では「会議室・多目的ホール」が62.7%で最も多く、次いで「ホール」(41.0%)、「ギャラリー」(38.0%)などと続く。2019年度調査との比較では、「工房」を除き、付帯している比率が下がっている。

◎付帯施設の保有率(MA)(%)



設置主体別では、都道府県で「ホール」(50.0%)、「資料室・図書室」(50.0%)、「会議室・多目的ホール」(70.0%)、政令市で「大道具室・楽器庫・倉庫」(46.3%)、人口5～20万人未満の市区町村で「ギャラリー」(52.5%)、人口1～5万人未満の市区町村で「工房」(31.6%)の保有率が高くなっている。

◎付帯施設(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	ホール	ギャラリー	大道具室・楽器庫・倉庫	工房	会議室・多目的ホール	資料室・図書室
練習場・創作工房全体	166	41.0	38.0	33.7	22.9	62.7	25.9
都道府県施設	10	50.0	40.0	10.0	0.0	70.0	50.0
政令市施設	41	48.8	46.3	46.3	17.1	68.3	19.5
市区町村施設	115	37.4	34.8	31.3	27.0	60.0	26.1
20万人以上	22	22.7	22.7	31.8	27.3	54.5	18.2
5～20万人未満	40	50.0	52.5	35.0	22.5	65.0	22.5
1～5万人未満	38	34.2	34.2	28.9	31.6	63.2	31.6
1万人未満	15	33.3	6.7	26.7	26.7	46.7	33.3

[4] 開館日数、利用日数、開館時間

開館日数の平均は308.9日、中央値は317.0日、これに対して利用日数は、平均で260.1日、中央値で306.0日となっている。設置主体別では、政令市の開館日数の中央値が347.0日と長い。利用日数では人口規模の小さい市区町村で中央値が小さくなっている。なお、2019年度調査と比べると、開館日数・利用日数とも、中央値がやや増加している。

開館時刻の全体の中央値は午前9時、閉館時刻は午後9時である。2019年度調査では、閉館時刻の中央値が午後9時30分であり、今回のほうが30分早まっている。

◎開館日数／利用日数(設置主体別)

	開館日数			利用日数		
	有効回答数	平均値	中央値	有効回答数	平均値	中央値
練習場・創作工房全体	151	308.9	317.0	145	260.1	306.0
都道府県施設	10	319.7	309.0	9	300.0	306.0
政令市施設	34	335.5	347.0	34	307.3	342.0
市区町村施設	107	299.5	310.0	102	240.8	299.0
20万人以上	21	337.5	350.0	21	305.1	317.0
5～20万人未満	38	303.1	314.0	36	259.5	305.5
1～5万人未満	34	298.2	309.0	32	223.5	259.5
1万人未満	14	235.8	281.0	13	128.1	105.0
参考：2019年度	137	309.0	314.0	132	254.8	303.5

◎開館時間(設置主体別)

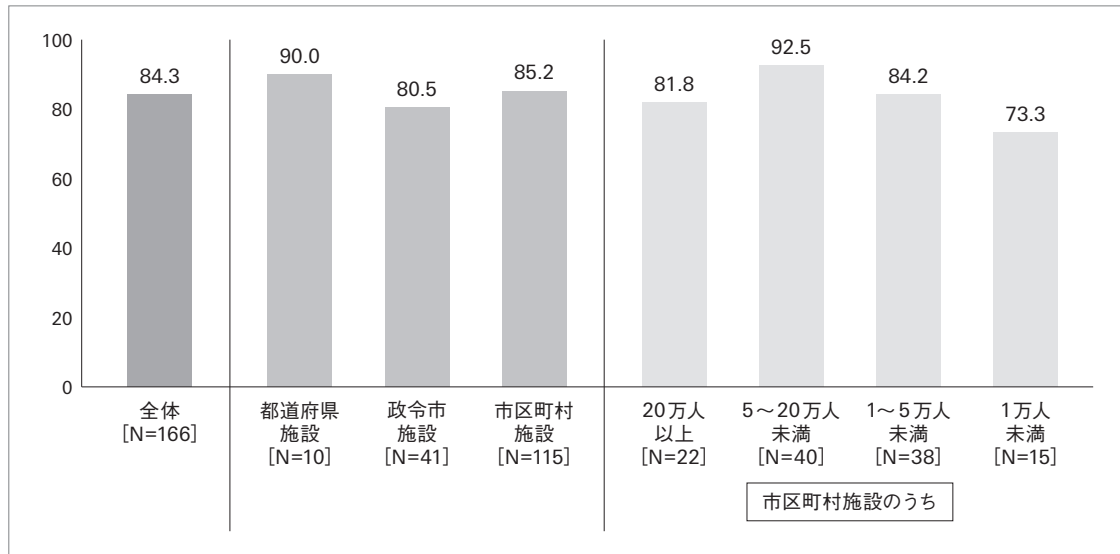
	開館時刻		閉館時刻	
	有効回答数	中央値 (時:分)	有効回答数	中央値 (時:分)
練習場・創作工房全体	153	9:00	153	21:00
都道府県施設	10	9:00	10	21:30
政令市施設	35	9:00	35	21:00
市区町村施設	108	9:00	108	21:00
20万人以上	21	9:00	21	21:00
5～20万人未満	37	9:00	37	22:00
1～5万人未満	36	9:00	36	21:00
1万人未満	14	9:00	14	21:00

2. 施設の運営

[1] 一般への貸出

一般への貸出は84.3%となっており、2019年度の実施率72.6%より増加している。設置主体別では、都道府県(90.0%)、人口規模5～20万人未満の市区町村(92.5%)で実施している比率が高い。

◎貸出の有無(%) (設置主体別)



一般への貸出における利用上の便宜としては「減免制度」の導入を行っている施設が75.0%と最も多く、次いで「優先貸出」の42.9%となっている。傾向は2019年度調査と同じである。

◎貸出における利用上の便宜等(MA) (%) (設置主体別)

	有効回答数	減免制度	優先貸出	長期使用	利用時間延長	定期利用
練習場・創作工房全体	140	75.0	42.9	20.0	28.6	29.3
都道府県施設	9	88.9	44.4	0.0	22.2	11.1
政令市施設	33	84.8	60.6	12.1	45.5	24.2
市区町村施設	98	70.4	36.7	24.5	23.5	32.7
20万人以上	18	55.6	55.6	33.3	27.8	22.2
5～20万人未満	37	67.6	35.1	21.6	27.0	18.9
1～5万人未満	32	81.3	37.5	18.8	15.6	46.9
1万人未満	11	72.7	9.1	36.4	27.3	54.5
参考:2019年度	127	72.4	44.1	26.0	28.3	20.5

※優先貸出とは、一般の申込に先立って優先的に利用予約の受付を認めること。

※長期使用とは、公演前リハーサル等のために概ね1週間以上の長期にわたって貸出を認めること。

※利用時間延長とは、開館時間外利用を認めること(搬入搬出を含む)。

※定期利用とは、例えば毎週水曜日、毎年6月、などのように特定期間の定期利用を認めること。

[2] 館長

館長の雇用形態は常勤が72.3%。職種は「行政職」が36.7%と最も多く、「芸術系専門職」の割合は9.0%となっている。また、選任方法は「非公募」が77.1%と多い。

◎館長の雇用形態(%)

	雇用形態				職種								選任方法			
	有効回答数	常勤	非常勤	不明	有効回答数	芸術系専門職	行政職	教育職	経営職	その他	不明	有効回答数	公募	非公募	不明	
練習場・創作工房全体	166	72.3	18.7	9.0	166	9.0	36.7	2.4	10.2	31.3	10.2	166	12.7	77.1	10.2	
都道府県施設	10	50.0	50.0	-	10	10.0	30.0	-	10.0	50.0	-	10	10.0	90.0	-	
政令市施設	41	70.7	12.2	17.1	41	9.8	2.4	2.4	9.8	58.5	17.1	41	34.1	48.8	17.1	
市区町村施設	115	74.8	18.3	7.0	115	8.7	49.6	2.6	10.4	20.0	8.7	115	5.2	86.1	8.7	
20万人以上	22	77.3	18.2	4.5	22	18.2	45.5	-	9.1	22.7	4.5	22	4.5	90.9	4.5	
5～20万人未満	40	70.0	20.0	10.0	40	7.5	35.0	5.0	15.0	22.5	15.0	40	5.0	85.0	10.0	
1～5万人未満	38	78.9	15.8	5.3	38	7.9	63.2	-	7.9	15.8	5.3	38	5.3	84.2	10.5	
1万人未満	15	73.3	20.0	6.7	15	0.0	60.0	6.7	6.7	20.0	6.7	15	6.7	86.7	6.7	

[3] 職員数

館のスタッフについては兼務などもあり正確な算出がしにくい要素が多い。できるだけ実態に即したスタッフ数^(※1)の把握に努めた結果、施設の職員数平均は9.1人、正規職員数^(※2)は3.7人となっている。いずれも2019年度調査(職員数7.4人、うち正規職員数3.5人)と比べて増加している。設置主体別にみると、政令市施設の職員合計数が16.3人と多い。

◎スタッフ数の平均(設置主体別)

	職員合計数		正規職員数	
	有効回答数	平均(人)	有効回答数	平均(人)
練習場・創作工房全体	150	9.1	147	3.7
都道府県施設	10	9.0	10	5.4
政令市施設	33	16.3	32	4.4
市区町村施設	107	6.9	105	3.3
20万人以上	21	9.6	21	3.3
5～20万人未満	37	8.1	35	4.4
1～5万人未満	35	5.3	35	2.7
1万人未満	14	3.8	14	2.3
参考:2019年度	140	7.4	130	3.5

*1 業務量が半々の場合は0.5人ずつ計上、非常勤についても常勤職員の業務量に換算。

*2 館長や管理職、専門職を含み、期間限定で特定事業にのみ従事するスタッフを含まない。

[4] 芸術文化領域の専門職員

芸術文化領域における専門職を雇用している施設の割合は12.0%にとどまる(前回2019年度調査の9.7%よりは上昇)。設置主体別では、政令市施設(22.0%)で高く、都道府県施設や人口1万人未満の市区町村施設では、専門職員を雇用しているという回答がない。

専門職員の職種は、「芸術監督」が11.8%(前は16.0%)、「プロデューサー」が8.8%(前は24.0%)で、ほとんどがその他である。また、選定方法は「非公募」が65.6%と多く、雇用形態は「常勤」が50.0%で、「館長と兼任」の比率は5.9%である。また、在任期間の平均は5.5年となっている。

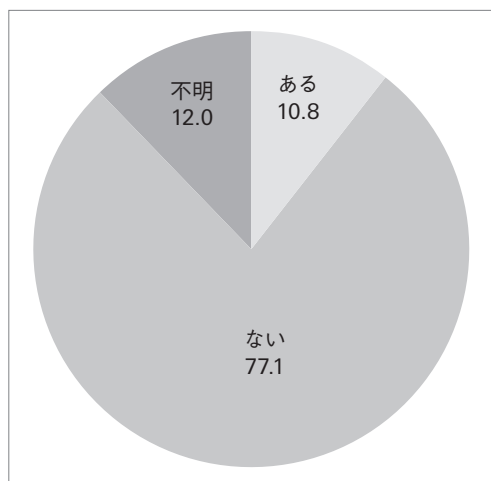
◎芸術文化領域の専門職員の有無と雇用形態(MA)(%) (設置主体別)

	雇用の有無				雇用の内容									在任期間	
	有効回答数 (施設)	いる	いない	不明	有効回答数(人)	職種			選定方法		雇用形態			有効回答数(人)	在任期間(年)
						芸術監督	プロデューサー	その他	公募	非公募	常勤	非常勤	館長との兼任		
練習場・創作工房全体	166	12.0	77.1	10.8	34	11.8	8.8	79.4	34.4	65.6	50.0	50.0	5.9	30	5.5
都道府県施設	10	-	90.0	10.0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政令市施設	41	22.0	58.5	19.5	19	10.5	10.5	78.9	47.4	52.6	42.1	57.9	5.3	19	7.6
市区町村施設	115	9.6	82.6	7.8	15	13.3	6.7	80.0	15.4	84.6	61.5	38.5	6.7	11	1.8
20万人以上	22	13.6	77.3	9.1	3	-	-	100.0	33.3	66.7	33.3	66.7	-	3	3.0
5～20万人未満	40	15.0	77.5	7.5	8	12.5	-	87.5	16.7	83.3	66.7	33.3	-	4	1.6
1～5万人未満	38	5.3	86.8	7.9	4	25.0	25.0	50.0	-	100.0	75.0	25.0	25.0	4	1.1
1万人未満	15	-	93.3	6.7	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参考:2019年度	175	9.7	71.4	18.9	25	16.0	24.0	68.0	24.0	76.0	68.0	32.0	20.0	22	8.5

[5] 利用者の自主管理組織等の有無

利用者の自主管理組織等がある施設の割合は10.8%で、2019年度の前回調査の6.9%から上昇している。設置主体別では、都道府県施設や政令市施設よりも、市区町村施設のほうが多く、特に人口1～5万人未満の市区町村施設で「ある」という回答が18.4%と多くなっている。

◎利用者の自主管理組織等の有無(%) [N=166]



◎利用者の自主管理組織等の有無(%) (設置主体別)

	有効回答数	ある	ない	不明
練習場・創作工房全体	166	10.8	77.1	12.0
都道府県施設	10	10.0	90.0	-
政令市施設	41	4.9	73.2	22.0
市区町村施設	115	13.0	77.4	9.6
20万人以上	22	9.1	86.4	4.5
5～20万人未満	40	10.0	75.0	15.0
1～5万人未満	38	18.4	73.7	7.9
1万人未満	15	13.3	80.0	6.7
参考:2019年度	175	6.9	74.3	18.9

[6] 施設運営費(直営)

施設運営費は、施設によって費目の区分が様々であり、同じ費目であっても計上の範囲が異なるなど、同じ基準での比較が極めて難しい。そこで本調査では、直営施設と指定管理施設で設問を分け、それぞれに対し、極力一般化した費目を示し、ある程度参考となる指標を導き出すこととした。

直営施設での2023年度の決算金額は、収入金額計が23,101千円、支出金額計が31,604千円となった。収入項目で最も多いのは一般財源の20,944千円であり、他の項目を大きく上回る。また、支出項目では、運営管理費の21,765千円と人件費の11,538千円が多くなっている。一方、この支出項目に反映されていない施設運営に関わる地方公共団体職員の人件費については、平均12,382千円となっており、施設に直接計上されている人件費を若干上回っている。

有効回答数に差があるが、前回調査(2018年度実績)と比較すると、収入・支出ともに大きく増加している。

◎2023年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

収入		平均金額	有効回答数	支出		平均金額	有効回答数
一般財源		20,944千円	54	事業費(※2)	4,584千円	38	
特定財源	補助金・助成金	562千円	23	人件費(※3)	11,538千円	35	
	施設使用料・入場料収入等(※1)	3,766千円	41	運営管理費(※4)	21,765千円	54	
	その他	683千円	27	その他(※5)	2,415千円	33	
収入金額計		23,101千円	57	支出金額計	31,604千円	58	
参考:収入金額計 2018年度実績		12,690千円	49	参考:支出金額計 2018年度実績	14,932千円	49	

上記支出の「人件費」に含まれない施設運営に関わる地方公共団体職員人件費			
有効回答数	26	人件費平均支出額	12,382千円

■収入

※1 「特定財源－施設使用料・入場料収入等」は、これらを一般財源とせず、特定財源で施設運営費に充当している場合に記入。

■支出

※2 鑑賞・創造・普及・市民参加型等事業費、広報宣伝費など。

※3 施設運営費に含まれる人件費。

※4 施設の運営全般にかかる経費(レセプション、施設全体の広告宣伝費等)、舞台技術、施設の保守・点検、清掃、警備、光熱水費、備品購入費等。

※5 事業費、人件費、運営管理費いずれにも該当しない支出の合算。

[7] 施設運営費(指定管理)

指定管理施設の収入金額合計値の平均は87,859千円となった。収入項目のうち設置者からの収入として最も多いのは「指定管理料」の59,729千円で、指定管理料の内訳で最も多いのは「管理運営費」の29,342千円となっている。一方、自主財源については、「利用料金収入」が25,134千円と大きい。また、収入金額の計を前回調査(2018年度実績)と比較すると、61,823千円から87,859千円へと大幅に増加している。なお、自主財源のうち、複合施設となっており、かつ、複合している他の施設から練習場・創作工房施設に収入の充当がある比率は2.0%である。

支出については、人件費や運営管理費などの当該施設単位での捕捉が難しいため、事業費のみの調査としている。事業費の平均金額は28,312千円となっており、2018年度実績の23,860千円から増加している。また、事業費の計上がない38施設については、うち10.5%が「当該施設では事業を実施していない」、5.3%が「事業は設置主体が行うので、指定管理者の予算に含まれていない」と回答している。残りは「その他」が10.5%、無回答が73.7%である。

◎2023年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

収入			平均金額	有効回答数	支出			平均金額	有効回答数
設置者からの収入	指定管理料		59,729千円	74	事業費(※6)		28,312千円	76	
	事業補助金(※1)		2,492千円	14	参考:2018年度事業費		23,860千円	68	
	事業委託費(※2)		866千円	16					
	その他(※3)		1,544千円	36	指定管理料内訳(※7)		平均金額	有効回答数	
自主財源(※4)	利用料金収入(※5)		25,134千円	62	管理運営費		29,342千円	14	
	事業収入		8,085千円	52	事業費		5,801千円	10	
	設置者以外からの助成金・協賛金・寄付金		376千円	20	人件費		23,923千円	11	
	その他		1,644千円	48	その他		3,066千円	7	
収入金額計			87,859千円	75					
参考:収入金額計 2018年度実績			61,823千円	67					

■収入

- ※1 指定管理料以外に設置者からの事業補助金がある場合に記入。指定管理者である文化財団本部に対する事業補助金で当該施設の事業を実施する場合を含む。
- ※2 設置者から事業の委託を受け、その費用を指定管理料とは別に事業委託費として受け取っている場合に記入。
- ※3 上記以外の費目で、指定管理料とは別に設置者から受け取っている収入がある場合に記入。
- ※4 複合施設で他の施設からの収入が充当されている金額を含む。
- ※5 利用料金制を採っている場合に記入。

■支出

- ※6 鑑賞・創造・普及・市民参加型等事業費、広報宣伝費など。

■指定管理料内訳

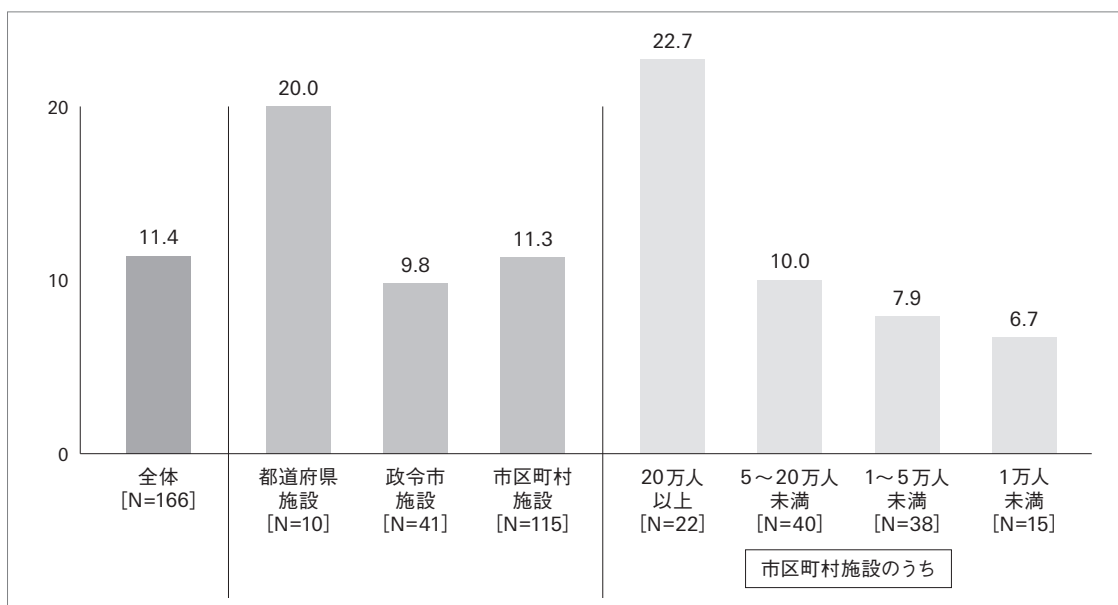
- ※7 指定管理料の内訳については、該当費目の記載があった施設のみの回答。合計は指定管理料に一致しない。

3. 自主事業

[1] アーティスト・イン・レジデンス活動

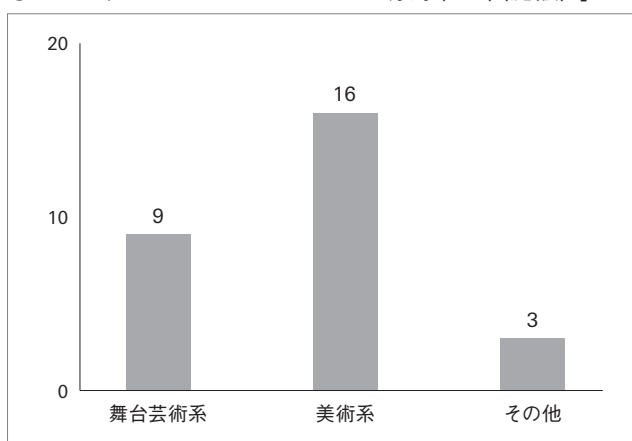
施設のうち、アーティスト・イン・レジデンスの運営をしている比率は全体で11.4%となっている。設置主体別では、都道府県で運営している比率が20.0%と高い。また、2023年度のアーティストの受け入れ人数の中央値は7.5人となっている。

◎アーティスト・イン・レジデンスとしての運営の有無(%) (設置主体別)



アーティスト・イン・レジデンス施設として運営している19施設のうち、「美術系」が16施設、「舞台芸術系」が9施設となっている。

◎アーティスト・イン・レジデンスの分野(MA) (施設) [N=19]



アーティストの募集形態は「公募と招聘」が36.8%と最も多い。アーティストへの支援としては「制作活動への人的な支援」(68.4%)が最も多く、「施設の提供のみ」(63.2%)、「渡航費・制作費・滞在費の助成」(47.4%)と続く。

また、公募の条件やアーティストへの依頼事項としては「成果発表」(63.2%)が最も多く、次いで「オープンスタジオ、公開制作、公開練習」(47.4%)、「地域との交流活動」(42.1%)と続いている。

◎アーティスト・イン・レジデンスの形態・内容(施設) [N=19]

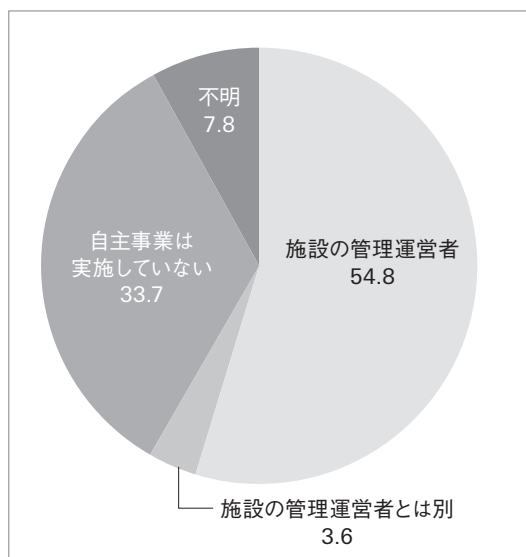
	募集形態				アーティストへの支援(MA)					公募の条件やアーティストへの依頼事項(MA)				
	全て公募	公募と招聘	全て招聘	不明	施設の提供	助成	渡航費・制作費・滞在費の	制作活動への人的な支援	その他	成果発表	制作、公開練習	オープンスタジオ、公開	地域との交流活動	その他
レジデンス運用施設全体	31.6	36.8	21.1	10.5	63.2	47.4	68.4	5.3	63.2	47.4	42.1	10.5	15.8	

[2] 自主事業の実施

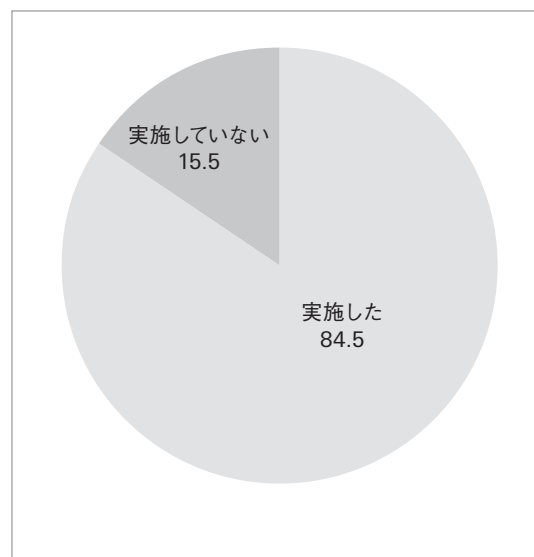
自主事業・受託事業の実施状況および担い手は「施設の管理運営者が担当」が54.8%、「自主事業は実施していない」が33.7%となっている。

自主事業・受託事業を実施していると回答した97施設のうち、「2023年度に実施した」割合は84.5%である。

◎2023年度 自主事業の担当(%) [N=166]



◎2023年度 自主・受託事業の実施状況(%) [N=97]



2023年度における自主・受託事業の実施館における実施ジャンルをみると、「その他」を除くと「美術」が57.0%で最も多く、次いで「音楽」の55.7%、「演劇・ダンス・舞踊」の45.6%となっている。年間の平均事業件数では、「その他」を除くと「演劇・ダンス・舞踊」が12.3件と多い。

◎2023年度 自主・受託事業ジャンル別実施率／実施件数(MA)(%、件)(設置主体別)

		演劇・ダンス・舞踊	音楽	美術	その他
練習場・創作工房全体 [N=79] 平均23.3件	有効回答数	36	44	45	47
	実施率	45.6	55.7	57.0	59.5
	平均件数	12.3	8.4	7.1	15.0
都道府県施設 [N=4] 平均8.8件	有効回答数	2	1	3	1
	実施率	50.0	25.0	75.0	25.0
	平均件数	1.0	1.0	10.0	2.0
政令市施設 [N=24] 平均24.9件	有効回答数	13	14	9	11
	実施率	54.2	58.3	37.5	45.8
	平均件数	5.5	9.2	14.3	18.3
市区町村施設 [N=51] 平均24.9件	有効回答数	21	29	33	35
	実施率	41.2	56.9	64.7	68.6
	平均件数	17.6	8.3	4.8	14.3
20万人以上 [N=14] 平均29.0件	有効回答数	7	7	7	10
	実施率	50.0	50.0	50.0	71.4
	平均件数	4.1	23.7	9.0	14.8
5～20万人未満 [N=24] 平均14.2件	有効回答数	9	13	19	16
	実施率	37.5	54.2	79.2	66.7
	平均件数	2.3	3.4	4.5	11.8
1～5万人未満 [N=10] 平均52.0件	有効回答数	5	7	7	8
	実施率	50.0	70.0	70.0	80.0
	平均件数	64.0	3.9	1.4	20.4
1万人未満 [N=3] 平均1.3件	有効回答数	0	2	0	1
	実施率	-	66.7	-	33.3
	平均件数	-	1.5	-	1.0

自主・受託事業実施館におけるアマチュア活動支援事業の実施率は32.9%となっている。平均の実施件数13.3件、中央値は4.0件である。

◎2023年度 アマチュア活動支援事業の実施(設置主体別)

	活動支援事業実施の有無(%)				実施件数(件)		
	有効回答数	実施した	実施していない	不明	有効回答数	平均	中央値
練習場・創作工房全体	82	32.9	63.4	3.7	27	13.3	4.0
都道府県施設	5	20.0	80.0	-	1	17.0	17.0
政令市施設	25	36.0	56.0	8.0	9	28.0	5.0
市区町村施設	52	32.7	65.4	1.9	17	5.3	2.0
20万人以上	14	42.9	57.1	-	6	8.2	5.5
5～20万人未満	24	29.2	66.7	4.2	7	3.9	2.0
1～5万人未満	11	36.4	63.6	-	4	3.5	1.0
1万人未満	3	-	100.0	-	0	-	-

Ⅶ 公立文化施設の運営について

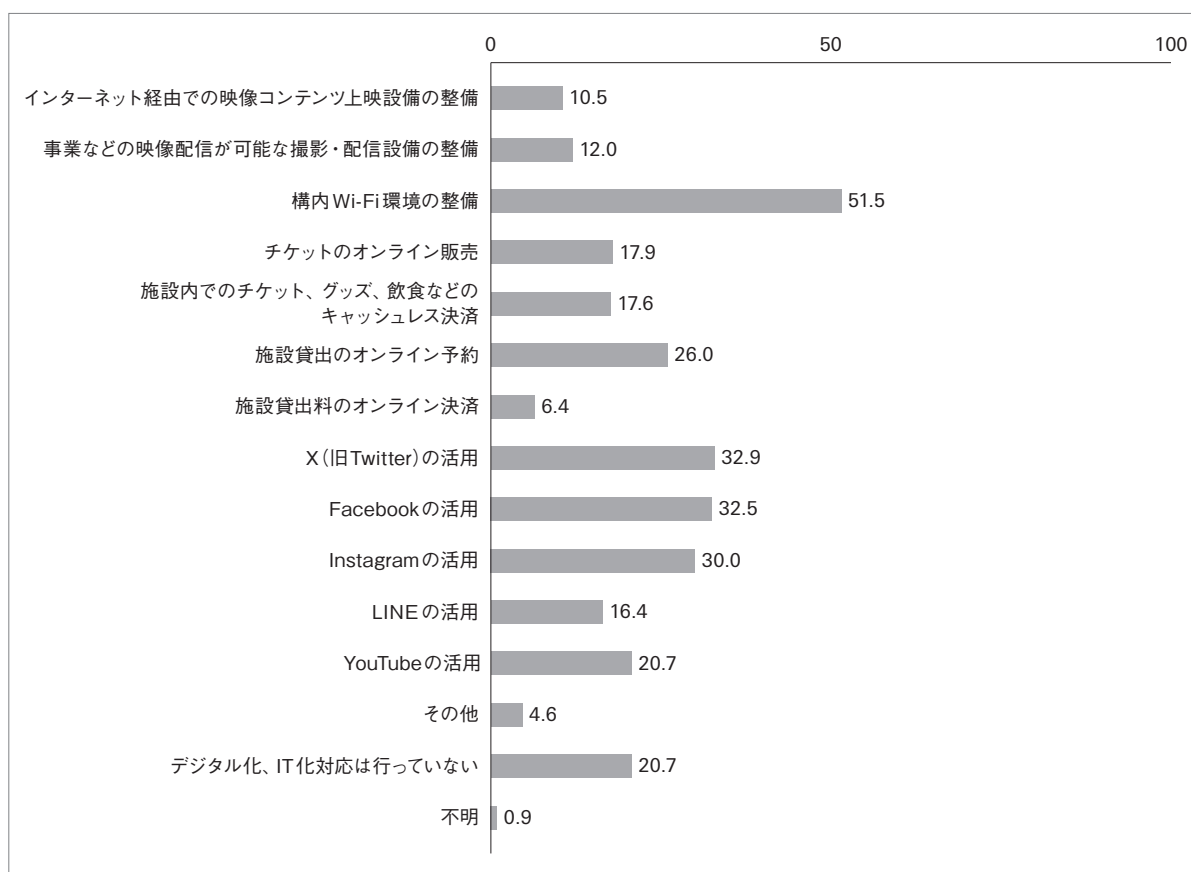
この章では、専用ホール、その他ホール、美術館、練習場・創作工房が、公立文化施設として共通もっている現状や課題についての調査結果を整理する。

1. 公立文化施設のデジタル化／人材育成／事業評価等

[1] デジタル化、IT化対応

デジタル化・IT化対応としては「構内Wi-Fi環境の整備」が51.5%と最も進んでいる。続いて「X(旧Twitter)」(32.9%)、「Facebook」(32.5%)、「Instagram」(30.0%)などのSNS活用となる。「施設内でのキャッシュレス決済」は17.6%、「事業の映像配信が可能な設備の整備」は12.0%、「インターネット経由での映像コンテンツ上映設備の整備」は10.5%にとどまっている。

◎デジタル化、IT化対応実施状況(MA)(%) [N=3,478]



設置主体別にみると、人口20万人未満の市区町村で「デジタル化、IT化対応は行っていない」という回答が20%以上になっており、人口規模の少ない自治体での出遅れがみられる。

一方、都道府県・政令市では、多様なデジタル化・IT化が進んでいる。ただし、「施設貸出料のオンライン決済」については、都道府県・政令市においても実施率が低く、ハードルが高いものになっていることが想定される。

◎デジタル化、IT化対応の内容(%) (設置主体別)

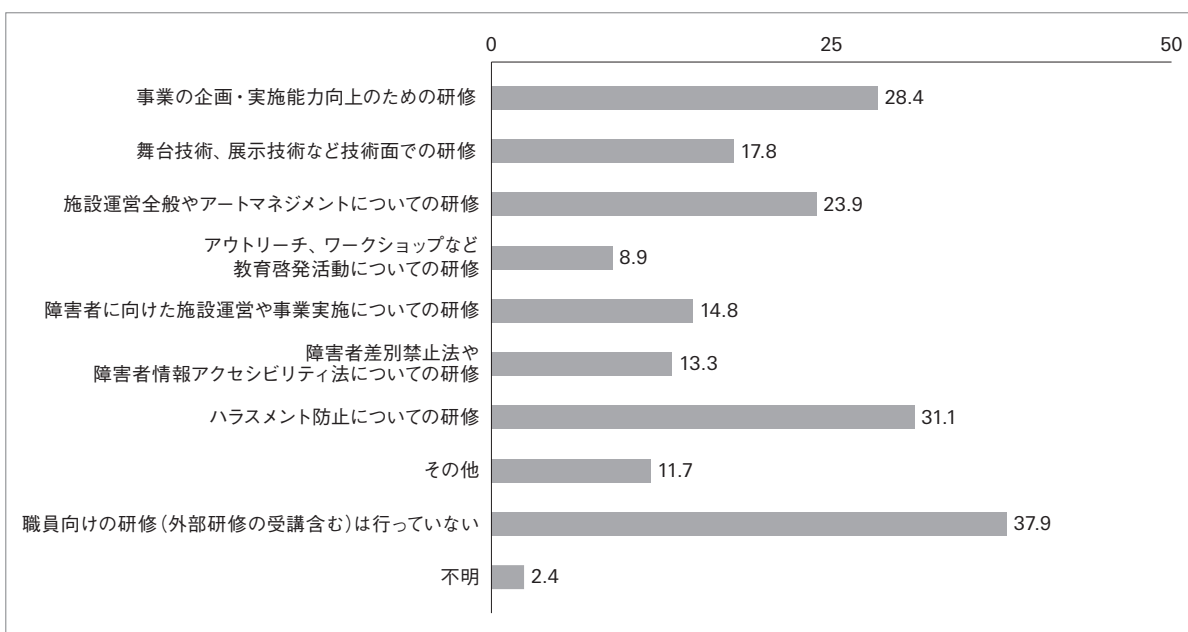
	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	市区町村施設			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	3,478	221	311	2,946	506	989	1,034	417
インターネット経由での映像コンテンツ上映設備の整備	10.5	15.8	15.8	9.5	10.3	10.0	9.2	8.2
事業などの映像配信が可能な撮影・配信設備の整備	12.0	21.3	22.8	10.2	14.4	10.6	8.1	9.1
構内Wi-Fi環境の整備	51.5	75.1	59.8	48.8	52.4	46.8	47.7	52.0
チケットのオンライン販売	17.9	33.9	28.3	15.6	29.6	20.3	9.6	2.2
施設内でのチケット、グッズ、飲食などのキャッシュレス決済	17.6	54.8	32.5	13.2	27.7	14.9	8.9	2.4
施設貸出のオンライン予約	26.0	28.5	54.7	22.8	40.5	29.1	15.6	4.1
施設貸出料のオンライン決済	6.4	7.2	12.2	5.7	10.7	7.0	4.0	0.7
X(旧Twitter)の活用	32.9	72.9	55.0	27.6	49.0	35.5	18.5	5.8
Facebookの活用	32.5	64.7	48.2	28.4	37.0	32.6	27.5	10.3
Instagramの活用	30.0	62.4	43.1	26.1	36.0	30.9	23.3	9.8
LINEの活用	16.4	8.6	19.6	16.7	12.5	21.5	17.1	9.1
YouTubeの活用	20.7	47.1	39.2	16.7	28.7	22.9	9.7	5.3
その他	4.6	5.0	15.1	3.5	4.5	3.8	3.5	1.4
デジタル化、IT化対応は行っていない	20.7	3.2	4.5	23.7	9.9	21.4	27.0	37.9

[2] 研修の実施

研修を実施していると回答した施設は、全体で59.7%となる(他は、自施設での企画も他のプログラムへの参加もしていない館が37.9%、不明・無回答が2.4%)。

内容として多いのは「ハラスメント防止」の31.1%で、次いで「事業の企画・実施能力向上」28.4%、「施設運営全般やアートマネジメント」23.9%と続く。なお、令和6(2024)年に改正障害者差別解消法が施行されているが、障害者に関わる研修は、「障害者に向けた施設運営や事業実施」が14.8%、「障害者差別禁止法や障害者情報アクセシビリティ法」が13.3%となっている。

◎職員研修(外部研修の受講含む)の内容(MA)(%) [N=3,478]



設置主体別にみると、人口が5万人未満の市区町村では5割以上が研修を実施していない状況にある。逆に都道府県、政令市、人口規模20万人以上の市区町村では8割以上の施設で研修を実施している。

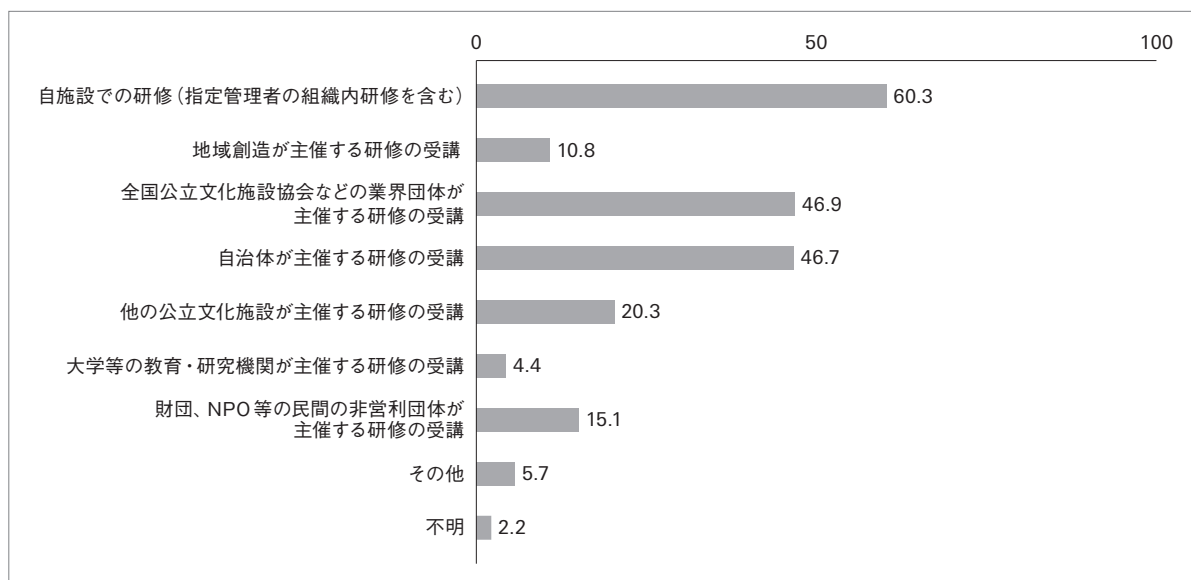
都道府県、政令市では、各内容とも実施割合が高い。特に政令市では、障害者関連の研修が4割弱で、ハラスメント防止については68.5%で実施している。

◎職員研修(外部研修の受講を含む)の内容(%) (設置主体別)

	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	市区町村施設			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	3,478	221	311	2,946	506	989	1,034	417
事業の企画・実施能力向上のための研修	28.4	43.4	49.2	25.1	36.0	28.2	21.1	14.6
舞台技術、展示技術など技術面での研修	17.8	30.8	27.0	15.9	25.1	17.2	13.4	7.4
施設運営全般やアートマネジメントについての研修	23.9	42.5	45.3	20.2	35.4	27.0	13.1	3.6
アウトリーチ、ワークショップなど教育啓発活動についての研修	8.9	22.2	18.6	6.9	10.1	9.0	4.8	2.9
障害者に向けた施設運営や事業実施についての研修	14.8	33.9	37.9	11.0	24.1	12.8	6.8	1.0
障害者差別禁止法や障害者情報アクセシビリティ法についての研修	13.3	33.0	38.3	9.2	23.1	11.6	3.6	0.7
ハラスメント防止についての研修	31.1	53.4	68.5	25.5	45.5	33.1	15.0	9.4
その他	11.7	21.3	21.2	10.0	17.6	10.9	8.3	2.9
職員向けの研修(外部研修の受講含む)は行っていない	37.9	11.8	7.4	43.1	15.0	36.4	53.4	67.6

研修の形態としては「自施設での研修」が60.3%と最も多い。外部の研修としては、「公文協などの業界団体主催」(46.9%)、「自治体主催」(46.7%)が多い。設置主体別にみると、「自治体主催」については人口規模に関わらず利用されており、「公文協などの業界団体主催」も人口1万人以上までよく利用されている。他は、人口規模に応じて利用が下がる。

◎職員研修(外部研修の受講含む)の形態(MA)(%) [N=2,075]



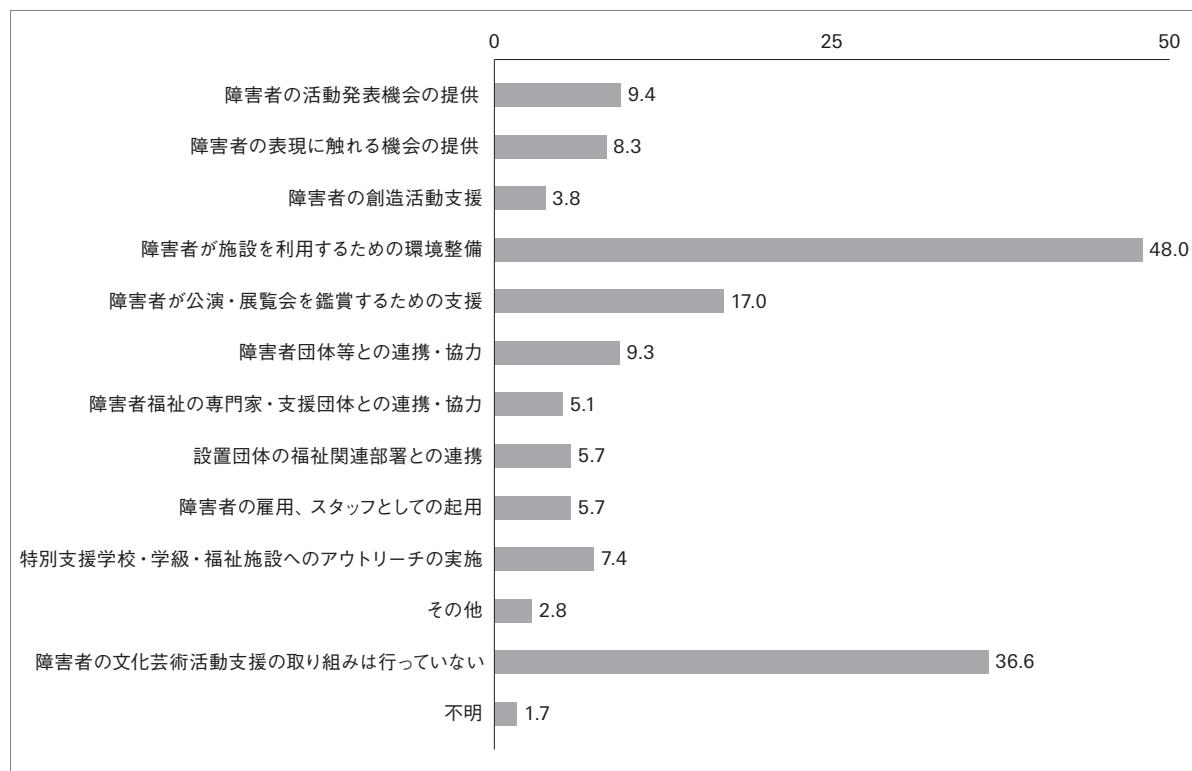
◎職員研修(外部研修の受講を含む)の形態(%) (設置主体別)

	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	人口規模			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	2,075	192	284	1,599	419	603	455	122
自施設での研修(指定管理者の組織内研修を含む)	60.3	79.7	87.7	53.1	72.3	58.9	36.7	19.7
地域創造が主催する研修の受講	10.8	19.3	14.4	9.1	12.4	9.6	7.5	1.6
全国公立文化施設協会などの業界団体が主催する研修の受講	46.9	66.1	47.2	44.6	48.7	49.8	41.3	17.2
自治体が主催する研修の受講	46.7	54.7	58.8	43.5	42.2	42.1	43.7	54.1
他の公立文化施設が主催する研修の受講	20.3	26.0	23.6	19.0	18.6	20.1	16.3	25.4
大学等の教育・研究機関が主催する研修の受講	4.4	10.4	6.0	3.4	4.1	5.0	1.3	1.6
財団、NPO等の民間の非営利団体が主催する研修の受講	15.1	30.2	25.7	11.4	16.5	11.9	7.5	6.6
その他	5.7	6.8	6.7	5.4	5.5	5.0	5.7	5.7

[3] 障害者に関わる取り組み

障害者に関わる取り組みを実施している施設の割合は61.7%で、全体の半数を超える。ただし、内容としては「障害者が施設を利用するための環境整備」の48.0%がそのほとんどを占めており、次いで多い「障害者が公演・展覧会を鑑賞するための支援」の実施率は17.0%、その他の内容は1割を下回る。

◎障害者の文化芸術活動促進のための取り組み内容(MA)(%) [N=3,478]



設置主体別にみると、都道府県では、各内容への取組の実施率が、全体平均に比べ、非常に高くなっている。また、政令市も、「設置団体の福祉関連部署との連携」が平均未満となっていることを除き、取組率が高い。

一方、人口が5万人未満の市区町村では、全体的に取り組みの比率が低い。

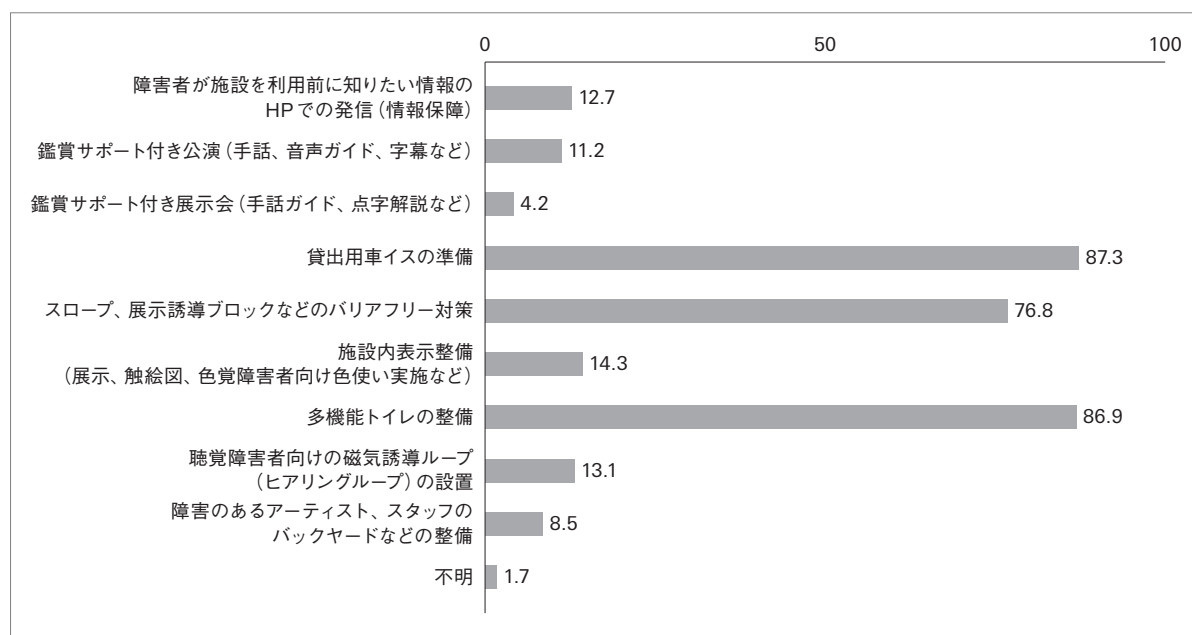
◎障害者の文化芸術活動促進のための取り組み内容(MA)(%) (設置主体別)

	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	市区町村施設			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	3,478	221	311	2,946	506	989	1,034	417
障害者の活動発表機会の提供	9.4	21.3	18.6	7.5	11.9	9.9	5.0	2.9
障害者の表現に触れる機会の提供	8.3	16.7	19.6	6.5	10.5	7.9	4.8	2.4
障害者の創造活動支援	3.8	8.1	8.4	3.0	6.1	3.3	1.6	1.4
障害者が施設を利用するための環境整備	48.0	68.8	65.0	44.6	59.3	50.1	39.4	26.9
障害者が公演・展覧会を鑑賞するための支援	17.0	40.7	23.2	14.6	23.7	16.9	12.3	3.6
障害者団体等との連携・協力	9.3	23.5	16.7	7.4	11.5	8.1	6.3	3.8
障害者福祉の専門家・支援団体との連携・協力	5.1	16.7	10.3	3.6	5.3	4.4	3.0	1.2
設置団体の福祉関連部署との連携	5.7	11.3	5.1	5.3	5.3	4.9	6.2	4.3
障害者の雇用、スタッフとしての起用	5.7	16.7	13.2	4.1	6.5	5.1	2.8	1.9
特別支援学校・学級・福祉施設へのアウトリーチの実施	7.4	26.2	14.1	5.3	11.7	6.9	2.4	0.7
その他	2.8	5.0	5.8	2.3	2.4	3.5	1.6	1.2
障害者の文化芸術活動支援の取り組みは行っていない	36.6	14.5	13.5	40.7	24.7	34.5	46.6	60.2
不明	1.7	0.5	1.0	1.9	1.0	2.0	2.1	2.2

上記設問で「障害者の活動発表機会の提供」、「障害者の表現に触れる機会の提供」、「障害者の創造活動支援」、「障害者が施設を利用するための環境整備」、「障害者が公演・展覧会を鑑賞するための支援」のいずれかに回答した施設に、具体的に実施しているものについて聞いたところ、全体の87.3%で「貸出用車イスの準備」、86.9%で「多機能トイレの整備」、76.8%で「スロープ、展示誘導ブロックなどのバリアフリー対策」を行っているという回答があった。

一方、情報保障や鑑賞サポートなどに関わる施策に関しては、全体的に取組率が低いままにとどまっている。

◎障害者の文化芸術活動促進のために具体的に実施しているもの(MA)(%) [N=1,977]

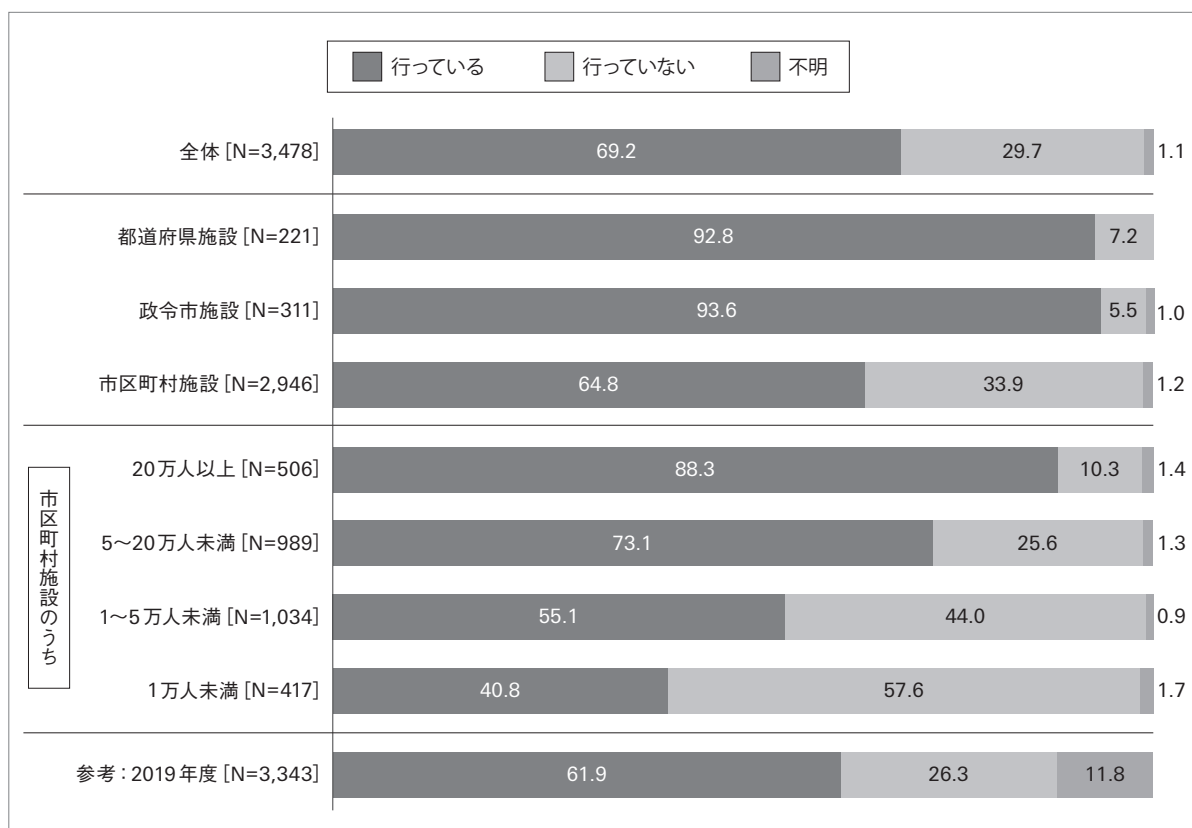


[4] 事業評価

事業評価を実施している館の割合は69.2%で、全体の半数を超える。設置主体別にみると、都道府県と政令市では9割以上で実施されており、市区町村でも人口20万人以上の規模では88.3%の館で実施されている。

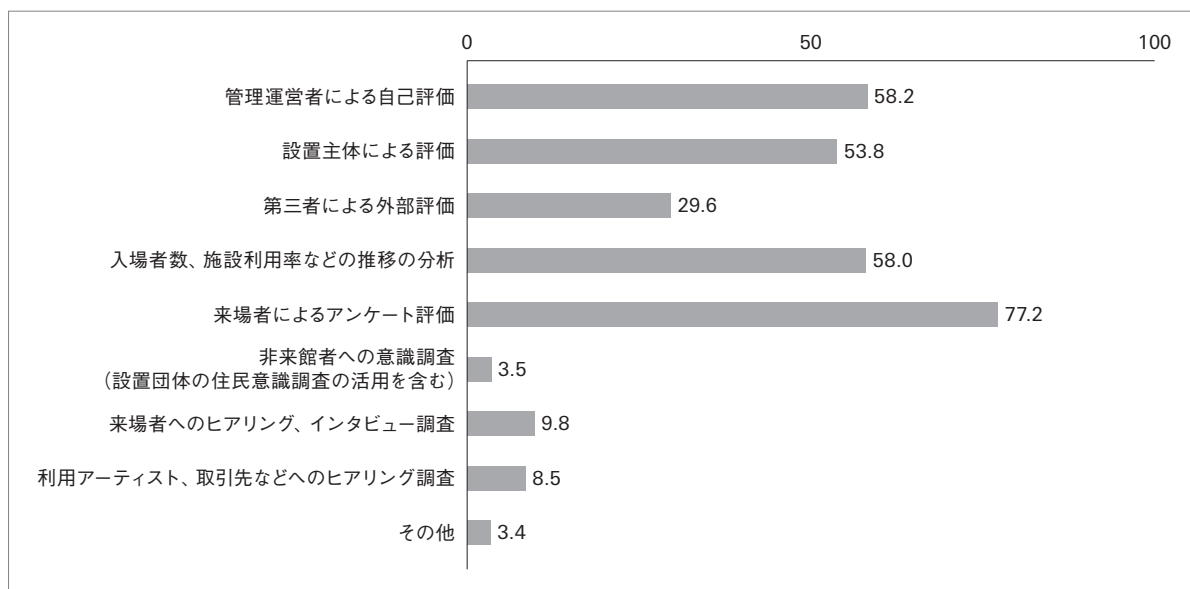
また、2019年度調査と比較すると若干実施率が上昇している。

◎事業評価の実施状況(%) (設置主体別)



事業評価の実施手法として多いのは、「来場者によるアンケート評価」(77.2%)、「管理運営者による自己評価」(58.2%)、「入場者数、施設利用率などの推移の分析」(58.0%)、「設置主体による評価」(53.8%)となっている。

◎実施している事業評価の手法(MA)(%) [N=2,406]



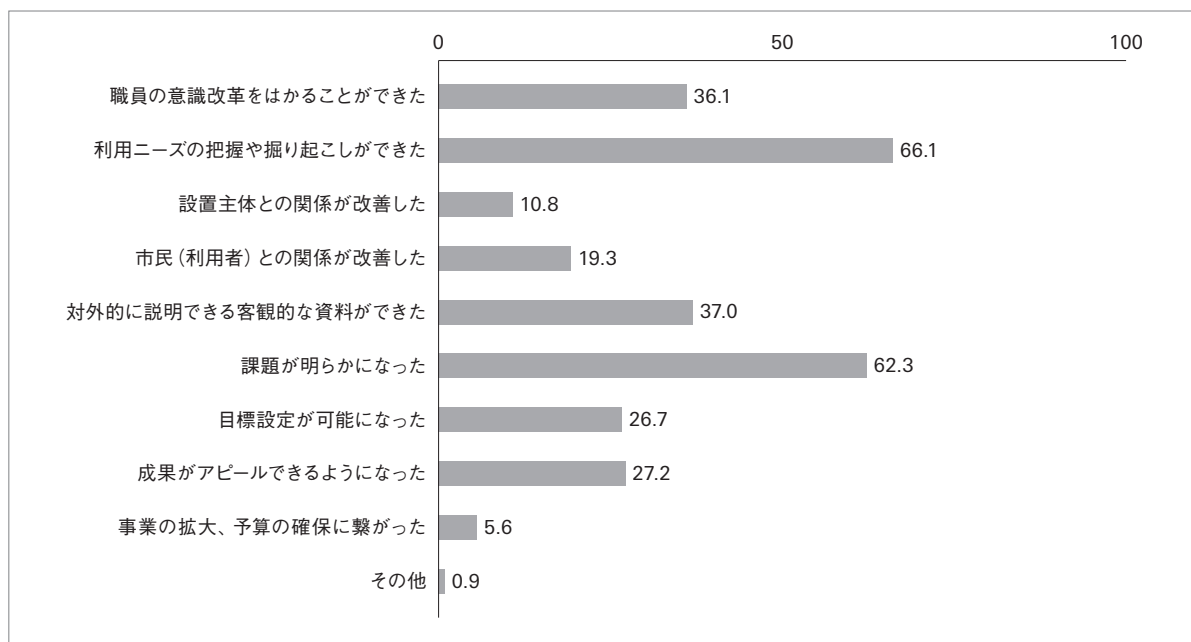
設置主体別にみると、人口規模が5万人未満の市区町村で「来場者によるアンケート評価」、「入場者数、施設利用率などの推移の分析」など、数値を使う事業評価手法を実施している比率が低くなっている。

◎実施している事業評価の手法(MA)(%) (設置主体別)

	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	人口規模			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	2,406	205	291	1,910	447	723	570	170
管理運営者による自己評価	58.2	60.5	75.3	55.3	64.2	59.2	47.0	43.5
設置主体による評価	53.8	61.5	71.5	50.3	59.7	53.0	45.1	31.2
第三者による外部評価	29.6	41.5	35.1	27.4	30.4	26.0	25.4	32.4
入場者数、施設利用率などの推移の分析	58.0	71.7	74.2	54.1	61.5	56.3	48.6	43.5
来場者によるアンケート評価	77.2	95.6	92.1	72.9	90.6	79.0	62.5	35.9
非来館者への意識調査 (設置団体の住民意識調査の活用含む)	3.5	6.8	3.8	3.1	4.9	3.5	2.1	-
来場者へのヒアリング、インタビュー調査	9.8	14.1	17.9	8.1	9.4	9.8	5.6	5.9
利用アーティスト、取引先などへのヒアリング調査	8.5	11.2	18.6	6.7	8.7	7.2	5.8	2.4
その他	3.4	2.4	10.7	2.5	3.1	2.6	1.9	1.8

事業評価の効果では、「利用ニーズの把握や掘り起こし」(66.1%)や「課題が明らかになった」(62.3%)等の現場事業の具体改善につながる効果があったという声が多い。

◎事業評価の効果(MA)(%) [N=2,406]



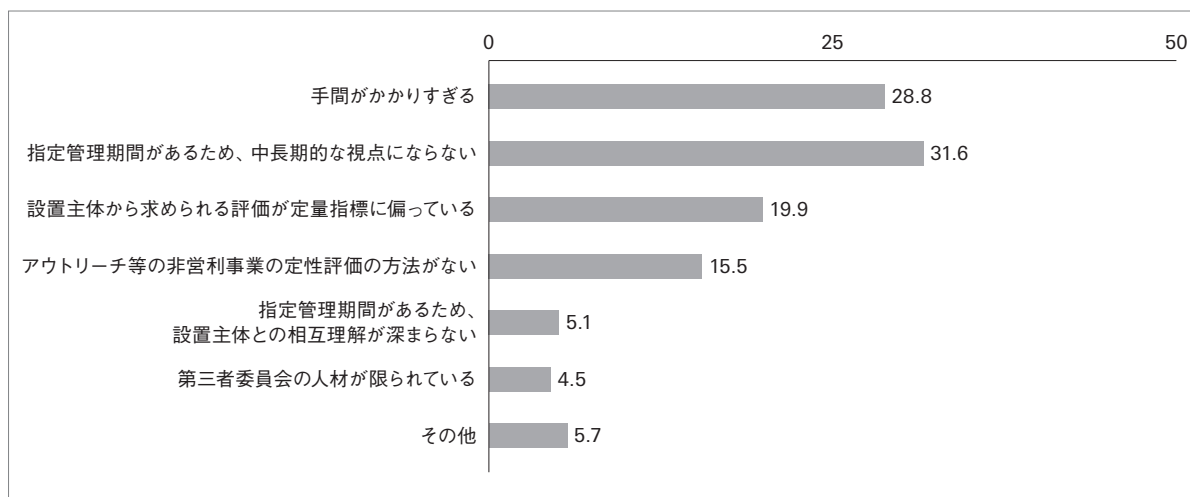
設置主体別にみると、全体としては人口規模の大きいほうが各種効果があるとの回答が多い。また、政令市では「職員の意識改革」(51.5%)、「市民(利用者)との関係改善」(34.7%)という回答が、他の設置主体に比べ、特に大きくなっている。

◎事業評価の効果(MA)(%) (設置主体別)

	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	参考：2019年度				参考：2019年度
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満	
有効回答数	2,406	205	291	1,910	447	723	570	170	2,069
職員の意識改革をはかることができた	36.1	47.3	51.5	32.5	39.4	34.4	28.2	20.6	37.2
利用ニーズの把握や掘り起こしができた	66.1	80.5	75.6	63.1	72.0	66.0	57.9	44.7	61.5
設置者との関係が改善した	10.8	9.8	16.8	10.1	13.4	11.8	7.4	2.9	13.0
市民(利用者)との関係が改善した	19.3	19.5	34.7	17.0	22.8	19.9	10.7	10.0	17.1
対外的に説明できる客観的な資料ができた	37.0	46.8	44.7	34.8	38.0	37.1	33.2	21.8	36.6
課題が明らかになった	62.3	76.6	74.2	59.0	68.9	58.2	56.7	44.1	61.4
目標設定が可能になった	26.7	36.6	35.1	24.4	25.7	26.0	23.9	15.9	29.7
成果がアピールできるようになった	27.2	37.6	38.1	24.4	27.5	24.8	23.5	17.6	28.0
事業の拡大、予算の確保に繋がった	5.6	4.4	6.5	5.6	6.3	4.3	7.0	4.7	6.0
その他	0.9	-	2.1	0.8	0.4	0.7	1.1	1.8	1.3

事業評価の課題として最も高いのは「指定管理期間があるため、中長期的な視点にならない」(31.6%)で、次いで僅差で「手間がかかりすぎる」(28.8%)が続いている。

◎事業評価の課題(MA)(%) [N=2,406]



設置主体別にみると、人口規模が大きい設置主体のほうが「指定管理期間があるため、中長期的な視点にならない」、「設置者から求められる評価が定量指標に偏っている」、「アウトリーチなど非営利事業の評価方法がない」との回答が多くなっている。

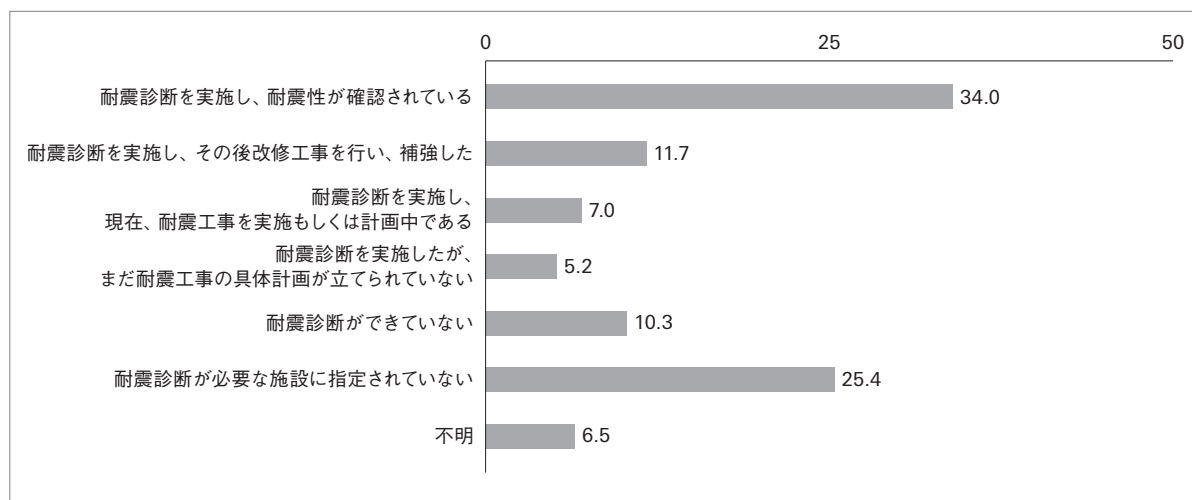
◎事業評価の課題(MA)(%) (設置主体別)

	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	人口規模				参考…2019年度
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満	
有効回答数	2,406	205	291	1,910	447	723	570	170	2,069
手間がかかりすぎる	28.8	25.4	26.1	29.6	33.6	25.2	31.8	30.6	30.4
指定管理期間があるため、中長期的な視点にならない	31.6	42.0	46.0	28.3	40.0	33.1	19.6	5.9	30.6
設置者から求められる評価が定量指標に偏っている	19.9	27.3	26.1	18.2	20.4	19.9	17.0	8.8	23.5
アウトリーチなど非営利事業の評価方法がない	15.5	27.8	22.3	13.1	17.2	15.2	9.3	5.9	13.4
指定管理期間のため、設置者との相互理解が深まらない	5.1	2.9	8.6	4.8	6.7	5.5	2.6	3.5	5.1
第三者委員会の人材が限られている	4.5	4.4	3.4	4.7	3.8	3.3	6.5	6.5	6.1
その他	5.7	7.3	7.6	5.2	5.1	5.5	4.2	7.1	5.0

[5] 耐震化対応

2013年の建築物の耐震改修の促進に関する法律等の改正への対応では、全体の34.0%が「耐震診断を実施し、耐震性が確認されている」と回答している。また「耐震診断を実施し、その後改修工事を行い、補強した」という回答も11.7%あった。

◎耐震診断、耐震化の実施状況(%) [N=3,478]



設置主体別では、人口規模が大きいほど「耐震診断を実施し、その後改修工事を行い、補強した」、「耐震診断を実施し、現在、耐震工事を実施もしくは計画中である」という回答が多い。

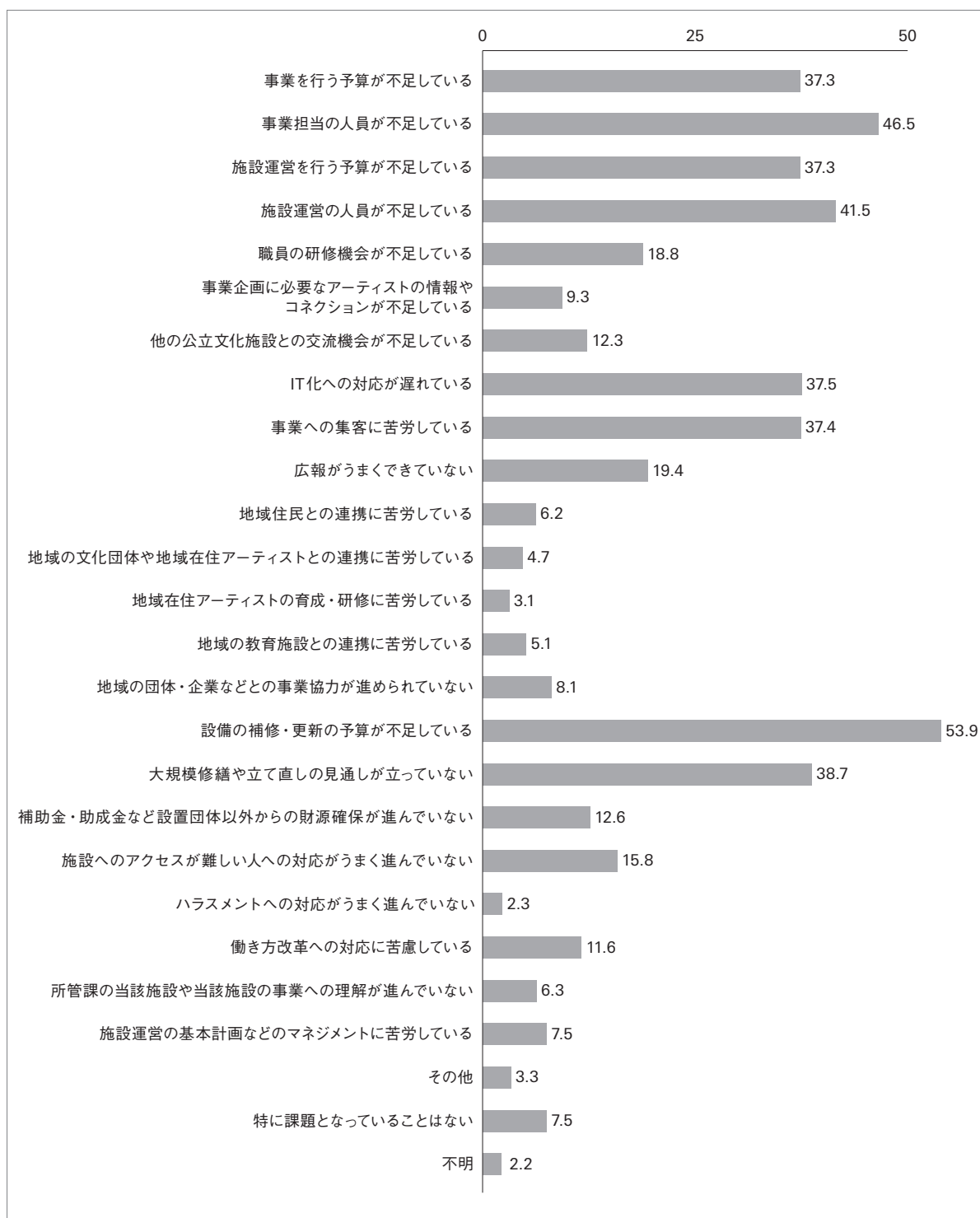
◎耐震診断、耐震化の実施状況(%) (設置主体別)

	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	人口規模			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	3,478	221	311	2,946	506	989	1,034	417
耐震診断を実施し、耐震性が確認されている	34.0	30.3	28.9	34.9	35.4	33.2	35.0	37.9
耐震診断を実施し、その後改修工事を行い、補強した	11.7	23.1	19.0	10.1	14.4	10.4	9.1	6.5
耐震診断を実施し、現在、耐震工事を実施もしくは計画中である	7.0	10.4	11.9	6.2	7.7	7.5	5.3	3.4
耐震診断を実施したが、まだ耐震工事の具体計画が立てられていない	5.2	6.3	6.8	5.0	3.8	5.5	5.2	4.6
耐震診断ができていない	10.3	5.9	6.1	11.0	8.1	10.8	12.7	11.0
耐震診断が必要な施設に指定されていない	25.4	21.3	21.2	26.1	23.5	25.5	25.8	31.4
不明	6.5	2.7	6.1	6.8	7.1	7.2	6.9	5.3

[6] 運営施設での課題

運営している施設での課題として3割以上の施設が回答しているものとしては「設備の補修・更新の予算不足」(53.9%)、「事業担当の人員不足」(46.5%)、「施設運営の人員不足」(41.5%)、「大規模修繕や立て直しの見通しが立たない」(38.7%)、「IT化の遅れ」(37.5%)、「事業集客の苦勞」(37.4%)、「事業の予算不足」(37.3%)、「施設運営の予算不足」(37.3%)があった。

◎運営している施設の課題(%) [N=3,478]



Ⅷ 地方公共団体の文化政策について

1. 回答概況

今回、調査にあたって、1,756の地方公共団体の文化行政担当者からの回答を得た。回答団体の概況は、下記に示すとおりである。

◎地方公共団体回答概況

	全体	都道府県	政令市	市区町村
回答数	1,756	47	20	1,689

2. 文化政策

[1] 文化芸術経費

有効回答数に留意する必要があるが、文化芸術事業費の平均は59,660千円、文化施設経費の平均は193,514千円、文化施設建設費の平均は53,708千円となっている。前回調査(2018年度実績)の調査と比較すると、文化施設経費のみが前回は上回っており、他の2つの項目では減額されている。

設置主体別にみると、文化芸術事業費では都道府県平均が791,973千円と最も大きい、文化施設経費では政令市の2,283,940千円が最多となっている。また、文化施設建設費も、政令市の1,476,849千円が最も多い。

市区町村については人口規模が小さくなるに応じ、各経費とも少なくなっている。

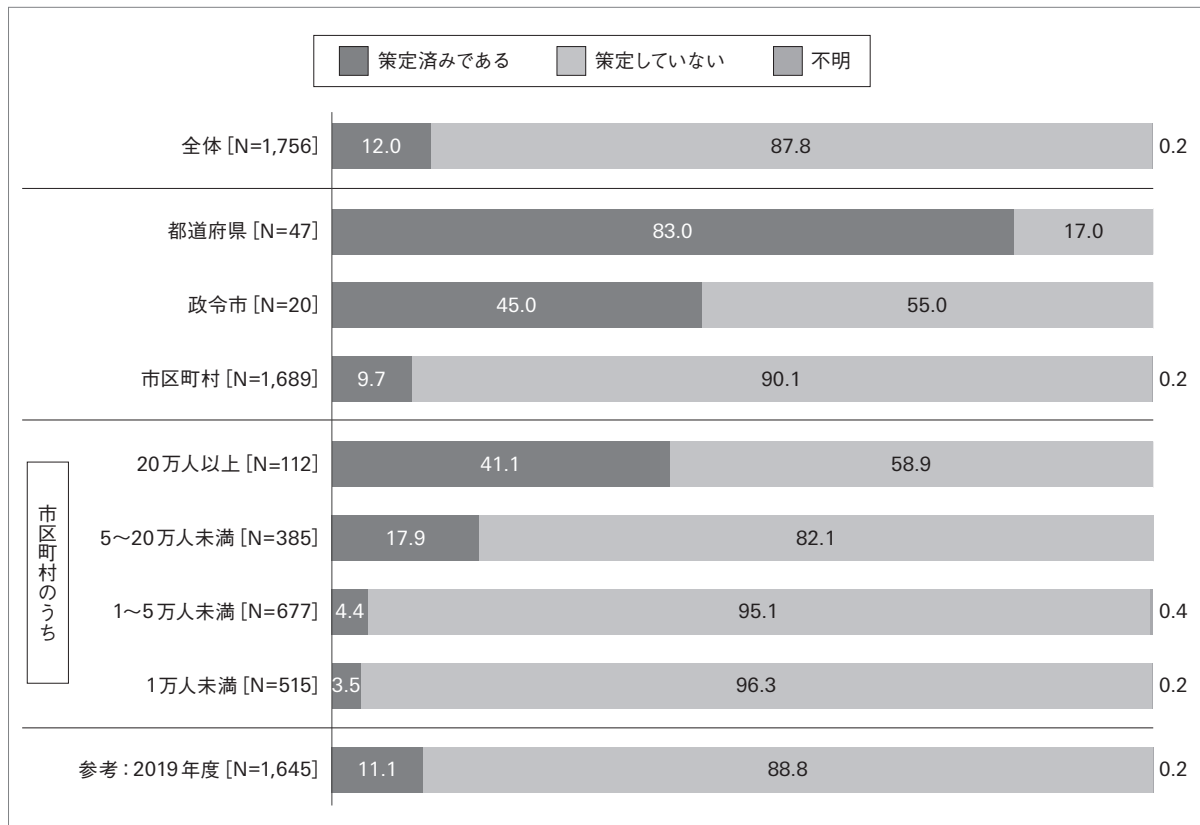
◎2023年度 文化芸術に係る決算額(団体種別)

	文化芸術事業費		文化施設経費		文化施設建設費		
	有効回答数	平均	有効回答数	平均	有効回答数	平均	
全体	1,579	59,660千円	1,494	193,514千円	1,283	53,708千円	
団体種別	都道府県	44	791,973千円	45	1,339,338千円	39	63,900千円
	政令市	20	705,012千円	20	2,283,940千円	16	1,476,849千円
	市区町村	1,515	29,872千円	1,429	128,175千円	1,228	34,842千円
	20万人以上	108	193,619千円	106	680,003千円	96	80,085千円
	5～20万人未満	356	40,953千円	347	195,154千円	289	42,778千円
	1～5万人未満	616	13,378千円	589	61,918千円	502	41,208千円
	1万人未満	435	3,505千円	387	17,811千円	341	6,008千円
参考:2018年度実績	1,504	67,166千円	1,411	168,939千円	1,131	80,563千円	

[2] 文化振興条例

文化振興に関する条例については「策定済みである」が12.0%、「していない」が87.8%となっている。都道府県では83.0%、政令市では45.0%、人口20万人以上の市区町村では41.1%が策定しており、人口の多い自治体では策定が進んでいる。ただし、2019年度調査と比較すると、11.1%から12.0%へと若干の伸長にとどまる。

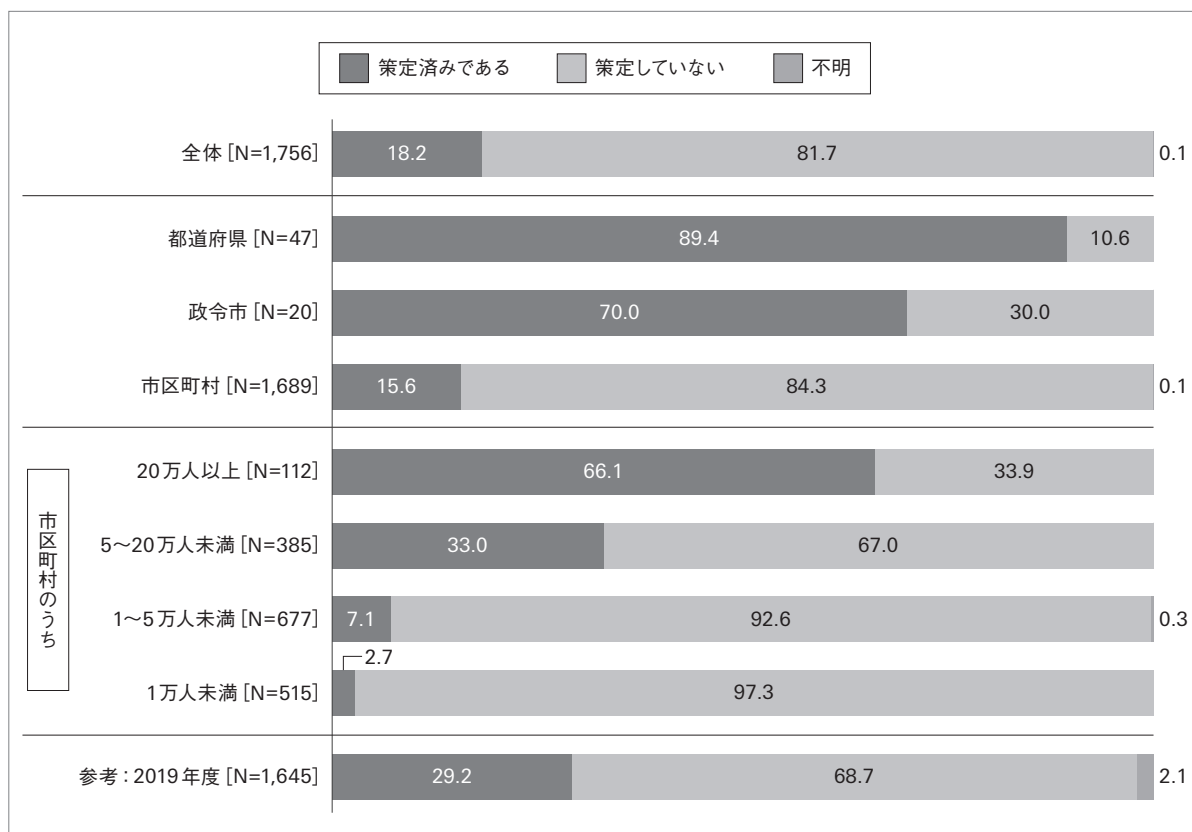
◎文化振興に関する条例の策定状況(%) (団体種別)



[3] 文化芸術推進計画

文化芸術の推進に関する基本計画については「策定済みである」が18.2%、「していない」が81.7%となっている。都道府県では89.4%が、政令市では70.0%が策定しているが、市区町村では15.6%にとどまる。2019年度調査と比較すると、29.2%から18.2%へと全体の策定率は低下している。

◎文化芸術の推進に関する基本計画の策定状況(%) (団体種別)



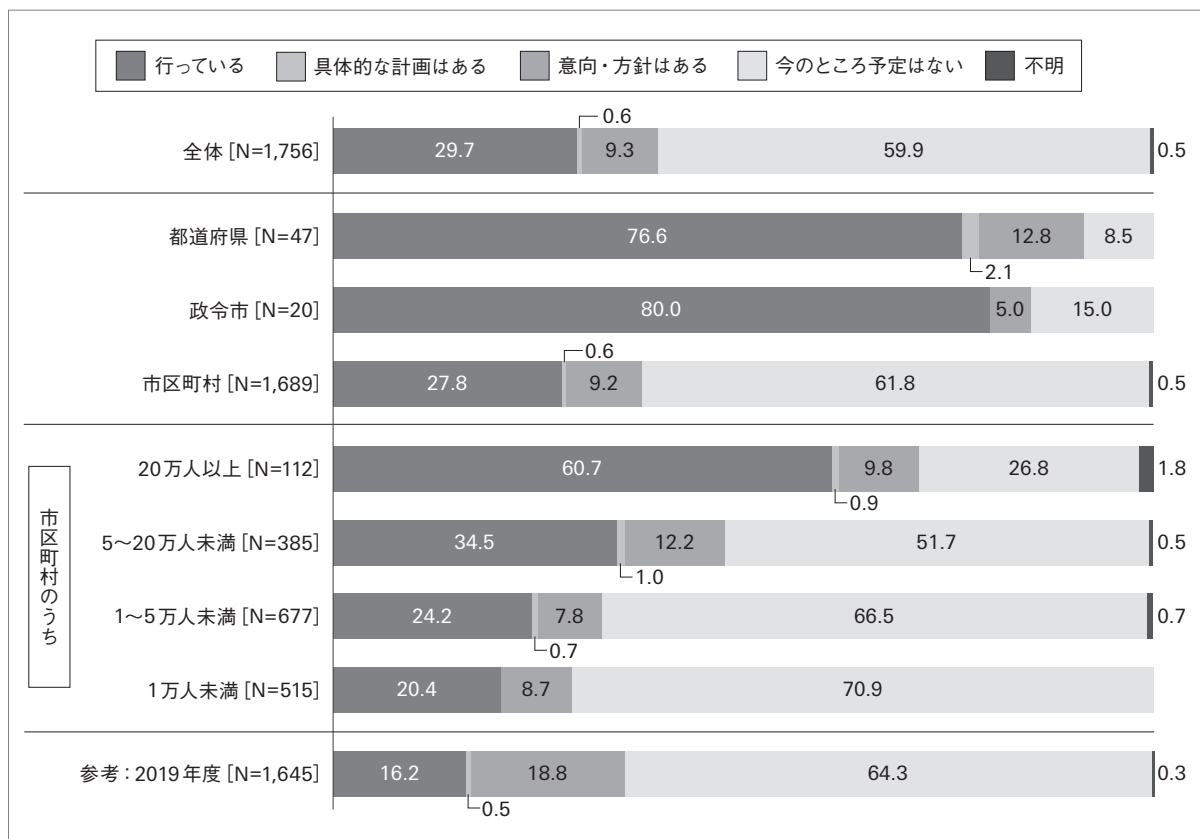
[4] 「文化芸術基本法」における連携強化への対応

2017年に施行された「文化芸術基本法」の考え方に基づき、他行政分野との連携を強化している団体は、全体で29.7%となっている。一方、「今のところ予定はない」団体が全体の59.9%に達している。

団体別では、都道府県の76.6%、政令市の80.0%で既に他分野との連携強化が進んでいる。市区町村別では人口規模に応じて対応状況が異なり、人口20万人以上の市区町村で60.7%が対応している一方、1万人未満では、20.4%にとどまる。

前回、2019年度調査との比較では、対応を行っている団体が、16.2%から29.7%へと倍近く増えている。

◎文化に関わる他の行政分野との連携の強化(%) (団体種別)



既に他分野の行政との連携強化を行っている団体のうち、27.8%ではそのための「組織や会議体」を構築している。団体別では、政令市で組織・会議体を作っている比率が高く、都道府県や人口規模の少ない市区町村では少なくなっている。

◎連携強化のために設立した組織や会議体の有無(%) (団体種別)

		有効回答数	連携強化のために構築した組織がある	連携強化のための組織はつっていない	不明
全体		522	27.8	60.2	12.1
団体種別	都道府県	36	30.6	52.8	16.7
	政令市	16	43.8	56.3	-
	市区町村	470	27.0	60.9	12.1
	20万人以上	68	35.3	52.9	11.8
	5～20万人未満	133	34.6	54.1	11.3
	1～5万人未満	164	26.2	64.0	9.8
	1万人未満	105	13.3	69.5	17.1

他の行政分野との連携強化を行っている団体で、連携をしている他の行政分野について質問したところ、最も多いのは「教育」70.5%で、次いで「観光」の50.0%、「まちづくり」39.1%と続く。団体別では、都道府県で「観光」、政令市で「まちづくり」、「福祉」、「教育」の回答率が高い。

◎連携を強化した行政分野(MA)(%) (団体種別)

		有効回答数	観光	まちづくり	国際交流、多文化共生	福祉	教育	産業	その他
全体		522	50.0	39.1	19.0	28.4	70.5	18.8	5.0
団体種別	都道府県	36	83.3	52.8	30.6	58.3	66.7	38.9	5.6
	政令市	16	68.8	75.0	62.5	75.0	75.0	68.8	6.3
	市区町村	470	46.8	36.8	16.6	24.5	70.6	15.5	4.9
	20万人以上	68	61.8	51.5	32.4	42.6	67.6	32.4	13.2
	5～20万人未満	133	50.4	46.6	26.3	33.8	72.9	18.8	5.3
	1～5万人未満	164	46.3	28.7	8.5	17.1	68.3	12.2	2.4
	1万人未満	105	33.3	27.6	6.7	12.4	73.3	5.7	2.9

[5] 「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」への対応

「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」に基づいた基本計画を策定している団体は、「単体の計画として策定済み」が0.2%、「文化芸術推進計画の一部として策定済み」が5.6%、「障害者基本計画の一部として策定済み」が7.3%で、福祉部局の計画として策定されている場合がやや多い。また、「策定を計画・検討中」の団体は4.4%にとどまり、「策定の予定がない」団体の比率は82.6%に及んでいる。

団体別では、「策定を計画・検討している」、「今のところ策定の予定はない」を除くと、都道府県の87.2%、政令市の55.0%が既に策定済みとなっている。

◎障害者の文化芸術活動の推進についての基本計画策定状況(MA)(%) (団体種別)

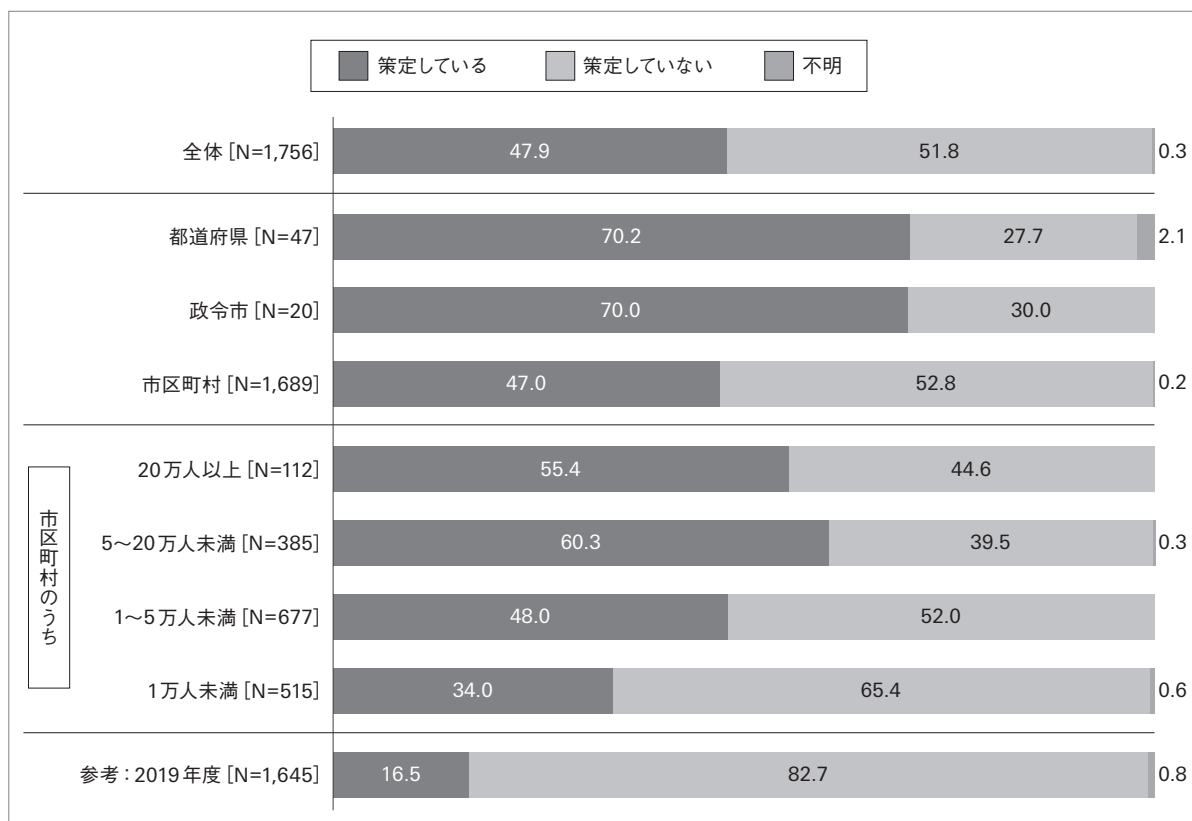
	有効回答数	単体の計画として策定済みである	文化芸術推進計画の一部として策定済みである	障害者基本計画の一部として策定済みである	策定を計画・検討している	今のところ策定の予定はない	不明	
全体	1,756	0.2	5.6	7.3	4.4	82.6	0.8	
団体種別	都道府県	47	6.4	34.0	51.1	6.4	6.4	-
	政令市	20	-	45.0	15.0	15.0	30.0	-
	市区町村	1,689	-	4.4	6.0	4.2	85.4	0.8
	20万人以上	112	-	29.5	12.5	8.9	52.7	-
	5～20万人未満	385	-	8.6	11.7	3.9	77.7	0.3
	1～5万人未満	677	-	1.0	5.2	3.2	89.4	1.3
	1万人未満	515	-	0.2	1.4	4.7	93.0	0.8

[6] 公共施設等総合管理計画への対応

文化施設について、公共施設等総合管理計画の個別計画を策定している団体は全体で47.9%となっており、全体の半数近くで個別計画が策定されている。都道府県では70.2%が、政令市では70.0%が策定済みとなっている。

前回、2019年度調査では、16.5%のみの策定であったため、この5年で3倍近くに策定率が上がったことになる。

◎文化施設における公共施設等総合管理計画の個別計画の策定状況(%) (団体種別)



個別計画の中で「同種の文化施設の集約」を入れている団体は13.2%、「異なる分野の文化施設や文化施設以外との複合化」を入れている団体は13.3%、「文化施設から他用途施設への転用」は4.9%、「施設の廃止」は11.8%、「施設の売却」は2.7%となっている。ただし、72.2%については上記に該当する方針はない。

団体別では、都道府県で該当する方針がないという回答が90.9%と高い一方、政令市では「複合化」が35.7%、「廃止」が14.3%と高い。また人口1～5万人未満の市区町村でも、「廃止」が15.7%に上っている。

◎個別計画の指針(MA)(%) (団体種別)

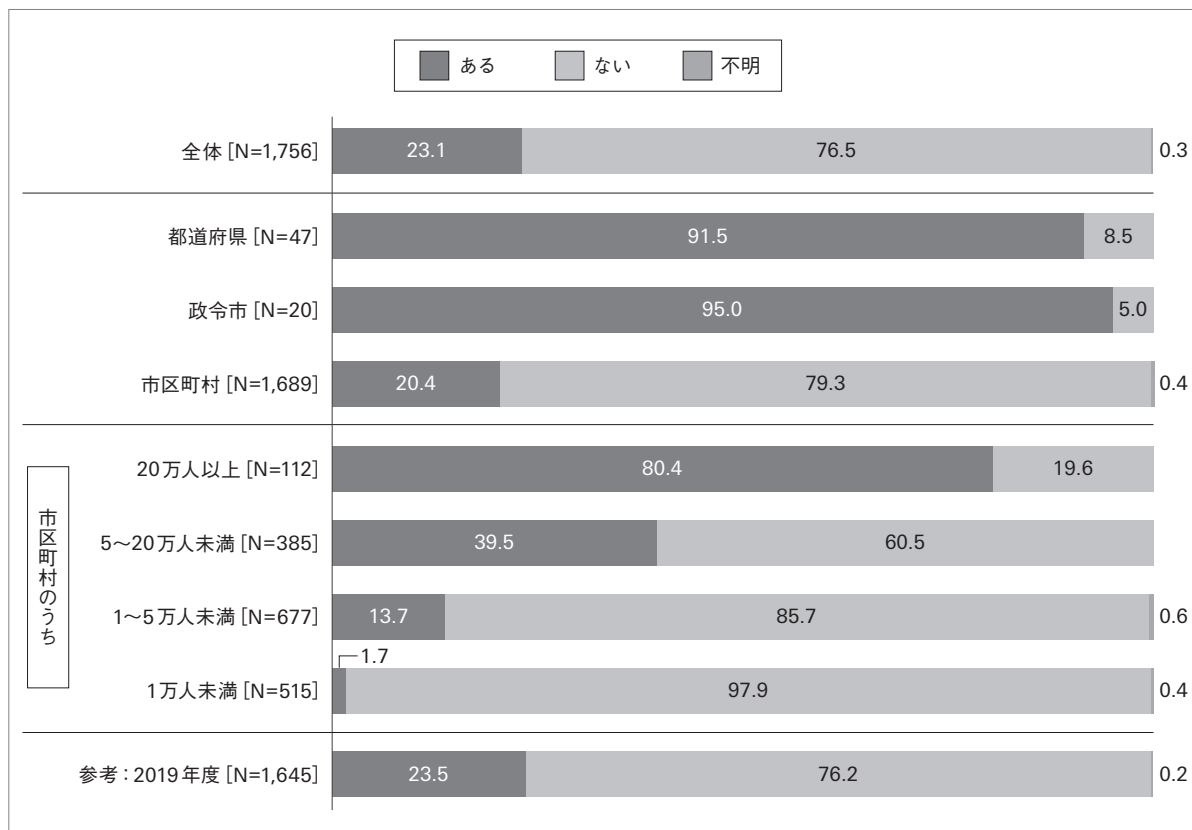
		有効回答数	同種の文化施設の集約化 (ホールとホール、美術館と美術館等)	異なる分野の文化施設や文化施設以外との複合化	文化施設から他用途施設への転用	施設の廃止	施設の売却	左記の中に該当するものはない	不明
全体		841	13.2	13.3	4.9	11.8	2.7	72.2	2.3
団体種別	都道府県	33	3.0	3.0	3.0	9.1	-	90.9	-
	政令市	14	21.4	35.7	7.1	14.3	7.1	64.3	-
	市区町村	794	13.5	13.4	4.9	11.8	2.8	71.5	2.4
	20万人以上	62	16.1	17.7	6.5	9.7	3.2	71.0	1.6
	5～20万人未満	232	16.8	18.5	7.3	12.9	3.9	66.8	2.2
	1～5万人未満	325	15.1	12.6	4.9	15.7	3.1	68.3	1.8
	1万人未満	175	5.1	6.3	1.1	4.0	0.6	84.0	4.0

[7] 文化芸術財団

地方公共団体が出捐した文化芸術の振興を目的とする財団がある割合は全体で23.1%であり、前回調査(2019年度)の23.5%を僅かに下回っている。都道府県では91.5%、政令市では95.0%、人口20万人以上の市区町村では80.4%に財団が存在する。

市区町村では人口規模に応じて大きく割合が異なり、20万人以上では80.4%で存在するが、20万人を切ると39.5%に急減、1万人未満では1.7%のみとなっている。

◎文化芸術を目的とする財団の有無(%) (団体種別)



各団体が出捐した文化芸術を目的とする財団の活動内容では、「文化施設管理と文化事業実施の両方」が78.4%と最も多く、次いで「文化事業実施主体」の19.0%となる。事業領域としては、文化以外では「生涯学習・社会教育」の28.3%と「スポーツ」の20.6%が多い。

団体別では、人口1万人未満の市区町村の財団で「文化事業実施主体」だけという回答が55.6%と多い。また、事業領域では、都道府県と政令市で「スポーツ」分野を合わせて担当する財団の割合が少なくなっている。

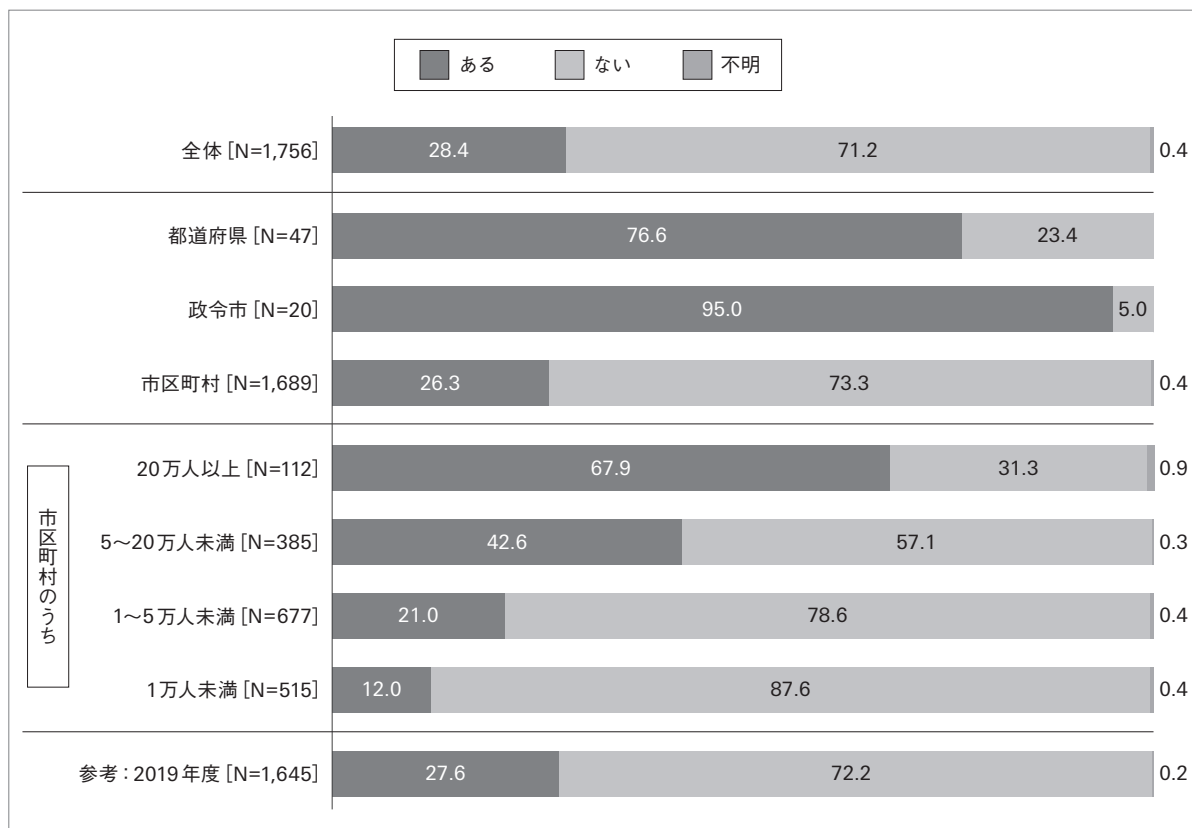
◎財団の活動内容、活動分野(%) (団体種別)

	活動内容				事業領域(MA)								
	有効回答数	文化施設管理主体	事業実施の両方 文化施設管理と文化	文化事業実施主体	有効回答数	文化	スポーツ	生涯学習・社会教育	青少年	観光	動支援 まちづくり、市民活	その他	
全体	468	2.6	78.4	19.0	467	98.9	20.6	28.3	9.6	6.0	13.1	6.9	
団体種別	都道府県	56	3.6	76.8	19.6	57	100.0	-	17.5	10.5	-	8.8	5.3
	政令市	29	3.4	75.9	20.7	28	100.0	3.6	28.6	10.7	7.1	10.7	-
	市区町村	383	2.3	78.9	18.8	382	98.7	24.9	29.8	9.4	6.8	13.9	7.6
	20万人以上	108	-	80.6	19.4	108	98.1	20.4	23.1	7.4	5.6	11.1	12.0
	5～20万人未満	166	1.8	84.3	13.9	164	99.4	29.9	32.9	9.8	7.3	15.9	5.5
	1～5万人未満	100	5.0	72.0	23.0	99	99.0	23.2	35.4	12.1	7.1	15.2	6.1
	1万人未満	9	11.1	33.3	55.6	11	90.9	9.1	-	-	9.1	-	9.1

[8] 文化芸術基金

文化芸術の振興を目的とする基金がある割合は全体で28.4%と、前回調査(2019年度)の27.6%から僅かばかり増加している。団体種別では、都道府県(76.6%)、政令市(95.0%)、人口20万人以上の市区町村(67.9%)の保有率が高い。

◎文化芸術を目的とする基金の有無(%) (団体種別)



文化芸術に関わる基金の基本財産額の平均値は264,501千円、中央値は38,158千円となっている。前回調査(2019年度)では、それぞれ271,823千円、38,309千円となっており、平均値と中央値ともに若干の低下という結果になった。

基金を活用した美術品・文化財購入の有無では、「有」が19.1%となっており、前回調査の18.8%から僅かながらの増加となった。団体種別では、都道府県が49.1%と高い。

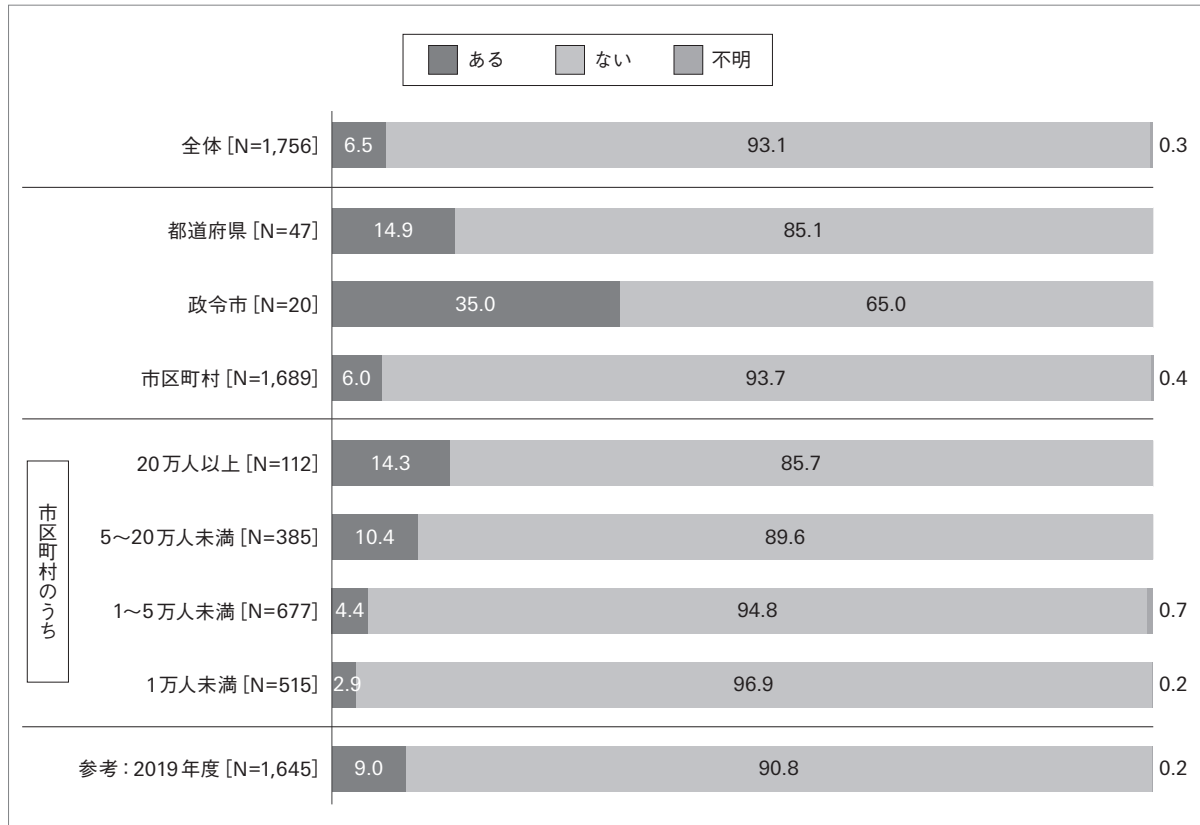
◎基金の基本財産、美術費・文化財購入の有無(団体種別)

	基金の基本財産額			美術品・文化財購入の有無			
	有効回答数	平均	中央値	有効回答数	有(%)	無(%)	
全体	603	264,501千円	38,158千円	593	19.1	80.9	
団体種別	都道府県	55	1,104,526千円	344,756千円	55	49.1	50.9
	政令市	28	968,939千円	377,402千円	27	33.3	66.7
	市区町村	520	137,721千円	29,632千円	511	15.1	84.9
	20万人以上	112	288,340千円	65,984千円	110	24.5	75.5
	5~20万人未満	192	115,538千円	30,784千円	188	15.4	84.6
	1~5万人未満	154	94,631千円	16,648千円	155	11.0	89.0
	1万人未満	62	41,364千円	19,056千円	58	6.9	93.1
参考: 2019年度	546	271,823千円	38,309千円	537	18.8	81.2	

[9] 文化施設の建設計画

現在文化施設の建設計画がある割合は全体で6.5%となっており、前回調査(2019年度)の9.0%から減少している。団体別にみると、政令市で建設計画がある割合が35.0%と高い。一方市区町村では6.0%にとどまる。

◎文化施設の建設計画の有無(%) (団体種別)



計画されている施設のタイプとしては「複合施設」が60カ所と最も多く、次いで「専用ホール」の19カ所、「その他ホール」の17カ所となる。

開館予定年の平均は2027年で、調査年度である2024年度開館のものから、2040年度開館予定のものまでである。また全体の31.3%でPFIの導入が計画されており、これは前回2019年度調査の24.0%を上回る。また、コンセッションについては、8.9%で導入が予定されている。

◎建設計画の内容(団体種別)

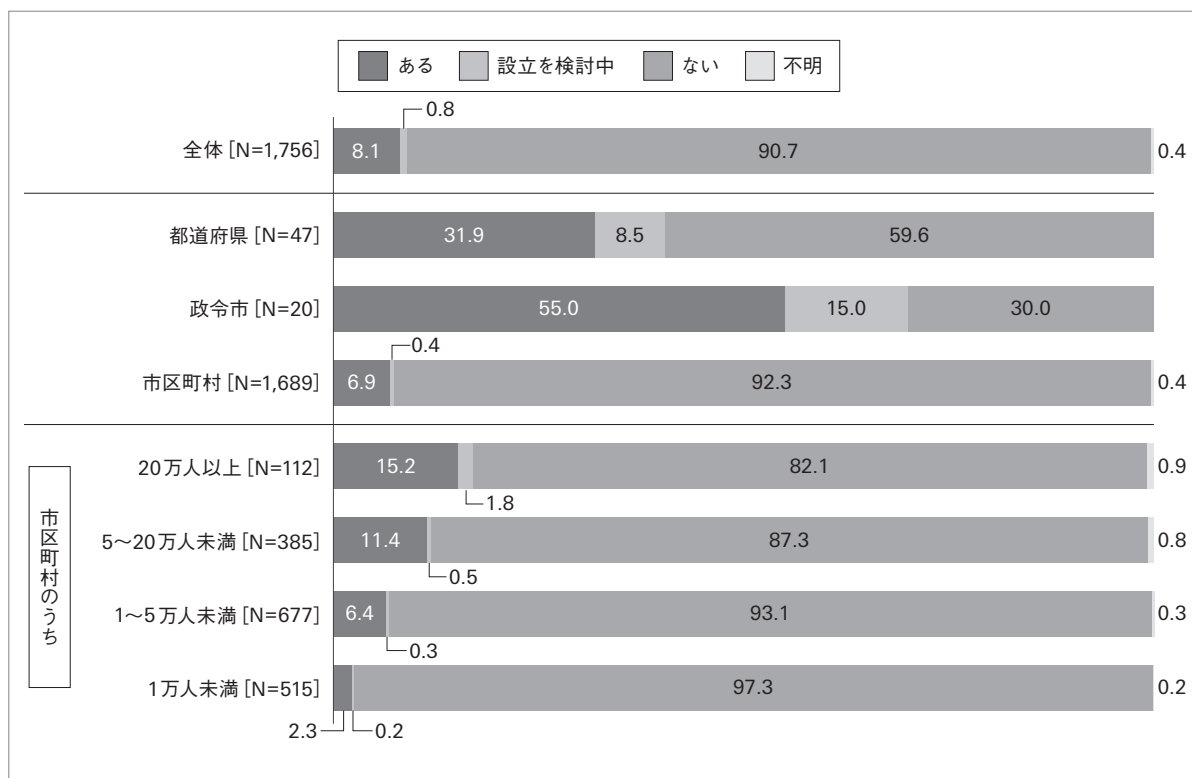
	施設のタイプ(MA)(施設数)						PFIの導入を検討	コンセッションの導入を検討	
	有効回答数	専用ホール	その他ホール	美術館	練習場・創作工房	それらを含む「複合施設」			
全体	112	19	17	11	5	60	31.3%	8.9%	
団体種別	都道府県	7	1	0	2	1	3	28.6%	14.3%
	政令市	8	4	0	0	1	3	12.5%	25.0%
	市区町村	97	14	17	9	3	54	33.0%	7.2%
	20万人以上	15	1	1	3	1	9	40.0%	20.0%
	5~20万人未満	39	9	6	1	1	22	35.9%	5.1%
	1~5万人未満	28	3	8	3	1	13	28.6%	3.6%
1万人未満	15	1	2	2	0	10	26.7%	6.7%	
参考: 2019年度	150	37	21	15	2	75	24.0%		

[10] アーツカウンシル

関与しているアーツカウンシルもしくはアーツカウンシルに準じる組織がある比率は8.1%、設立を検討中という回答は0.8%であった。

団体別では、都道府県(31.9%)、政令市(55.0%)で「アーツカウンシルもしくはアーツカウンシルに準じる組織がある」という回答が多い。一方、市区町村では6.9%にとどまる。

◎関与しているアーツカウンシルの有無(%) (団体種別別)

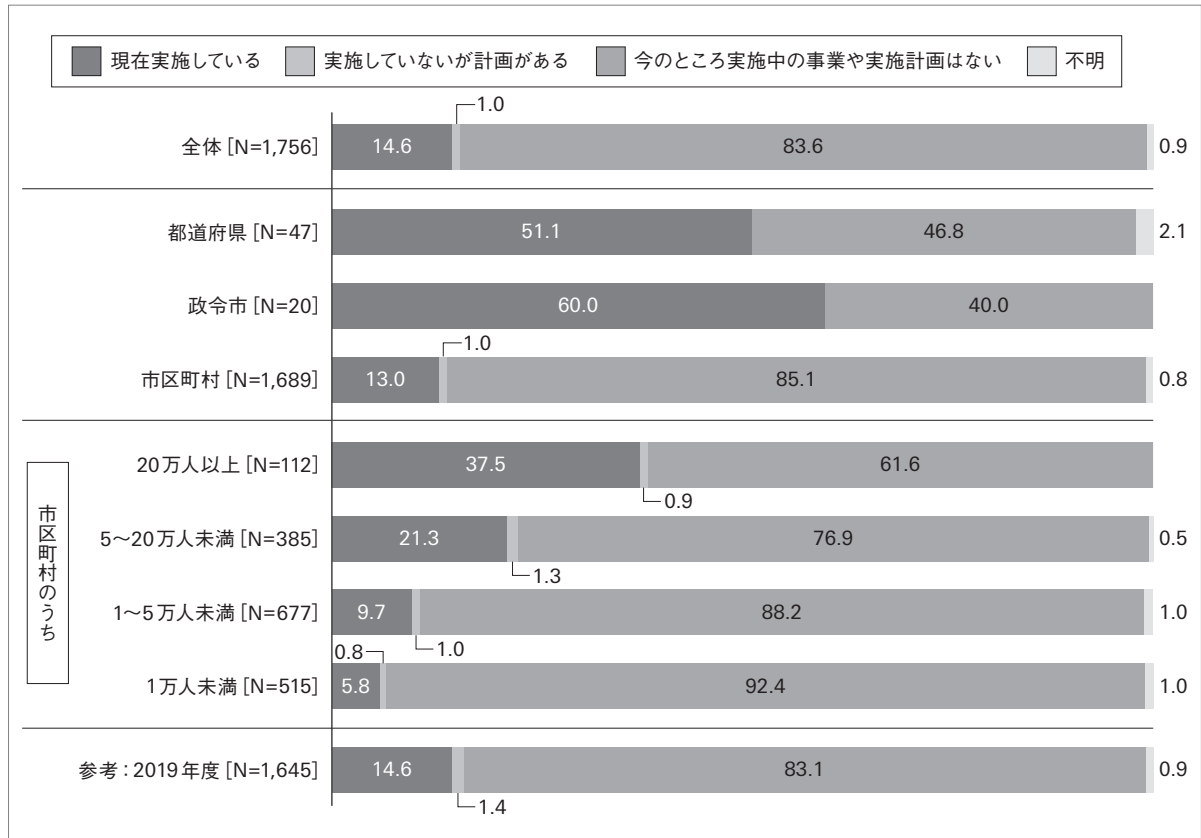


[11] アートプロジェクト／アーティスト・イン・レジデンス

アートプロジェクト^(*1)については「現在実施している」14.6%、「計画がある」1.0%となっており、前回調査(2019年度)とほぼ同じ数値である。

団体の種別では、「実施している」が都道府県で51.1%、政令市で60.0%と高い。

◎アートプロジェクトの有無(%) (団体種別)

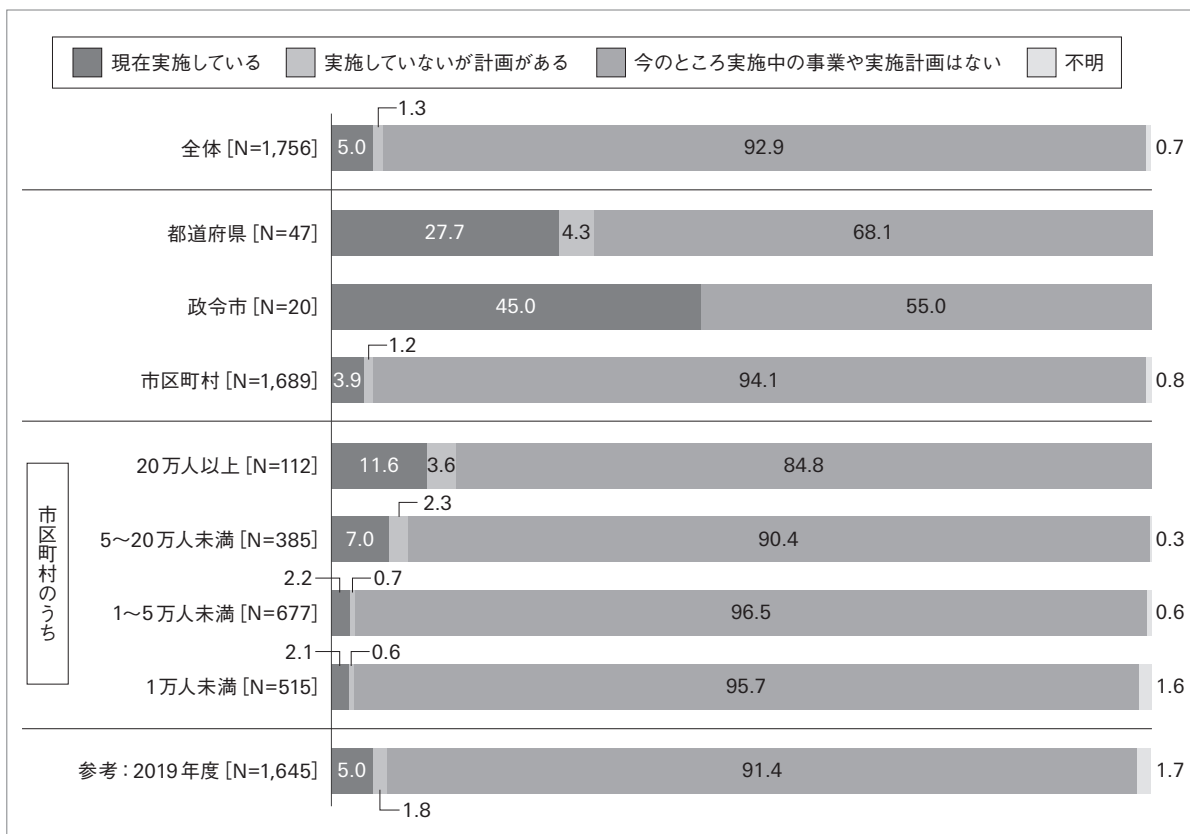


*1 地方公共団体が主催として参画し、アートによる地域活性化などを目的にまちなかや野外などの地域で展開する取り組み(公立文化施設を活用していないものも含む)。

アーティスト・イン・レジデンスについては「現在実施している」5.0%、「計画がある」1.3%となっている。実施率については、前回調査(2019年度)と変わりはない。

団体の種別では、「実施している」が都道府県で27.7%、政令市で45.0%と高い。

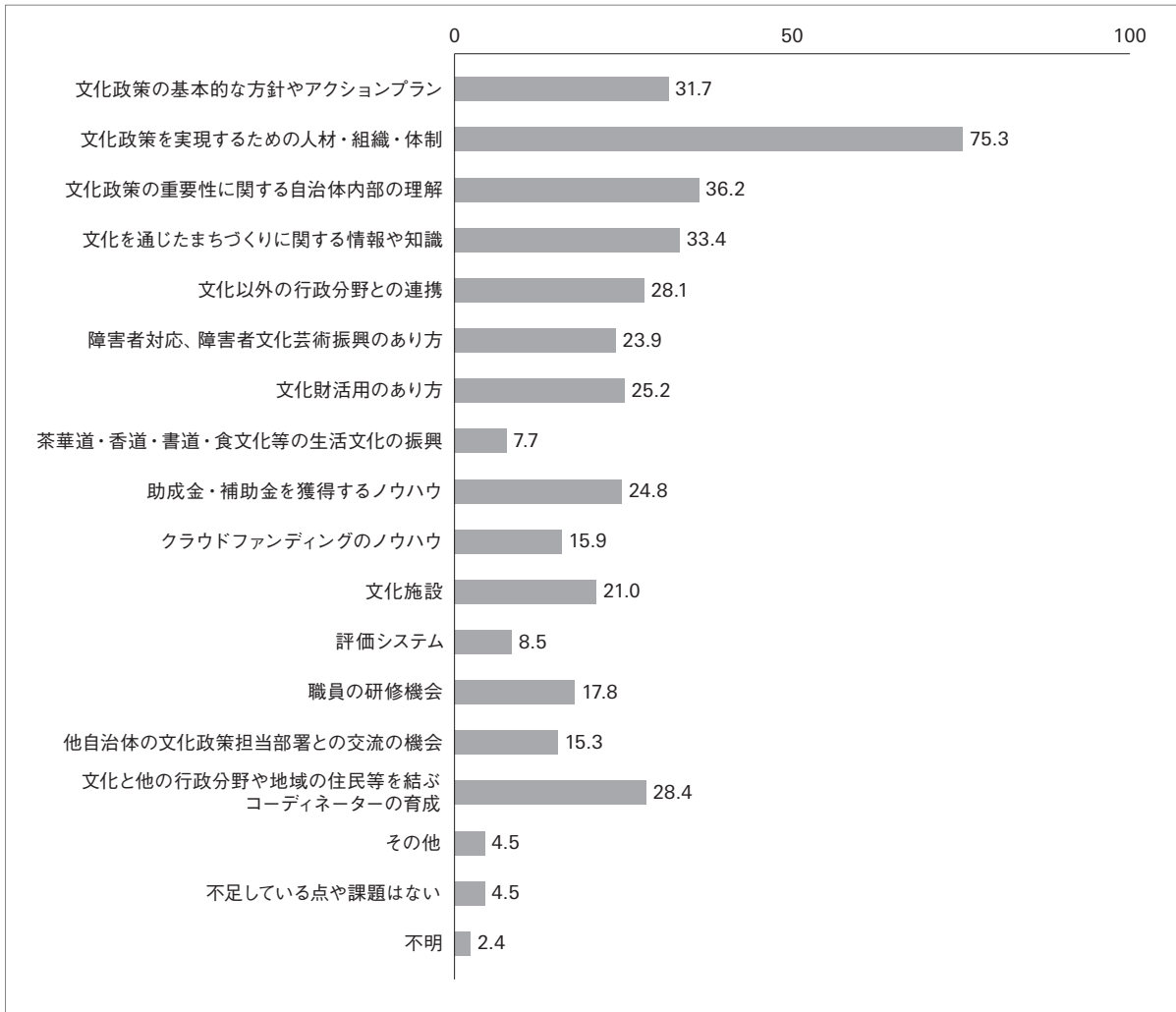
◎アーティスト・イン・レジデンスの有無(%) (団体種別)



[12] 文化政策の課題

全体で最も多いのは「文化政策を実現するための人材・組織・体制」の75.3%で、次いで「文化政策の重要性に関する自治体内部の理解」(36.2%)、「文化を通じたまちづくりに関する情報や知識」(33.4%)となっている。

◎文化政策を推進するための課題(MA)(%) [N=1,756]



団体種別ごとにみると、都道府県では「文化政策の基本的な方針やアクションプラン」、「茶華道・香道・書道・食文化等の生活文化の振興」が少なく、「文化と他の行政分野や地域の住民等を結ぶコーディネーターの育成」が高い。政令市では、「文化政策の基本的な方針やアクションプラン」と「文化財活用のあり方」の回答率が低く、「文化以外の行政分野との連携」と「クラウドファンディングのノウハウ」が高くなっている。

◎文化政策を推進するための課題(MA)(%)(団体種別)

	全体	都道府県	政令市	市区町村	市区町村			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	1,756	47	20	1,689	112	385	677	515
文化政策の基本的な方針やアクションプラン	31.7	6.4	5.0	32.7	12.5	31.2	38.0	31.5
文化政策を実現するための人材・組織・体制	75.3	61.7	55.0	75.9	64.3	78.4	80.2	70.9
文化政策の重要性に関する自治体内部の理解	36.2	27.7	30.0	36.5	24.1	39.5	41.5	30.5
文化を通じたまちづくりに関する情報や知識	33.4	31.9	25.0	33.6	22.3	39.2	35.6	29.1
文化以外の行政分野との連携	28.1	34.0	50.0	27.7	40.2	35.8	28.5	17.9
障害者対応、障害者文化芸術振興のあり方	23.9	19.1	15.0	24.1	32.1	30.6	23.8	17.9
文化財活用のあり方	25.2	14.9	5.0	25.8	17.0	21.3	27.8	28.3
茶華道・香道・書道・食文化等の生活文化の振興	7.7	2.1	15.0	7.8	4.5	7.5	8.6	7.8
助成金・補助金を獲得するノウハウ	24.8	23.4	30.0	24.8	21.4	28.1	25.6	22.1
クラウドファンディングのノウハウ	15.9	23.4	45.0	15.3	12.5	18.4	17.7	10.5
文化施設	21.0	10.6	20.0	21.3	11.6	22.9	19.6	24.5
評価システム	8.5	10.6	35.0	8.1	17.9	10.1	8.3	4.3
職員の研修機会	17.8	14.9	5.0	18.1	10.7	19.7	20.1	15.7
他自治体の文化政策担当部署との交流の機会	15.3	19.1	15.0	15.2	15.2	17.9	17.6	9.9
文化と他の行政分野や地域の住民等を結ぶコーディネーターの育成	28.4	53.2	45.0	27.5	40.2	34.3	27.5	19.8
その他	4.5	10.6	10.0	4.3	13.4	4.9	3.8	2.3
不足している点や課題はない	4.5	2.1	-	4.6	1.8	2.6	3.8	7.8

[13] 新型コロナウイルスを踏まえた変更

新型コロナウイルス感染症の対応経験を踏まえた施策、事業内容等の変更の有無については、全体で23.9%の団体で「ある」と回答している。

団体種別では、都道府県の63.8%と政令市の70.0%が多い。また、市区町村では、人口規模が多いほど「ある」という回答の比率が高い。

◎新型コロナウイルスの対応経験を踏まえた施策、事業内容等の変更の有無(%) (団体種別)

